

令和4年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議

議事次第

日時： 令和5年3月8日（水）14：00～16：00
オンライン開催

1. 開会挨拶

（一財）建設業振興基金 理事長 谷脇 暁

2. 議事

<講演>

(1) 建設業の担い手確保に関する取組（14：05～14：25）

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課長 西山 茂樹 氏

(2) 厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について（14：25～14：45）

厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課 建設・港湾対策室 室長補佐 岡田 和己 氏

<人材協の取り組み>

(3) 建設産業人材確保・育成推進協議会 令和4年度の取組（14：45～15：05）

経営基盤整備支援センター 人材育成支援担当総括部長 佐藤 正樹

（休憩 10分）

(4) 普通科教員と三重県建設業協会支部との交流会（15：15～15：25）

（一社）三重県建設業協会 専務理事 水谷 優兆 氏

(5) 公共交通機関を利用した広報活動及び建設現場仮囲い描画事業（15：25～15：35）

（一社）広島県建設工業協会 事務局次長 桑原 孝直 氏

<建設業振興基金からの情報提供>

(6) 建設業振興基金からの情報提供（15：35～15：45）

事務局長 建設キャリアアップシステム事業本部 普及促進部長 川浪 信吾

3. 講評（15：45～16：00）

古阪 秀三 氏（建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会委員長：立命館大学客員研究員）

浦江 真人 氏（建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会委員：東洋大学教授）

4. 閉会挨拶

（一財）建設業振興基金 理事 奥地 正敏

【資料】

- 令和4年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 参加者名簿
- 資料1 建設業の担い手確保に関する取組（国土交通省）
- 資料2 厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について（厚生労働省）
- 資料3 建設産業人材確保・育成推進協議会 令和4年度の取組（建設業振興基金）
- 資料4 各団体における人材確保・育成の取組状況（詳細）（建設業振興基金）
- 資料5 普通科教員と三重県建設業協会支部との交流会（三重県建設業協会）
- 資料6 公共交通機関を利用した広報活動及び建設現場仮囲い描画事業（広島県建設工業協会）
- 資料7-1 建設キャリアアップシステムの施策概要（国土交通省資料）
- 資料7-2 CCUS可能性（建設業振興基金）

令和4年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 参加者名簿 No.1

区分	団体名	役職等	氏名
講演	国土交通省 不動産・建設経済局	建設市場整備課長	西山 茂樹
	厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課 建設・港湾対策室	室長補佐	岡田 和己
都道府県建設業協会	一般社団法人北海道建設業協会	労務部長	井之口 淳治
	一般社団法人岩手県建設業協会	主事	小田 華苗
	一般社団法人宮城県建設業協会	事業部課長	千葉 和成
		事業部主事 兼 総務部主事	吉崎 悠
	一般社団法人秋田県建設業協会	事業推進員	千葉 良平
	一般社団法人山形県建設業協会	業務課長	猿橋 裕二
	一般社団法人福島県建設業協会	事業部 業務課 主事補	佐藤 由佳
	一般社団法人茨城県建設業協会	業務課係長	古田部 武
	一般社団法人栃木県建設業協会	参与	相良 重幸
	一般社団法人群馬県建設業協会	主任	石田 紀幸
	一般社団法人埼玉県建設業協会	業務部長	中村 哲哉
	一般社団法人東京建設業協会	事業部 人材支援課長	轡田 絵里香
	一般社団法人神奈川建設業協会	事務局長事務代理 兼 事業部長	杉原 英和
	一般社団法人山梨県建設業協会	労務指導役	飯室 健英
	一般社団法人新潟県建設業協会	主査	石井 かおる
	一般社団法人長野県建設業協会	総務部長	永原 祐二
	一般社団法人岐阜県建設業協会	総務課 課長補佐	國枝 徹
	一般社団法人静岡県建設業協会	主事	中村 高德
	一般社団法人愛知県建設業協会	上席	石崎 政彦
	一般社団法人三重県建設業協会	専務理事	水谷 優兆
		調整官	横山 隆一
	一般社団法人石川県建設業協会	主事	坂本 順司
	一般社団法人福井県建設業協会	総務課主事	花谷 英子
	一般社団法人滋賀県建設業協会	主任	後藤 章博
	一般社団法人京都府建設業協会	次長	石塚 憲
	一般社団法人大阪建設業協会	調査役	藤原 富幸
	一般社団法人奈良県建設業協会	総務調整課長	向本 哲也
	一般社団法人和歌山県建設業協会	参与	栗山 重信
	一般社団法人鳥取県建設業協会	事務局長	服部 啓史
	一般社団法人島根県建設業協会	課長	細田 展子
	一般社団法人岡山県建設業協会	主任	岩崎 一哉
	一般社団法人広島県建設工業協会	事務局次長	桑原 孝直
	一般社団法人山口県建設業協会	事務局次長	橋本 聡
一般社団法人香川県建設業協会	事務局長	石川 卓	
一般社団法人徳島県建設業協会	部長(業務担当)	花岡 篤司	
一般社団法人愛媛県建設業協会	課長	徳田 智也	
	主事	福田 一夫	
一般社団法人高知県建設業協会	次長	岡崎 倫静	
一般社団法人福岡県建設業協会	専務理事	吉武 正昭	
一般社団法人佐賀県建設業協会	総務課長 兼 業務課長	田崎 誠	

区分	団体名	役職等	名前	
都道府県建設業協会	一般社団法人長崎県建設業協会	参与 兼 事務局長	天野 俊男	
	一般社団法人熊本県建設業協会	職員	長友 翔太	
	一般社団法人大分県建設業協会	総務係長	松本 祥	
	一般社団法人宮崎県建設業協会	総務課長	大谷 幸一郎	
	一般社団法人鹿児島県建設業協会	参与 兼 人材育成対策室長	福山 芳明	
	一般社団法人沖縄県建設業協会	総務部庶務課 係長	呉屋 秀裕	
	協賛団体	一般社団法人日本建設業連合会	企画調整部 次長	田辺 孝治
		一般社団法人全国建設業協会	労働部係長	吉田 隼三
		一般社団法人全国中小建設業協会	専務理事	川村 正義
		一般社団法人日本建設業経営協会	常務理事	浅香 三郎
		一般社団法人日本海上起重技術協会	総務部長	鈴木 大吉
		一般社団法人日本造園組合連合会	理事・事務局長	酒井 博之
一般社団法人建設産業専門団体連合会		専務理事	柳澤 庄一	
一般社団法人日本造園建設業協会		事業課長	清水 謙治	
公益社団法人全国鉄筋工事業協会		事務局長	村井 隆嗣	
一般社団法人日本機械土工協会		常務理事	清水 英紀	
一般社団法人全国基礎工事業団体連合会		事務局長	幸保 英樹	
一般社団法人全国コンクリート圧送事業団体連合会		専務理事	北口 延郎	
一般社団法人全国クレーン建設業協会		専務理事	井上 信吾	
一般社団法人全国防水工事業協会		総務課長	早野 正剛	
日本建設インテリア事業協同組合連合会		専務理事	本田 修	
一般社団法人全国建設室内工事業協会		事務局長	石田 潤一	
一般社団法人全国タイル業協会		事務局長	大井川 正城	
一般社団法人日本タイル煉瓦工事工業会		事務局長	増田 隆信	
一般社団法人日本ウレタン断熱協会		専務理事	橋谷 幸夫	
一般社団法人全国地質調査業協会連合会		事務局長	高橋 暁	
一般社団法人日本建設機械レンタル協会		事務局長	北條 雅己	
一般社団法人消防施設工事協会		事務局長	藤崎 安	
一般社団法人日本電設工業協会		常務理事	中山 伸二	
一般社団法人日本空調衛生工事業協会		総務主事	柴田 美貴子	
一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会		施工安全次長	柏木 正勝	
一般社団法人日本アンカー協会		事務局長	武山 光成	
ダイヤモンド工事業協同組合		専務理事	土堂 進	
日本室内装飾事業協同組合連合会		事務局	大和田 謙介	
職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会		広報企画部 部長	加賀美 武	
公益社団法人全国解体工事業団体連合会		事務局次長	庄司 英利	
		全国建設労働組合総連合	技術対策部長	小林 正和
			技術対策部 主任書記	松葉 晋平
独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部	技術対策部 職員	小縣 和弥		
	建設業労働災害防止協会	建設業事業部長	志賀 紹子	
		総務部 次長	由野 友規	

令和4年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 参加者名簿 No.2

区分	団体名	役職等	氏名
行政機関	厚生労働省 人材開発統括官付 企業内人材開発支援室	室長補佐	岩橋 貴生
	国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室	企画係長	山下 勇
	国土交通省 北海道開発局 事業振興部	建設産業企画官	岩船 真志
	国土交通省 東北地方整備局 建政部	建設産業課長	鈴木 学
	国土交通省 関東地方整備局 建政部	建設産業第一課長	鬼丸 真希
	国土交通省 北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課	課長補佐	長谷川 健
		係長	平田 久美子
		職員	三浦 秋穂
	国土交通省 中部地方整備局 建政部	建設産業課長	片岡 信幸
	国土交通省 近畿地方整備局 建政部	建設産業第一課長	一力 哲也
	国土交通省 中国地方整備局 建政部 計画・建設産業課	計画・建設産業課長	佐々木 優
		課長補佐	横山 哲明
		専門調査官	小尻 竜二
	国土交通省 四国地方整備局 建政部	計画・建設産業課長	下村 健
国土交通省 九州地方整備局 建政部	建設産業課長	井田 悟志	
内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部	建設産業・地方整備課長	大城 護	

区分	団体名	役職等	名前
委員	立命館大学 OIC総合研究機構 グローバルMOT研究センター	客員研究員	古坂 秀三
	東洋大学 理工学部 建築学科	教授	浦江 真人
事務局	一般財団法人建設業振興基金	理事長	谷脇 暁
		理事	奥地 正敏
		事務局長 兼 建設キャリアアップシステム事業本部普及促進部長	川浪 信吾
		経営基盤整備支援センター 人材育成支援総括部長	佐藤 正樹

建設業の担い手確保に関する取組

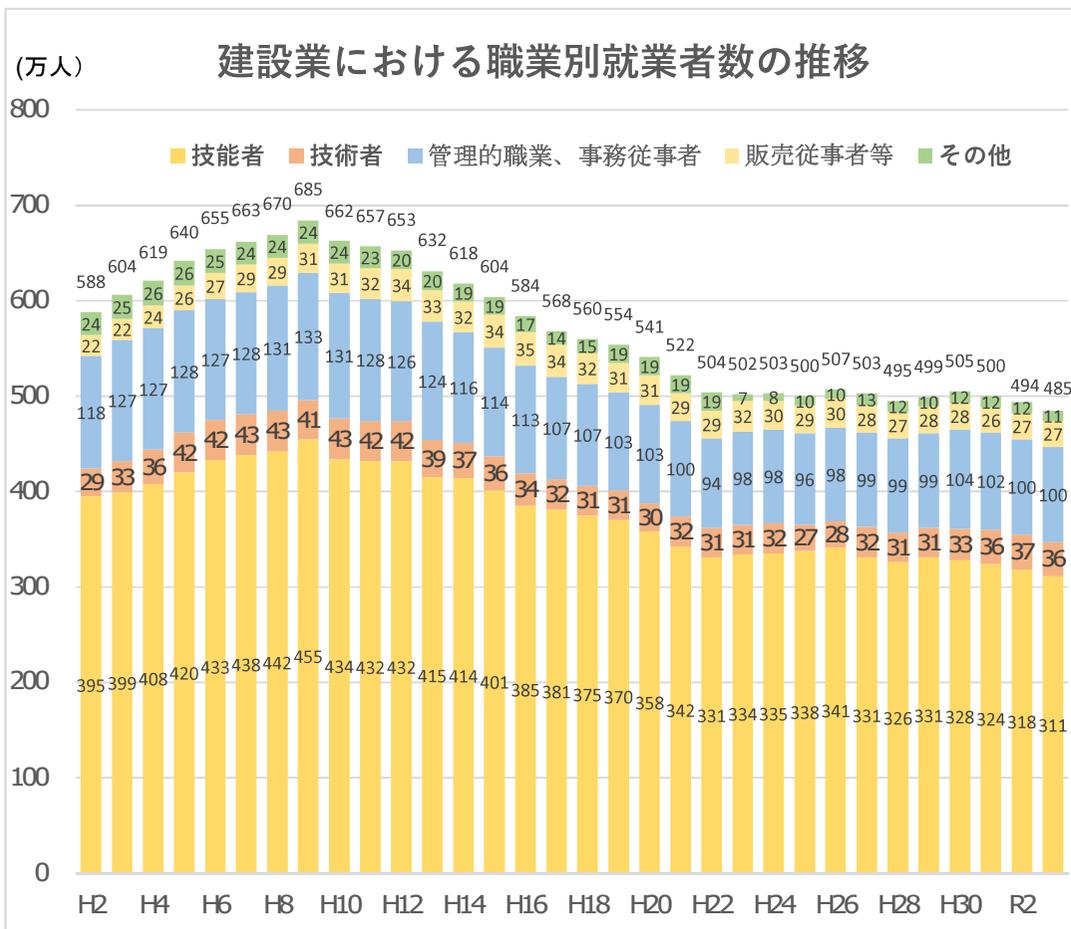
令和5年3月8日
国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課

技能者等の推移

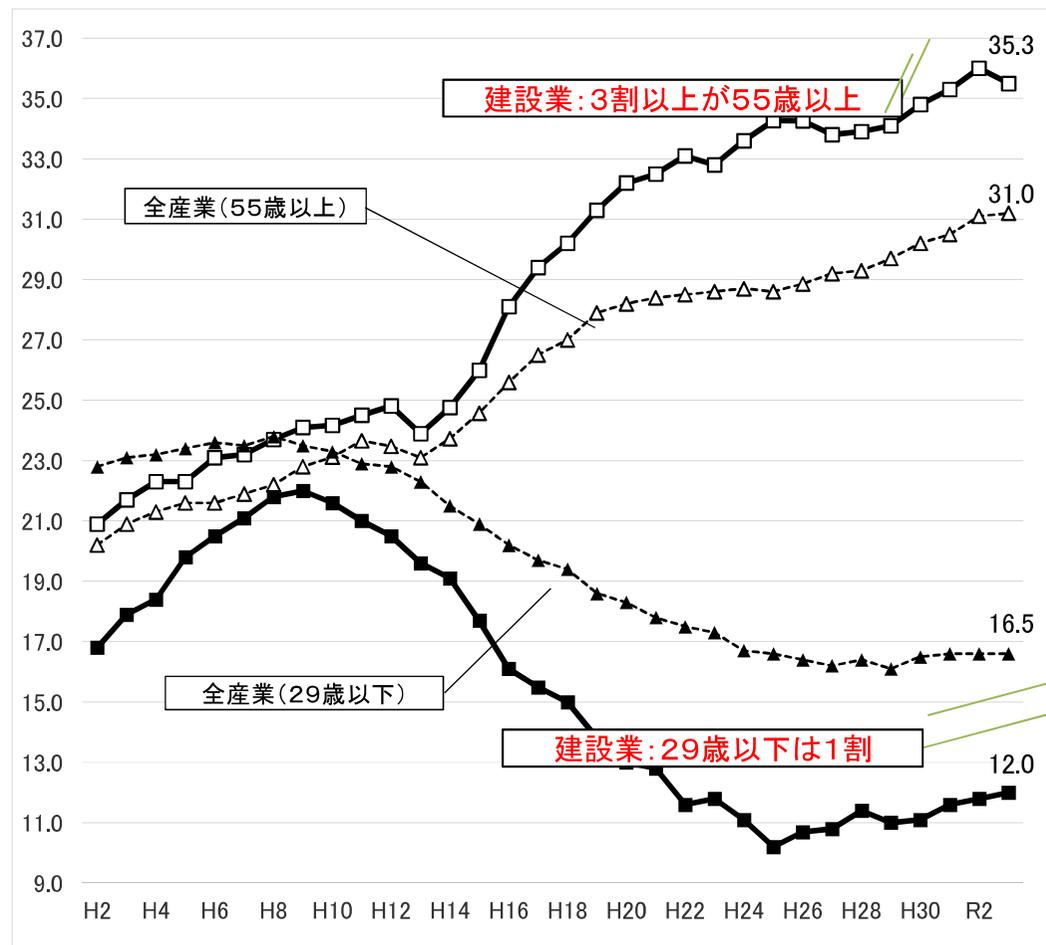
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 504万人(H22) → 485万人(R3)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 36万人(R3)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 311万人(R3)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が35.3%、29歳以下が12.0%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和2年と比較して55歳以上が6万人減少(29歳以下は増減なし)。

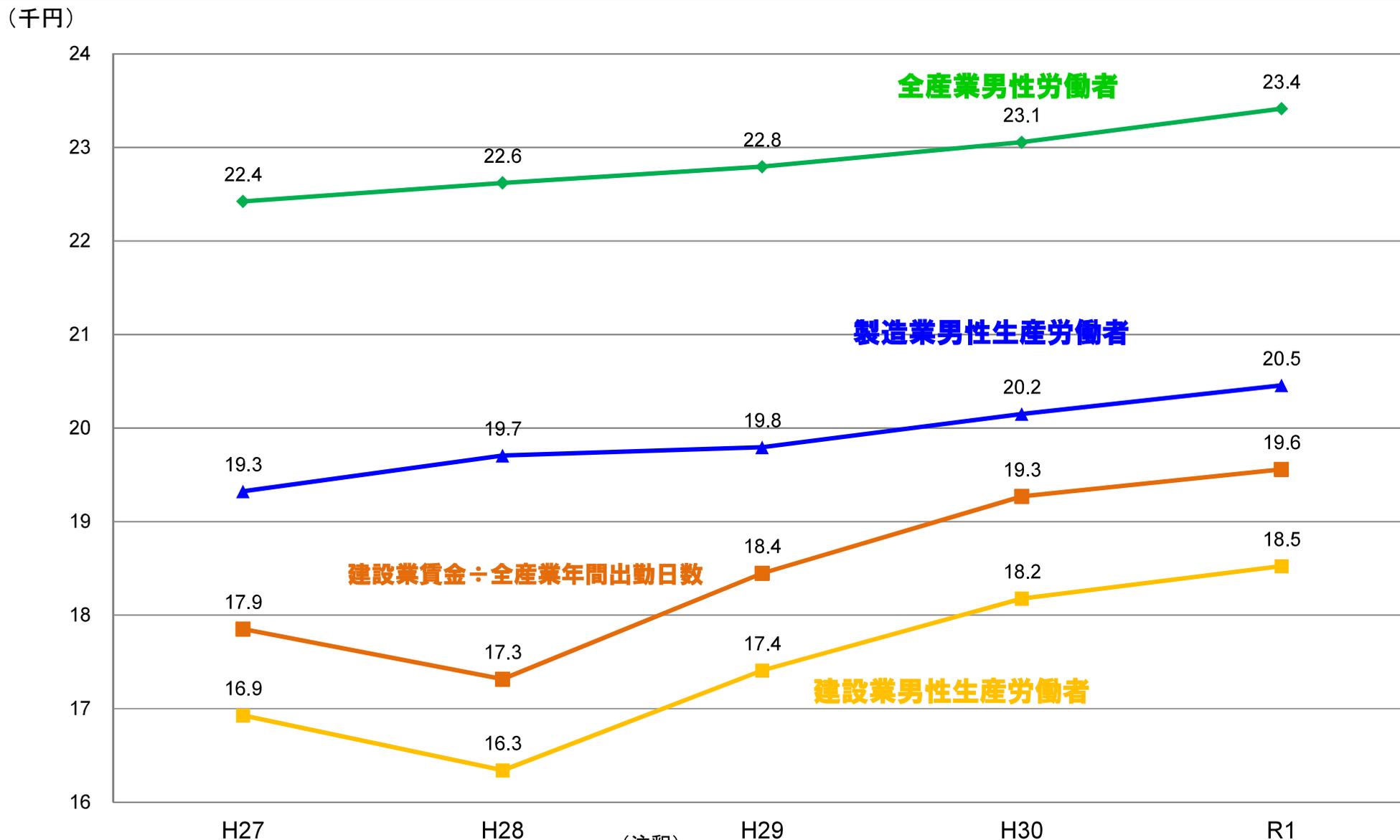


出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出

現状課題② 建設業の賃金水準の状況

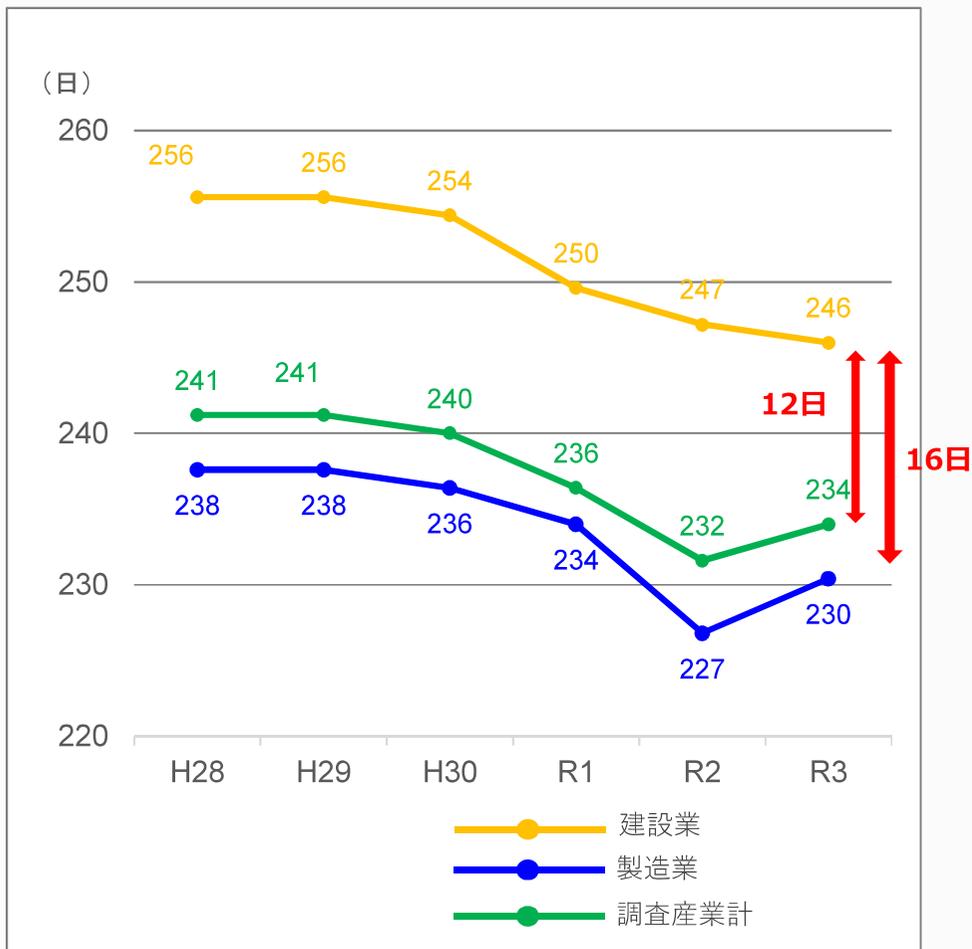


(注釈)

- 「稼働日当たり賃金」＝年間賃金総支給額÷年間出勤日数
- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)
 - ※ 年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額
- 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(パートタイムを除く一般労働者)
 - ※ 年間出勤日数＝月平均の出勤日数×12

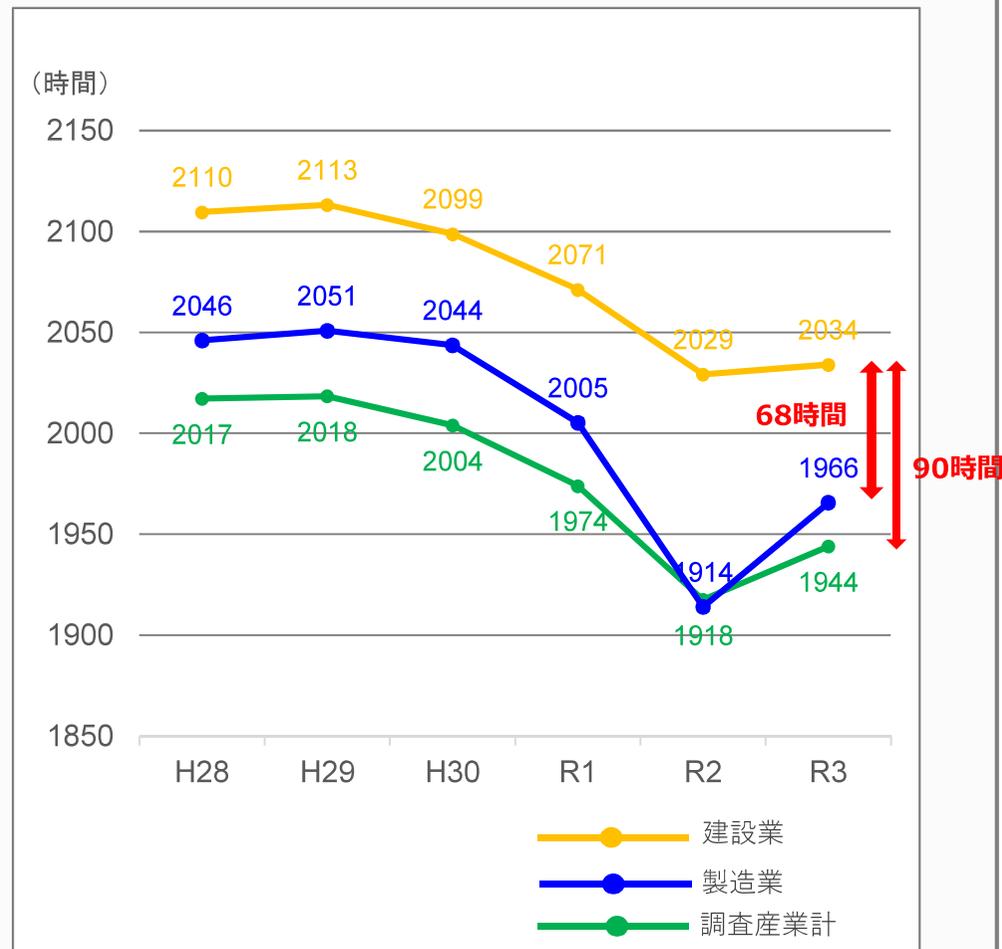
産業別にみた年間出勤日数

○厚生労働省「毎月勤労統計調査」
パートタイムを除く一般労働者



産業別にみた年間実労働時間

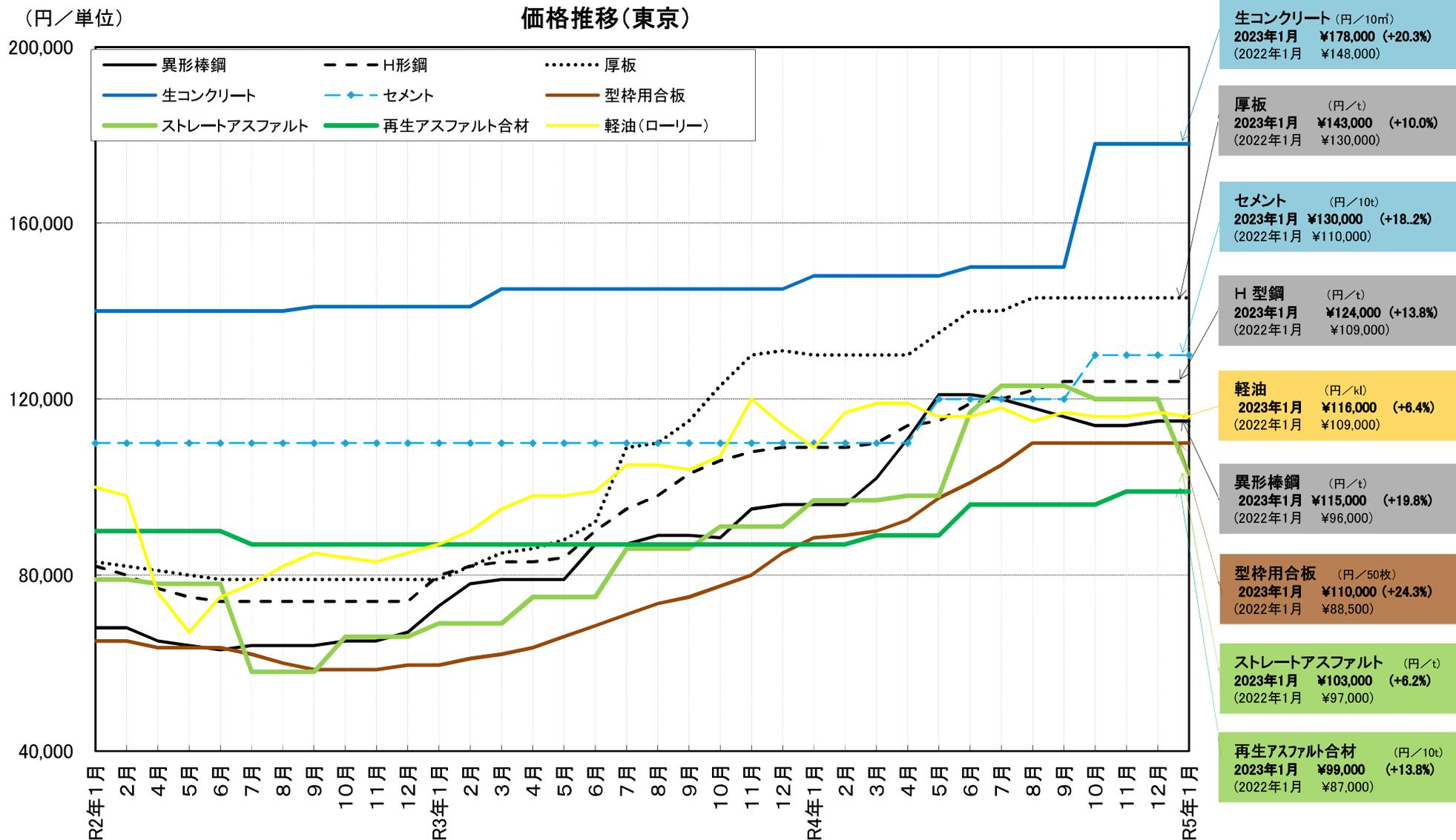
○厚生労働省「毎月勤労統計調査」
パートタイムを除く一般労働者



現状課題④ 建設資材の価格推移

出典：「建設物価」（一般財団法人 建設物価調査会）

○2021年(令和3年)後半から原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等により、各建設資材価格が高騰。
 ○足元では、全国的にセメント・生コンクリートの騰勢が続いており、今後の状況を引き続き注視。



新3K

○給与

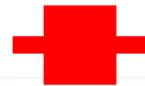
- 設計労務単価や適正利潤、ダンピング対策

○休暇

- 週休2日モデル工事
- 適正な工期設定

○希望

- CCUSによる技能経験に応じた処遇
- キャリアパスの明示とスキルアップ



○かっこいい

1. 技能労働者の処遇改善

令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価について

単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の**実勢価格を適切・迅速に反映**し、47都道府県・51職種別に単価を設定
- (2) **必要な法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映**
- (3) **元請企業から技能者に対して直接支給している手当を反映**（下請企業を経由する手当は従前より反映）

全 国

全 職 種 (22,227円) 令和4年3月比；+5.2% (平成24年度比；+65.5%)

主要12職種※ (20,822円) 令和4年3月比；+5.0% (平成24年度比；+65.5%)

※「主要12職種」とは通常、公共工事において広く一般的に従事されている職種

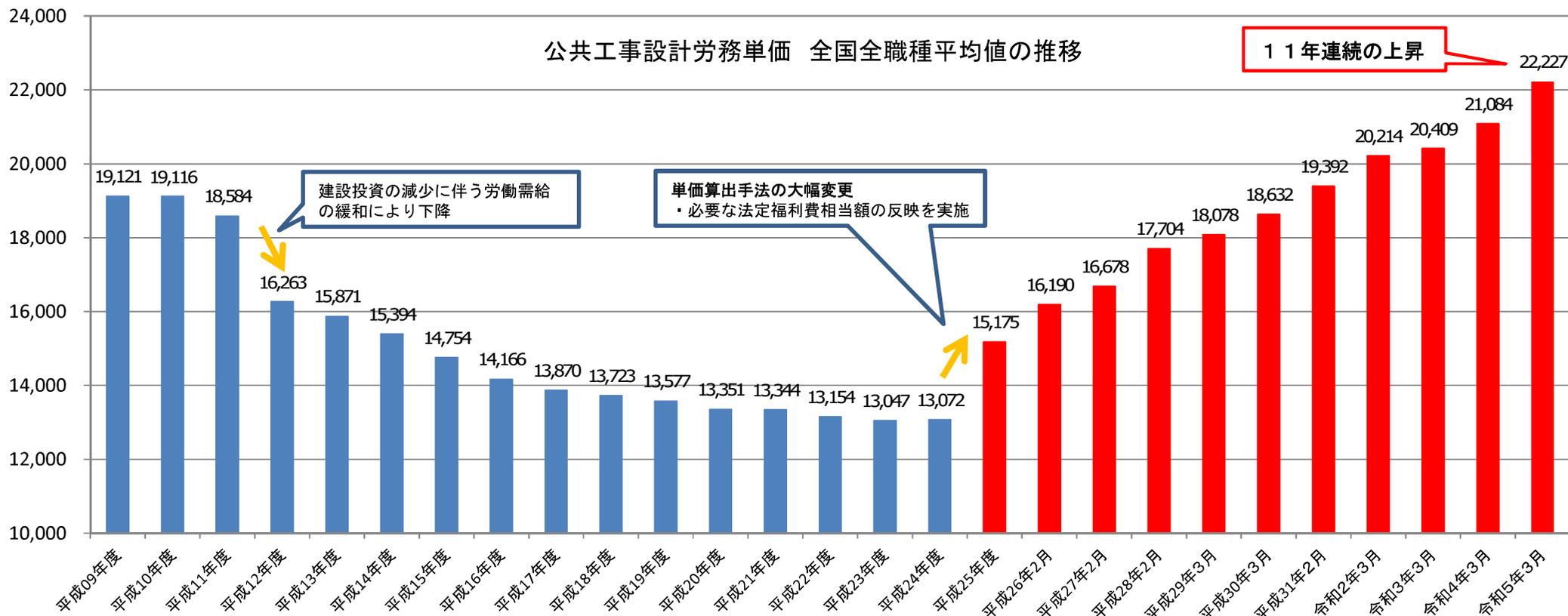
(主要12職種)

職種	全国平均値	令和4年度比	職種	全国平均値	令和4年度比
特殊作業員	24,074円	+4.0%	運転手（一般）	21,859円	+5.8%
普通作業員	20,662円	+5.7%	型枠工	27,162円	+3.8%
軽作業員	15,874円	+6.3%	大工	26,657円	+4.9%
とび工	26,764円	+4.8%	左官	25,958円	+4.0%
鉄筋工	26,730円	+3.6%	交通誘導警備員A	15,967円	+7.1%
運転手（特殊）	25,249円	+5.7%	交通誘導警備員B	13,814円	+6.3%

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値で算出

令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種の伸び率は9年ぶりに5%以上となり、単価の平均値は11年連続の上昇



注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
 注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。

参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	H24比
全職種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+65.5%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+65.5%

注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

開催概要

日時：令和4年9月7日 16:00～17:00

出席団体：日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会

テーマ：令和5年度概算要求、建設業の賃金引上げに向けた取組、建設資材の価格高騰、働き方改革等の推進 等

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含め、引き続き、必要かつ十分な公共事業予算の確保を図っていくこと、業界の実態としても施工余力に問題がないことについて再確認。
- また、前回の意見交換会で申し合わせた「概ね3%の賃金上昇の実現を目指して、全ての関係者が可能な取組を進める」という点について、官民一体となって取り組んでいくことを再確認。
- さらに、建設キャリアアップシステムの更なる利用促進、建設資材の価格高騰対策、働き方改革の推進、インフラDX等を通じた生産性向上、地方公共団体における入札契約の適正化等についても議論。



適正な賃金水準の確保に向けた業界団体の動き

日本建設業連合会(令和4年3月23日理事会決定・会長名通知)

○ 技能労働者の賃金水準の引上げについて

日建連会員企業は、「労務費見積り尊重宣言」の2022年度の運用について、**一次下請への見積り依頼に際して、概ね3%の賃金上昇の趣旨に適う適切な労務費を内訳明示した見積書の提出要請を徹底し、当該見積りを確認した上でこれを尊重するものとする**こと。

全国中小建設業協会(令和4年3月18日理事会決議)

○ 働き方改革宣言～選ばれる建設業を目指して～

若者の入職を増やすためには、賃金の引き上げが重要。「現在の公共投資における社会的背景を好循環と捉え、**今年度は概ね3パーセントの賃金アップを目指し、可能な取り組みを行うこととする。**」の取組を宣言をする。

全国建設業協会(令和4年3月15日理事会説明・4月1日会長名通知)

○ 令和4年度事業計画

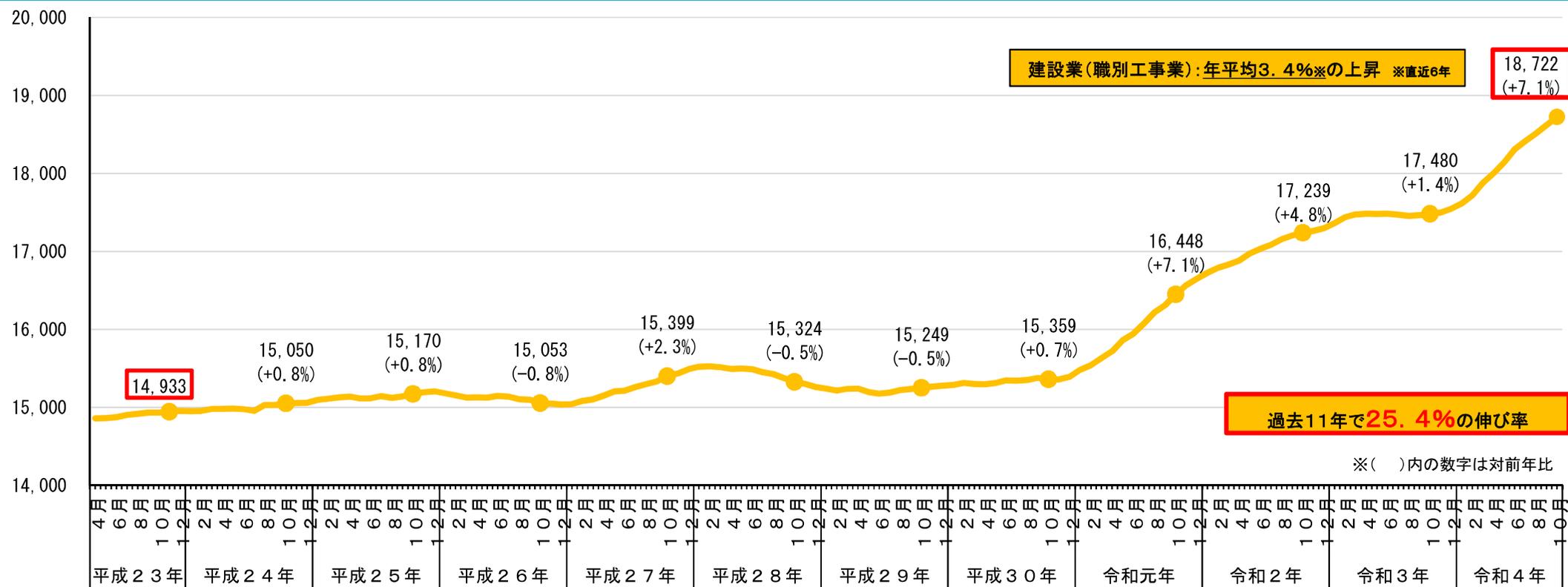
引き続き賃上げ、設計労務単価の上昇、適正利潤の確保、更なる賃上げの好循環を続けるため、意見交換会で申し合わせた**概ね3%の賃上げを目指し、会員企業の建設技能者の賃上げ、下請契約での反映等の取組を進める。**

建設産業専門団体連合会(令和4年6月16日総会説明)

○ 安定した下請金額の確保方策等について

- ・意見交換会で、概ね3%の賃金上昇の実現を目指して全ての関係者が可能な取組を進めることを申し合わせた
- ・賃金上昇に向け、各経営者に可能な決断と努力をお願い。
- ・下請系専門工事業としては入る原資が安定しないと困難。連合会として、安定した下請金額の確保方策等を検討

建設業(職別工事業)の一日当たりの賃金の推移

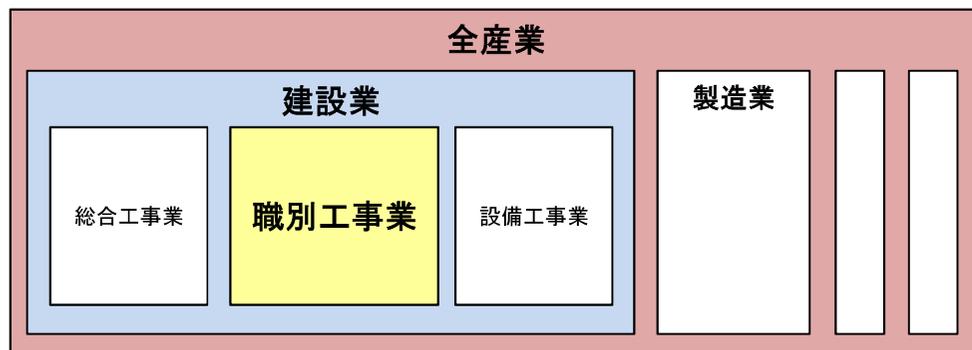


— D建設業(職別工事業)

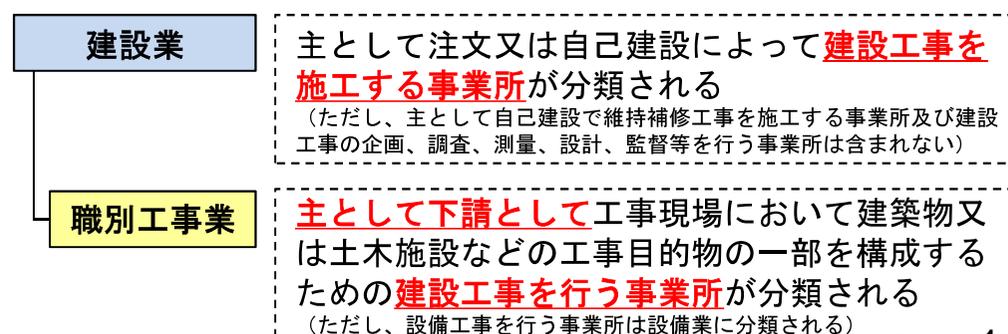
(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(D建設業-D07職別工事業、事業所規模5人以上)より国土交通省作成

※「8時間あたりの賃金(ボーナス含み、超勤含まない)」の直近12カ月平均
 (「8時間あたりの賃金(ボーナス含み、超勤含まない)」:「所定内給与」×8/「所定内労働時間」+ 直近12カ月の「臨時給与(特別に支払われた給与)」/直近12カ月の「出勤日数」)

(産業分類のイメージ)



(定義)



- 公共工事の受注者による適正利潤の確保を通じて、賃金引上げに向けた環境整備が図られるよう、地方公共団体に対して、総務省と連名で
 - ① 安定的・持続的な公共投資の確保とともに、② 適正な予定価格の設定や、③ ダンピング対策の更なる徹底 等 を要請
- 都道府県に加え、都道府県公契連等を通じて市町村に対しても、直接働きかけを実施し、フォローアップ

『技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施について』(令和3年6月15日付け、総行第201号・国不入企第15号)

安定的・持続的な公共投資の確保等

建設企業が将来の見通しをもちながら、技能労働者等の安定的な雇用等を図るため、公共投資の安定的・持続的な見通しの確保が必要

- 安定的・持続的な公共投資の確保
- 計画的な発注や中長期的な公共工事の発注の見通しの作成・公表

適正な予定価格の設定・適切な契約変更の徹底

工事の品質確保、担い手の確保・育成に必要な適正利潤の確保を図るため、取組の更なる強化が必要

《特に強化すべき取組》

- 見積り活用時の妥当性確認の徹底 (不当な乗率の設定取り止め)
- 積算内訳(工事設計書)の適時公表
- 設計変更がトランの公表、適正履行 (特記仕様書への記載等)
- 歩切りの根絶徹底

ダンピング対策の更なる徹底

工事の品質確保や担い手の育成・確保に必要な適正利潤の確保を図るため、ダンピング対策の更なる強化

《特に強化すべき取組》

- 公契連モデルを大きく下回る団体等を『見える化』し、個別に働きかけ
- 低入札調査の排除実施状況に応じて、個別に改善を働きかけ
- 低入札価格を下回る受注における履行確保措置※の徹底

※①「監督・検査の強化」、②「技術員の増員」、③「下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認」、④「契約保証額の引上げ等」、⑤「工事請負契約に係る指名停止措置の強化」(かきくけこ)を推進)

齊藤大臣・建設業団体トップで合意された「概ね3%の賃金上昇の実現」を目指して、昨年要請した取組について、本年も引き続き都道府県公契連等を通じて直接働きかけを実施し、フォローアップ

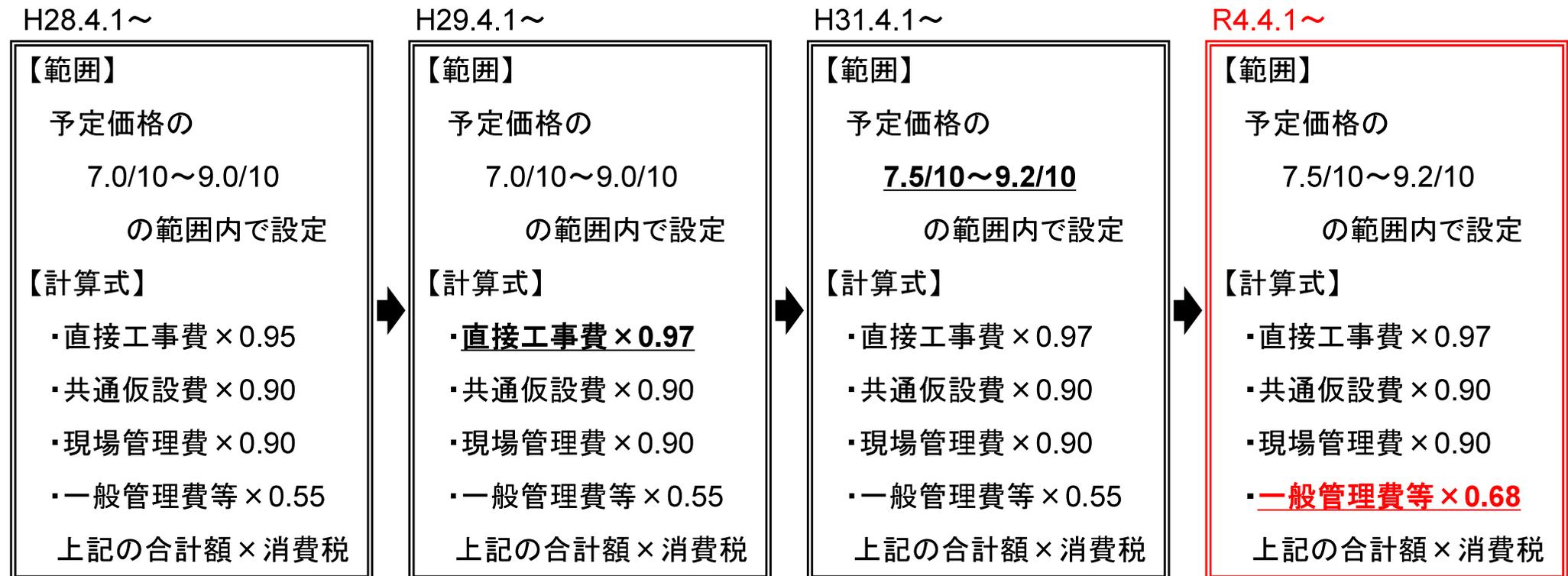
[ダンピング対策] 低入札価格基準の計算式の改定

低入札価格調査基準とは

- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準。
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施し、履行可能性が認められない場合には、落札者としなない。
- 基準の計算式について、工事費用の実態を踏まえて適時改定。

国交省直轄工事における低入札価格調査基準の計算式の改定について

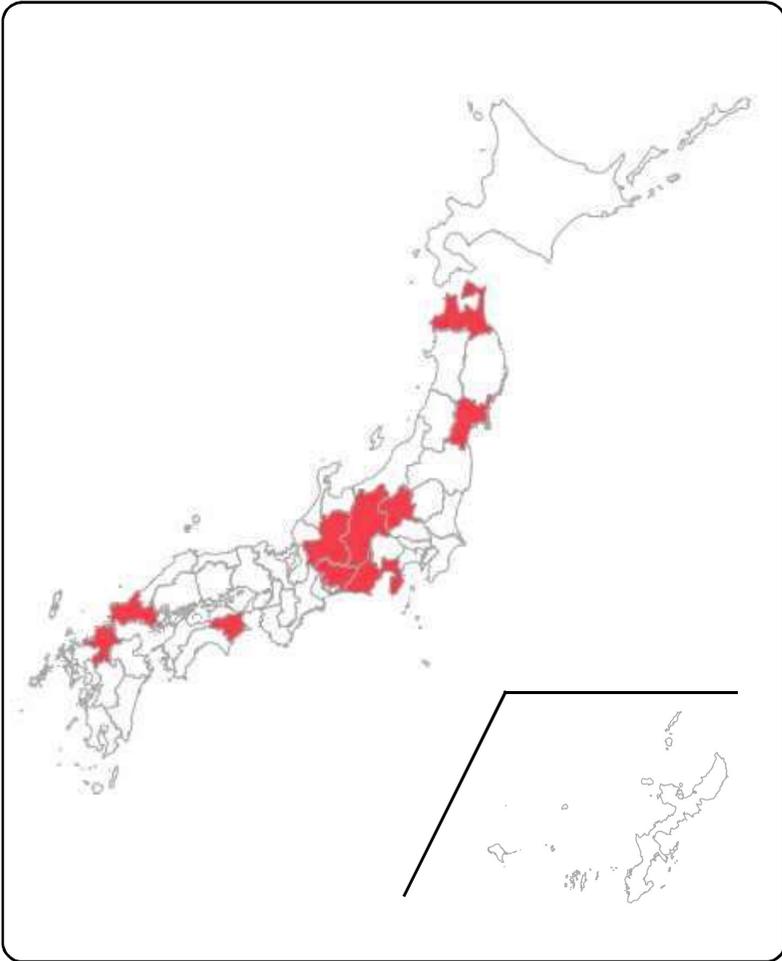
○令和4年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の計算式を改定。
 「一般管理費等×0.55」 ⇒ 「一般管理費等×0.68」



※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

低入札価格調査における排除割合について

○ 都道府県において、低入札価格調査により排除した割合が低いのは10団体。



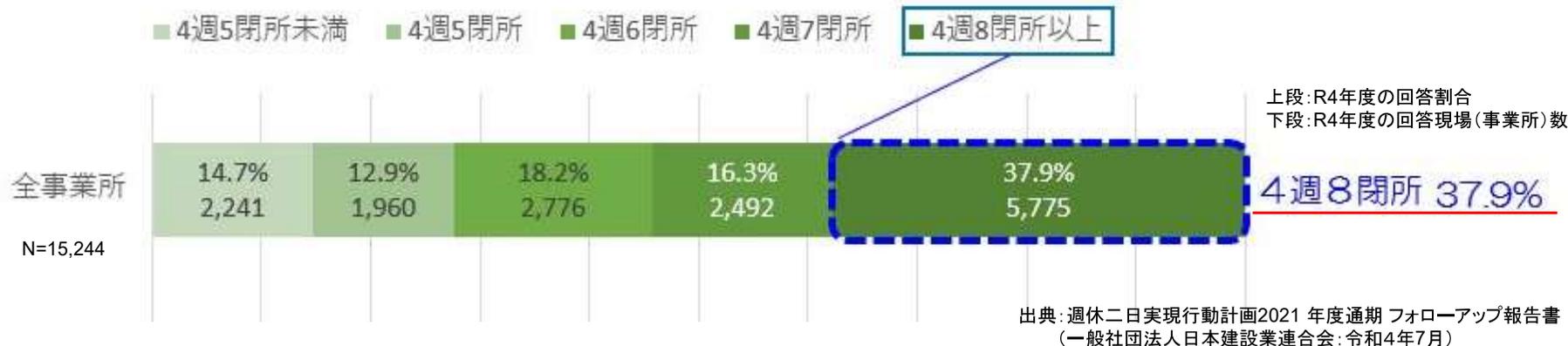
団体名	低入札価格調査を行った応札者数 (A)	低入札価格調査により排除した応札者数 (B)	低入札価格調査により排除した割合 (B/A)	団体名	低入札価格調査を行った応札者数 (A)	低入札価格調査により排除した応札者数 (B)	低入札価格調査により排除した割合 (B/A)
北海道	2	0	0.0%	滋賀県	0	0	-
青森県	54	0	0.0%	京都府	3	0	0.0%
岩手県	0	0	-	大阪府	17	3	17.6%
宮城県	30	1	3.3%	兵庫県	2	0	0.0%
秋田県	29	13	44.8%	奈良県	1	1	100.0%
山形県	2	0	0.0%	和歌山県	10	3	30.0%
福島県	9	0	0.0%	鳥取県	1	1	100.0%
茨城県	11	8	72.7%	島根県	4	3	75.0%
栃木県	1	1	100.0%	岡山県	0	0	-
群馬県	21	0	0.0%	広島県	20	16	80.0%
埼玉県	20	11	55.0%	山口県	46	2	4.3%
千葉県	4	4	100.0%	徳島県	18	0	0.0%
東京都	5	5	100.0%	香川県	5	1	20.0%
神奈川県	1	0	0.0%	愛媛県	0	0	-
新潟県	2	0	0.0%	高知県	0	0	-
富山県	1	1	100.0%	福岡県	52	0	0.0%
石川県	0	0	-	佐賀県	0	0	-
福井県	0	0	-	長崎県	0	0	-
山梨県	6	0	0.0%	熊本県	0	0	-
長野県	59	0	0.0%	大分県	0	0	-
岐阜県	67	1	1.5%	宮崎県	0	0	-
静岡県	63	1	1.6%	鹿児島県	2	0	0.0%
愛知県	31	0	0.0%	沖縄県	0	0	-
三重県	4	0	0.0%				

※低入札価格調査を行った応札者数が二桁あり、低入札価格調査により排除した割合が一桁の場合に赤色で表示

2. 働き方改革等の推進

- R6年4月から、建設業においても罰則付きの時間外労働規制が適用されることを踏まえ、計画的に週休2日を推進。
- 一方で、業界が行ったアンケート調査では、週休2日を達成できている企業は2～4割程度となっている。

【日本建設業連合会】令和4年度 週休2日に関するアンケート結果



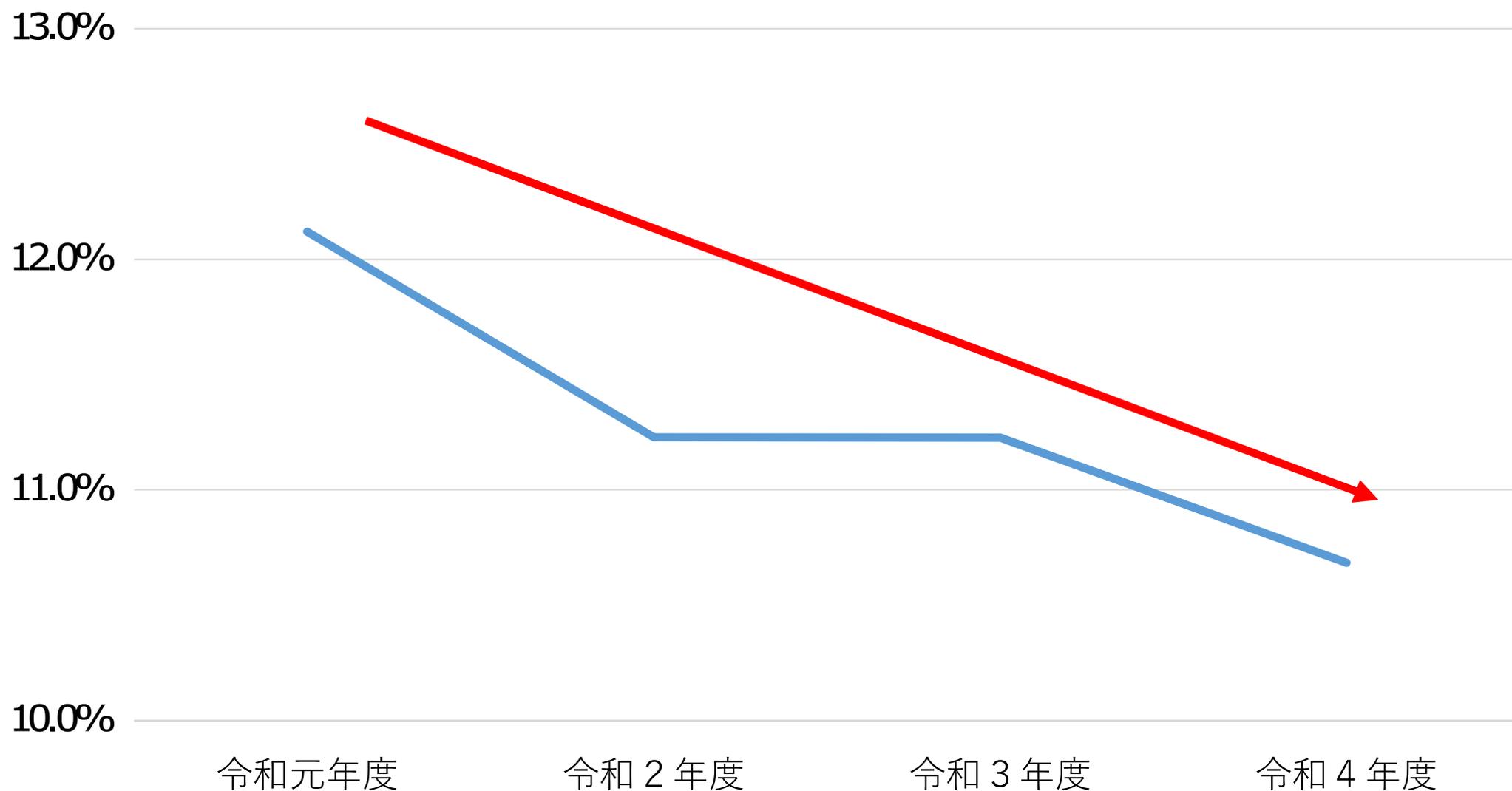
【全国建設業協会】令和4年度 週休2日に関するアンケート結果



出典: 「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」 (一般社団法人全国建設業協会: 令和4年9月)

時間外労働時間が月45時間を超えた標本の割合

時間外労働時間が月45時間を超えた標本の割合



※公共事業労務費調査(令和4年10月調査)をもとに国土交通省が作成
※公共事業労務費調査の有効標本数は毎年約9万人

令和6年4月以降、建設業においても罰則付きの時間外労働規制が適用されることを踏まえ、国交省直轄工事における週休2日モデル工事の拡大に加え、地方公共団体、民間発注者、建設業者への働きかけ等を実施

直轄工事 週休2日の質の向上へ向けた取組推進

① 週休2日モデル工事の取組件数を順次拡大

② 月単位での週休2日確保へ向けた取組の推進

- ・仕様書等を週休2日を前提とした内容に修正
- ・工期設定の指針等を見直し
- ・工期の一部の交代制への途中変更を検討
- ・新たな経費補正措置の立案を検討
- ・公共発注者と連携した一斉閉所の取組拡大

週休2日対象工事の実施状況（直轄土木工事）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公告件数 (取組件数)	824 (165)	3,841 (1,106)	6,091 (2,745)	7,780 (4,450)	7,746 (6,853)	7,492 (7,300)
実施率	20.0%	28.7%	45.0%	57.1%	88.5%	97.4%

※令和4年3月末時点
 ※令和3年度中に契約した直轄工事を集計（営繕工事、港湾空港除く）
 ※令和3年度の取組件数には取組協議中の件数も含む

地方公共団体 直接的な働きかけ

週休2日の確保を考慮した**適正な工期設定や必要となる費用の予定価格への反映を要請**

- ・各都道府県・市区町村との会議の場において**各地方公共団体に対して直接働きかけ**
- ・**市町村議会に対する働きかけ**

民間発注者 周知・注意喚起

幅広い周知の実施

- ・**適正な工期設定について経済団体本部(経団連等)での講演等**による周知
- ・**地域経済団体(商工会議所等)**へ働きかけ(予定)

建設業団体 周知・注意喚起

幅広い周知の実施

- ・**労基法に対する懸念点等**についてチラシの作成、周知【**厚労省と連携**】
- ・**週休2日に向けた取組の好事例集**の作成、周知

<会議体や説明会を通じた周知> 【厚労省と連携】

- ・**都道府県労働局主催の協議会**※で働きかけ
- ・**労働基準監督署での説明会**で働きかけ

※都道府県労働局、建設業団体、発注者団体、地域経済団体、地方整備局、都道府県等で構成される会議体

<モニタリング調査による周知・注意喚起>

【厚労省と連携】

- ・調査対象：発注者・元請業者

適正な工期設定

- 新・担い手三法成立を踏まえ、中央建設業審議会において、「**工期に関する基準**」を作成・勧告（令和2年7月）
- **直轄工事に加え、地方公共団体発注工事においても**、「工期に関する基準」を踏まえ、**週休2日の確保等を考慮**するとともに、その場合に必要となる**労務費等を請負代金に適切に反映すること等について要請等を実施**。
- 民間工事についても、「工期に関する基準」作成時に、適正な工期が設定されるよう、関係省庁等を通じて働きかけを実施。

工期に関する基準

（令和2年7月 中央建設業審議会作成・勧告）

- 適正な工期の設定や見積りにあたり発注者及び受注者（下請負人を含む）が考慮すべき事項の集合体であり、建設工事において適正な工期を確保するための基準。

第2章 工期全般にわたって考慮すべき事項

・週休2日の確保

（前略）建設業に携わる全ての人にとって建設業をより魅力的なものとしていくためには、他産業と同じように、**建設業の担い手一人ひとりが週休2日（4週8休）を確保**できるようにしていくことが重要である。

公共工事での取組

- **直轄工事では週休2日工事、週休2日交代制モデル工事を順次拡大**。
国交省直轄工事では令和5年度には**原則として全ての工事で発注者指定方式により週休2日を確保することを目指して取組を順次拡大**。
- 地方公共団体に対し、適正な工期の設定に努めることや、週休2日の確保等を考慮するとともに、必要となる労務費や現場管理費等を請負代金に適切に反映すること等について要請。
- 週休2日工事を実施している地方公共団体数は着実に増加し、**全ての都道府県・政令市（計67団体）で実施**（R4年4月公表）。

民間工事での取組

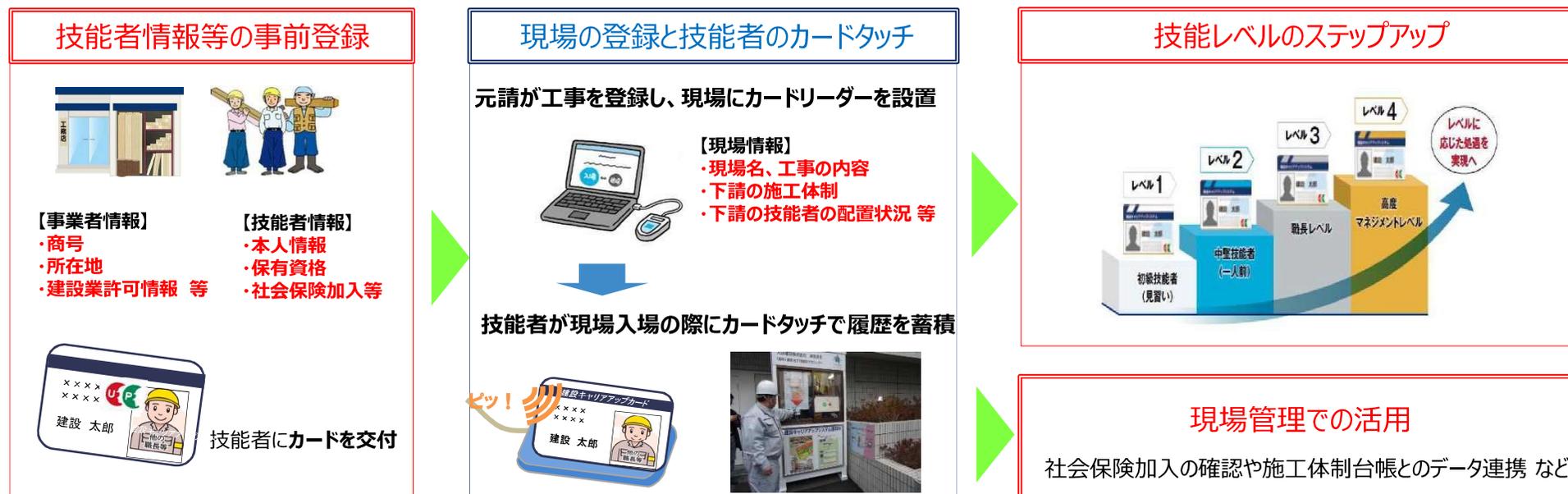
- 「工期に関する基準」が作成された後、関係省庁等を通じて、**民間工事の発注主体となり得る民間企業等に対して周知**を実施。
- 上記に加えて、様々な機会を通じて、週休2日の確保について働きかけを実施。
- さらに、令和3年度、**民間工事での週休2日の確保状況等についての実態調査**を実施。好事例集の作成等を通じて、周知・啓発を実施中。

3. 建設キャリアアップシステムの普及促進

- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、**技能・経験の客観的な評価を通じた技能者の適切な処遇や現場管理につなげる**仕組み
- これにより、①若い世代が**キャリアパスの見通し**をもてる、②**技能・経験に応じて処遇を改善する**、③**技能者を雇用し育成する企業が伸びていける**建設業を目指す
- システムは、日建連、全建、建専連、全建総連など、**業界団体と国が連携して官民一体で普及を推進**

<建設キャリアアップシステムの概要>

※システム運営：（一財）建設業振興基金



- ◎ 現場を支える技能者が、技能・経験に応じて適切に処遇され、働き続けられる環境づくり（働き方改革）
- ◎ データ連携等を通じた効率的な現場管理（生産性向上）

→ **建設業が「地域の守り手」として将来にわたり持続的な役割を担っていくために必要**

技能者の登録数

108.9万人が登録

※労働力調査(R3)における建設業技能者数:309万人

事業者の登録数

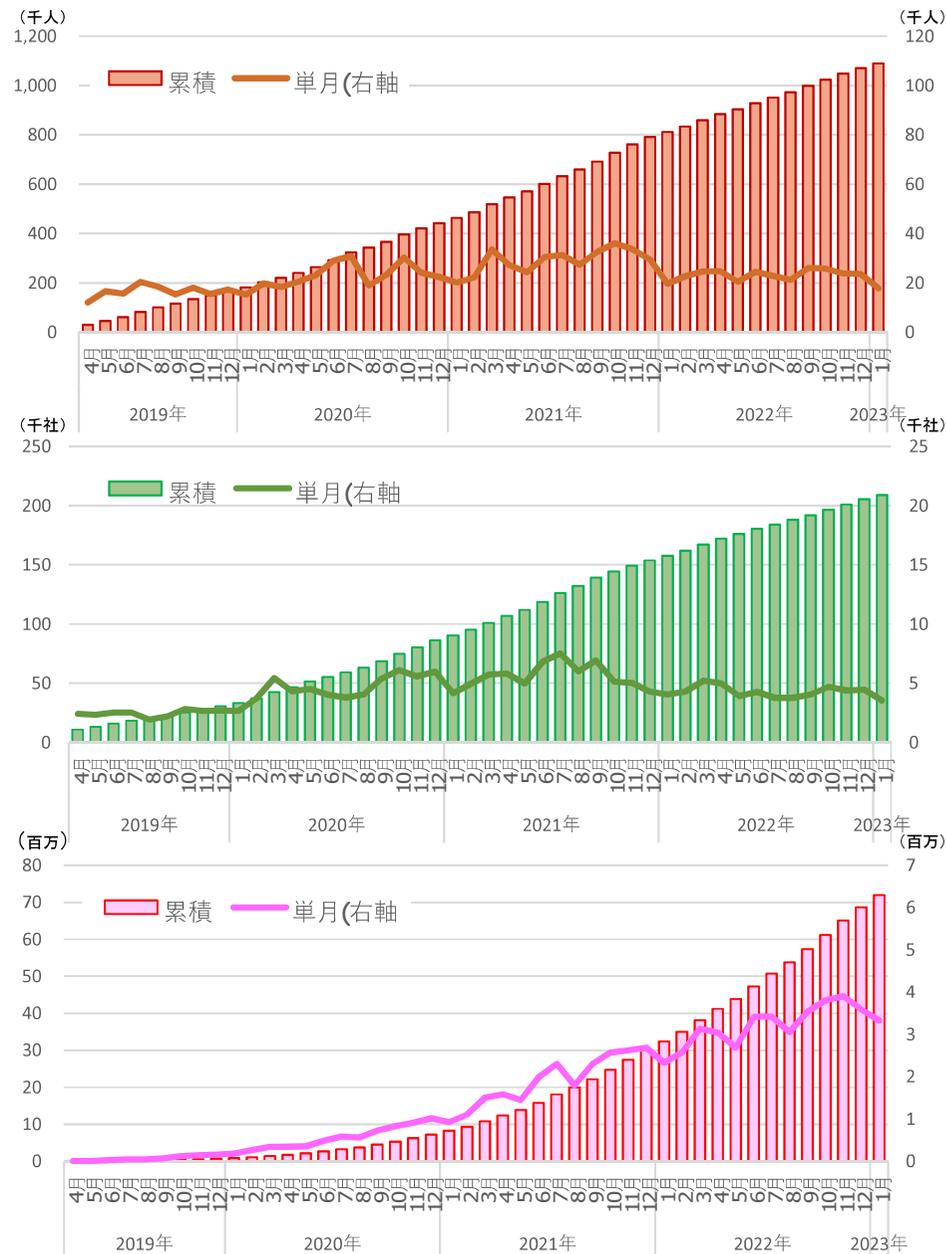
20.9万社が登録

※うち一人親方は6.7万社

就業履歴数

現場での利用は増加傾向

※1月は334万履歴を蓄積



出所:建設業振興基金データより国土交通省

令和4年11月15日 齊藤国土交通大臣 大臣会見冒頭発言

○建設キャリアアップシステムの登録技能者数が100万人を突破しました。

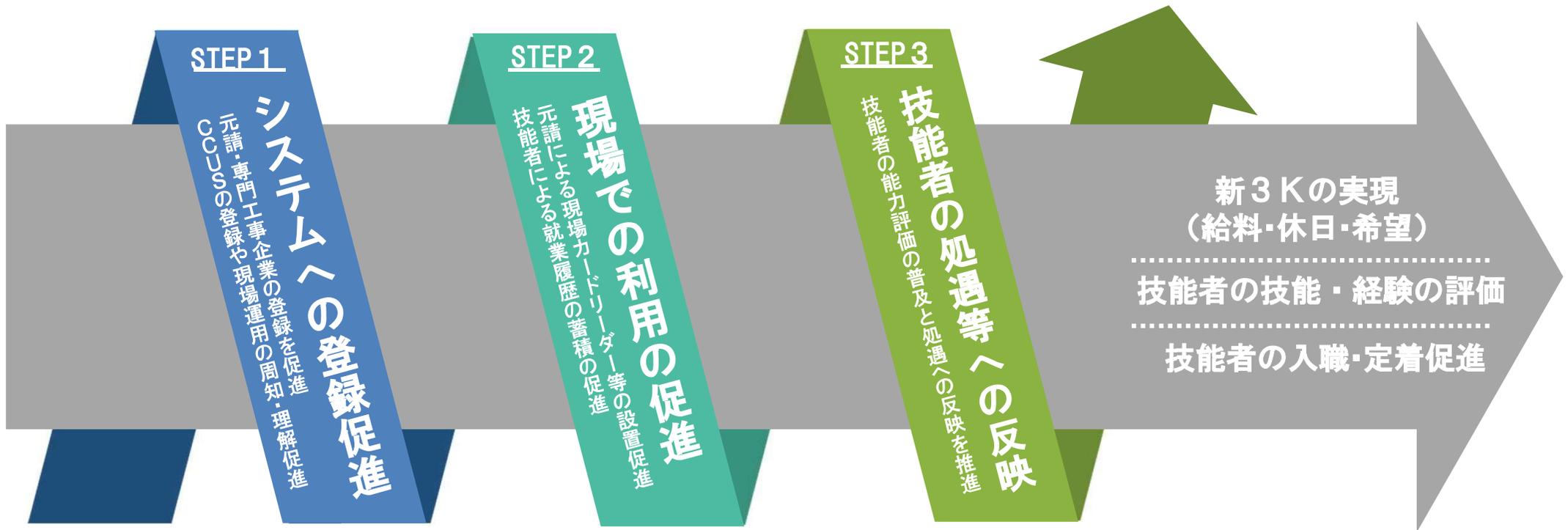
国土交通省では、建設技能者の技能・経験を客観的に評価するとともに、処遇改善につなげるため、業界団体と一丸となって「建設キャリアアップシステム」(CCUS)を推進してまいりました。

この取組みの結果、先月末に登録技能者が約102万人となり、100万人の大台を超えました。これは、技能者の3人に1人が利用する水準に至ったこととなります。

○今後、登録技能者の処遇改善を着実に進めるため、技能・経験に応じてレベル別に賃金目安を示し、職種ごとにレベルに合わせて賃金が上昇していくよう促していきたいと思っています。(以下略)

建設キャリアアップシステムによる技能者の処遇改善

～システムへの登録と利用促進、処遇改善への行程～



STEP1 システムへの登録促進

- ◎ 登録等のサポート体制
 - ・CCUSサテライト説明会
 - ・CCUS認定アドバイザー等
- ◎ 機器設置等に対する助成制度

STEP2 現場での利用の促進

- ◎ 経営事項審査における加点評価
- ◎ 公共工事における企業評価
 - ・総合評価やモデル工事での加点
- ◎ 社保加入の確認など、現場管理での活用

STEP3 技能者の処遇等への反映

- ◎ 週休2日の推進への活用
 - ・公共発注者による利活用
- ◎ 退職金(建退共)制度との連携
- ◎ 技能者のCCUSレベルに応じた手当て支給の促進
- ◎ 技能者の技能・経験に応じた賃金
 - ・労務費調査において、CCUS技能者の技能・経験別の賃金実態を調査し、レベル別の賃金目安を示すなど、労務費と能力評価を連携
- ◎ 施工能力等の見える化評価

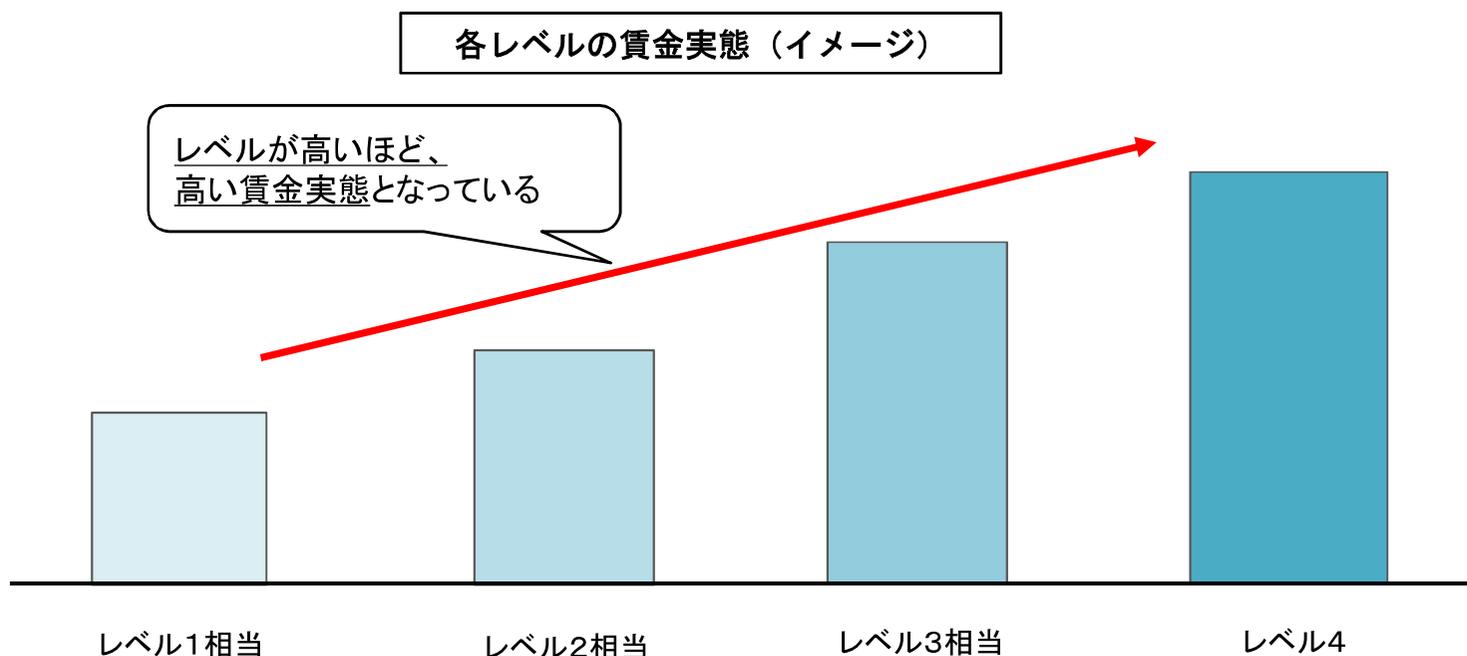
- 労務費調査において、CCUS技能者の技能・経験に応じた賃金実態を把握し、レベル評価された場合の賃金目安を示すことにより、能力評価が賃金に反映される方策について検討中。

※ 令和3年度の労務費調査では、CCUS登録技能者(レベル4)の平均賃金はCCUS登録技能者(レベル1~3)より約14%高い実態

- 登録数は3人に1人まで増加しているが、それに見合う履歴の蓄積・評価が進んでいない。

CCUSのレベル別賃金目安(イメージ)

○ CCUS登録技能者の賃金実態を分析したところ、レベルが高いほど、高い賃金実態となっている。



(参考) レベル別技能者数
レベル1(白) 979,048人

レベル2(青) 12,102人

レベル3(銀) 11,396人

レベル4(金) 45,540人

元請による現場利用の促進

(元請によるカードリーダー設置等)

公共工事等におけるインセンティブ措置

- ◎ 直轄工事におけるモデル工事の実施 (WTO工事等)
- ◎ 都道府県では、38道府県が企業評価を導入
政令指定都市は14市が企業評価を導入
- ◎ 経営事項審査において、全建設工事または全公共工事の現場におけるカードリーダー設置等に対して加点措置を施行し(本年1月)、現場利用をさらに促進

技術者専任要件の緩和

- ◎ 監理技術者等の現場兼任を認める要件に、CCUS等による施工体制の把握を位置づけることを検討

労務費や処遇改善への展開

公共発注者による週休2日工事での活用

- ◎ 公共発注者が、CCUSの管理機能を用いて、週休2日工事における達成状況を円滑に確認できる機能を供用
(公共発注者による閲覧機能を内製化) ※令和4年12月から供用開始

技能レベルを反映した手当で支給の普及

- ◎ CCUSの能力評価等を企業独自の手当てに反映する取組を水平展開(現在、20社を超える大手・中堅ゼネコン等で導入又は検討。地場企業、専門工事業にも取組の広がり。)

【カードリーダー等の購入等に係る経費の助成】 CCUSを活用した雇用環境整備を実施する建設事業主団体に対してカードリーダーの購入等に係る経費を助成(厚労省)

都道府県におけるCCUSに係るモデル工事等の状況

○ 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた**36都道府県**で実施予定（他に3協会が検討中）

○ 都道府県発注工事は、**39道府県**が**企業評価の導入等を表明**し、他の全ての都道府県においても導入の検討を表明

※モデル工事の工事評定での加点(21道府県)、総合評価における加点(18府県)、カードリーダー等費用補助(15道県) など

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等	都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等
北海道	●	●★	滋賀県	●	◎
青森県		△	京都府	●	●◎
岩手県		●★	大阪府	●	◎
宮城県	●	●◎★	兵庫県	●	◎○
秋田県	●	◎○	奈良県	●	△
山形県		△	和歌山県	●	○
福島県	●	●◎	鳥取県		★
茨城県		●	島根県	●	◎
栃木県	●	●◎	岡山県	●	●
群馬県	●	●◎○★	広島県	●	●◎
埼玉県	●	●○★	山口県	●	●
千葉県		△	徳島県	●	○
東京都	●	△	香川県	○	◎★
神奈川県		★	愛媛県	●	●★
新潟県		△	高知県	○	△
富山県	●	△	福岡県	●	○
石川県	●	○	佐賀県	●	★
福井県	●	●○	長崎県	●	◎
山梨県	●	◎	熊本県	●	●★
長野県	●	◎○	大分県	●	★
岐阜県	●	●★	宮崎県	●	●◎○★
静岡県	●	●◎○	鹿児島県	●	●◎
愛知県	●	●	沖縄県	●	●
三重県	○	★			

(令和5年2月8日 現在)

＜直轄Cランク工事＞

- 都道府県建設業協会が賛同協会において検討中

※赤枠は令和4年4月以降に表明されたもの
 ※カードリーダー等の費用は発注者が負担
 ※北海道は0.5億～2.5億円
 国土交通省調べ 等

＜都道府県工事での評価等＞

- モデル工事等工事評定での加点
- ◎ 総合評価における加点
- 入札参加資格での加点
- ★ カードリーダー等費用補助
- △ 検討中

※赤文字は令和4年4月以降に導入を表明されたもの

都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況

【群馬県】モデル工事を実施

元請のカードリーダー設置のほか、下請事業者や技能者の登録等を工事成績評定の加点条件とするモデル工事を、発注者指定型と受注者希望型の2方式で実施

【長野県】総合評価等において加点

R2年4月より、総合評価方式での工事発注において「建設マネジメント」の項目として0.25点加点（R2年度は予定価格8000万円以上が対象）等

【山梨県】総合評価において加点

県土整備部発注工事（土木一式工事）において総合評価で加点（試行）

【滋賀県】総合評価において加点

総合評価方式において、「CCUSの元請企業の事業者登録と活用」を実施する場合に加点評価（試行）
 ※現場にリーダーを設置し、技能者が利用する場合に評価

【岡山県】全工事の成績評定において加点

R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望型モデル工事を試行。事業者登録、技能者登録、カードリーダー設置等を工事成績評定にて加点

◎ 評価実施
 ○ 今後検討

【宮城県】全工事の成績評定及び総合評価において加点

R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望の推奨工事に位置づけ。うち20件程度に発注者指定の義務化工事を適用。また、総合評価方式において事業者登録を加点

【福島県】総合評価において加点

R2年4月より、総合評価方式の公告案件で、CCUSの活用を加点項目に追加

【静岡県】総合評価等において加点

総合評価方式での工事発注において、元請がCCUSに事業者登録している場合に「企業の施工能力」の項目として0.5点加点

【宮崎県】国と類似のモデル工事を実施

R2年8月以降、大規模工事等を対象として、国の基準に準じた義務化モデル工事と活用推奨モデル工事を実施



市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況

(令和5年2月8日 現在)

- モデル工事等工事評定での加点：さいたま市、横浜市、名古屋市、岡山市など
- ◎ 総合評価における加点：仙台市、さいたま市、浜松市、堺市、広島市、茅ヶ崎市、熊本市など
- 入札参加資格での加点：千葉市、相模原市、郡山市など

令和5年8月14日以降を審査基準日とする申請で適用

- 建設工事の担い手の育成・確保に向け、技能労働者等の適正な評価をするためには、就業履歴の蓄積のために必要な環境を整備することが必要であり、経営事項審査においても、CCUSの活用状況を加点対象とする。

加点要件	評点
審査対象工事のうち、 民間工事を含む全ての建設工事 で該当措置を実施した場合	15
審査対象工事のうち、 全ての公共工事 で該当措置を実施した場合	10

審査対象工事 ①～③を除く審査基準日以前1年以内に発注者から直接請け負った建設工事

- ① 日本国内以外の工事
- ② 建設業法施行令で定める軽微な工事
 [工事一件の請負代金の額が500万円(建築一式工事の場合は1,500万円に満たない工事)
 建築一式工事のうち面積が150㎡に満たない木造住宅を建設する工事]
- ③ 災害応急工事
 [防災協定に基づく契約又は発注者の指示により実施された工事]

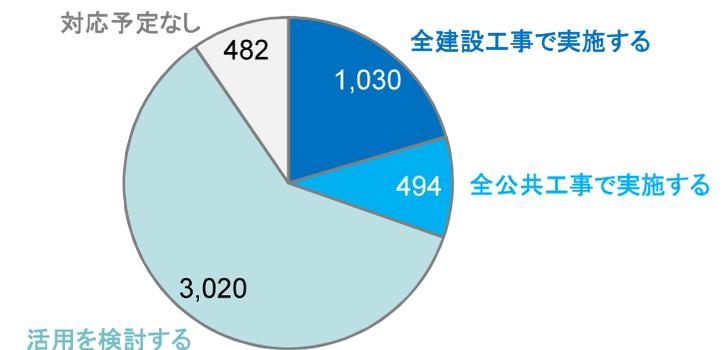
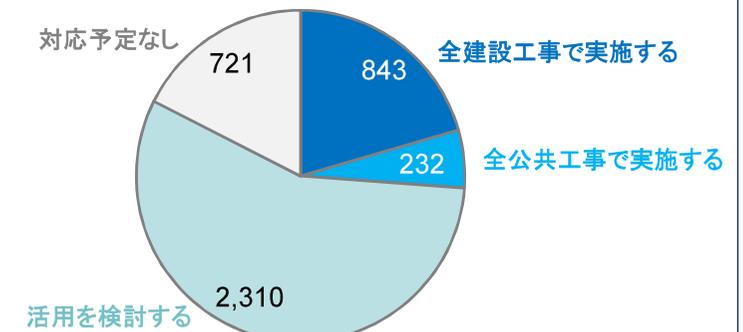
該当措置 ①～③のすべてを実施している場合に加点

- ① CCUS上での「現場・契約情報」*の登録
 - ② 建設工事に従事する者が直接入力によらない方法*でCCUS上に就業履歴を蓄積できる体制の整備
 - ③ 経営事項審査申請時に様式第6号に掲げる誓約書の提出
- * 現場・契約情報:現場名、住所、連絡先、現場管理者等
 ** 直接入力によらない方法:就業履歴データ登録標準API連携認定システム
 (<https://www.auth.ccus.jp/p/certified>) 等
 により、当該現場において就業履歴を蓄積できる措置を実施していること

【CCUS登録済企業の対応見通し】

○ 来年1月の施行を控え、CCUS事業者登録済みの経審受審企業に対して、現時点での対応見通しをアンケート調査 (R4年8月)

※有効回答企業数 9,585社
 (回答総合工事業者の元請完工高:16.7兆円(申告ベース))

【元請総合工事業者】 回答企業数 5,026 社

【設備・専門工事業者】 回答企業数 4,106 社


※ただし、審査基準日以前1年のうちに、審査対象工事を1件も発注者から直接請け負っていない場合には、加点しない

- 能力評価等を独自の手当にて反映する取組を、50社超の元請が実施・検討。優良事例について水平展開を継続。
- 技能者への手当は、下請企業から支払われるもの、元請企業から直接支払われるものいずれも労務単価に反映。

西松建設	CCUSレベル別の優良技能者制度(協力会対象)を実施。青:500円、銀:1,000円、金:2,000円、(うち特に模範となる方:3,000円/日)
村本建設	評価制度をCCUSのレベル基準へと転換。青以下:2,000円(R4.11から)、銀:3,000円、金:3,500円/日。R5.6より推薦要件化も検討。
奥村組	現場・エリアマイスターはカード保有者、スーパーマイスターは銀以上を条件に。手当額:現場1,000円、エリア2,000円、スーパー3,000円/日。
新谷建設	CCUSの金カード保有者に対し、手当日額200円を支給。
青木あすなろ建設	R3.4より、マイスター制度においてCCUS登録を条件化し、報奨金2,000円/日を支給。今後能力種別による金額の差をつけることを検討する予定。
鴻池組	職長マスターの手当2,000円/日。金カード保有の職長マスターに対して、手当の増額を検討。
東急建設	CCUSを東急建設マイスター制度の認定要件に(認定一時金10万円、手当2,000円/日)。現時点では手当一律、レベル別手当は検討中。
東洋建設	CCUSランク、自社現場従事期間、保有資格を基準とした優良職長制度(3ランクを設定)の導入を検討中。
フジタ	安全優秀職長表彰の要件に。カード保有者手当を検討。
ヤマウラ	CCUSカード色別の昇給要件の導入を検討。
鹿島建設	職長制度・報奨金制度の前提。民間工事において半額負担としていた建退共掛金を、CCUS登録技能者については全額負担。
五洋建設	独自の労務費補正制度(休日取得目標を達成した場合、労務費を5~10%割増補正払い)の出勤確認にCCUS履歴を利用可能に。
清水建設	CCUSの金カード保有を優良技能者手当支給の要件に。CCUS登録技能者の民間工事を含めた建退共掛金を全額負担。
三井住友建設	コンストラクション・マイスター制度の認定条件にCCUS登録を追加。CCUS登録技能者については、民間工事含め建退共掛金の全額負担を予定。
矢作建設工業	民間の鉄道軌道工事に従事する協力会社を対象に、CCUS登録技能者については、建退共掛金の全額負担を予定。

【各社優良職長制度における要件化】: 浅沼組、大林組、大林道路、熊谷組、佐藤工業、大成建設、大日本土木、竹中工務店、東亜建設工業、戸田建設、飛島建設、中山組、日本国土開発、橋本店、長谷エコーポレーション、馬淵建設 等

【活用検討中】: 大林道路、オリエンタル白石、川田工業、公成建設、ショーボンド建設、大成ロテック、大豊建設、東鉄工業、南海辰村建設、NIPPO、ピーエス三菱、福田組、藤木工務店、不二建設、不動テトラ、前田建設工業、増岡組、松井建設、松尾工務店、宮坂建設工業、宮地エンジニアリング、森本組、守谷商会、山田組、りんかい日産建設 等

※ 特記なき手当は日額

(R4.12現在、国土交通省調べ)

能力評価対象分野の拡大について

技能者の能力評価は、国土交通大臣が認定した39分野の能力評価基準に基づき、それぞれの分野の能力評価実施団体により実施

電気工事 (一社)日本電設工業協会	橋梁 (一社)日本橋梁建設協会	造園 (一社)日本造園建設業協会 (一社)日本造園組合連合会	コンクリート圧送 (一社)全国コンクリート 圧送事業団体連合会	防水施工 (一社)全国防水工事業協会
トンネル (一社)日本トンネル 専門工事業協会	建設塗装 (一社)日本塗装工業会	左官 (一社)日本左官業組合連合会	機械土工 (一社)日本機械土工協会	海上起重 (一社)日本海上起重技術協会
プレストレストコンクリート (一社)プレストレスト・ コンクリート工事業協会	鉄筋 (公社)全国鉄筋工事業協会	圧接 全国圧接業協同組合連合会	型枠 (一社)日本型枠工事業協会	配管 (一社)日本空調衛生工事業協会 (一社)日本配管工事業団体連合 会 全国管工事業協同組合連合会
とび (一社)日本建設躯体 工事業団体連合会 (一社)日本鳶工業連合会	切断穿孔 ダイヤモンド工事業協同組合	内装仕上 (一社)全国建設室内工事業協会 日本建設インテリア事業 協同組合連合会 日本室内装飾事業協同組合連合会	サッシ・カーテンウォール (一社)日本サッシ協会 (一社)建築開口部協会	エクステリア (公社)日本エクステリア建設業協会
建築板金 (一社)日本建築板金協会	外壁仕上 日本外壁仕上業協同組合連合会	ダクト (一社)全国ダクト工業団体連合会 (一社)日本空調衛生工事業協会	保温保冷 (一社)日本保温保冷工業協会	グラウト (一社)日本グラウト協会
冷凍空調 (一社)日本冷凍空調 設備工業連合会	運動施設 (一社)日本運動施設建設業協会	基礎ぐい工事 (一社)全国基礎工事業団体連合 会 (一社)日本基礎建設協会	タイル張り (一社)日本タイル煉瓦工事工業会	道路標識・路面標示 (一社)全国道路標識標示業協会
消防施設 (一社)消防施設工事協会	建築大工 全国建設労働組合総連合 (一社)JBN・全国工務店協会 (一社)全国住宅産業 地域活性化協議会 (一社)日本ログハウス協会 (一社)プレハブ建築協会	硝子工事 全国板硝子工事協同組合連合会 全国板硝子商工協同組合連合会	A L C (一社)A L C協会	土工 (一社)日本機械土工協会
ウレタン断熱 (一社)日本ウレタン断熱協会 ●令和4年4月1日より	発破・破砕 (一社)日本発破・破砕協会 ●令和4年4月1日より	建築測量 (一社)全国建築測量協会 ●令和4年6月1日より	圧入 (一社)全国圧入協会 ●令和5年3月1日より	

又はその前段階となる「登録基幹技能者」の登録に係る相談を受付

システムへの登録・現場利用のサポート

認定登録機関・登録支援機関

認定登録機関

緑：開設済み 40都道府県 / 空白県：公募を予定

事業者登録・技能者登録の申請書類の受付から審査・登録まで**窓口で実施**（全国234箇所開設）（R4年8月1日現在）

※**書面による申請**、写真付きの**身分証がない申請**は、認定登録機関でのみ可能。技能者登録は、「詳細型登録」のみの受付



登録支援機関

会員企業等の限定された申請者を対象に、申請書類の受取りや記入補助、運営主体に代わって情報をシステムに登録（全建傘下26協会等）

カードリーダー等の購入等に係る経費の助成

◎ CCUSを活用した雇用環境整備を実施する建設事業主団体に対してカードリーダーの購入等に係る経費を助成【厚労省】

事業内容	対象経費
建設事業主団体が、中小構成員等におけるカードリーダー等の各種機器等の導入を促進する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カードリーダーなどの各種機器の購入費・リース料、アプリなどソフトウェア等の導入に係る契約費用（初期費用、月額利用料等）、機器設置費用、説明会開催費用など ・上記費用について中小構成員等に対して助成した額

※このほか、建設事業主団体が、中小構成員等に対して事業者登録料や技能者登録料の全部または一部を補助する事業についても助成

求人・求職活動との連携

◎ ハローワークにおいて求職者に対してCCUS登録済み企業への応募を勧奨、技能者の求人を行うCCUS登録済みの建設事業主に対し、求人票の作成支援の取組を開始



建設事業主向けリーフレット 求職者向けリーフレット

◎ 『助太刀』『パワーワーク』といった民間マッチングサービスにおいてCCUS登録済み利用者にCCUSマークをバッジ表示する取組を開始（試行）

現場利用等の疑問にきめ細かくサポートする体制づくり

FAQや問い合わせメールフォームで質問に対応

- ◎ 登録や現場利用等に係るサポートとして、建設業振興基金のホームページ上で「FAQ（よくあるご質問）」を掲載
- ◎ 建設業振興基金のHP上の「お問い合わせメールフォーム」を利用したメールでの問い合わせに対して、直接に回答してサポート

『CCUSサテライト説明会』の開催

◎ 2020年9月からZoomを活用したWeb説明会「サテライト説明会」を開催（約3,526件、参加者数延べ約7,633名）（7月末時点）

※建設業振興基金のホームページからフォームをダウンロードして申込みが可能



『CCUS認定アドバイザー』

◎ CCUSの登録のほか、現場運用等に関する専門的知識を習得し、CCUS利用者に対する適切な助言等を行うことができる総合アドバイザー
※6月末現在322名を認定

『CCUSチャンネル』

◎ ユーザーからニーズが高いCCUS概要説明や、現場運用に関する情報はじめ、CCUSについてわかりやすく解説するコンテンツを配信



※建設キャリアアップシステムの登録・現場利用のサポートについて、令和4年5月31日に建設業団体へ周知

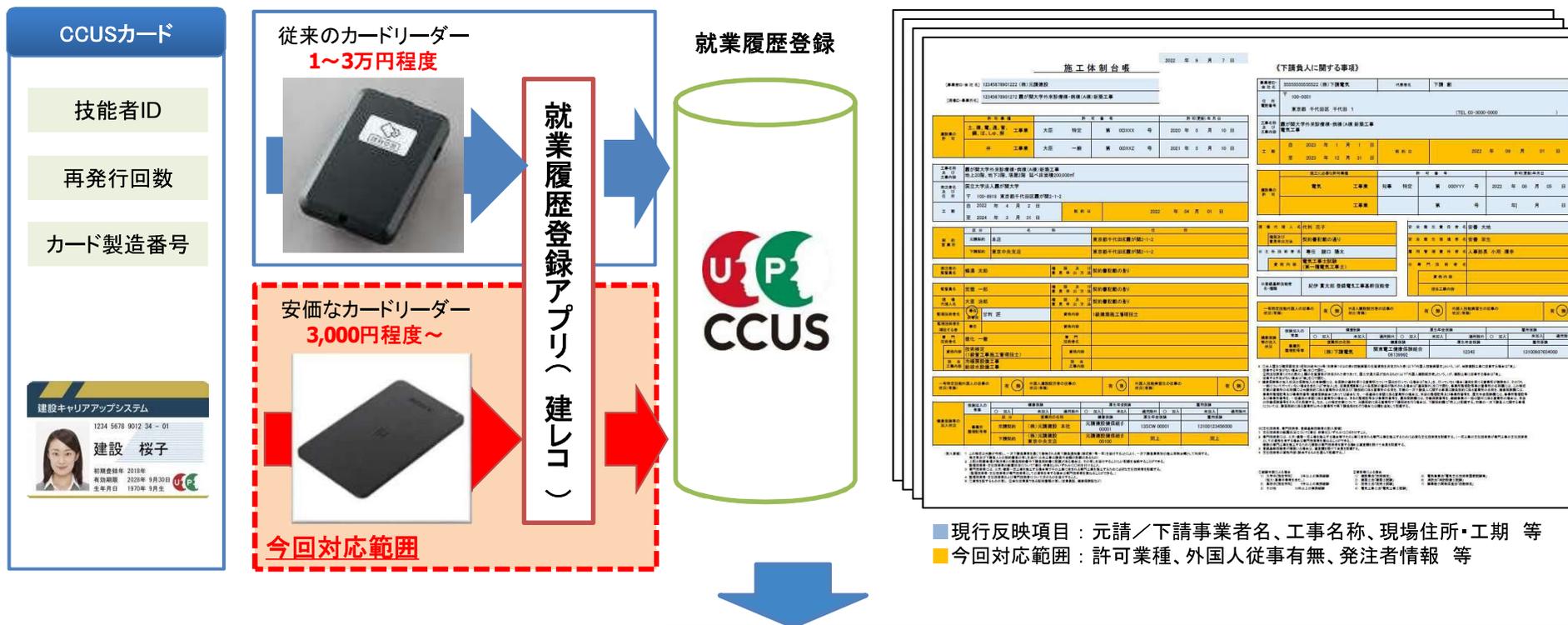
令和4年11月15日 齊藤国土交通大臣 大臣会見発言

- 建設キャリアアップシステムを技能者の処遇改善につなげていくことが重要と考えています。
この建設業界に入って働いてキャリアを積んで技能経験を積んでいくことによって給与が上がっていくのだと。そのことをしっかりこのキャリアアップシステムで社会の皆さまにも認めていただきたいし、実際にそうなる。こういうことをしっかり作り上げていくことが重要だと思っています。
- 技能者の能力評価を手当に反映する企業独自の取組みの水平展開とともに、先ほど申し上げた、レベル別の賃金目安を示す取組みを進めてまいります。
ある職種で経験、技能によって、レベルが4つに分かれています。
これを段々上がっていくこととなりますが、そのレベル別の賃金目安を示す。
そういうことも取組みを進めていきたいと思っています。
- また、利用者の増加に伴って、現場管理の電子化や効率化に向けた取組みも重要となっております。これを踏まえて、今回の総合経済対策において、利用者のコスト低減や書類の電子化に取り組めます。
このような取組みを通じ、このシステムが「業界共通の制度インフラ」となることで、重層下請の問題、また、いくら労務単価を上げててもそれが下請業者に行き渡らない、そういう問題。こういう建設業が長年抱えてきた様々な課題解決に活用されることを期待しています。
国土交通省としては、今年8月に設置した「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」において、引き続き、システムの発展的な活用の可能性をしっかりと検討してまいります。（以下略）

- 就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置コストを削減するため、安価なカードリーダーでも利用可能となるよう就業履歴登録アプリを改修。
- デジタル化推進のため、CCUS画面に新たに入力項目を設け、施工体制台帳等へデータが反映できるようシステムを改修

カードリーダー改修

施工体制台帳等改修



- 今回改修を実施することで、システムの利用コスト軽減、現場管理・作業効率化などの生産性向上を実現、利用の促進を図ることで、技能者の能力評価のステップアップ、処遇改善につなげる。

令和3年度補正予算 1.5億円

○発注者がCCUSを活用し、施工体制台帳等の閲覧、CCUSの利用状況の確認、工期内における技能者の週休2日の達成状況の確認できるよう、措置

(※元請けの同意を前提として、発注者にIDを付与し、個人情報の保護に留意しつつ、CCUSの画面の一部を確認できる仕組みを整備)
(※システム改修の想定費用(概算)は約1.5億円。近日中に供用開始予定。)

(1) 施工体制台帳等の帳票の確認

デジタル化を推進するべく、下記帳票の確認を可能とする

- ◎ 施工体制台帳の帳票
- ◎ 作業員名簿の帳票
- ◎ 施工体系図の帳票
- ◎ 下請負業者編成表・再下請負通知書の帳票
- ◎ 社会保険加入状況の帳票

※元請けが既に出力可能な帳票について、公共発注者も確認できるよう、措置する。

書類の事務の合理化

(2) 発注工事におけるCCUSの利用状況の確認

CCUSモデル工事など、発注工事における、CCUSの利用状況の確認を可能とする

- ◎ 技能者のCCUS就業履歴の蓄積状況
- ◎ 事業者のCCUSの登録状況
- ◎ 技能者のCCUS登録状況

※レベル別・職種別の「各技能者のCCUS就業履歴の蓄積状況」も確認可能とする。(全工期まとめでの集計とすることを検討。竣工時のレベル、職種により集計を行う。職種は5職種により集計を行う。)

CCUSモデル工事の履行状況の確認事務の合理化

(3) 技能者の当該工事における週休2日の達成状況の確認

当該発注工事の工期内における技能者の週休2日の達成状況を確認できる必要

- ◎ 技能者の週休2日の達成状況

※さらに、発注者としての立場から合理的な利用目的がある場合に限り、元請けの同意を条件として、当該工期内における技能者の他工事も含む全ての現場における就業実績(週休2日の達成状況)についても一覧的に確認することができるよう措置する。(事業者と技能者の同意も別途必要とする。)

週休2日工事における、達成状況の確認に資する(②とセット)

持続可能な建設業に向けた環境整備検討会

担い手確保や生産性向上等の従前からの建設業における課題や、昨今の建設資材の急激な価格変動等の建設業を取り巻く環境の変化を踏まえ、**将来にわたり建設業を持続可能なものとするための環境を整備するために必要な施策の方向性について、検討を行う。**

委員

座長	楠 茂樹	上智大学法学部 教授
	榎並 友理子	日本IBM株式会社 執行役員 公共事業部長
	恵羅 さとみ	法政大学社会学部 准教授
	大森 有理	弁護士
	西野 佐弥香	京都大学大学院工学研究科 准教授
	原 昌登	成蹊大学法学部 教授
	堀田 昌英	東京大学大学院工学系研究科 教授 (敬称略)

第1回検討会の様子



主な検討事項

○建設資材価格の変動への対応

- ・資材価格変動に対応しやすい契約について
 - － 契約・費用（コスト）の透明性、リスク負担のあり方 など

○建設技能者の処遇改善

- ・技能者の賃金を適切に行き渡らせる方策について
 - － 重層下請構造の適正化、労務の需給調整 など
 - ・賃金を下支えする仕組みについて
 - － 労務費の「見える化」「標準化」、海外事例※ など
- ※ 基準賃金以上の支払いの義務付け、労働協約の遵守など

スケジュール

令和4年度

8月3日	第1回	論点整理
9月5日	第2回	事業者ヒアリング①
9月8日	第3回	事業者ヒアリング②
10月26日	第4回	価格変動への対応
11月16日	第5回	適正な施工体制の確保
12月27日	第6回	技能労働者の賃金等
2月6日	第7回	とりまとめに向けた論点整理
年度内		とりまとめ（予定）

令和 4 年度建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議



「厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について」

令和 5 年 3 月 8 日

厚生労働省職業安定局
雇用開発企画課建設・港湾対策室

建設業の人材確保・育成に向けて（令和5年度予算案の概要）

- 建設業の技能者の約3分の1は55歳以上となっており、**他産業と比べて高齢化が進行している**。建設業が引き続き「地域の守り手」として役割を果たしていくためには、将来の建設業を支える担い手の確保が急務となっている。**特に若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を更に促進し、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的に人材確保・育成を進めていくことが重要である。**
- **国土交通省・厚生労働省は、業界団体が技能者の処遇改善や技能の研鑽を目指し推進する「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の普及促進など、引き続き、両省で連携して建設業の人材の確保・育成に向けた取組を進めていくこととしており、令和5年度予算概算要求において所要の措置を講じる。**

連携



建設産業の健全な発展を図る観点から、建設業者団体や企業と連携し、就労環境の整備や人材確保・育成に向けた取組、建設工事請負契約の適正化等を実施

- CCUSの普及促進に向けた取組
- 適正な雇用関係と併せた取組(国交省)
CCUSの導入促進と適正な雇用関係への誘導を目的とした説明会実施など
 - 建設関係助成金による支援(厚労省)
CCUSの普及促進に取り組む建設事業主団体を支援
 - CCUSの普及啓発等(国交省、厚労省)
ハローワーク利用者等に対する周知など



建設労働者の確保や雇用の安定を図る観点から、建設業者団体や企業が人材確保・育成等に取り組む際の助成金の支給やハローワークにおいて就職支援を実施

魅力ある職場づくり

技能者の処遇を改善し
安心して働けるための環境整備

人材確保

建設業への入職や定着を促すため、建設業の魅力の向上やきめ細かな取組を実施

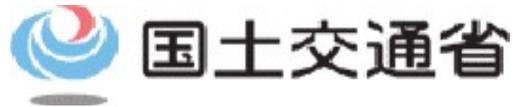
人材育成

若年技能者等を育成するための環境整備

建設業の人材確保・育成をサポート

建設事業者

国土交通省と厚生労働省の令和5年度予算案の概要



※◆は建設業に特化した支援

人材確保

◆ 建設産業の働き方改革の実現 適正な工期設定等による働き方改革の推進 建設技術者の働き方改革の推進 地方の入札契約改善推進事業 建設産業の担い手確保に向けた建設業への入職・定着の促進 建設キャリアアップシステムの普及促進や適正な雇用関係の促進	185百万円	◆ 建設事業主等に対する助成金による支援	76.4億円
◆ 建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた 建設キャリアアップシステムの導入促進事業	550百万円	◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援	43.6億円
		◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援	18百万円

人材育成

◆ 建設産業の働き方改革の実現 (再掲)	185百万円	◆ 中小建設事業主等への支援	4.8億円
◇ 大工技能者等の担い手確保・育成支援	27,918百万円の内数	◆ 建設分野におけるハロートレーニング (職業訓練) の実施	1.3億円
◆ 建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた 建設キャリアアップシステムの導入促進事業 (再掲)	550百万円	◇ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導	21.9億円
		◆ 建設事業主等に対する助成金による支援 (再掲)	76.4億円

魅力ある職場づくりの推進

◆ 建設産業の働き方改革の実現 (再掲)	185百万円	◇ 働き方改革推進支援助成金による支援	68.4億円
◆ 建設職人の安全・健康の確保の推進	9百万円	◇ 働き方改革推進支援センターによる支援	36.7億円
◆ 建設業許可の申請手続等の電子化の推進	115百万円	◆ 雇用管理責任者等に対する研修の実施	82百万円
		◆ 「つなぐ」化事業の実施	28百万円
		◆ 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業	1.1億円
		◆ 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施	96百万円
		◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施	30百万円
		◆ 墜落・転落災害等防止対策推進事業	87百万円
		◆ 建設事業主等に対する助成金による支援 (再掲)	76.4億円

人材確保

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】

76.4億円(68.4億円)

- ・ 雇用管理改善や人材育成に取り組む中小建設事業主等に経費や賃金の一部を助成する。助成目的別に人材確保等支援助成金、人材開発支援助成金及びトライアル雇用助成金がある。
- ・ 建設キャリアアップシステム等を普及促進するため、人材確保等支援助成金において、建設事業主団体が実施するCCUS技能者登録料等の補助やCCUS登録等に係る申請手続支援、就業履歴を蓄積するカードリーダーの導入等に対し助成する。
- ・ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)について、建設キャリアアップカード登録者については賃金助成額を1.1倍にする。(令和5年度まで延長)。

◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援【拡充】

43.6億円(44.4億円)

- ・ 医療・福祉、建設、警備、運輸などの雇用吸収力の高い分野へのマッチング支援を強化するため、ハローワークに「人材確保対策コーナー」を設置し、関係機関等と連携した人材確保支援を実施する。
- ・ 「人材確保対策コーナー」においては、求人者への求人充足に向けた助言・指導、求職者に対する担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、関係機関、業界団体等との連携によるセミナー、事業所見学会、就職面接会等を開催する。
- ・ 「人材確保対策コーナー」を中心に、ハローワーク利用者に対してCCUS制度を周知するとともに、建設業の就職を希望する求職者に対してCCUS登録済み建設事業主の求人情報を提供し、応募を勧奨する。

◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援【継続】

18百万円(18百万円)

- ・ 建設等も含めた多様な業種に関しての職業理解を進めるため、業界団体や地元企業による高校内企業説明会等を実施する。

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

人材育成

- | | |
|---|------------------------|
| ◆ 中小建設事業主等への支援【継続】 | 4.8億円 (5.2億円) |
| ・ 建設労働者育成支援事業・・・離転職者、新卒者、学卒未就職者等を対象とした、訓練カリキュラムの策定、訓練生募集、職業訓練の実施、就職支援をパッケージで業界団体が行う事業を実施する。 | |
| ◆ 建設分野におけるハロートレーニング(職業訓練)の実施【継続】 | 1.3億円 (1.2億円) |
| ・ 建設機械等の運転技能だけでなく、パソコンスキル講習等と組み合わせたハロートレーニング(職業訓練)を引き続き実施する。 | |
| ・ 建設分野の職業訓練受講者に対するリーフレットを活用したCCUS制度の周知を実施する。 | |
| ◇ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導【継続】 | 21.9億円 (19.7億円) |
| ・ ものづくりマイスターを中小企業等に派遣し、若年技能者への実技指導を実施する。 | |
| ◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】 (再掲) | 76.4億円 (68.4億円) |

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

- ◇働き方改革推進支援助成金による支援【一部新規】 68.4億円（66.0億円）
- 建設業を含む適用猶予事業・業務への時間外労働の上限規制等に円滑に対応するため、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業・小規模事業者や中小企業から構成され、傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。
- ◇働き方改革推進支援センターによる支援【継続】 36.7億円（43.8億円）
- 中小企業・小規模事業者等においても、働き方改革を着実に実施する必要があることから、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、労務管理等の専門家による働き方改革全般に関する窓口相談や、企業訪問やオンラインによるコンサルティングの実施、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナーの実施等を行う。また、全国センターにおいて、働き方改革全般に係る先進的な取組事例の収集や周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う。
- ◆雇用管理責任者等に対する研修の実施【継続】 82百万円（82百万円）
- 雇用管理に関する基礎的な知識を習得する「基礎講習」に加え、若年者の職場定着を高めるため、熟練労働者と若年労働者が円滑なコミュニケーションを取りながら働くことのできる環境づくりの手法等を学ぶ「コミュニケーションスキル等向上コース」を建設業の雇用管理責任者等に対して実施する。
- ◆「つなぐ化」事業の実施【継続】 28百万円（28百万円）
- 若年者の建設業に対する理解や定着促進を図るため、高等学校（工業科、普通科）や高等専門学校の先生・生徒等と建設業界がつながる機会として、出前授業や現場見学会等を実施する。

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

- ◆ 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業【継続】 1.1億円 (1.1億円)
 - ・ 労災保険に特別加入している一人親方等に対する安全衛生教育、一人親方等が入場している工事現場への巡回指導を実施する。

- ◆ 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施【継続】 96百万円(96百万円)
 - ・ 安全衛生管理能力の向上のための集団指導・技術研修会、パトロール、個別指導等を実施する。

- ◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施【継続】 30百万円 (30百万円)
 - ・ 関係機関や関係団体を通じた一人親方等への労災保険特別加入制度の周知広報を実施する。

- ◆ 墜落・転落災害等防止対策推進事業【継続】 87百万円 (87百万円)
 - ・ 足場からの墜落・転落災害の防止対策の充実強化のための専門家による診断の実施、診断結果に基づく現場に対する指導・支援等を実施する。

- ◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】 (再掲) 76.4億円 (68.4億円)

令和5年度当初予算案 76億円（68億円）※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

建設業においては、技能者の約1/3は55歳以上となっており、他産業と比べて高齢化が進行し、若年労働者等の確保・育成、技能継承が極めて重要な課題となっている。本助成金では、建設労働者雇用改善法に基づき、建設事業主等に支援を行うことで、建設労働者の雇用の改善、能力の開発及び向上、雇用の安定を促進することを目的とする（法9条）。

2 事業の概要・スキーム、実施主体

トライアル雇用助成金

◆ 若年・女性建設労働者トライアルコース

○職業経験の不足などから就職に不安のある若年者（35歳未満）や女性を対象として、試用雇用を行った場合に支給されるトライアル雇用助成金（一般・障害者トライアルコース等）に上乗せ助成

- 【助成額】
- ① 一般トライアルコース及び障害者トライアルコース
→ 対象者一人あたり4万円/月（最大3ヶ月）
 - ② コロナによる離職者を試用雇用する事業主への助成
→ 対象者一人あたり4万円/月（最大3ヶ月）
→ 対象者一人あたり2.5万円/月（最大3ヶ月）（週20～30時間未満の場合）

人材確保等支援助成金

◆ 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野）

○魅力ある職場づくりにつながる取組や広域的な職業訓練の推進活動を実施した場合に助成

- 【対象となる取組例】
現場見学会、体験実習、インターンシップ等の建設業の魅力伝える取組 など

- 【助成率】 経費助成 中小建設事業主 60%
中小建設事業主以外 45% など

◆ 建設キャリアアップシステム等普及促進コース

○建設キャリアアップシステム（CCUS）等の普及促進を図ることを目的とし、建設事業主団体が普及促進に向けた事業（最長1年間の計画的な事業）を実施した場合に助成

- 【対象となる事業】
- 構成員に対し、CCUSの技能者登録料等の全部又は一部の補助
 - CCUS登録等に係る申請手続支援
 - 就業履歴を蓄積するカードリーダーの導入等

- 【助成率】 経費助成 中小建設事業主団体 66.7%
中小建設事業主団体以外 50%

◆ 作業員宿舎等設置助成コース（建設分野）

○作業員宿舎等の確保（被災三県のみ）や、建設現場の女性専用トイレ・更衣室を整備した場合に助成【助成率】経費助成 60% など

※ 人材確保等支援助成金の【助成額】【助成率】は、賃上げ要件、生産性要件を満たさなかった場合の金額・率。生産性要件を達成した場合は、上乗せして支給（経過措置）。1年以内に賃上げ要件を達成した場合も、上乗せ支給（制度要求）。

人材開発支援助成金

◆ 建設労働者認定訓練コース

○能開法による認定職業訓練または指導員訓練のうち、建設関連の訓練を実施した場合に助成

- 【助成率・額】
- ①経費助成 補助対象経費の 16.7%
 - ②賃金助成 3,800円/人日
 - ③生産性向上助成 ②の場合 1,000円/人日
 - ④賃上げ助成 ②の場合 1,000円/人日

◆ 建設労働者技能実習コース

○若年者等の育成と熟練技能の維持・向上を図るため、キャリアに応じた技能実習を実施した場合に助成

- 【対象となる技能実習】
- 安衛法による教習、技能講習、特別教育
 - 能開法による技能検定試験のための事前講習
 - 教育訓練給付金の支給対象となっている建設業法で定める技術検定に関する講習（「通学制」、「eラーニング方式も含む通信制」）など

【助成率・額】

1 中小建設事業主（※支給対象：男性・女性労働者）

(1) 労働者数20人以下

- ①経費助成 75%
- ②賃金助成 8,550円/人日 < 9,405円/人日 >
- ③生産性向上助成 ①の場合 15%、②の場合 2,000円/人日
- ④賃上げ助成 ①の場合 15%、②の場合 2,000円/人日

(2) 労働者数21人以上

- ①経費助成 35歳未満：70% 35歳以上：45%
- ②賃金助成 7,600円/人日 < 8,360円/人日 >
- ③生産性向上助成 ①の場合 35歳未満：15% 35歳以上：15%
- ④賃上げ助成 ①の場合 35歳未満：15% 35歳以上：15%
- ②の場合 1,750円/人日
- ③の場合 1,750円/人日

2 中小以外の建設事業主（※支給対象：女性労働者）

- ①経費助成 60%
- ②生産性向上助成 ①の場合 15%
- ③賃上げ助成 ①の場合 15% など

※ 人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）の賃金助成<>括弧内は、建設キャリアアップシステム技能者情報登録者の場合（令和5年度まで延長）。

※ 人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練コース、建設技能者技能実習コース）については、令和元年度から生産性要件の適用を成果主義へ変更（生産性向上助成：3年後に支給）（経過措置）。
※ 令和5年度より成果主義の賃上げ要件を追加（1年以内に賃上げ要件を達成したら支給）（制度要求）。

支給実績：R3年度 6,164,253,698円（143,159件）
KPI： トライアル雇用助成金（受給事業所の常用雇用移行率80%以上）
人材確保等支援助成金（受給事業所の定着率95%以上）
人材開発支援助成金（受給事業所の定着率96%以上）

建設業 雇用管理責任者に対する研修等の実施（建設労働者雇用支援事業）

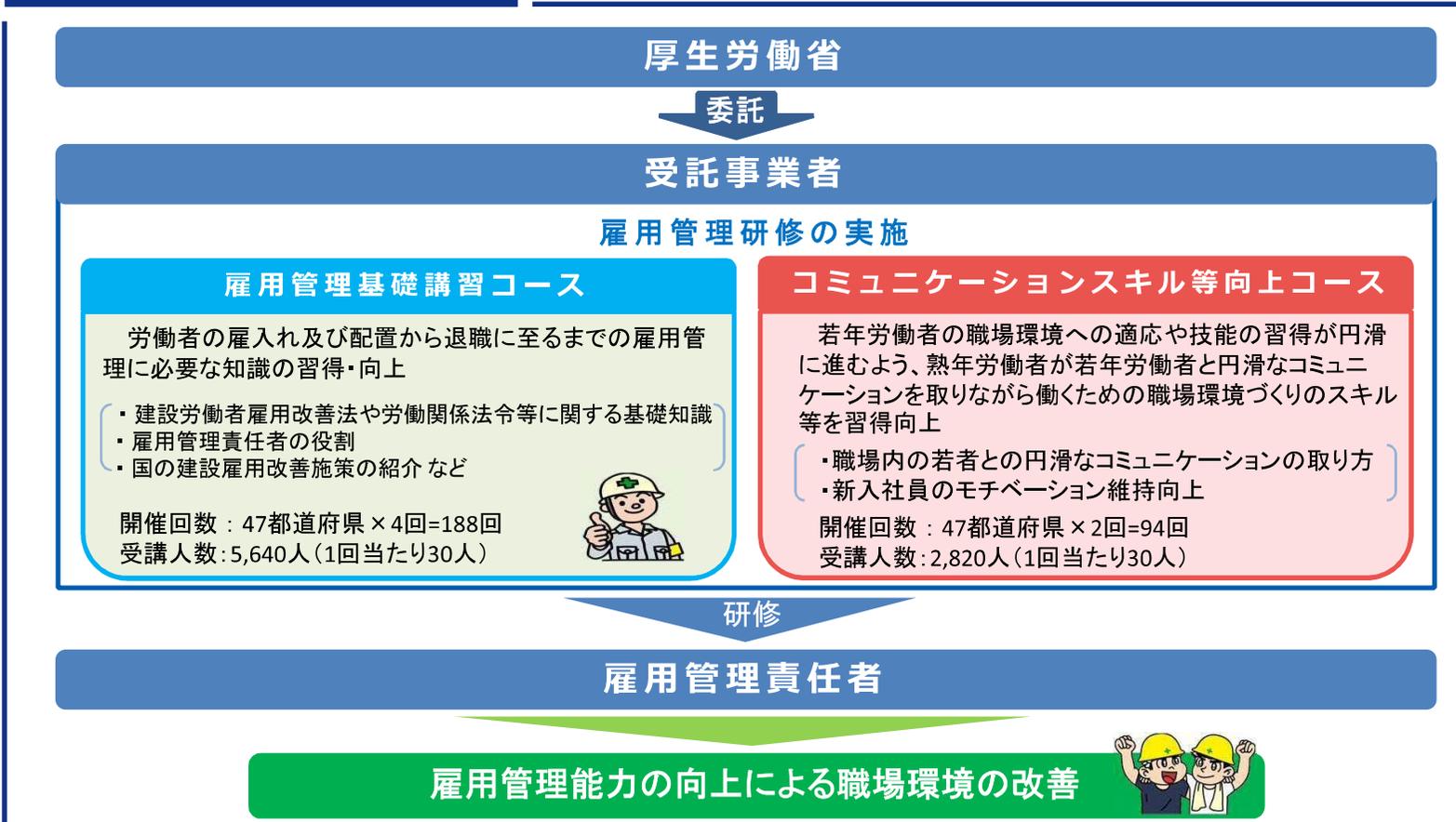
令和5年度当初予算案 82百万円（82百万円） ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

- 建設業はその産業特性に起因して雇用関係が不明確等の問題がみられるという実情に鑑み、建設労働者雇用改善法は、事業所ごとに雇用管理責任者の選任を義務づけ、適正な雇用管理を行うために必要な知識の習得及び向上を図るよう努めることを規定（第5条）。
- しかし、零細な事業者が多い建設業においては、事業主自らが雇用管理の研修を行うことは難しいため、本事業では、国が雇用管理責任者を対象とした研修を行うことで、事業所における適正な雇用管理を行うために必要な知識の習得・向上の促進を目的とする。

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

- 委託事業により実施
- R3事業実績
 - ・雇用管理基礎講習コース
開催回数：171回
受講人数：6,622人
 - ・コミュニケーションスキル等向上コース
開催回数：57回
受講人数：388人
- KPI（事業目標）
 - ・受講者数7,000人以上
 - ・研修終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 96%以上



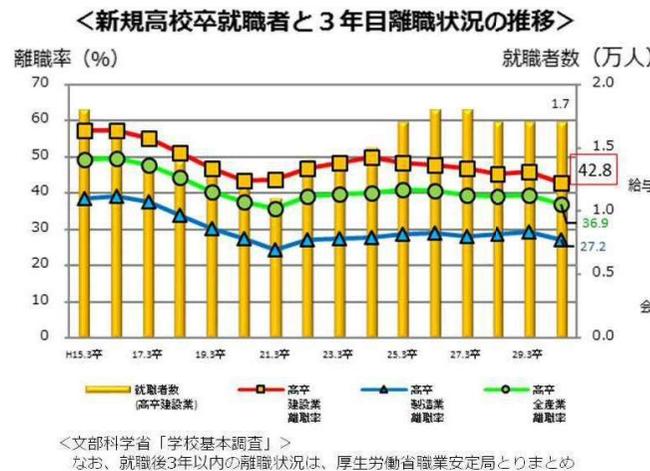
建設業若年者理解・定着促進事業（「つなぐ化」）の実施

令和5年度当初予算案 28百万円（28百万円） ※（）内は前年度当初予算額

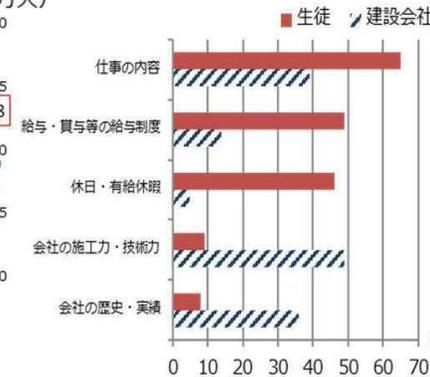
労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

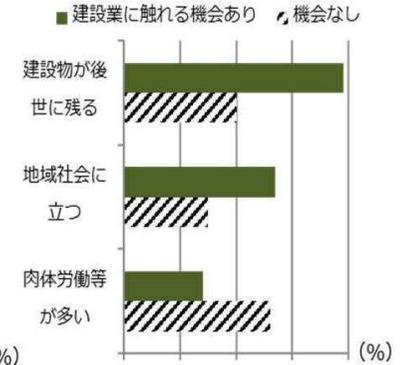
- 建設業においては、他産業と比べ高齢化が進行している中、新規高校卒就職者の就職後3年目までの離職率は常に全産業平均、製造業を上回っている。
- 離職の背景には、就職先を決定する過程において知りたい情報を十分に受けられていないことが挙げられているため、本事業では、若年者と建設業界がつながる機会を提供することで、若年者の建設業に対する理解を深め、職場定着を促進することを目的とする。



<生徒が重要・知りたいと思った情報と会社がアピールしたい情報>



<建設業に対するイメージ>



<国土交通政策研究所:「国土交通分野の将来見通しと人材戦略に関する調査研究」(一部抜粋)>

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

- 委託事業により実施
- R3事業実績（実施回数）

出前授業	58回
現場見学会	64回
意見交換会	2回
その他(現場実習等)	34回
計	158回
- KPI（事業目標）
 - ・実施回数 141回以上
 - ・生徒等に対する事業参加の前後のアンケート調査において、就職先として建設業に関心を持った人数の増加した割合48%以上

建設産業人材確保・育成推進協議会 令和4年度の取組

令和5年3月8日

(事務局)

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課
一般財団法人 建設業振興基金

1. 「建設人材育成優良企業表彰」の実施

建設キャリアアップシステムをはじめとして、技能や経験に応じた処遇の改善や、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能とするための環境整備など、「建設産業の担い手の確保・育成」に向けて、顕著な功績を上げた企業等に対して表彰を行い、担い手の確保・育成に向けた取組みを推進するため実施。

【応募概要】

□応募対象：建設産業の担い手の確保及び育成に取り組んでいる企業（CCUSに事業者登録していること）等

□応募期間：令和4年2月21日（月）～令和4年5月9日（月）

□応募内容：以下の8つの項目の中から取り組んでいる内容に基づき応募

- ①CCUSの活用
- ②若年者入職促進
- ③適正な下請代金による請負契約締結促進
- ④キャリアパスに基づいた人材育成
- ⑤処遇の改善
- ⑥労働環境の改善、働き方改革
- ⑦女性定着促進
- ⑧その他、担い手育成に貢献した取組み等（①～⑦以外のもの）

【応募数】

合計：206社（延べ）

【受賞者数】 ※受賞者一覧（次頁）

国土交通大臣賞 …………… 3社

不動産・建設経済局長賞 …… 4社

優秀賞 …………… 13社



➡ 第2回建設人材育成優良企業表彰は、令和5年3月下旬より応募受付開始予定

1. 「建設人材育成優良企業表彰」の実施

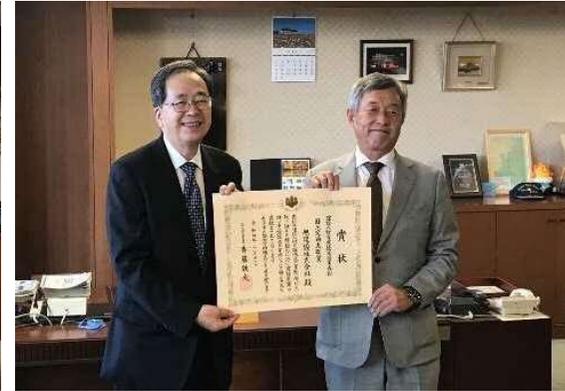
第1回建設人材育成優良企業表彰 受賞者一覧

NO	賞名	企業名	許可区分	都道府県
1	国土交通大臣賞	草野作工 株式会社	知事	北海道
2	国土交通大臣賞	鹿島建設 株式会社/鹿島事業協同組合連合会	大臣	東京
3	国土交通大臣賞	旭建設 株式会社	大臣	宮崎
4	不動産・建設経済局長賞	ドーピー建設工業 株式会社	大臣	東京
5	不動産・建設経済局長賞	加賀建設 株式会社	知事	石川
6	不動産・建設経済局長賞	株式会社 フクザワコーポレーション	知事	長野
7	不動産・建設経済局長賞	株式会社 スエヒロ工業	知事	静岡
8	優秀賞	株式会社 砂子組	知事	北海道
9	優秀賞	北土建設 株式会社	知事	北海道
10	優秀賞	株式会社 清水組	大臣	秋田
11	優秀賞	成友興業 株式会社	大臣	東京
12	優秀賞	株式会社 NIPPO	大臣	東京
13	優秀賞	株式会社 福田組	大臣	新潟
14	優秀賞	株式会社 山下組	知事	三重
15	優秀賞	株式会社 桑原組	大臣	滋賀
16	優秀賞	株式会社 KMユナイテッド	大臣	京都
17	優秀賞	株式会社 技工団	知事	山口
18	優秀賞	株式会社 濱崎組	大臣	愛媛
19	優秀賞	尾園建設 株式会社	大臣	福岡
20	優秀賞	株式会社 森建設	大臣	鹿児島

【参考】「建設人材育成優良企業表彰」表彰式

【国土交通大臣賞授与式】 令和4年11月11日(金)

国土交通省にて国土交通大臣賞表彰式が開催され、賞状及び記念品が授与された。



【各地方整備局による受賞者への賞状伝達】

各地方整備局にご協力をいただき、建設人材育成優良企業表彰入賞者へ賞状伝達を実施。



※ 関東地方整備局で行われた賞状伝達式の模様



※ 九州地方整備局で行われた賞状伝達式の模様

2. 「作文コンクール」の実施

○令和4年度実績

【募集期間】 令和4年5月9日～6月30日

□社会人の作文コンクール「私たちの主張」テーマ

「次世代に伝えたい建設産業の魅力と誇り」、「建設産業を通じて感じた自身の成長」を応募テーマに、建設業の仕事に従事している方から作文を募集。

□「高校生の作文コンクール」テーマ

「私たちの暮らしと建設産業」、「私が描く建設産業の未来」を応募テーマに、全国の工業高校の建築学科、土木学科等の学生から作文を募集。

□応募数

	R4	R3	R2	R1
社会人	348	397	395	479
高校生	857	1,551	1,327	861
合計	1,205	1,948	1,722	1,340



□令和4年度の入賞作品発表

10月18日、国土交通省にて大臣賞授与式を開催。その他受賞者の表彰式は、大臣賞授賞式後に各地方整備局にて順次開催。

□令和4年度作文コンクールの入賞作

「私たちの主張」入賞作品

賞名	都県名	タイトル	氏名	会社名
国土交通大臣賞	東京	ヒーローを探して	丹羽 恵美子	コダマインフラサービス (株)
不動産・建設経済局長賞	福島	「私自身は“施工途中、”	金澤 優花	佐藤工業 (株)
	新潟	女性施工管理者として働く	南雲 文音	(株) 巴山組

「高校生の作文コンクール」入賞作品

賞名	県名	タイトル	氏名	学年	学校名
国土交通大臣賞	静岡	幸せを創る職業	安間 菜月	1	静岡県立浜松工業高等学校
	福島	二人の祖父の影響	渡辺 優斗	3	福島県立二本松工業高等学校
不動産・建設経済局長賞	山梨	未来を作る仕事	廣瀬 一貴	3	山梨県立甲府工業高等学校
	長崎	建築界の未来	秋山 莉里花	3	長崎県立長崎工業高等学校
	熊本	青春の橋	古財 凜香	3	熊本県立玉名工業高等学校

【参考】「作文コンクール」表彰式

【国土交通大臣賞授与式】 令和4年10月18日(火)

国土交通省にて国土交通大臣賞表彰式が開催され、賞状及び記念品が授与された。



【各地方整備局による受賞者への賞状伝達】



各地方整備局にご協力をいただき、作文コンクール入賞者へ賞状伝達を実施。
賞状伝達式は、地方整備局内または学校に出向いて行っていただいている。



※ 東北地方整備局で行われた賞状伝達式の模様

3. 「建設産業ガイドブック」等の配布等

①「ニッポンをつくる人たちまもる人たち」の配布

- 小中学生や小さな子供にも建設業について知ってもらうために、イラストを中心としたパンフレット。
- 土木のしごと、建築のしごと、それを担う人たち、そして建設業は地域をまもる仕事でもあることを紹介。
- 主に小中学校向けに開催される出前講座や現場見学会、親子連れが集まる体験イベントなどで活用。

年度	配付部数
令和4年度（1月末時点）	約 16,000 部



②「建設産業ガイドブック」の配布（通常版）

- 建設業についてわかりやすく解説した冊子
 - ・建設業が果たしている役割
 - ・道路ができるまで、建物ができるまでをイラストで紹介
 - ・土木や建築をはじめとする建設産業の様々な仕事を紹介
- 主に工業高校生以上の学生や建設企業の新入社員研修などで広く活用されている。
- その他、就職イベント等の際にも、配布。

年度	配付部数
令和4年度（1月末時点）	約 54,300 部



③工業高校生等へ「建設産業ガイドブック」の配布

- 建設業のプレ入職である工業高校生等を対象としたガイドブックの全員プレゼントキャンペーンを令和2年度から実施。
- 就職を考える時期と想定される全国の工業高校等に通う2年生を対象。

年度	配付部数
令和4年度	約 18,000 部

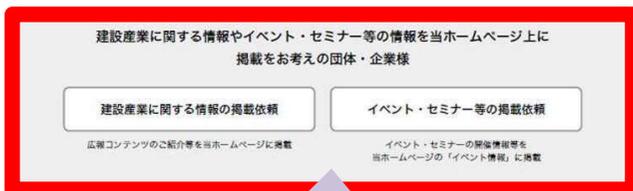
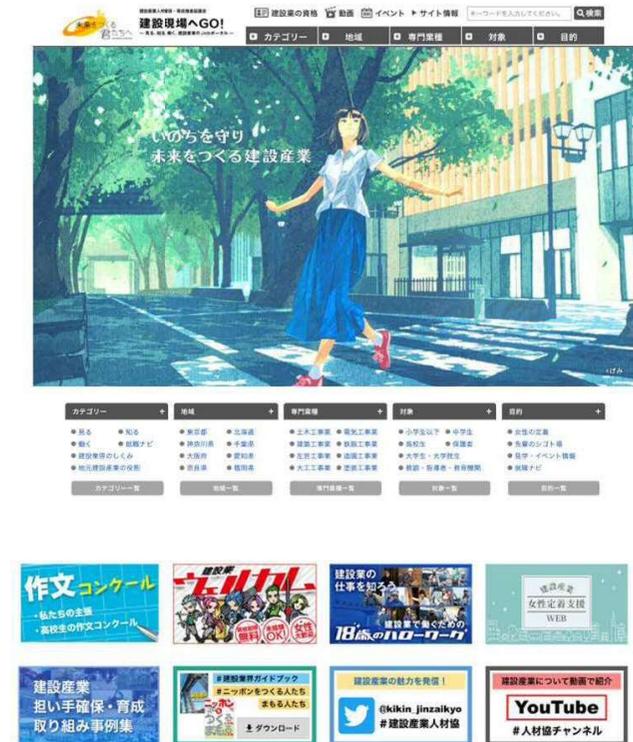


4. 戦略的広報の展開 ～WEBやSNSによる広報展開～

<p>建設現場へGO！ (https://genba-go.jp/)</p>  <p>建設業団体等が広報している若年入職促進等に資する 様々なコンテンツを集約したJobポータルサイト</p>	<p>18歳のハローワーク (https://genba-go.jp/18hellow/)</p>  <p>建設業を身近に感じてもらうとともに、就職に向けた 手がかりとなる情報を発信、様々な職種紹介や 技術者・技能者のインタビューを掲載</p>
<p>人材協Twitter (https://twitter.com/kikin_jinzaikyo) 人材協チャンネル (https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SwrvHf-7ifE1Q)</p>  <p>人材協の活動や担い手確保・育成に関する情報を よりタイムリーに発信するためにSNS展開を開始</p>	<p>建設産業女性定着WEB (https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/)</p>  <p>建設産業女性定着支援ネットワーク登録団体の取組等、 建設産業の女性定着に関する情報を網羅的に掲載</p>

4.(1) 建設現場へGO！にイベント情報等の掲載についての応募フォームを設置

○建設産業の担い手確保に関する情報収集機能を追加！



建設現場へGO！の
TOPページに設置

人材確保に資するイベントや動画、事例集等のコンテンツ情報を**“無料”**で本サイトに掲載できます。

【申込対象者】

団体、一般企業等
※イベントの場合、主催もしくは共催

【申込に必要な情報】

- ①掲載依頼者の情報
所属先住所、氏名、電話番号など
- ②掲載記事・イベントの情報
記事：タイトル、カテゴリ、説明文など
イベント：日時・期間、形式（WEB・対面）など

【掲載によるメリット】

- ✓ イベント等の情報を広く周知可能
掲載されたイベントや広報物により建設産業の魅力をアピール
- ✓ 閲覧者は簡単に情報収集が可能
イベントの地域別表示や記事のカテゴリ別表示など活用可能
- ✓ 掲載情報は当財団運営のTwitterでも共有可能
平均閲覧数約8,300件/月
⇒より幅広い層への周知が可能



Twitter
@kikin_jinzaikyo

イベント掲載例



記事掲載例



4.(3) SNSを活用した情報発信 — YouTube

検索

YouTube JP

ホーム
探索
ショート
登録チャンネル
ライブラリ
履歴
自分の動画
後で見る
中国地方整備局YouT...
もっと見る

登録チャンネル
東京都中小建設業協会
チャンネル一覧
探索
映画と番組
ゲーム
ライブ
学び
スポーツ
YOUTUBE の他のサービス

いのちを守り
未来をつくる建設産業

人材協チャンネル
チャンネル登録者数 1070人

ホーム 動画 再生リスト コミュニティ チャンネル 概要

アップロード済み

並べ替え

交差点を橋が走るね
ひと晩にして景色が一変！
【東広島・呉道路阿賀IC立...
38 回視聴・13 日前

橋を送り出す
送り出し架設【東広島・呉道
路阿賀 I C 立体化】
572 回視聴・3 週間前

【完全ドキュメント】土砂降
りの夜に、架かったブリッジ
88 回視聴・1 か月前

道路施設の老朽化対策
道路施設の老朽化対策～国土
交通省 関東地方整備局 大宮...
79 回視聴・1 か月前

おうちでダム見学！川治ダム
編
81 回視聴・2 か月前

防災教育動画「災害から身を
まもる」
51 回視聴・2 か月前

入間川流域緊急治水対策プロ
ジェクト【その⑤】 4:30

入間川流域緊急治水対策プロ
ジェクト【その⑤】 4:03

入間川流域緊急治水対策プロ
ジェクト【その⑤】 2:58

入間川流域緊急治水対策プロ
ジェクト【その⑤】 2:18

入間川流域緊急治水対策プロ
ジェクト【その⑤】 2:14

一緒にやろう
流域治水！
みんなでやろう流域治水 全
編 4:17

- 定期的に動画を配信
- 動画数：100本以上
- 登録数：1,241人
(令和5年1月末時点)

- 人材協が持っている「担い手確保・育成に関する動画コンテンツ」を公開するため、独自チャンネルを開設。
- 既存動画を見やすくコンパクトに再編集したものや、今後、人材協に関連する動画を制作した際には、人材協チャンネルで発信していく。



「人材協チャンネル」

https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SwrvHf-7ifE1Q/videos

【参考】TwitterやYouTubeの主な実績等

① Twitter



フォロワー数

304人 (R3. 3. 25) → **537人** (R5. 1末)

人材協や関係団体の取組をタイムリーに発信！



② YouTube



チャンネル登録者数

24人 (R3. 3. 25) → **1241人** (R5. 1末)

建設業に関する動画を定期的に配信！



5. 国土交通省学校キャラバンの開催

建設産業人材確保・育成推進協議会は、国土交通省と共同で、建設業界・外部有識者・行政が個々の立場を超え一体となり、建設産業の魅力と若者の入職推進に資する情報の発信や、建設産業のイメージアップに資するモデル的な広報活動を進めています。

学校キャラバンは、平成26年度より建設業界・行政が一体となって小・中・高校を訪問し、生徒、保護者、教員に対し建設産業の社会的な役割やものづくりの素晴らしさを直接語りかけ、交流することを目的として開催しています。

【開催概要(令和4年度)】

□開催日時：令和4年12月8日(木) 10:00 ~ 15:25

□開催校：広島県立宮島工業高等学校

□対象：建築科2年生 30名

- 内容：◆第1部 講話『建設業界の処遇改善に向けて！！』（国土交通省中国地方整備局）
◆第2部 プロが魅せる”職人技「型枠施工」の実演・体験（建設産業専門団体中国地区連合会）
◆第3部 最新の建築BIM やMR(3D 計測)技術の実演・体験（日本建設機械施工協会中国支部）



【参考】「国土交通省学校キャラバン」の開催実績

年度	学校名	学科	学年 参加者数	日付	協力団体等
平成 26年度	1. 埼玉県立熊谷工業高等学校	建築科	2年生 35人	10/30(木)	(株)大林組、(株)鈴木組
	2. 千葉県立東総工業高等学校	建設科	1年生 40名(女子3名)	11/17(月)	(株)大林組、(株)鈴木組
	3. 埼玉県立熊谷工業高等学校	土木科	1年生 40人	12/11(火)	清水建設(株)、大綱建設(株)
	4. 埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1年生 77名	12/16(金)	(株)大林組、(株)鈴木組
	5. 東京都立田無工業高等学校	都市工学科	1年生 38名、2年生 25名	12/19(金)	(株)JM、(株)みやび、IGHIDAI、(株)大林組、(株)鈴木組
平成 27年度	1. さいたま市立新和小学校	—	6年生 27名	10/26(月)	関東地方整備局、(公社)土木学会
	2. さいたま市立春里中学校	—	1年生 260名	10/31(土)	関東地方整備局、(公社)土木学会、(一社)埼玉県左官業協会、(株)アキュラホーム、大和ハウス工業(株)
	3. 埼玉県立春日部工業高等学校	建築科	2年生 75名	2/3(水)	(株)JM
	4. 埼玉県立鳩山高等学校	普通科 情報管理科	2年生 53名、2年生 42名	2/18(木)	—
平成 28年度	1. 都立葛西工業高等学校	建築科	2年生 39名(女子3名)	4/27(水)	(株)JM
	2. さいたま市立大宮西中学校	—	1年生137名、2年生169名	8/31(水)	(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)埼玉県左官業協会、佐藤工業(株)、日本工業大学
	3. 千葉県立安房拓心高等学校	総合学科 土木系列	2年生 24名(女子2名)	11/30(水)	千葉県鉄筋業協同組合((株)ダイニッセイ、(有)ハリマ)
	4. さいたま市立大谷口小学校	—	6年生 94名	1/21(土)	(株)アキュラホーム、(株)JM、大和ハウス工業(株)、国土交通省関東地方整備局、全国低層住宅労務安全協議会
	5. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 36名(女子2名)	3/8(水)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、全国クレーン建設業協会 神奈川県支部
平成 29年度	1. 都立南葛飾高等学校	普通科	6名	7/3(月)	—
	2. さいたま市立七里中学校	—	1年生 72名、2年生 78名 3年生 87名	8/31(木)	全国低層住宅安全労務協議会、埼玉県立いずみ高等学校、(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)埼玉県建設業協会、埼玉県立大宮工業高等学校
	3. さいたま市立文蔵小学校	—	6年生 109名	12/15(金)	全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)、埼玉県立大宮工業高等学校、(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会、(株)竹中工務店)
	4. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 28名(女子5名)	3/19(月)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、全国クレーン建設業協会 神奈川県支部
平成 30年度	1. 埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1年生 80名	7/11(水)	戸田建設(株)
	2. さいたま市立泰平中学校	—	1~3年生 47名	9/15(土)	全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)、(一社)日本左官業組合連合会
	3. 千葉市立鶴沢小学校	—	5・6年生 163名	10/2(火)	(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会・大成建設(株))、(株)JM、全国建設労働組合総連合 千葉土建一般労働組合
	4. さいたま市立大宮西小学校	—	6年生 152名	12/14(金)	(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会・西武建設(株))、(株)JM、大和ハウス工業(株)、全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)
	5. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 35名(女子4名)	3/15(金)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、五栄土木(株)、全国クレーン建設業協会 神奈川県支部
令和 元年度	1. 千葉市立鶴沢小学校	—	5年生 84名	9/25(水)	国土交通省関東地方整備局、西尾レントオール、日本建設業連合会 竹中工務店
	2. 千葉市立大椎中学校	—	1年生 164名	11/27(水)	国土交通省関東地方整備局/アクティオ、全国低層住宅労務安全協議会じゅうたく小町部会(一社)日本左官業組合連合会関東ブロック会、大州建設工業(日本型株)、全建総連
令和 3年度	1. 福岡県立八幡高等学校	理数科・普通科	1年生 281名	11/2(火)	国土交通省九州地方整備局、芝浦工業大学、丸栄産業(株)、北九州塗装協同組合
令和 4年度	1. 広島県立宮島工業高等学校	建築科	2年生 30名	12/8(木)	国土交通省中国地方整備局、建設産業専門団体中国地区連合会、日本建設機械施工協会(中国支部)

(令和5年1月31日までの)開催回数27回

参加者数合計2,627名

6. こども霞ヶ関見学デー

○開催目的

「こども霞ヶ関見学デー」は、霞ヶ関に所在する各府省庁等が連携し、所管の業務説明や関連業務の展示等を行うことにより、夏休み期間中に子供たちに広く社会を知ってもらうこと、政府の施策に対する理解を深めてもらうこと、活動参加を通じて親子の触れ合いを深めてもらうことを目的とした取組。

【開催日】令和4年8月3日～4日

- ・屋外プログラムのみ、現地(国土交通省)にて実施し、当協議会も参画。
- ・コロナウイルス感染症の影響により屋内プログラムは、オンラインにより実施。

□ 建設産業人材確保・育成推進協議会 屋外実施プログラム ～ 建設現場ではたらく建設機械を体験してみよう～

- ・協力団体：コマツカスタマーサポート㈱ 建機・リフト事業部
- ・参加者数：3日…約160名 4日…雨天により中止

【令和4年度の様子】

◇建設機械のデモ



◇建設機械と写真撮影



参考：こども霞ヶ関見学デー来場者数の推移 単位：人

年度	1位	2位	3位	4位	5位
令和元年度	農水省	文科省	国交省	厚労省	経産省
	7,973	6,169	5,334	4,160	3,528
平成30年度	農水省	文科省	国交省	経産省	厚労省 環境省
	7,246	5,994	4,780	4,000	3,600
平成29年度	農水省	文科省	国交省	経産省	厚労省 環境省
	7,222	6,104	3,836	3,220	3,150
平成28年度	農水省	文科省	経産省	国交省	厚労省 環境省
	6,664	4,928	4,346	3,558	2,725
平成27年度	農水省	文科省	国交省	厚労省	環境省
	4,787	4,638	3,225	2,884	2,284

<過去開催時の様子>

◇鉄筋の結束



◇釘打ち体験



7. 人材協定期便の発送

建築・土木などの専門学科を設置している建設系工業高校や土木系農業高校、各都道府県・政令指定都市の教育委員会など若年者の進路選択に影響力のある教育関係者等に対して、建設産業の魅力や担い手確保に関する取り組みを定期的に紹介する「人材協定期便」の発送を令和3年度より実施しています。

【配布時期】

4月・10月・1月（年間3回）

【配布先】

計1,178カ所に配布（令和5年1月時点）

（内訳）

全国の建設系学科のある工業高校	374校
全国の普通科進路多様校	433校
全国の土木系学科のある農業高校	60校
各都道府県の教育委員会（工業高校担当）	70カ所
各都道府県の教育委員会（農業高校担当）	47カ所
実務施工体験研修参加者（過去3年）	71名
国土交通省 地方整備局	10カ所
都道府県建設業協会	47カ所
人材協構成団体	66カ所



各団体における人材確保・育成の取組状況

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
(一社)北海道建設業協会	1	建設業現場見学会	北海道内の建設関連学科の高校生・専門学校生、大学生、小中学校の児童・生徒及び保護者を対象とした建設工事現場見学会の実施。	6月～10月	有	小中学校の児童・生徒、高校生、専門学校生、大学生、保護者、教師	1,201人	5,100,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・生徒や学生が建設業の役割や魅力を十分理解し「やりがい」を持って入職できる、より効果的な手法の検討。	・学校から工事現場への移動は借上げバスで行うが、1クラス(40名)に付き2台を確保するなど、密を避ける工夫をした。	
	2	「第一種職業不足症に係る特別教育」講習会	北海道内の建設関連学科の高校生・教師を対象として、建設業界への入職促進のため実施。	12月～翌年2月	無	高校生、教師	772人	2,800,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・建設業界についてのより効果的なPR手法の検討。	・ソーシャルディスタンスを保つため、通常の教室よりも広い会場(講堂や実習室等)を学校に確保して頂き、感染対策を徹底した。	
	3	建設業PR資料の作成	建設業のPR冊子「建設業現場見学会・現場実習報告書」の作成・配付。	7月～翌年3月	無	道内の高校・専門学校(309校)や関係機関等その他、現場見学会や「第一種職業不足症に係る特別教育」講習会の参加者に配布	-	1,700,000	助成金(労働局)	・建設業界についてのより効果的なPR手法の検討。		
	4	新入社員合同研修会	新入社員を対象とした、建設業の社会的役割や仕事のながれ、社会人としての心構えや基本的なビジネスマナーに関する研修会の実施。	4月	無	会員企業等の在職者	41人	400,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・財源の確保		
	5	建設関連学科の高校生の資格取得支援	高校生を対象とした建設関連の施工管理技士資格取得の支援(土木・建築・電気・造園の2級学科受験費用助成等)	6月～11月	無	高校生	680人	6,800,000	助成金(保証会社)	・受験に関する講習会には講師の手配ができない。		
(一社)青森県建設業協会	1	現場見学会(工業高校)	工業高校の希望により1日間の現場見学を行う。現場数は1～3。県の共催により若手技術者と生徒の意見交換会も行った。	9月～10月	青森県(意見交換会)	工業高校生	60人	500,000	労働局助成金	コロナのため実施校が2校のみ(十和田工業高校、むつ工業高校)(通常3校)また、むつ工業高校は延期もあった。		
	2	受験準備講習会	2級土木合格を目指す講習会を実施、2日間。	9月	なし	会員若手技術者	45人	900,000	労働局助成金			
	3	地元紙への記事掲載	県内企業の女性技術者を取材し、建設業の現状と魅力の紹介。女性技術者によるパノラマ、工業高校の生徒による現場見学会と若手技術者との交流会などを特集記事として地元紙に両面見開きにて大きく取り上げ、これまでの建設業のイメージを払拭し、「女性の就職先・職場としての建設業」女性も活躍できる産業としての建設業」を高校生・大学生を初めとして入職促進を図りながら、一般県民等社会全体に対して建設業の理解してもらうことを目的に行った。	9月	なし	一般	-	1,500,000	建設共済保険			
(一社)岩手県建設業協会	1	建設工事現場見学会	施工中の建設工事現場(土木・建築)の見学会を行い、実際に働いている技術者・技能者等の仕事を見て、今後の勉強に生かす。	10月～12月	有(工業高校、国土交通省、岩手県等)	工業高校生、短大生等	300人	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(岩手労働局)	工事が激減している状況のため、見学できる土木及び建築工事現場の検索		
	2	建設業新規入職者教育	建設業へ入職した新規若年者等に対し建設業に関する様々な法律や入札制度等々を学習する環境を与えることにより、建設業務の対応能力の向上と企業での定着の促進を図る。	4月25・26日	岩手県 岩手労働局 青年部連絡協議会 建設経営サービス	県内建設企業就職3年以内の従業員等	67人	150,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	受講者の確保	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、広く間隔が取れる会場にした。	
	3	就職ガイドブックの作成	建設業の役割、企業の仕事内容、求人内容をまとめた資料を県内高校等に配布(複数支部で実施)	2月	有(会員企業)	県内高校生、短大生、大学生ほか	300人	2,500,000	自前予算(会費収入)	今後の掲載企業の確保および維持、実際に就職に結びつけるための取り組みを継続する。		
	4	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	建設業界ガイドブックを建設工事現場見学会の実施に合わせて参考資料として配布(※詳細は3.建設工事現場見学会と同一)	10月～12月	有(工業高校、国土交通省、岩手県等)	工業高校生、短大生等	9校 10科 300人	20,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	情勢に合わせた内容の更新		
	5	ラジオ番組「らじこう」の制作、放送	県内の工業系の学校などで学ぶ学生・生徒に出演してもらい、未来を担う若者の姿を一般県民に紹介する番組の制作放送	10月 第2～4土曜日	有(岩手県)	工業高校生、短大生等	10校 11科 22人	550,000	自前予算(会費収入) 補助金(岩手県)	リスナーの反応が分からないため、効果・影響が見えない。ラジオ局と結果が見える方法を検討する。		
	6	受験準備講習会の開催	在校生での2級土木施工・建築施工(第一次検定)受験者に対し講師を派遣し、合格者の確保を促す	土木10月 建築11月	無	土木受験校7校 建築受験校2校	7校 7科	810,000	助成金(労働局)	学校側は授業の一環で全員参加としているが、建設業以外の就職希望者等のモチベーションが低く、合格率にも影響する		
	7	検定試験料半額補助	2級土木・建築・造園、測量士、測量士補、技能系資格等の検定試験の受験率を高めるため、受験料の半額助成をし受験者・PTAの負担を軽減する	土木10月 建築11月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 産業技術短期大学校2校 高等技術専門学校1校	10校 11科 延人数670人	3,000,000	助成金(保証会社)	就職の支援として助成しているが、県外の就職が多いため、支援継続が望ましいところである。		
	8	受験地までの交通費補助	上記検定試験の受験率を高めるため、受験地までの交通費を全額助成し受験者・PTAの負担を軽減する	土木10月 建築11月	無	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校	8校 10科	1,000,000	助成金(労働局)	土木施工管理検定試験会場が県内であれば、長距離の移動の軽減につながる。		
	9	建設業ふれあい事業の実施	当会の若手建設業従事者が中心となっている「青年部」が、岩手県内の小学校・中学校等へ出前授業で重機操作や測量体験を実施し、建設業に対する理解を深める。	4月～10月	無	13支部管轄小・中学校	13校 1,277人	2,000,000	助成金(労働局)	地区によっては順番待ちの小・中学校が出来ている		
	10	いわて建設業みらいフォーラムの開催	社会基盤の復興や整備、日常の維持修繕を通じて、県民の安全で安心な暮らしに果たす建設業の役割や、その魅力を積極的に発信することで、建設業のイメージアップを図り、次世代を担う若者をはじめとして県民の建設業への理解や関心を高める。	11月1日	岩手県	岩手県内高校生、建設業者、行政職員等	9校及び建設企業等295人	2,900,000	岩手県補助金	建設業を知ってもらうための取り組みとして、教育委員会の協力により、工業高校の他に普通高校の参加もしてもらっている。普通高校に関心を持ってもらうため、動画を撮影し、youtubeにアップして周知した。今後の参加と周知方法を常に検討しなくてはならない。	参加者の間隔をつくるため、広い会場を確保した。換気及び消毒液の設置を行い、コロナ対策をした。	
(一社)宮城県建設業協会	1	建設業経理事務士特別研修(工業高校における特別研修)	工業高校の生徒を対象に在学中に勉強する機会がなかった建設業経理事務士特別研修を実施することで、建設業に興味・関心を持ってもらい、生徒の就職する際の選択肢として選定してもらうことを目的に実施。	7月～3月	有(一財)建設業振興基金)	工業高校生	100人 (予定数)	1,200,000	自前予算 助成金(振興基金)	今後、普及・促進をするために、工業高校はもとより普通高校や商業高校へも実施の要請を考えており、協会で生徒の負担を減らすために受講料の補助をしているが、委託規模の拡大によって補助する額が大きくなることから協会へのさらなる助成金等があればなお良いと思う。		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協力で活動
	2	みやぎ建設ふれあいまつり	将来の担い手として期待される小・中学校とその保護者等各階層をターゲットに、3K等のネガティブなイメージを刷新し、業界の魅力を広く発信するためのイベントを展開し、担い手確保・育成を図るための効果的なPRイベントを行うという試みで、令和元年度に初めて実施し、2年間コロナ禍で中止していたが、本年度は、宮城県や当協会も兼ねた建設4団体が主催となり開催。	11月3日	宮城県建設4団体	一般等	来場約6,000人	2,000,000	自前予算 助成金(労働局)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
	3	夏休み・秋休み小学生と保護者の現場見学会	夏休み・秋休み期間に小学生とその保護者を対象に普段立ち入ることの出来ない建設現場の見学や重機等の試乗体験、ラジコン重機操作体験、ドローン操作体験、鉄筋組立・結束体験、高所作業車での高所体験、発砲ウレタン吹付等を実施し、将来の選択肢の一つとして建設業に興味をもってもらうことを目的に開催。(夏休み2回、秋休み1回実施)	7月26日 8月3日 10月12日	宮城県	小学生とその保護者	小学生40人 保護者36人 (3回分計)	500,000	自前予算 助成金(労働局)	受け入れ現場・人材等の不足や昨年度はリモートで実施したが、リモートでの開催時の対応企業の選定等。また、事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
	4	中学生を対象とした体験型現場見学会	これまでの現場体験学習は、土木系の高校生や大学生を対象に実施していたが、建設業全体の担い手不足を背景にまだ、進路の定まっていない中学生を対象に建設現場で行っている技術・技能を体験してもらい、将来の選択肢の一つとして建設業に興味をもってもらうことを目的に実施。(仙台市立の中学3校にて実施)	11月7～9日 11月9～11日 11月29～12月1日	無	中学生 計8名	-	1校あたり 約150,000	自前予算	昨年度は全て中止していたが、本年度は11月に開催依頼のあった3校での実施となった。東北地方整備局仙台河川国道事務所との共催での体験型現場見学会については、9月に2校の開催依頼があったが、コロナウイルスの感染拡大防止の観点から協議の結果中止とした。今後さらなる要望があった際も対応したいと考えておるが、その際の受け入れ現場等の不足が心配である。(現在は、宮城県建設業青年会が中心となり実施)		
	5	高校生を対象とした現場実習、インターンシップ、現場見学会	高校生を対象に当協会会員企業の施工中の現場で、実習・インターンシップ、見学会を行い、地元建設業への入職を目的に実施。 (現場実習・インターンシップ5校6学科、現場見学会2校2学科、建設機械見学会1校1学科)	6月～12月	無	工業系高校生	265人	500,000	自前予算 助成金(労働局)	受け入れ現場・人材等の不足。		
	6	就活ゼミ(出前講座)	技能労働者の若年入職減少と高齢化により担い手の確保・育成が課題であるが、工業高校、大学の工業系学科の学生や先方から建設業界に対する考え方を正しく理解してもらい、職業観・勤労観を養い、将来の進路の一助となることと、また、東日本大震災での地域建設業の活躍、地域貢献活動等を伝えることにより、建設業界への就労人口を増やす目的に、国土交通省東北地方整備局と協働で平成25年度より実施。	5月20日	国土交通省東北地方整備局	工業高校生1年生	40人	0	自前予算	昨年度は、初めて高等専門学校の4年生を対象に宮籍(建築)の就活ゼミを実施した。高校生に関しては、今後、工業高校だけではなく、普通高校、商業高校等での実施も必要である。		
	7	みやぎ建設架け橋サロン	現在、建設産業は、建設就業者の高齢化と若手技術者・技能者の減少などの担い手不足といった課題が深刻化していることから、将来の担い手として期待される県内工業高校の生徒に対し、建設企業の若手技術・技能者が建設産業の魅力ややりがい、労働環境などを伝える機会を醸成し、建設産業への就労促進を図る目的に、一昨年度より宮城県が主催となり実施した。	12月～3月	宮城県	工業高校生 5校6学科	延べ200人	0	自前予算	今後、工業高校だけではなく、普通高校、商業高校等での実施も必要である。		
	8	地域建設業のPR誌	地域建設業が果たしている役割について、学生・一般に正しく伝えるよう、広報誌を作成し広く配布するとともに、特に若年者が建設業界に魅力を感じ取れる内容として発刊した。	11月		一般等	-	2,000,000	自前予算 助成金(福祉共済団) 助成金(東日本建設業保証株)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
	9	リクルート冊子の作成	生産年齢人口が減少する中で、人材獲得競争が繰り広げられており、建設業における将来の担い手確保は業界共通の大きな課題であることから迅速改善・環境改善に向けた様々な施策が講じられている中で、就職を希望する学生等に県内建設業を選択肢とされるよう昨年度に引き続きリクルートガイドブックを作成し、県内高校や大学等を中心に広く広報活動を展開。(会員企業20社掲載)	1月	無	一般等	-	3,000,000	自前予算 助成金(労働局) 助成金(東日本建設業保証株)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。	YouTube動画(宮城県建設業協会YouTubeで検索)もあわせて制作し、実際に働く社員等の動画インタビューを視聴できるようにしたことで、より身近で伝わりやすいように工夫をした。(県内の全高校、工業系専門学校、全大学に冊子を送付時に案内を実施)	
	10	河北新報(地方紙)朝刊への広告掲載	地域建設業の活動について広く一般に広報する企画「変革する地域建設業の未来」として、地元一般誌である河北新報に広告を掲載し、広報活動を実施した。	6月～3月	無	一般等	-	8,000,000	自前予算 助成金(福祉共済団) 助成金(東日本建設業保証株)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
(一社) 秋田県建設業協会	1	建設産業人材確保・育成事業推進委員会(意見交換会)	若年労働者の入職促進・人材確保・育成を図るため、建設系学科の進路指導担当教諭と育成検討委員会との意見交換会	6月16日	無	委員・教諭	委員13人 教諭11人 事務局2人	290,000	助成金(労働局)			
	2	建設産業人材確保・育成事業推進委員会	若年労働者の入職促進・人材確保・育成を図るため、関係機関との協議	2月(予定)	無	委員	委員15人 事務局2人	250,000	助成金(労働局)			
	3	現場見学会	建設業への理解と入職促進を図るため、建設系高校生を対象とした現場見学会	6月～12月	無	建設系高校生・秋田工業高等専門学校生	5校151人	600,000	助成金(労働局)	発注元や施工企業が協力的である。新型コロナ感染拡大のため移動用バスの内の窓を防ぐため2台分のバス借り上げを求められた。		
	4	新卒入職者研修	4月入社の社員に対し、社会人・企業人としての資質向上と建設産業に携わる者としての意識高揚を図り、有為な人材の育成と定着促進を図るため実施	6月3日	無	会員企業新卒入職者	-	1,200,000	助成金(労働局)	新卒入職者の増加にともない参加社も増となり会場の確保に苦慮している。		
	5	新卒入職者フォローアップ研修	入職1年目の企業従事者を対象に、資格取得のねらい、定着促進を図るため実施	12月8日	無	会員企業新卒入職者	50社94人	1,200,000	助成金(労働局)	新卒入職者の増加にともない参加社も増となり会場の確保に苦慮している。		
	6	建設雇用管理実態調査	会員企業における従業員雇用及び定着状況、給与水準、労働時間、休日等を調査し報告書としてまとめる雇用改善や人材確保定着促進に活用	10月1日時点(校正中)	無	会員企業	263社	1,000,000	助成金(労働局)	回収率のアップに苦勞(H29 85.9%、H30 85.6%、R01 87.2%、R02 90.9%、R03 92.1%、R04 91.6%)		
	7	建設雇用・構造改善推進大会	建設労働者の雇用の改善、能力の開発・向上、福祉の改善等に努力と成果が見られた者を表彰	11月24日	秋田県	国土交通大臣顕彰受賞者・知事表彰者ほか	120人	1,000,000	助成金(労働局)	二部構成で、一部において講演を実施しているが、講師の選定に苦慮している。		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	8	就職準備研修	対象を高校生から大学生までとし、在学中に社会人としての心構え・ビジネスマナーの取得・建設産業への理解の促進・建設機械の実技講習により入社前の不安を解消し入社後の定着を図る	2月→ 中止	無	会員企業に内定した高校生から大学生の内、研修を希望する社会人経験の無い者	60人予定(64人)	5,500,000	助成金(東日本建設業保証株)	研修場所の富士教育訓練センターのコロナ感染防止運用ガイドライン(第四版)により発熱時の親族等の送迎が必須とされ、対応ができないと判断して中止とした。		
(一社)山形県建設業協会	1	高校生及び短大生対象とした現場見学会の実施	建設業への理解と入職促進を目的として、建設系学科高校生及び山形県産業技術短期大学土木エンジニアリング科学生を対象に建設工事現場見学会を実施した。	7月～10月	無	高校生、短大生	158人	1,200,000	自前予算(会費収入) 助成金(振興基金)	受け入れ現場の不足(主に公共建築現場)	バスに乗車する際の検温、消毒。現場においてはマスクの着用を徹底した。	
	2	高校生及び短大生対象とした小型車両系建設機械運転特別教育の実施	労働安全作業に必要な知識と技能を在学中に習得するため、山形県産業技術短期大学土木エンジニアリング科学生を対象に実施した。	7月～9月	建災防山形県支部	高校生、短大生	109人	750,000	自前予算 助成金(保証会社)	建設業学科以外の高校生にも興味を持ってもらい受講者の拡充を図る。	講義前の検温、消毒。講義中は席の間隔を空けて、	
	3	若年者向けPR冊子の製作と配布	高校生の建設業への入職促進とイメージアップを図るため、建設業若年者入職支援ハンドブック「つくる 支える」を2,000部作成し、建設系高等学校の新生入生及びハローワークに配布した。	1月～4月	山形県建産連	高校生	-	700,000	自前予算 助成金(振興基金)	工簿毎に写真つきでわかりやすく掲載しているが、毎年少しずつ修正していく必要がある。県内工業高校の他に公立の普通高校、私立高校にも数冊配布することとした。		
	4	建設女子ツアー&カフェの開催	建設業への女性従事者の進出促進を目的に、建設業に興味を持ち県内への就職を希望する女子高校生、女子学生を対象として、実際に女性技術者が働いている現場の見学と和やかな雰囲気の中で現役女性技術者との意見交換を行った。	8月	山形県(県土整備部)	高校生、短大生(女性)	16人	500,000	自前予算、県予算	今回は建設系の学科に絞ったが、他学科生徒も含めた建設業に興味を持つ女性の参加を促したい。	バスに乗車する際の検温、消毒。現場においてはマスクの着用を徹底した。	
(一社)福島県建設業協会	1	建設現場見学会の実施	施工中の現場を見学し、建設業の役割や建設業界で働くことへの魅力、職業意識を高めることを目的とする。	6月～11月	有(共催:各学校、後援:福島県)	建設関係学科を有する高等学校等11校	379人	3,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	【課題】 ・見学する現場の選定。(発注者や施工業者の理解、見学可能な現場不足) ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 ・開催時期が夏季で、見学現場が屋外のため、熱中症の恐れがある。 【解決策】 ・発注者との情報提供の連携を図る。 ・開催に至るまでの抜本的見直しを図る。 ・助成金申請の明確な基準を示してほしい。 ・開催時期の見直しをする。 ・熱中症対策の徹底。	・参加者のマスクの着用。 ・乗車人数を規定の半分以上とする三密回避。 ・バス乗降時のアルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・学校付近の現場選定。 ・見学移動時間の時間短縮。	
	2	資格取得に対するバス支援の実施	資格試験(二級施工管理技士等)会場までの交通費支援(バス代・高速代支援)の実施。	6月5日 6月12日 10月23日 11月13日	無	建設関係学科8校	282人	1,140,000	自前予算(会費収入) 助成金(東日本建設業保証株)	【課題】 ・バス支援継続のための経費確保。	・受験者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・複数台のバスの利用。	
	3	女性の活躍応援事業の実施	将来、建設業での活躍が期待される建設関係学科で学ぶ女子高校生に対し、建設業で働くことの不安を解消し入職促進を図ることを目的に、建設業界で活躍する女性技術者等との座談会を開催。	12月14日 12月20日	有(共催:福島県男女共生センター)	県内建設関係学科2校	43人	20,000	自前予算(会費収入) 助成金(一般財団法人建設業振興基金)	【課題】 ・アドバイザーをつとめる女性技術者の確保。 ・建設業に興味ある学生を的に絞った学校学科選定。 【解決策】 ・県内の女性部会や発注者側からアドバイザーを確保する。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・座談会の時間短縮。 ・換気の徹底。	
	4	小学生対象建設現場見学会の実施	建設業の将来の担い手確保・育成を目的に、建設業への関心の向上を目指すために実施。	9月～11月	有(主催:福島県)	県内小学校8校	205人	-	委託事業(福島県)	【課題】 ・体験作業時に順番で実施するため、待ち時間が発生し、生徒の集中力が持たない。 【解決策】 ・3班程度への班分けを行い、作業体験内容の充実を図る。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・乗車人数を半分以上とする三密回避。 ・バス乗降時のアルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	5	親子見学会	建設業の将来の担い手確保・育成を目的に、建設業への関心の向上を目指すために実施。	10月29日	有(主催:福島県)	県内在住の小学生(4年～6年生)とその保護者	12人	-	委託事業(福島県)	【課題】 ・募集定員に達しない時の対応。 【解決策】 ・募集方法の検討。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・バス乗降時のアルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	6	高校写真部の建設現場見学会の実施	建設業の担い手確保に向けて、写真家とともに高校写真部の学生に建設現場を撮影してもらい、高校生が撮影した写真の子カラを活用した幅広い情報発信により、建設業の魅力や伝え、イメージアップを図る。	8月3日	有(主催:福島県)	県内高校の写真部	3人	-	委託事業(福島県)	【課題】 ・参加者が少ない。 【解決策】 ・募集の仕方や開催日程を検討する。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・バス乗降時のアルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	7	段階的な新入社員研修会の実施	ビジネスマナーやコミュニケーション能力向上に向けた研修を設定。	4月8日 7月19日 12月19日	無	会員企業の新入社員	98人 94人 67人	1,150,000	自前予算(会費収入) 助成金(東日本建設業保証株式会社)	【課題】 ・早期離職を防ぐための段階的体系的な教育メニューの充実。 ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 ・オンライン開催の検討。 【解決策】 ・段階的な教育メニューを充実させ、受講者が飽きのこないものにする。 ・全国的な助成金申請の統一基準がほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・グループワークの廃止。	
	8	高校生のインターンシップの実施	地元建設企業での職場体験、建設現場体験を行うことで、建設業への理解を深める。	7月～11月	有(後援:福島県)	建設関係学科を有する高校11校	328人	65,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	【課題】 ・受入時期と安全対策。(熱中症・アラート) ・受入企業の体験内容の充実。 ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 【解決策】 ・助成金申請の明確な基準を示してほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	9	SNSを活用した広報等	InstagramやYouTube、ポータルサイト等を活用した広報を実施し、若年者への建設業の理解を深める。	通年	無	10代～20代の若年者	-	700,000	助成金(建設業福祉共済団)	【課題】 ・実施しているSNSの周知。 ・内容を充実させ、フォローワー閲覧数の増加を図る。 【解決策】 ・中長期にわたって、継続的に実施していく必要がある。 ・担当者がセミナー等へ参加し、ノウハウを高める。	-	
	10	キャラクターを活用した広報等	キャラクターや漫画を通して建設業への関心を深めたり、また、キャラクターのメルティを作成し、広報事業を展開する。	通年	無	小学生等若年者	-	400,000	自前予算(会費収入) 助成金(東日本建設業保証株等)	【課題】 ・キャラクターの認知度を高める。 【解決策】 ・広報ツールの検討。	-	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	11	高等学校進路指導担当教諭等との意見交換会	建設業へは、普通科あるいは商業系科からの入職も不可欠であることから、学生との接点が高い非建設系も含めた進路指導担当教諭等に今の建設業の姿を理解して貰うべく開催。	12月	無	高等学校進路指導担当教諭及びアドバイザー	14人	50,000	自前予算(会費収入)	【課題】 ・建設系以外の高校の出席は1/3程度にとどまっている。 【解決策】 ・建設業へ就職の可能性のある高校への個別訪問。	・参加者のマスクの着用。 ・会場入り口にアルコール消毒液の設置。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
(一社) 茨城建設業協会	1	県内公共工事一斉休工期	県内公共工事を対象に、毎月第1～4土曜日を一斉休工期に設定し、働き方改革を推進する。ポスターを作成し周知活動を実施。	通年	無	発注者、企業等	-	300,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	週休二日制の実現		
	2	いばらき建設業就職応援サイト	会員企業の企業情報をはじめ、求人情報、インターンシップ受入れ情報を掲載するWEBサイトの運用、及び同サイトのWEB広報	通年	無	今後就職する学生や一般の方など	-	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報、閲覧数の増加		
	3	新規入職者研修	当年度新規入職者に対する集合型研修を4月から8月にかけて月1回のペースで開催。翌年3月にフォローアップ研修をかねて、計6回のカリキュラムにて開催	4～8月・3月	無	新規入職者	100人	2,100,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	離職率の低下		
	4	建設現場を描いた図画コンクール	県内の小中学生を対象に建設現場を描いたコンクールを開催	7～12月	無	小中学生	-	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報、参加者数の増加		
	5	建設フォトコンテスト	建設に関するフォトコンテストを開催	7～12月	無	-	-	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報、参加者数の増加		
	6	親子見学会	小学生とその保護者が参加する見学会	8月	無	小学生とその保護者	40人	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	受け入れ可能な現場の確保		
	7	現場見学会・インターンシップ	県内の工業系の高校生・大学・専門学生等を対象に現場見学会やインターンシップを実施	7～12月	有(CCI)	工業系の高校生・大学・専門学生等	600人	2,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	受け入れ可能な現場・企業の確保		
	8	教員を対象とした建設現場見学会	高校の先生方を対象とした現場見学会	10～11月	無	高校の教員	10人	50,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	受け入れ可能な現場の確保		
	9	2級土木・建築施工管理技術検定第一次検定 受験対策講習会	工業高校2年生を対象に受験対策講習を、土木と建築のそれぞれ計5回のカリキュラムにて実施	7～11月	無	高校生・大学・専門学生等	80人	1,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	合格率の向上		
	10	建設業合同企業説明会 建設業界研究セミナー	今後就職を予定する高校生や大学専門学生等を対象に合同説明会を開催	2月	有(県・労働局)	高校生・大学・専門学生等	500人	2,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	参加者数の増加		
	11	建設フェスタ	建設関連団体が実行委員会を構成し、建設業の魅力を発信するイベントを開催	10月	有(実行委員会)	小中学生と保護者	15,000人	3,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報		
	12	建設企業ガイドブックの作成	建設企業を紹介するガイドブックを作成し広報する	2月	無	高校生・大学・専門学生等	-	3,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報		
(一社) 栃木建設業協会	1	高校生現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、構築物や実際に働いている技術者・技能者の仕事を見て建設業への関心や学習意欲を高める。	10月	無	工業高校生1年生	48人		助成金(労働局)			
	2	建設業仕事説明会	工業高等学校建設工学科、建設科1年生を対象に経営者・技術者が建設業の仕事内容を説明し、建設業界に対する理解を深める。	9月～11月	無	工業高校生1年生	80人					
	3	インターンシップ事業の実施	高校生が教室を離れ、企業現場で技術者から実際の仕事に必要な知識や技能を学び、働くことを肌で感じ、仕事に対する意欲や、心構えを築く教育活動です。	9月～10月	県教育委員会・栃木労働局・栃木県	県内土木・建築関係学科等高校2年生	228人		助成金(労働局)		本年度から普通高校参加	
	4	インターンシップの体験集	インターンシップ開始前の実施高校生と実施企業を対象に前年度の体験集を発刊し、インターンシップの円滑な実施を図る。	1月	無	県内土木・建築関係学科の高校2年生・会員企業	-		助成金(労働局)		作成中	
	5	建設業界PRパンフレット作成配布	建設業仕事説明会の資料として配布	9月～11月	無	県内土木・建築関係学科を設置する高校部	6,000部		助成金(労働局)			
	6	建設技術検定試験・建築製図検定試験	高校生の建設業への関心や学習意欲を高めるとともに建設業界への入職促進を図るため実施	11月	県教育委員会・建築士事務所協会・栃木県	高校2・3年生対象	-		助成金(労働局)			
	7	建FES GO!	小学生に建設業の楽しさや意義を理解してもらい、建設業のイメージアップを行う。小学生に学校では学べないお金の意味について考えほしい。	11月	CCIとちぎ・建設技術センター	小学生	2,000人		東日本建設業保証㈱とちぎ技術センター			
	8	新規採用社員研修会	新入社員の資質向上を図るため、社会人としてビジネスマナー等の研修会を実施	5月	建設産業団体連合会	新入社員	113人		助成金(労働局)		コロナ感染症防止の為2回場で実施	
	9	新規採用社員フォローアップ研修会	入社1年未満の新入社員を対象にフォローアップ研修会実施	12月	建設産業団体連合会	新入社員1年未満	57人		助成金(労働局)			
	10	若手建設マンレベルアップ研修会	次世代を担う若手建設マンのスキルアップを図るため、若年建設マンの役割や中堅社員に求められる能力等の研修会実施	6月	建設産業団体連合会	入社3～5年の技術社員	31人		助成金(労働局)			

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	11	現場代理人及び指導者能力向上研修会	現場のリーダーとしての資質向上を図るため、リーダーシップのあり方等の研修会実施	9月	建設産業団体連合会	入社10年以上技術社員	36人		助成金(労働局)			
	12	とちぎ建設業企業合同説明会	建設業界の活力となる人材の確保を図るために実施	3月	栃木労働局・栃木県・教育委員会	県内高校2年生対象	200人		助成金(労働局)		昨年度から実施予定でしたがコロナ感染症の為中止、本年度は実施予定	
	13	とちぎ建設業専門窓口	建設業界への就職希望者に対する個別相談会を実施する	4月～3月	栃木県	入職者対象	年間					
	14	輝く女性たち	当協会発行機関紙「ぶらっと」に女性技術者の紹介事業を実施	年2回発行	会員企業の女性技術者	5	-		助成金(労働局)			
	15	若年者建設業担い手育成支援事業	建設業界を担う人材の確保・育成が喫緊の課題であり、高校生の主体的な職業選択、職業意識の向上を目的で実施。事業内容は各高校における専門家指導による実習	4月～3月	栃木県・東日本建設業保証協・当協会	宇都宮工業高・那須清峰高・真岡工業高・今市工業高・小山北桜高・栃農高	150人		助成金(栃木県・東日本建設業保証協)			
	16	就職前準備研修会	建設業界における担い手確保・育成には必要かつ重要な課題であります。これを踏まえて就職前準備研修会実施	3月	東日本建設業保証協	各会員企業	本年度中止		助成金(東日本建設業保証協)		本年度は新型コロナの為中止(他県合同研修会の為)	
(一社)群馬県建設業協会	1	高校生を対象とした現場実習	県内建設系高校(8校)を対象に、会員企業の現場にて実施。	8月～12月	無し	建設系高校1～2年生	参加生徒数191人 受入会員企業82社		各支部自前予算0(会費収入) ※本部としては出費無し	前年に比べ実施数は増加したが、依然、新型コロナの影響で中止になる事業もあり、コロナ禍前の様な事業実施は難しい。野外の作業体験など、コロナに配慮した実習・体験の他、リモートでの現場実習、職場紹介など開催希望する企業も出てきているが、学校側としての受入不可というパターンが多く、上手く取り入れられない状況。		
	2	産学官連携会議における高校生・保護者を対象とした学校説明会	群馬県が中心となり、建設業協会・県測量設計業協会を含む3団体で県内建設系高校(8校)2年生・保護者を対象に説明会を開催。	R4.12月～R5.1月	群馬県 群馬県測量設計業協会	建設系高校2年生 保護者	参加生徒約180名 予定+保護者		0 県予算	・群馬県主体となって本事業を実施しているが、各校でキャリアセミナーなど、就職説明会を実施しているため、事業が重複している。 建設業としての魅力を紹介できる様、また、建設業を希望する生徒へ参加してもらえるような開催方法を検討したい。	学校ではタブレット端末を使用した授業が行われているが、タブレット端末を使用した事業については消極的であり、今までと同様の開催方法となってしまうのが現状	
	3	イメージアップカレンダーの作成	建設業をイメージできるカレンダー作成を通して県民の建設業への理解と関心を喚起するとともに、会員企業の労働時間短縮および年次有給休暇の計画的取得促進を図る。	9月～12月	県建設業協同組合	官公庁、小・中学校、建設企業、関係団体等	3,000部(作成部数)	1,089,000	自前予算(会費収入) 協同組合との折半	・カレンダーに使用する写真は各支部から提供してもらうので、対象月や各支部の特色をもった写真の選定を依頼する。 ・可能な限り現場風景写真などを使用し「建設業の魅力」発信に繋げるカレンダーの作成を目指す。		
	4	環境すみずみハットロールの実施	令和2年度よりGKG(ぐんけんガール)の愛称の元、県下12支部において会員企業女性職員による建設現場のハットロールの実施。また、以前から活用しているチェックシートの新、新型コロナウイルス対策チェックシートも活用した。第4回となるGKGコンテストを実施し、現場ハットロールにおいて代表現場を表彰した。	8月～11月	建災防、官公庁等	県下12支部	131人 (環境すみずみハットロール参加者数)		0 各支部自前予算(会費収入)	・各支部が主体で取り組むため、実施日時、参加者等、実施における詳細など、本部支部間での情報共有が重要。 ・ハットロールは建設業協会以外にも県(土木事務所)や建設業関係団体に参加している支部もある。さらに参加者を増やし、女性活躍の場を設けたい。	令和2年度から新型コロナ対策チェックシートを作成・使用しハットロールを行っている。 チェックシートの活用を通じて、県内現場のコロナ対策の更なる浸透に繋げたい。	
	5	(一社)群馬県建設業協会主催 ICT土工研修	技能者育成を行う訓練校において、建設業協会会員企業を対象に、ICT施工(土工測量、ICT土工、出来高管理等)に研修を実施。	10月～12月	協会青年経営者部会 群馬県、高崎河川国道事務所 群馬県建設業協同組合	建設業関係者 (会員企業所属の技術者)	10人		0 自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	・受講企業の固定化が見られるため、企業規模に関わらず受講してもらえる状況を作る。(受講内容の細分化など) ・労働局が行う人材開発支援助成金の活用促進		
	6	(一社)群馬県建設業協会主催 リカレント研修	建設業協会会員企業の3～5年目の若手技術者を対象にリカレント研修(学び直し研修)を土木コース全8回、建築コース全4回実施。コースごとのカリキュラムに基づき開催した。	10月～12月	協会青年経営者部会 群馬県、高崎河川国道事務所	建設業関係者 (入社3～5年目程度、又は受講を希望する会員企業所属の技術者)	14人		0 自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	・リカレント(学び直し)についての重要性周知 ・受講者(技術者)が受講しやすい日程の設定 ・労働局が行う人材開発支援助成金の活用促進		
	7	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	(一財)建設業振興基金	工業高校2年生	8校435人	10,000	自前予算(会費収入) ※学校への配送料	・ガイドブックは内容が非常に分かりやすく、学校説明会(業界紹介)に使用したい旨の相談もあるので学校配布だけでなく、支部に周知する分でも構わないので余裕を持った部数を頂きたい。(※この内容であれば有料(1冊@100円)で購入しても良いという意見を頂いた)		○
(一社)埼玉県建設業協会	1	出前講座	県内の土木・建築系学科を有する工業高校6校の生徒を対象として、外部講師を派遣し、「建設業の仕組みと魅力について」などをテーマに講義を行った。	10月～2月	無し	工業高校生	326人	1,650,000	助成金(労働局、東日本建設業保証株式会社)			○
	2	小型車両系建設機械運転特別教育支援	県内の土木・建築系学科を有する工業高校6校の生徒を対象として、小型車両系建設機械特別教育の受講を支援した。	11月～2月	無し	工業高校生	221人	3,450,000	助成金(労働局、東日本建設業保証株式会社)			○
	3	現場見学会	県内の土木・建築系学科を有する工業高校5校の生徒を対象として、建設工事の現場見学を実施した。	9月～2月	無し	工業高校生	176人	420,000	助成金(労働局、東日本建設業保証株式会社)	建築関係の見学受入現場が少ない。 新型コロナ禍のための、学校が実施を見送るケースがまだある。		○
	4	新入社員研修	会員企業の新入社員を対象として、社会人としての心構え、対話能力、挨拶行動、プレゼンテーション力などについて研修を実施した。	4月	無し	会員企業社員	131人	1,570,000	助成金(労働局、東日本建設業保証株式会社)	研修内容の見直しについて検討中	新型コロナ禍以前は2泊3日の宿泊研修であったが、密を避けるため、実施回数を2回に増やすとともに、2日間の通所研修とした。	○
	5	新入社員等フォローアップ研修	会員企業の入社半年程度の社員を対象として、仕事に取り組む姿勢を再確認し、自ら考え行動する社員を育成するための研修を実施した。	10月	無し	会員企業社員	63人	1,010,000	助成金(労働局、東日本建設業保証株式会社)	研修内容の見直しについて検討中	新型コロナ禍以前は1泊2日の宿泊研修であったが、密を避けるため、広い会場を使用するとともに、1日間の通所研修とした。	○
	6	1級土木・建築施工管理技士資格取得支援研修	会員企業の技術系社員で1級施工管理技術検定を受験する者を対象として、資格取得支援研修を実施した。	4月～10月	無し	会員企業社員	土木78人 建築72人	7,160,000	助成金(労働局、東日本建設業保証株式会社)			○

(注) 1から3までの事業については、2月に実施するものがあるため人数及び概算費用については見込みである。

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
(一社)東京建設業協会	1	就職応援webサイト「みんなの建設就業ナビ」の追加コンテンツ作成	会員企業採用関連情報の提供を目的としたコンテンツの更新	随時	無	大学生等	-	1,200,000	自前予算(会費収入) 助成金(東日本建設業保証)	課題:webサイトの周知。 対策:建設業界内ハンプレット建設就職誌本)や「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」のポスターリーフレットにQRコードを印刷。リステイング広告の利用。		
	2	学生向け建設業魅力発見ハンプレットの制作	現「建設就職誌本」のリニューアル版「(仮称)ビルドALL」を制作。建設業に関心を持つ学生や全く関心のない方にも読んでいただける内容となるよう工夫をし、就職活動中の学生に向けたコンテンツとする。25,000部発行	3月発行	無	大学生等	-	5,000,000	自前予算(会費収入)	課題:冊子の配布・周知 対策:各大学のキャリアセンターへの配布、また合同企業説明会等イベントでの配布、LINEを活用して周知を図る。	冊子では、コロナ禍で就活を行った学生が、建設業界に入職し、その後の仕事内容や休日の過ごし方なども紹介。現在の学生にとって身近な内容となるよう工夫。	
	3	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	8~12月(計7回)	無	工業高校1年生 工業高校2年生 工業高校3年生	2校220人	780,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	課題:コロナ禍のため例年以上に受入可能現場が不足 対策:現場に合わせた開催時期の調整。	密を避けるため日にも分けるとともに午前午後の2回に分け、各回30名前後までとして実施。	
	4	一般向け見学会	一般の小学生及び保護者を対象にインフラ施設の見学会を実施。インフラ施設の重要性を伝えるとともに、子供たちが建設業への入職を考えるきっかけをつくる	8月	無	小学生及び保護者	50人	500,000	自前予算(会費収入)	課題:より多くの小学生に参加してもらう必要がある。 対策:受け入れ人数の多い施設や複数回開催するなどより多くの小学生及び保護者に参加してもらう機会を作る。	感染拡大防止のため大型バスを2台手配し、密集しないようにして実施	
	5	合同企業説明会の開催	会員企業の新卒採用を支援するため「みんなの建設業☆インターンシップ☆業界研究フェスタ」をオンライン開催並びにオンデマンド配信の実施	9月	有 (東京土木施工管理技士会)	大学生等	3,800人	25,000,000	自前予算(会費収入) 参加費(69社) 助成金(労働局/東日本建設業保証)	課題:参加学生の確保。 対策:キャリア就活とのタイアップ、就職応援webサイト、LINE、YouTube動画などを活用して周知を図る。	感染拡大防止のため2日間に分けて各社からのオンラインで実施。	
	6	建設系高校生作品コンペティションの開催	工業高校等の建設系学科生徒が日頃の学んでいる成果の作品を展示し、優秀作品の表彰を行う	12月	有 (東京都建設局)	高校生	-	6,850,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	課題:小中学生の来場をより増やす必要がある。 対策:開催期間を土曜日を含めた3日間とし、広く都民に作品を見てもらう機会を作る。	感染拡大防止のため作品間の導線を広くし、密集しないようにして実施。	
	7	新入社員研修会	会員企業の新入社員を対象に、社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の取得を目的とした研修会をオンラインにて実施	4月	有 (東京土木施工管理技士会)	会員企業	242人	2,520,000	自前予算(会費収入)	課題:研修会を本来なら対面で実施したいが、コロナ禍によりオンラインにて実施 対策:オンライン上でもグループワークができるよう、他社同期とのコミュニケーションを図る。	感染拡大防止のため同一内容を2日間に分けオンラインで実施。	
	8	若手技術者2~3年次ステップアップセミナー	若手技術者(2~3年次)を対象に若手社員に求められる役割、仕事の進め方の基本を理解してもらい、今後の仕事に意欲的に取り組んでもらうための研修会を実施	6月	無	会員企業	71人	660,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
	9	若手技術者(3~5年次)フォロー研修会	若手技術者(3~5年次)を対象に中堅社員に求められる能力を「建築技術者」と「土木技術者」に分けて2日間実施	9、11月	有 (東京土木施工管理技士会)	会員企業	81人	650,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
	10	新入社員半年フォロー研修会	入社半年を迎えた社員を対象に先輩社員の話を参考に、自分自身を見つめ直す機会として研修会を2日間実施	10月	有 (東京土木施工管理技士会)	会員企業	139人	930,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)		感染拡大防止のため、募集人数を会場定員の3割とし対面式で午前・午後と分けて実施。	
	11	働き方改革関連法に関する「時間外労働の上限規制」説明会	2024年から建設業にも適用される労働基準法における時間外労働の上限規制について、規制の周知徹底と理解促進を図るため説明会を実施。	10月	無	会員企業	51人	120,000	自前予算(会費収入)		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
	12	早期離職防止セミナー	早期離職の実態、自社の現状と若者の置かれた現状を知り離職防止へのヒントを学ぶ研修会を実施	2月	無	会員企業	60人(予定)	300,000	自前予算(会費収入)		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
(一社)神奈川県建設業協会	1	かながわ建設ガイダンスセミナー	県内工業高校生に対して、建設現場の魅力や地域建設業界の現状等をわかりやすく説明することにより、建設業の社会的役割・重要性を理解してもらうとともに、生徒の進路選択に役立ててもらうことを目的に実施	7月	無	県内建設系学科のある工業高校(7校)2年生及び教員、会員企業等	350人	1,200,000	助成金(労働局)	講演者及び会場の選定	往復バスの増台	
	2	大学・専門学校及び工業高校(建設工芸専門部)との懇談会	大学・専門学校との進路指導担当者及び工業高校の教諭と学生・生徒の進路動向などについて意見交換	8月	無	進路指導対象者、教諭、会員事業所採用担当者	延べ53人	100,000	助成金(労働局)	学校側の参加者の減少が見られる。夏休み期間のスケジュールを把握し、日時を検討する必要がある		
	3	工業高校生等現場見学会	実際の工事現場を肌で感じ、建設業への理解を深めることを目的に実施(学校単位で実施)	6月~2月	無	県内建設系学科のある工業高校7校の生徒・教諭	延べ4校113人	400,000	助成金(振興基金、労働局)	新型コロナウイルスの影響により利用件数が減っている		
	4	工業高校生職業体験学習	富士教育訓練センターの職業体験学習(建築基礎技術・安全衛生教育(土木系))をとおして、学校の授業では学習できない建設現場の専門知識を身につけさせ、次代の建設業界を担う技術者として資質向上を図る	7月~8月	無	県内建設系学科のある工業高校7校の生徒	延べ4校41人	1,900,000	助成金(振興基金、労働局)	夏休みが短くなり参加できない学校がある	検査キットの無償提供 富士教育訓練センターの感染防止ガイドラインに応じた体制づくり	
	5	1級土木施工管理技士(一次検定)受験対策講座	問題対策と解説講座	6月	有 (神奈川県土木施工管理技士会)	1級土木施工管理技術検定を受験する会員企業社員	40人	300,000	助成金(労働局)			
	6	1級土木・建築施工管理技士(二次検定)受験対策講座	選択記述対策講座及び経験記述対策(添削・個別指導)講座	9月~10月	有 (神奈川県土木施工管理技士会)	1級土木・建築施工管理技術検定を受験する会員企業社員	延べ土木49人 建築11人	1,000,000	助成金(労働局)		一部 Web会議システムの使用	
	7	2級土木・建築施工管理技士(一次検定)受験対策講座	過去問題、予想問題の解説演習 高校生は試験受験料の全額補助、講座受講料無料	5月	有 (神奈川県土木施工管理技士会)	2級土木・建築施工管理技術検定を受験する会員企業及び工業高校生	土木36人 (うち高校生19人) 建築41人 (うち高校生34人)	1,200,000	助成金(労働局)			
	8	新入社員研修会	新入社員を対象として、建設業の役割・重要性及び社会的使命を理解させるとともに、社会人としての心構えや基本的なマナー、コミュニケーション能力を習得させることにより、建設産業人としての育成・職場定着を図ることを目的に実施。	4月	有 (保証会社)	会員企業新入社員	31社95人	1,500,000	助成金(労働局)		日帰り形式での実施 参加者数の制限 ワクチン接種済みか陰性証明可能な参加者に限定	
	9	会員の企業案内の情報提供	企業PR冊子「地元で働く!神奈川県内の建設系企業をご紹介」を作成し、県内工業高校及び大学・専門学校へ提供	4月	無	県内工業高校、大学・専門学校	-	500,000	助成金(福祉共済団)			

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	10	インターンシップへの支援	インターンシップ受入を検討する会員情報をまとめ工業高校及び大学・専門学校へ提供	4月	無	県内工業高校、大学・専門学校	-	20,000				
	11	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4月	無	県内工業高校8校630名分	-	60,000				
(一社) 山梨県建設業協会	1	現場見学会の実施	学校の学習では得られない、専門分野・最先端の技術を見学することにより、建設業への理解を深め進路の方向性を培う。	6月～2月	有 国土交通省、山梨県	建設課程の高校生	415人	2,117,000	自己資金及び国の助成金	受け入れ現場の確保が大変、特に建築現場が少ない。学校が希望する大型現場が少ない。		
	2	現場実習(インターシップ)の実施	建設現場を理解してもらうには、実際に技能・技術を体験し、知る喜びを感じてもらうことが大事であるため、会員企業に依頼し実施。	7月～12月	有 会員企業	建設課程の高校生	99人	758,000	上記に同じ	・発注工事の減少により受け入れ現場の確保が難しい。 ・1年生の実施は学力不足から指導に苦労する		
	3	高校生職業体験学習の実施	体験学習を通じて、専門知識を身につけ、将来の進路に適した職業観をはぐくむ。	7月～8月	無	建設課程の高校生	46人	954,000	上記に同じ	・参加を希望する生徒は多数いるが、委託先である富士教育訓練センター定数が少ないため、枠を増やしていただきたい。		
	4	施工管理技術検定への支援	在学中に2級施工管理士の学科を取得することにより、建設業への就職を有利にし、入職への意欲を喚起し、合格率の向上を目指す。	6月～11月	無	建設課程の高校生	195人	3,103,000	上記に同じ	・学校間の格差が大きく、学力向上に努めている。 ・試験会場までのバス配車への国の助成金が使えない。		
	5	新入社員研修及びフォローアップ研修の実施	建設業の将来の担い手確保や資質の向上にばらばらに、社会人・企業人としての認識と組織人としての自覚をうながす。	4月・11月	無	新規入職者	71人	2,983,000	上記に同じ	・概ね好評なため、参加人員を増やしたい。		
	6	建設業企業合同説明会を開催	建設人材不足対策の一環として、建設業に関心を持つ県内外の高校や大学等の生徒・学生等に対し、建設業界や県内建設業者の魅力発信し、若年労働者確保を図り、建設業の理解啓発に関するセミナーを開催する。	7月	労働局	建設課程の高校生高校生・大学生等	194人	1,299,000	上記に同じ	・開催希望時期が企業・学生で違う。 ・会場がコロナの関係で、広く取れない。		
	7	就職内定者準備研修	会員企業への就職内定者を対象に、社会人としての基本(心構え、ビジネスマナー等)を習得し、建設業に対する理解を深め、同年代同士の連帯感を養い、入社前の不安を解消し、入社後の定着を図る。	3月	東日本建設保証(株)	就職が内定した学生	19人	東日本建設保証(株)	東日本建設保証提供	・募集は当協会で行うが、内定者の確保が難しい。		
(一社) 新潟県建設業協会	1	新入社員研修会	県協会会員の新たな社員を対象として、新入社員の育成・定着を目的として実施	4月	無	会員企業新入社員	149人	1,550,000	助成金(労働局・県・保証会社)		・1泊2日研修を1日研修に変更。	
	2	技術・技能資格取得促進事業(土木・建設基礎訓練コース)	若年技能労働者を対象として、現場の作業主任者として活躍することにより、仕事のモチベーションを高め、定着促進を図る	5月～6月	無	会員企業	27人	2,000,000	助成金(労働局・県・技士会・保証会社)			
	3	出前講座の実施	県内の中・高校生を対象とし、建設業の魅力を紹介する出前講座を実施	5月～R5.3月	有(県・コンサルタンツ協会・測量)	中・高校生	中学校34校 高校3校	600,000	助成金(労働局・県・保証会社)			
	4	インターンシップ・デュアルシステムの実施	建設系高校生を対象に建設産業について理解を深めてもらうために、学校教育の一環としての建設現場における就業体験及び実習	7月～10月	有(県)	高校生	189人	1,450,000	助成金(労働局・県・保証会社)			
	5	小学生の現場見学会	社会資本整備の重要性とその使命等について理解を深めてもらうために実施	9月～11月	有(整備局・県・市・北陸地域づくり協会)	新潟市内小学校	28校	3,000,000	助成金(労働局・県・保証会社)		・1日の行程を半日で実施。 ・バス台数の増。	
	6	高校生の現場見学会	建設業の社会的役割と魅力等を理解を深めてもらい、建設業への入職促進に資することを目的に実施	9月～11月	有(県)	建設系高等学校	4校	500,000	助成金(労働局・県・保証会社)			
	7	現場見学・技術力向上研修会	若年建設従事者を対象として、技術・技能及び現場管理能力等の向上を目的とした研修会等を実施	10月	無	会員企業	36人	1,300,000	助成金等(労働局・県・保証会社)			
	8	ポスターの作成・配布	「建設写真コンテスト」の優秀作品を活用し、若年労働者の入職促進のためのイメージアップポスターを作成し、中学校・高等学校・大学・市町村・公共職業安定所・関連団体・会員等に配布	12月	無	学校関係・国・県・市町村・会員等	1,050枚	300,000	助成金(労働局・県・保証会社)			
	9	建設従事者の雇用等動向調査	県協会会員事業所の雇用状況等、建設業の構造改善への取組み、若年建設従事者の雇用状況、新分野・新市場への進出状況等についての調査	12月～R5.3月	無	会員企業(県内企業)	406社	2,300,000	助成金(労働局・県・振興基金)	・回収率の向上 ・調査票の様式変更(紙ベースから電子データ(Excel形式)へ移行)		
	10	フォローアップ研修	入社1～3年次の若年建設従事者を対象に実施	R5.1月	無	会員企業若年従事者	57人	1,200,000	助成金(労働局・県・保証会社)			
	11	ラジオ広報	入社1～3年次の若手社員から、建設業に従事する若手社員の情報や、やりがい、満足度などを伝えるとともに、建設業の仕事の深掘りする内容でのラジオ広報	R5.2月～3月	無	若年層	9人	1,000,000	助成金(福祉共済団)			
	12	就職合同説明会開催	建設業のみによる就職合同説明会	R5.3月	無	学生	-	2,550,000	助成金(労働局・県・保証会社)		・オンライン形式	
(一社) 長野県建設業協会	1	現場見学会	県内の建設系学科高校8校の生徒を対象に会員企業の施工する現場を延9回にわたり見学会を実施	R4.6月～11月	無	建設系学科高校生1～3年生	329人	991,537	助成金(労働局)	コロナによる実施回数の減少		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	2	現場実習	県内の建設系学科高校6校の生徒を対象に会員企業の施工する現場を延11回にわたり現場実習を実施	R4.6月～12月	無	建設系学科高校生2～3年生	291人	1,054,110	助成金(労働局)	同上		
	3	2級土木・建築施工管理技士試験(学科)受験準備講習会及び試験会場への送迎	県内の建設系学科高校の生徒を対象に2級土木(17名)建築(24名)受験準備講習会を実施。また、バス等手配し、試験当日の会場への受験者の送迎を行った。(送迎114名)	R4.8月、10月、11月	県(建設部)	建設系学科高校生3年生	155人	1,498,655	助成金(保証会社)	コロナによる実施校の減少		
	4	会員企業対象新規卒卒者採用状況調査の実施	会員企業を対象に新規卒卒者採用状況調査を実施(退職状況についても調査。平成11年度より実施)	毎年4月	無	会員企業	494人	88,000	助成金(労働局)	回答率(毎年80%程度)の向上。90%以上を目指したい。		
	5	TVコマercialの県内ケーブルTV局での放映	TVコマercialを県内ケーブルTV局(17局)において、高校生等が視聴すると思われる夏の高校野球地区予選番組に合わせ放映した。(延210回)	R4.8月	無	中学生、高校生、保護者他	-	341,000	助成金(福祉共済団)	予算の都合上、年間通じての放映にできず。		
	6	女性の現場見学	会員企業の女性社員(技術系、事務系)を対象に現場見学会(女性現場代理人の現場)を実施。	中止	無	会員企業の女性社員	-	助成金(労働局)	自社の現場すら見る機会が少ない事務系女子社員には好評。参加者同士の交流も図れる。			
	7	女性向け「トートバッグ」の製作	建設業に従事する女性及び建設系高校等に在籍する女性生徒等を対象に女性向けトートバックを製作し、現場見学、研修会等への参加者に配布し、当協会の女性部会の活動と併せてPRを行った。(500枚作成)		無	建設業に従事する女性・建設系学科で学ぶ女子生徒等	-	助成金(福祉共済団)	予算の都合上大量に作成することができない。			
	8	新入社員研修	会員企業の新入社員(入社2年以内)を対象に2日間の新入社員研修を実施。	R4.6.6～9	無	新規入職者	123人	1,545,520	助成金(労働局)	コロナにより受講者の人数制限があり、多数を受け入れられない。	日帰り研修に変更(宿泊、入浴の取りやめ)	
	9	女性の活躍に関するwebページの更新	当協会女性部会のHPに掲載の活動報告、建設業で働く女性の紹介等を随時更新しPRに努めた。	R4.4～R5.3	無	県内建設業に従事する女性等、中学生、高校生他	-	132,000	助成金(福祉共済団)	HPの存在をPRする方法		
	10	青年の活躍に関するWebページの開設	青年部会の活動をPRするため、青年部会専用のホームページ(長連ヤングマン)の内容を随時更新し建設業で働く若者の紹介、青年部の活動報告、コラム等を随時更新し、広くPRを行った。	R4.4～R5.3	無	中学生、高校生及びその保護者他	-	495,000	助成金(福祉共済団)	HPの存在をPRする方法		
	11	建設業協会PR用TVCMの制作と放映	本年度新たに協会のPR用TVコマercialを製作する。(アニメーションによるCM)	R4.4～R5.3	無	一般県民	-	2,750,000	助成金(福祉共済団)	毎年作成できれば良い。		
	12	建設業界ガイドブックの中学生への贈呈	購入版の建設業界ガイドブックを県内中学校で開催した「職業体験学習」で出席者へ配布	R4.7/22、8/23、10/4	無	県内中学生	250人	0	自前			
(一社) 岐阜県建設業協会												
	1	工業系高等学校教員との意見交換会	若年者(工業系高等学校に通う生徒)の地元建設業への入職を促進し、教員、企業間相互の理解を深めるため意見交換会を開催した。意見交換会テーマ:「定着率100%にするために、企業・学校がともに取り組むこと」	12月	有	県内工業系高校の教員及び岐阜県建設業協会労働委員	22人	2,000	岐阜県	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・地元建設業への入職を促進するために、企業・学校が取り組まなければならないことをテーマに開催する必要がある。		
	2	建設現場見学会の実施(高校生対象)	建設現場の最先端技術(ICT建機、ドローン測量など)や実際に働く方に接し、生徒一人一人に土木・建築に対する意識の向上に役立てるとともに地元建設業への入職を促進するために実施した。	9月～1月	無	県内高校生	272人	1,700,000	岐阜県	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・岐阜県内の高校、専門学校等への積極的なアプローチ手法。	・観光バスでの移動について、大型観光バス1台に付き20名程度を上限に実施。	
	3	若手OBによる就職サポート交流会	若年者の建設業への入職促進に繋げることを目的として、建設業(会員)に勤める県内工業系高等学校等を卒業した若手OBによる各学校への「就職相談」、「出前講座」等を行うとともに、OBサポーター、工業系教員、建設企業との交流会を開催した。交流会テーマ:「建設業における若年者の確保・育成・定着のために」	12月	無	会員企業に勤める県内工業系高等学校等卒業のOB、県内工業系高校の教員、岐阜県建設業協会労働委員	39人	270,000	岐阜県	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・地元建設業への若手の入職促進をテーマとして開催する必要がある。		
	4	高校生対象の資格取得研修	工業系高校生が在学中に建設系の資格を取得する場合に受講料の一部補助を行う。	4月～3月	有	県内工業系高校の生徒	52人	440,000	建設業振興基金 東日本建設業保証	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・講師の確保。		
	5	建設現場見学会の実施(女性対象)	建設現場の見学や建設業の仕事を経験していただくことにより、女性の建設業への入職を促進するために実施する。	中止	無	県内の高校生以上の女性	-	-	岐阜県	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・1人でも多くの女子生徒・学生等が、岐阜県内の建設企業に入職していただくために実施する。		
	6	工業系高校教員対象の安全教育の実施(フルハネス特別教育)	教員の方に、学校の授業で役立ていただくために実施した。	8月	有	県内工業系高校の教員	12人	160,000	-	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。		
	7	OBサポーター研修会	OBサポーターのスキルアップのために研修会を実施した。演題:職場内をスムーズにするチームワークとコミュニケーション	12月	無	会員企業に勤める県内工業系高等学校等OB(入職5年程度)	16人	240,000	岐阜県	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。		
	8	女性技術者・技能者等の意見交換会	建設業での女性の活躍を推進するために必要な環境づくりなどをテーマに、女性技術者・技能者等により意見交換会を実施する。	2月開催予定	無	建設系団体に所属する女性技術者等	15人(予定)	110,000	岐阜県	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・意見交換会団体の選定。		
(一社) 静岡県建設業協会												
	1	新入社員研修	静岡県建設業協会会員企業及び静岡県建設業団体連合会会員団体の企業の新入社員を対象に、社会人、企業人としての自覚を促し、建設業の基礎的素養を身に付けさせる。	4月	無	新規入職者	69人	3,170,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 助成金(保証会社)	会員企業からの一定の需要はあるが、各種助成金を受けても経費負担が大きい。新型コロナウイルス対策として、参加人数を制限しての開催となるため、全希望者を受け入れる事が難しくなっている。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。感染対策として定員を70名、1社あたり3名までとして参加者を募集するとともに、参加者には受講2週間前からの検温及び受講3日以内の抗原検査を実施した。	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協力で活動
	2	時間外労働規制に関する説明会の実施	令和6年4月からの時間外労働規制の適用に向け、会員企業への理解を促進するために実施した。	6月～12月	無	会員企業	61人	0	助成金(保証会社)			
	3	若手技術者交流会	多くの若者が建設業を志し、長く勤めていただくために、日頃、企業間で交流の少ない若手従事者たちが、現場見学やグループワークを通じ交流を深め、入職促進・離職防止などの課題について話し合うことを目的に開催した。	6～1月	有	若手技術者	20人	0	静岡県予算	グループごとに分かれて作業する時間が多く、昨年度は参加者間の交流が少なくなってしまうが、本年度はグループ単位で小学校への出前講座も実施し、参加者同士の交流も増えたとともに、将来に向けての担い手確保へ向けた活動にもつながった。		
	4	「静岡どほくらぶ」講座	小中学生及び高校生に対して建設業の仕事について理解してもらい、建設業への入職を促進するため、静岡県と連携して実施。	7月	有	高校生	34人	0	静岡県予算			
	5	建設論文	県内の公立高等学校、技術専門学校等在校生を対象に建設論文を募集・審査し、入選者に表彰を行う。	7～1月	無	高校生ほか	231作品	640,000	自前予算(会費収入)	論文テーマの選考に難航する 高校生の文章力が全体的に低下しているため先生が論文の指導をしてくれる学校が入選しやすい傾向にある。		
	6	静岡県専門高校生サマー体験学習	工業・農業高校の3年生を対象に小型移動式クレーン資格取得を目的に体験学習を実施。	7月	無	高校3年生	23人	1,140,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 助成金(保証会社)	会社訪問など、進路選択の時期と重複する理由により参加を見合わせる学校がある。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。貸切バスの手配も感染対策を考慮した。	
	7	現場実習(インターンシップ)	入職促進事業の一環として、地区建設業協会と高校が連携し、高校生に対して現場実習を実施。	7～10月	無	高校2年生	延べ417人	980,000	自前予算(会費収入) 助成金(振興基金)	現場実習を受けた生徒のうち、建設業に入職する割合がどのくらいなのか把握できない状況にある。		
	8	親子現場見学会	地区建設業協会が地元の小中学生以下の子どもとその保護者を対象として実施。	7～10月	無	小中学生、保護者ほか	212人	420,000	自前予算(会費収入) 助成金(振興基金)	参加者の興味をひくためか、現場見学のほかに、観光も組み入れられており、遊びの要素が強い。 県下10地区建設業協会が実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施を取り止める協会があった。		
	9	建設業若年労働者等人材確保アンケート調査	会員企業における人材確保等に関する現状を把握し、今後の労務関連事業の参考資料とする。	7～8月	無	会員企業	回答140社			小規模企業からの回収率の向上		
	10	県立工業・農業高等学校(土木・建築系)進路状況等アンケート調査	県内の専門高等学校における卒業生の進路状況を把握し、将来にわたる建設業の担い手確保の参考資料とする。	8～9月	無	土木系・建築系の学科を有する工業高校・農業高校	回答10校	3,000,000	助成金(建設業福祉共済団)			
	11	高校教員のための「けんせつの仕事」勉強会	高校教諭に対して建設業の仕事について理解してもらい、建設業への入職を促進するため、静岡県と連携して実施。	8月	有	教諭	2人	0	静岡県予算			
	12	災害応急対応を行う地域建設業の業務募集の実施	災害発生時の応急対応に従事する建設業の活動を多くの県民から理解を得て、将来の担い手の確保につながるような業務を募集した。	8～9月	無	会員企業、高校生、一般県民	323人	100,000	自前			
	13	女性部会設置に向けた意見交換会	女性部会設置に向け、県内建設企業に従事する女性技術者による意見交換会を実施した。	10月	無	会員企業に勤務する女性技術者	15人	30,000	自前			
	14	新入社員研修等フォローアップ研修	静岡県建設業協会会員企業及び静岡県建設業団体連合会会員団体の企業において、入社から半年あるいは1年を経過した社員を対象に、建設業界の理解と業界人、社会人としての自覚・心構えを持たせる。	11月	無	新規入職者	39人	1,100,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社)	会員企業からの一定の需要はあるが、各種助成金を受けても経費負担が大きい。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。感染対策として定員を70名、1社あたり3名までとして参加者を募集するとともに、参加者には受講し滞り前の検温及び受講3日前以内の抗原検査を実施した。	
	15	専門高校教諭と建設業協会との意見交換会	県内の土木系・建築系の学科を有する工業・農業高校10校の教諭と意見交換会を実施。本年度から、静岡県理工科大学も参加した。	11月	無	教諭	21人	0				
	16	建設業専門工事業合同体験フェア	とび土工・重機等の建設専門工事業の実習体験に浜松工業高校の生徒が参加し、生徒や引率教員の専門工事業への理解を深めるとともに、参加した専門工事団体や企業の担当者との交流の機会となった。	12月	有	高校2年生	38人	130,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社)	クラス単位での参加のため、実習事業の一環として参加したが、名古屋での開催で会場までの移動時間の都合上、途中参加・途中退場の形となった。 専門工事業を対象とした行事となる為、協議会や専門工事団体などと連携し、今後の開催について検討していきたい。		
	17	就職準備研修	新たに建設産業人となるフレッシュマンを対象に、社会人・企業人の素養としての心構えや礼儀作法などを身につけ、社会及び企業を担う組織行動力や連帯意識と建設産業での果たす役割や取組方法などの思考を高める。	3月	無	就職内定者	50人	180,000	助成金(保証会社)		富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施する。 参加者の傷害保険や貸切バスの手配も感染対策を考慮する。	
(一社) 豊田建設業協会	1	ラジオによる広報活動	建設業の大切さ・重要性や社会貢献等を一般市民の皆さんへわかりやすくお伝えし、より身近な職業として業界全体のイメージアップに繋げる。	通年 (毎週土曜日5分間)	無 (CBCラジオ)	一般市民	リスナー	2,000,000 予定 (建設業福祉共済団)	助成金	出演者の人選・話題の選定が難しい。		
	2	新入社員研修会	会員企業へ今年入職した社員を対象に、新社会人として建設産業で働く上での意義や心構えについて、演習等を通じて、より実践的・具体的に仕事の進め方の基本や知識を習得してもらう。	4月予定 (4.5～8.2日間/2回)	無	会員・地区会員の新規入職者	60人予定(64人)	1,100,000 予定 (850,000)	会費徴収 助成金(労働局) (東日本建設業保証)	学生から社会人としての意識の切り替える機会として、参加企業からも好評である。 今年も新型コロナウイルス拡大防止に対策に配慮して、募集人数を縮小して実施した。	今年度も新型コロナ拡大の発生状況を踏まえ、実施方法を検討してリアルな研修の実施に努めた。研修内容によっては、対面による他者とのリアルな研修(討議・会話等)が自己啓発に有効であると考えられる。	
	3	若手社員フォロー研修会	会員企業に就職して数年を経過した若手社員を対象に、現場管理技術のレベルアップを図る。	5月予定 (5.12・13)	無	会員・地区会員の3～5年在職者	30人予定(30人)	500,000 予定 (500,000)	会費徴収 助成金(労働局)	参加企業からも好評である。 今年も当初計画実施時期に実施した。新入社員研修と同様に募集人員を縮小して実施した。	同上	
	4	建設系高校生現場見学会	施工中の建設現場を見学することにより、建設技術者・技能者の実務を見てもらい、建設業に対するより具体的なイメージ作りに役立ててもらい、入職促進に繋げる。	10月～12月	会員企業の土木・建築現場	県内建設系工業高校 高校生	4校 200人	2,200,000 予定 (1,250,000)	会費徴収 助成金(労働局) (東日本建設業保証)	今年も新型コロナ感染症の影響により、希望する学校や受入可能な企業が減少し、4校が実施した。 実施に先立ち、学校及び現場とコロナ対策に関する打合せを入念に行い、コロナ対策に努めた。	バスによる移動を考慮して、事前に学校と入念な打ち合わせを実施して、現場での説明も分断見学による対応を現場にお願いした。	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動	
	5	建設系高校生対象出前授業	経験豊富な会員企業の社員による授業や技能実習(左官・造園)を通じて、建設業の社会的な役割・魅力・やりがいをより身近に体験する。	7~10月予定 (7/15,12/13)	会員企業・左官業協同組合・地元造園企業	県内建設系工業高校 1,2年生	1校 延41人	1,250,000 (20,000)	助成金(労働局)(東日本建設業保証)	建設業の継続的な人材確保の観点から、建設業の社会的な役割・重要性や業種としての「存在意義」、それに対する「達成感」を若者に実習体験も踏まえて、伝えることは非常に重要と考える。今後は、会員企業と連携して講師の発掘に努め、授業の幅の拡大を図る。	実習(左官・造園)は、教室が狭く、感染リスクが高いと判断し、「中止」とした。しかし、座学については、少人数による分割授業で実施した。		
	6	建設系高校生対象インターンシップ	夏休み期間中に地元建設会社にて実際の職業体験をする。	7~8月 (夏休み中)	高校近傍の地元建設企業	県内建設系工業高校 2年生	受入企業 13社 高校3校 33人	1,150,000 (750,000)	助成金 (東日本建設業保証)	今年も夏休み期間を利用して学校と受入企業を調整したが、コロナ禍の中で、参加学校及び参加人数も少なかった。しかしながら、受入予定企業もコロナ感染拡大防止に配慮した対応をして頂き、実施することができた。			
	7	建設系高校生対象作文・ポスターの募集・表彰	建設系高等学校・専門学校生からみた建設業の魅力や感想等を表現した作文やポスターを募集して、広くこれらを一般に紹介することによって建設業のイメージアップに繋げ、建設業への入職促進を図る。	7~9月 (夏休み中)	有 (愛知県建設人材確保・育成推進協議会)	県内建設系工業高校及び専門学校生	ポスター31点 作文 18点	150,000 予定 (100,000)	助成金(労働局)(建設業福祉共済団)(建設業福祉共済団)	近年、作文・ポスターともレベルアップしてきている。今後も継続して、学生の業界に対する意識の醸成に努めたい。ポスター優秀作品を掲示用ポスター化して、いろいろなイベントに掲示したり、会員企業等に配布して各社ロビーや現場事務所等に掲示して頂き、建設業のPR活動に役立てて頂いている。	今年もコロナ禍で、夏休み期間中も各様の学校行事も重なる中、作品を制作、応募して頂いた。しかし、表彰式は規模を縮小して表彰状の授与式を少人数で実施した。	○	
	8	建設系高校生教育研修会	安全法の法令学習と小型移動式クレーン技能講習を通じて、実践的な体験学習をする。	8月 (中止)	富士教育訓練センター	県内建設系工業高校 3年生	30人予定 (-)	1,700,000 (-)	会費徴収 助成金(労働局)	今年も各学校にも募集案内を提示したが、コロナ禍のなかで進捗研修のため、「中止」とした。			
	9	建設技術フェアへの出展	当協会として「学生ひろば」にブースを開設し、学生(高校生・専門学校生・大学生)や一般市民の皆さんに地元建設企業の紹介・PRに努める。	10月予定 (10/4,5)	有 (主催:中部地方整備局他)	当協会土木・建築委員会	来場者 150人	80,000 予定 (50,000)	協会実費	学生の皆さんにとって、建設業界や地元建設企業を知る良い機会である。今後も継続参加したい。	出展ブースの席数を減らし、対面説明は飛沫防止用アクリル板を設置するとともに、消毒液を常備した。		
	10	建設産業雇用改善推進大会の開催	建設労働者の雇用の改善について、建設事業主を始め関係者の理解と関心を深め、雇用改善の一層の推進を図るとともに、建設系高校生及び専門学校生からの建設業への思いを込めた作文・ポスターの表彰も行い、入職促進に努める。	11~12月 (11/25)	有 (愛知県建設人材確保・育成推進協議会)	大臣表彰受賞者 作文・ポスター表彰受賞者 会員企業	100人予定(42人)	700,000 (200,000)	助成金 (建設業福祉共済団)	今年度は、コロナ対応を踏まえ、規模を縮小して「リアル」なイベントを実施した。	大臣表彰者並びに高校生作文・ポスターの表彰者をお招きして少人数で表彰状の授与式を実施して、HP上に掲載するとともに冊子を編集して、関係各所に配布する予定である。	○	
	11	建設業女性就業促進座談会の開催	会員企業や地元専門工事業で活躍している女性の技術者や技術者の方々に参加して頂き、実際の建設現場(職場)で女性が快適に働ける環境についての現状と今後の取組みについて座談会を開催し、女性の入職・定着に努める。	2月予定	有 (建通新聞社) (中部地方整備局)	会員企業及び専門工事業の女性社員	女性社員 6人程度	500,000 (予定)	助成金(労働局)(建設業福祉共済団)	当初、6名を選定して実施(対面方式)予定しているが、コロナ感染の発生状況によって「緊急事態宣言」の発令があった場合は、期間延長を踏まえ、「紙上開催」に変更実施も考慮にしている。	紙上開催の場合は、事前に具体的な質問事項を設定して、参加社員の方々のご意見を回答して頂き、取りまとめで新聞掲載する。但し、参加者全員が「同じイメージ」ができる質問内容に設定することが難しい。		
	12	合同企業説明会の開催	地元会員企業の将来を担う人材を確保するための出合いの場として、建設系学生(文系も含む)を対象に企業説明会を開催する。	3月予定	有 (愛知労働局)	会員企業	90人予定	2,500,000 (予定)	助成金(労働局)(建設業福祉共済団)	本年も会員企業30社にて開催予定。参加申込み企業は多いが、参加学生が年々、減少していることが懸念事項です。	コロナ対策のため、出展企業及び参加学生数を制限するとともに、消毒液、飛沫防止用透明板、事前登録制等の対策を計画する。		
	(一社)三重県建設業協会	1	建設業新入社員研修	県内企業に入職した若者が一泊に集まり、建設業について職業観や就業意識の形成・向上を図ると共に、コミュニケーションの向上を図り、建設業への定着をうながすことを目的に実施。	5月	有	県内企業に就職が内定した者	39人	950,000	自前・助成金	建設業界への就職者が少なく、参加者も少ない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○1人1席にて開催	○
		2	出前講座	県内高校の生徒を対象に建設業の魅力や役割について説明	10月 1・2月(予定)	無	県内高校の生徒	100人	300,000	自前	建設業を知ってもらう機会としては良いが、建設業に入職する割合は低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
		3	実習事業	県内高校の生徒を対象に建設業の魅力や役割について説明	10月~11月	無	県内高校の生徒	46人	200,000	自前	建設業の仕事を知ってもらう機会としては良いが、建設業に入職する割合が低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
			県内普通科・工業系・私立高校・大学・高専訪問	高校・大学・高専の進路指導教諭を対象に建設業の魅力や役割について説明	4月~12月	有(県県土整備部)	県内高校・大学・高専の進路指導教諭	32校	50,000	自前	建設業の仕事や県内建設企業を生徒に説明する資料が少ない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	5	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	7月~11月	無	県内高校の生徒	54人	100,000	自前	インターンシップを受けた生徒が、受入企業に入職する割合が低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用		
	6	高校生対象4級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	7月~8月 1月	有	県内高校の生徒	115人	500,000	自前	毎年同じ高校からの依頼はあるが、それ以外の高校からは研修の依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用		
	7	高校生建設現場見学会	施工中の建設現場見学会を実施し、建設業に対するイメージアップを図り、生徒の進路決定の一助となることを目的に実施。	10月~11月	無	県内高校の生徒	385人	1,500,000	自前・助成金	建設現場見学会実施時期における施工中の建設現場が年々少なくなっている。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用		
	8	高校生対象3級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	12月	有	4級建設業経理事務士特別研修合格者	20人	150,000	自前	毎年同じ高校からの依頼はあるが、それ以外の高校からは研修の依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用		
	9	女性技術者交流会	女性技術者が会社の垣根を越えて交流の機会をつくり、現場環境等へ女性の声を届けることで、女性技術者の「個人」と「仕事」の充実をはかることを目的に実施	12月	有(県県土整備部)	県内工業高校建築科女子生徒と県女性建築技師と協会会員企業の女子職員との交流会	45人	100,000	自前	学校、県、支部との調整が大変である。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○4会場に分けて開催		
	10	県立(建設関係学科設置校)進路指導担当教諭等との情報交換会	若年建設従事者入職促進事業の一環として、進路指導担当教諭等との情報交換を通じて、学校との密接な連携を図るために実施。	12月	無	県立(建設関係学科設置校)進路指導担当教諭等との情報交換会	22人	100,000	自前	学校、県、支部との調整が大変である。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○アクリル板の設置		
	11	普通科教員と三重県建設業協会支部との交流会	普通科教員が建設業を学び、生徒や保護者に説明してもらえることを目的に実施	4月・1月	無	県内北勢地区普通科高校進路指導教員と協会支部役員等の交流会	90人	500,000	自前	学校、県、支部との調整が大変である。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用		
	12	建設業就職内定者研修会	建設業界に就職内定を得ている方を対象に、建設業についての理解と共に社会人としての心構えなどを知っていただき、就職前の不安を少しでも解消し、就職後の建設業への定着を促進することを目的に実施	3月(予定)	有	県内企業に就職が内定した者	30人	200,000	自前・助成金	建設業界への就職者が少なく、参加者も少ない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○1人1席にて開催	○	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	13	建設業界ガイドブックの県内高校・大学・高専への配布	建設業界ガイドブックを高校・大学・高専へ配布	4月～12月	無	県内高校・大学・高専の進路指導教諭、現場見学会参加生徒	1100部	110,000	自前	建設業の仕事や県内建設企業を生徒に説明する資料が少ない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	14	資料の作製	建設業職場体験・インターンシップ・職場実習協力事業所	4月～12月	無	県内高校・大学・高専の進路指導教諭、現場見学会参加生徒	1100部	308,000	自前	建設業の仕事や県内建設企業を生徒に説明する資料が少ない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
(一社) 富山県建設業協会	1	合同社員研修会	新規入職者や若手社員を対象とした研修会。社会人の心構え、ビジネスマナー、接遇等を学ぶ。	4月	無	会員企業の新入社員等	118人	130万円	助成金(労働局)	新型コロナウイルス感染防止対策。	日帰り2日間で実施。ペーパーワークやグループワークは感染防止対策をしながら実施。	
	2	高校生 建設系学科生徒の保護者との懇談会	県内高校の建設系学科生徒の保護者を対象とした懇談会。協会役員、若手技術者(高校OB)、建設業の重要性や技術者の仕事内容、仕事のやりがいや環境改善等について説明し、就職を促す。	4月	無	建設系学科生徒の保護者(2校)	約60人	5万円	助成金(労働局)	講師(若手技術者)の確保。 参加保護者の確保。 保護者が参加できる開催日時の調整。 新型コロナウイルス感染拡大により、実施機会が得られない。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底	
	3	協会HP「私たちのメッセージ」の更新	会員企業の若手・中堅技術者に対するインタビュー記事等の掲載(協会HP)	4月～10月	無	会員企業の技術者	-			対象者の選定		
	4	小学生・高校生向けのリーフレット 増刷・配布	小学生、中学生、高校生向けに建設業の役割や必要性を伝えるためリーフレットの印刷・配布。	7月	無	小学5年生、中学2年生、高校2年生	約3万人	85万円	助成金(労働局)	費用対効果がわかりにくい 具体的な学校での活用方法		
	5	女性活躍推進を図るためのリーフレットの新規作成・配布	大学生、高校生向けに建設業における女性活躍の現状等を伝えるリーフレットを作成し配布。	9月	無	高校生、大学生等	-	50万円	助成金(労働局)	費用対効果がわかりにくい 具体的な学校での活用方法 掲載女性技術者の確保		
	6	建設業資格取得支援講座	技術検定試験(1、2級土木・建築施工管理技士)の受験対策のための短期集中型講座を開催	5～10月(7回)	無	会員企業在职者	約150人	470万円	助成金(労働局)	合格率の向上。 受講者の確保(特に建築施工管理技士)。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底	
	7	新入社員フォローアップ研修	新入社員を対象とした定着率向上や企業間交流促進のための研修を開催	9月	無	建設企業に在職する新入・若手社員	約81人	40万円	助成金(労働局)	新型コロナウイルス感染防止対策。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底	
	8	高校生の現場見学会	県内高校 建設系学科(4校6学科)の生徒を対象とした現場見学会	9月～11月	無	県内建設系学科の高校生	約220人	130万円	助成金(労働局、つなぐ化)	現場見学会に当たっての現場の確保。 大型公共工事が少なく、生徒(40名)を受け入れられる現場がない。 新型コロナウイルス感染防止対策。	マスク着用の徹底、バス乗降時の手指消毒	
	9	女性大学生を対象とした現場見学会	県内建設系学科に在籍する女子大学生を対象とした現場見学会(女性技術者在籍現場)	10月	受託事業(県土木部)	県内大学 建設系学科の女子大学生	約30人	30万円	県委託費	女性技術者が在籍し、見学可能な現場の確保。 参加女子学生の確保。 開催時期の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避(参加人数の倍以上の座席を確保) マスク着用・消毒の徹底	
	10	女性大学生を対象とした現場見学会・座談会	県内建設系学科に在籍する女子大学生と女性技術者との座談会及び現場見学会	9月	受託事業(県土木部)	県内大学 建設系学科の女子大学生	約40人	35万円	県委託費	意見交換に出席可能な女性技術者の確保。 参加女子学生の確保。 開催時期の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	マスク着用・消毒の徹底 複数会場に分かれてのグループ討議	
	11	インターンシップの受入れ(大学生)	短期インターンシップの受入れ(5日間) 業界概要説明(1日)、会員企業での実習(2日間×2社)	8月・9月	無	県内大学生	3人	5万円	助成金(労働局)	受入れ可能企業の選定(学生が希望する建設現場の有無)、 受入れ日程の調整		
	12	研修会の実施	若者の定着や育成をテーマとした研修会の開催	9月・3月(予定)	無	会員企業	約100人	約90万円	助成金(労働局)	講師・研修テーマの選定。 新型コロナウイルス感染防止対策。	会場内の三密回避 マスク着用・消毒の徹底	
13	大学主催 企業懇談会への参加	学生と企業との情報・意見交換(仕事内容や魅力、キャリアプランなど)を通して、県内企業の魅力等を知ってもらうための説明会。※測量設計業協会、斜面防災技術協会も参加	12月	富山県立大学主催	県立大	55人			参加学生とのマッチング 新型コロナウイルス感染防止対策。	マスク着用・消毒の徹底 3密の回避		
14	富山県立大学 企業経営戦略への参加(出前講座)	協会青年部から建設技術者の仕事内容や建設業の役割・重要性を説明 ※当協会、測量設計業協会、斜面防災技術協会の持ち回りで3コマ	10月	富山県立大学主催	富山県立大学 環境・社会基盤工学科の学生	約50人			地域建設企業への就職をPRするにあたり、学生が真に欲する情報を提供できる講師の確保			
15	富山県立大学 ワークショップの開催	協会青年部から建設技術者の仕事内容や役割について説明し、意見交換。 ※主催は富山県立大学	2月	富山県立大学主催	富山県立大学 環境・社会基盤工学科の学生	約20人			地域建設業の魅力やうまく学生に伝えられる講師の確保			
16	テレビCMの放送	建設業界で活躍する技術者の姿を移したCM	2月～3月(予定)	無	就活生・その保護者 一般視聴者	-	約200万円	保証会社助成金	費用対効果がわかりにくい。 業界が伝えたい内容と、就活生が興味を持つ内容が合致しているのか。			
17	女性活躍推進研修会	女性技術者の活躍を推進するための研修会。	3月(予定)	無	会員企業	約50人	約60万円	助成金(労働局)	講師・テーマの選定。 参加者の確保 新型コロナウイルス感染防止対策。	会場内の三密回避(参加人数の倍以上の座席を確保) マスク着用・消毒の徹底		
18	雇用状況・経営実態に関する調査	会員企業を対象に、就業者数、年代構成、入職・離職数、給与・賞与の動向等に関する調査。	8月～2月	無	会員企業	回答 約400社	約200万円	助成金(労働局)	時宜に沿った設問の検討 回収率の向上 取りまとめ・分析の手間			
19	就職直前技能向上研修	就職前の高校生を対象とし、スムーズな入職につなげるため、玉掛け、小型移動式クレーン技能講習を受講させる	3月	無	建設系学科の高校生で、会員企業への入職を予定している者	50人予定	約200万円	助成金(労働局)	新型コロナウイルス感染防止対策。 迷子バスを借確保する必要がある。	マスク着用の徹底		
(一社) 石川県建設業協会	1	現場見学会の開催	工業系高校生を対象とした施工中の現場の見学	7月～12月	有(北陸地方整備局)	工業高校生、教諭	3校4学科220人	2,500,000	自前予算・助成金(振興基金・労働局)・保証会社			

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	2	インターンシップの実施	工業系高校2年生を対象とした就業体験	7月～10月	有(各地区協会)	工業系高校2年生	4校5学科100人	10,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
	3	高校生との意見交換会	工業系高校生と地元企業の若手職員または各高校卒業生との意見交換会	11月・12月・令和5年3月(予定)	有(各地区協会)	工業系高校1・2年生	4校5学科200人	300,000	自前予算・保証会社			
	4	機関紙、ラジオ番組でのPR活動	機関紙、ラジオ放送を用いての会員企業に所属する若手職員PRおよび建設業のPR	通年	無	一般	-	1,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
	5	工業系高校を対象とした優良卒業生の表彰	会員企業に就職が内定している工業系高校卒業生への表彰	令和5年2月	無	工業系高校卒業生	3校4人	50,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
	6	会員向け実態調査の実施	会員向けに雇用や経営等に関する調査。入職状況や今後の担い手等の調査	9月	無	会員企業	210社	3,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社	回収率の向上が課題		
	7	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	随時	無	工業系高校生	4校5学科	-	-			○
	8	建設業出前講座	工業系高校生に、建設業の安全管理に関する出前講座(特別教育の実施)	9月～10月	有(建設業労働災害防止協会石川支部)	工業系高校3年生	40人	1,200,000円	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
	9	就職内定者への研修の実施	建設業への就職内定者を対象に、富士教育訓練センターへ派遣し、マナー研修および資格取得支援	令和5年2月11日～18日(予定)	無	建設業への就職内定者	40人	3,500,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社・建設業福祉共済団			
	(一社) 福井県建設業協会	1	現場見学会	高校生を対象に建設現場を見学。	7月～11月	協会・地区業会	高校生	135人	600,000	助成金(労働局・保証会社)		
2	現場実習	会員企業へ、数日間のインターンシップ	6月～11月	地区建設業協会	高校生	35人	500,000	助成金(労働局・保証会社)				
3	2級土木施工管理技士の受験補助	建設系学科の生徒を対象に2級土木施工管理技士の学科試験会場への送迎・受験勉強テキストの配布	10月	無	高校生	20人	300,000	助成金(労働局・保証会社)				
4	新入社員研修	新規卒業者等を対象に、建設業に関する基礎知識、社会人としての必要な知識を付与するための研修を2日間で開催した。	4月	有(東日本建設業保証)	会員企業入職者	40人	200,000	助成金(労働局・保証会社)				
5	建設技術フェア	建設分野(土木・建築)における建設技術・製品・工法等の紹介する場において高校生を案内し建設業の現状や技術の体験学習。高所作業所等のブース設置。学生来場のためのバス借上げ。	9月	実行委員会	一般・高校生・教諭	参加者計2,700人	2,000,000	助成金(労働局・保証会社)	学校行事との調整			
6	小学生向け学習帳配布	建設学習帳約2,000部を県内小学校へ配布。	7～12月	無	小学生	-	300,000	助成金(労働局・保証会社)				
7	除雪オペレータ育成支援事業	県管理道路を除雪する企業に対し、大型特殊免許・大型自動車免許の取得費用、車両系建設費金運転講習の受講費用を補助	4～12月	受託事業	県内業者	-	8,000,000	県補助金				
8	就業環境補助金	働きやすい労働環境を整備するため、空調機等の物品購入経費を助成 ICT活用工事を推進するため、ICT関連機器の購入経費を助成	4～翌年2月	受託事業	県内土木業者	-	28,000,000	県委託費				
9	はたらくるまフェアパーク	建設機械など重機を間近でみられるイベント	5月	無	県内外	参加者計8,000人	5,000,000	助成金(労働局・保証会社)、一部県委託費		コロナ対策として、密を回避するため車に乗ったまま、サファリパークのようなイメージで重機を間近でみられる。		
10	建設業広報動画・放映	建設産業(土木)への関心を高めるとともにイメージアップを目的として広範映像の放映	年間	受託事業	県民	-	600,000	助成金(保証会社)				
(一社) 滋賀県建設業協会	1	滋賀けんせつみらいフェスタ2022の開催	各団体がブースを設けイベントを開催。建設業の魅力発信。	10月	有(滋賀県建設産業魅力アップ実行委員会・県など33団体で構成)	一般、業界関係者	参加者約3,600人	3,500,000	県予算 助成金(保証会社)		密を避けるため、入場制限を実施した。	
2	リクルートキャラバンの取組み	会員企業の若手役員3人により結成。県内の魅力や建設業のやりがいなどをPRするために県内の工業高校を訪問し生徒に建設業の仕事、将来性等をグループワーク等を取入れ紹介。	7月、9月	無	滋賀県内工業高校	高校生73人	1,000,000	助成金(保証会社)				
3	第28回夢けんせつフォトコンテスト	「建設業にはたらく人々」「建設物がある滋賀の風景」をテーマに全国から応募を募り入賞作品を貸し出し各所で展示会を開催。	4月～3月	有	一般・会員企業	応募者152人 応募数268点	1,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)				
4	第10回夢けんプラザ絵画コンクール	小学生、中学生を対象に小学校低学年、高学年、中学生と分け入賞作品の展示会を開催。	4月～3月	有	滋賀県内在住・在学の小学生・中学生	応募校65校 応募総数606点	600,000	助成金(労働局)				

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	5	足場シートの作成	フォトコンテストと絵画コンクールの入賞作品で現場シートを作成し工事現場で掲示してもらう。	4月～3月	無	会員企業	230枚	1,600,000	助成金(保証会社)			
	6	広報誌の作成	春・秋と年2回会報誌を発行	3月、11月	無	会員企業 他	3,500部	3,000,000	助成金(労働局)			
	7	研修会の開催	若年労働者を対象とした新入社員研修会等を開催。	7月～2月	無	会員企業	4回開催 計60人出席	500,000	助成金 (労働局、保証会社)			
	9	雇用改善実態調査の実施	若年労働者等の入職・定着について、また雇用実態を検討する基礎資料とする。	11月～2月	無	会員企業	対象会員425社	300,000	助成金 (労働局、振興基金)	回収率の向上		
(一社)京都市建設業協会	1	新入・若手社員研修	協会会員企業に入職した新入・若手社員を対象に、ビジネスマナー及び業界知識習得を目的とした2日間の研修会。	4/7～4/8	無	入社5年以内または25歳以下の社員	49人	620,000	労働局助成金の活用	コロナ対策のためWeb開催。	Web(ZOOM)形式で開催、ブレイクアウトルームやネット上のホワイトボードを使いグループワークを取り入れた。	
	2	高校生インターンシップ	会員企業の建設現場において、高校生が2～3日間、実際の建設の仕事に挑戦する職業体験。	7/28～7/29 8/23～25 11/15～11/17 3日間	無	公立高校土木・建築系学科の高校生2年生	11人 9人 18人 (計38人)	0	なし	受入登録企業40社に対し、学校が企業を選ぶため18社の実績となった。インターン先も発注機関・設計コンサルが多く、地域の建設業企業にきてもらうには、普段から学校との連携が大切である。		
	3	高校生現場見学会	高校生が実際に建設現場へ足を踏み入れ、業界の仕事を見て、感じて、知る見学会	7月 10月	無	公立高校土木・建築系学科の高校生	26人 41人	(7月) 220,000 (10月) 120,000	労働局助成金の活用	見学先の大型建設現場の不足、コロナ禍の中、工期に余裕がなくなっている中、協力現場の確保が課題。移動時間に建設業PRビデオを視聴。	マスクの着用、手指の消毒。	
	4	親子でまなぶ京都の建設・土木	京都在住もしくは通勤・通学している親子を対象とし、建設現場を実際体験し、建設業界についての理解を深めて頂く事を目的とした見学会。	10月	無	京都在住もしくは通勤・通学している親子	90人	約3,000,000	労働局助成金の活用	見学先の確保。	バスの乗車率を半分に減らし実施。	
	5	広報誌の作成	広報誌を1,200部発行し、各会員・関係機関・工業高校・専門学校等に配布し、広く建設業協会の業務内容などを周知し、業界のイメージアップと入職促進を図る。	10月・2月 (予定)	無	各会員・関係機関・工業高校・専門学校等	-	約3,000,000	労働局助成金の活用	取材先の確保。効果的な配布先の検討。		
	6	第3回「どぼくけんちくフォトコンテスト」	京都市建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業の魅力向上の取組を進めるため、建造物風景、建設業で活躍する人をテーマにフォトコンテストを開催。	9月～10月末	京都市 (一社)京都市測量設計業協会	どなたでも応募可	-	賞金等の経費のみ負担 60,000	なし	フォトコンテストにかかるチラシや周知以外に、受賞者に対する賞金・ギフトカード等配付にかかる経費は助成金の対象外であるため、負担が大きい。	昨年度は、メールでの提出に限っていたが、SNS部門を設けInstagramでの応募も可能にした。87点の応募があり、公平性を保ため委員会審査をおこなった。	
	7	新入・若手社員フォローアップ研修	協会会員企業に入職した新入・若手社員を対象に、入社半年間を振り返りSWOT分析、キャリアアップの作成。又、グループワークを通して同年代と同じ悩みを共感し横の繋がりを作ることで、早期離職を減らし、若者の定着支援を図る。	10月	無	入社5年以内または25歳以下の社員	38人	220,000	労働局助成金の活用	コロナ対策をしっかりと取りながら、現地開催。例年は、午前・午後研修であるが、食事をしていないように午後の半日の開催とした。	検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	8	働き方改革応援セミナー	会員企業の働き方改革を支援すべく、労基法改正箇所や各地の取組事例等の情報を伝える研修会。	11月	京都市支部	管理部門・経営層	約60人	15,000	労働局助成金の活用	ハイブリッド開催のため、事前準備、運営、チャット担当に人手必要。		
	9	京都市魅力向上プロジェクト体験イベント	ショッピングモールのイベントスペースにて、建設機械のVR体験、ヘルメットを被った写真のキーホルダー作成、フィギア(ブロック)を使って街づくり体験を実施。	8月 11月	京都市 (一社)京都市測量設計業協会	一般の方(お子様を連れた家族等)	1,000人	0	京都市	休日のイベントのため、スタッフの確保が課題。	検温、消毒、コーナ一ごと、人が入れ替わること、除菌作業。	
	10	建設キャリアアップシステム講習会	高専イベントに(一社)京都市建設業協会ブースを設けICT建設機械の操作体験を実施。	12月	京都市 (一社)京都市測量設計業協会	高専入学希望の5年生～中学2年生と家族	約100人	交通費のみ負担	重機機器会社の協賛	安全確保に人手が必要。	検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	11	建設キャリアアップシステム講習会	建設キャリアアップシステムの概要、現場での運用を中心に講習会を実施。	9月 10月	無	会員企業	-	会場費	(一財)建設業振興基金	建設キャリアアップシステムの概要から進んだ内容にするため、現場での運用を中心に講習会を実施。	ハイブリッド開催。 検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	12	工事情報共有システム(ASP)講習会	工事情報共有システム(ASP)の利用方法について講習会を実施。	7月～10月 10会場	無	会員企業	約150人	会場費	(一財)建設業振興基金	パソコンの操作体験のため各会場20名(20台)限定となり、回数が必要。	検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	13	建設業界の働き方ガイドブックの作成	建設業の仕事内容をまとめた冊子1,000部をイベント・高校生現場見学会等で配布	4月 12月	無	高校生・一般の方	約1,000人	170,000	(一財)建設業振興基金	取材先の確保。		
	14	青年部かまどベンチの制作	高校生、小学生との協働による防災で使える耐火ブロックを使ったかまどベンチを制作し寄贈。	小学校 8/29/17・ 8/18・8/19 中学校 9/6・9/23・ 9/24・10/1	無	高校生・小学生	-	1,330,000	なし	学生に対しての安全の確保。	マスクの着用・手指の消毒	
	15	令和4年度京都市総合防災訓練	京都市主催により、直下型地震と豪雨による複合災害が発生したとの想定で近畿地方整備局、京都府気象台、自衛隊、京都市消防本部、京都市消防局、防災関係機関と地域住民が一体となった総合的な訓練を実施。当会からも災害時に活躍する車両として建設重機を展示し、地域住民にとって日頃は触れる事の無い建設重機に触れながら、建設業界の災害時の対応やコンプラ整備の重要性などを説明。また、業界のイメージアップを図るべく子どもにも分かりやすい啓発物を100名に配布。建設重機に乗りし写真撮影をされるなど大人から子どもまで好評いただいた。	9月4日	有	一般の方	約100人	88,940	(一財)建設業振興基金	暑い時期の開催のため、熱中症対策が必要。	例年は大規模で開催されるが、コロナ禍において小規模で開催。	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	15	建設従事者の入職率離職率調査	会員事業場を対象に入職率離職率調査を行う事で、担い手確保・育成事業への効果検証を実施。	1月～2月		会員企業	100社以上		労働局助成金の活用	集計作業が膨大であるため、フォームで自動集計できるようにした。		
	16	年間給与調査	会員事業場を対象に年間給与調査を行う事で、処遇改善に繋げる	1月～2月		会員企業	-		労働局助成金の活用	集計作業が膨大であるため、自動集計したいが、内容的に難しいので、改善が必要である。		
(一社)大阪建設業協会	1	高校教諭との意見交換会	工業高校の教諭を集めて意見交換会を開催し、建設業の魅力や役割について生徒にどのように指導するか、就職について、協会の事業活動などの情報共有を行った	6月	有(国土交通省近畿地方整備局・大阪府・大阪府教育委員会)	教諭	10人	20,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)	参加教諭の発言が少なく、常に受け身の姿勢で臨まれていることが課題である。	出席者の座席の間隔を広げて開催した。	
	2	夏休み体験セミナー	建設機械の試乗体験、型枠作業体験を通じ、建設業の魅力を見つけて頂くことを目的としている	8月	有(大阪府教育委員会協力・大阪府後援)	高校生・教諭	16人	500,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)	参加者数は減少していないが、参加高校の固定化が続いている。	参加者のマスク着用及び手指消毒、屋内作業施設の換気、昼食場所を複数設置、バス内での会話禁止等を行った。	
	3	現場見学会	施工中の現場の見学を行い、実際に働いている建設従事者の仕事を理解して頂くことを目的としている	11月～2月	無	高校生・教諭	1回20～40人程度	1回あたり150,000程度	自前予算(会費収入)助成金(労働局)	受入現場数に不足はない。しかし、建築学科系の高校が多いことから、土木の受入現場数が多い場合、調整が難しい可能性もある。	参加者のマスク着用及び手指消毒、バス内での会話禁止、現場概要説明を屋外で実施した。	
	4	建設業界研究博	将来を担う優秀な人材確保を図るため、建設業界に入職を希望される進路系・土木系学生をいち早く効率的に協会会員企業と出会う機会を確保することを目的として開催	10月	有(国土交通省近畿地方整備局・厚生労働省 大阪労働局、大阪府、各後援)	会員企業・参加学生	会員37社 参加学生86人	6,000,000	自前予算(会費収入)助成金(保証会社)	学生の集客に苦勞しており、運営方法の見直しを検討している。	マスク着用、会場、出展企業ブースでの手指消毒、出展企業のブースの間隔を広げた。	
	5	広報誌(O-WAVE)の発行	中学生、高校生、大学生の学生を訴求ターゲットとし、建設業界のイメージアップを目的に漫画形式の広報誌(O-WAVE)を発刊した。	3月	無	中学生・高校生・大学生ほか多数	-	3,000,000	自前予算(会費収入)助成金(労働局)	会員会社や中学生、高校生、大学生等に配布した。		
(一社)兵庫建設業協会	1	業界研究スペシャルプロジェクト「まちづくり業界研究大作戦」の実施	広く学生に兵庫県地域建設業の魅力や魅力を伝える、理解促進を図る機会を設けることにより、会員の将来を担う優秀な人材の確保につなげる。学生インフルエンサーづくりのためのイベントと本番イベントの2本立てで開催。会員有志30社が出展	プレイベント 9月10日 本番イベント 12月17日	有	2024年春卒業予定の大学院・大学・短期大学・専門学校の学生並びに就活継続中の2023年卒業予定者・既卒者	56人 118人	8,000,000	助成金(労働局) 助成金(振興基金) 助成金(福祉共済団)	コロナ禍におけるより多くの学生参加者の確保 大学等と連携した周知。学生が利用するインターネットを活用した周知。	感染防止対策の徹底	
	2	業界研究スペシャルプロジェクト「まちづくり業界研究大作戦」Webサイトの立ち上げ	業界研究スペシャルプロジェクト「まちづくり業界研究大作戦」のイベント・広報動画や出展企業30社のPR動画等をコンテンツとするWebサイト。各社の採用HPにもリンク。イベント広報動画はTverやYouTubeでも配信	通年	無	不特定	-	-	-	出展企業全社のPR動画の制作 出展企業の注力の濃淡		
	3	若者向け建設業PR動画「現在に残る。未来を創る」という使命」のネット配信	現在の若者たちの最大の情報収集媒体であるネットに手掛けた案件の数だけ語るに尽きない物語と感動がある建設業の魅力やPRする動画を配信中。「建設業にGO!」にも掲載	通年	無	不特定	-	(R3制作)	助成金(労働局) 助成金(福祉共済団)			
	4	インターンシップ	会員企業が工業高等学校、専門学校等の学生・生徒を受け入れ、入職体験してもらう	4月～1月	無	大学3年生 高等学校建設系学科1・2年生 専門学校1・2年生	249人	5,500,000	助成金(労働局) 助成金(振興基金)	会員間のカリキュラムのレベル差	感染防止対策の徹底	
	5	現場見学会・体験実習	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう 出前講座・ドローン飛行体験等	6月9日・24日・ 27日・9月13日・ 12月8日・20日	無	高等学校建設系学科 1・3年生	199人	900,000	助成金(労働局) 助成金(振興基金)	コロナ禍におけるより多くの学生・生徒参加者の確保 現場の確保	ソーシャルディスタンス確保のため借上げバスの台数を増加	
	6	建設サマーセミナー	夏休みを活用して、長期にわたって工業高等学校、専門学校等の学生・生徒を受け入れ、入職体験してもらう	7月25日 8月3日～5日 8月22日・23日	無	大学生 高等学校建設系学科 1・2年生	42人	400,000	助成金(労働局) 助成金(振興基金)	コロナ禍におけるより多くの学生・生徒参加者の確保 現場の確保	感染防止対策の徹底 期間短縮	
	7	兵庫県建設業人材確保推進連絡協議会	人材の送り手である工業高等学校等校長と人材の受け手である会員企業経営者が建設業への人材確保を推進するため、課題と解決策を直ちに意見交換する	12月23日	無	工業高等学校等校長 会員企業経営者 県教育委員会等行政 建設関係団体	13校 13社 2機関 3団体	-	助成金(労働局) 助成金(振興基金)	人材の送り手と受け手が必要性を共通認識した事業の実施とその事業費の確保 協議会の下に作業部会を設置し、学校と企業が連携して事業の具体化に取り組む	ソーシャルディスタンスが確保できる会議室で開催 机にアクリル板・バーテーションを設置	
	8	大手前大学及び大手前短期大学とのキャリア・就職支援に関する協定書に基づく連携事業実施	兵庫県建設業の未来を担う若年層の人材確保に向け、同大学生の会員企業への就職等を促進するため、昨年度締結した協定書に基づき連携・協力している。大学との就職関係協定書の締結は、都道府県建設業協会では全国で2例目	締結日 令和3年6月16日	無	大学生・短期大学生	-	-	-	コロナ禍における具体の連携事業の推進	具体の事業における感染防止対策の徹底	
9	建設業界ガイドブックの工業高校等への贈呈	建設業界ガイドブック(建設業人材確保・育成推進協議会)を県内工業高校の進路指導等へ	6月	有	工業高校等	220校	25,000	助成金(労働局)				
10	建設労働者雇用管理状況等実態調査の実施	会員を対象とした実態調査において、採用状況(学校の種別・事務・技術の職別)と定率状況(過去5年間の学校の種別・事務・技術の職別)を調査項目に設定	調査実施 10月 報告書制作 3月	無	会員企業	668社	1,500,000	助成金(労働局)	記入誤りが多い 回収率ダウン			
11	女子高校生と女性技術者との交流会2022の開催	女性の建設業への入職を促進するため、建設業で働く女性から女子高校生に対して建設業の現状や魅力を発信することを目的として、県内の工業高校等の女子高生と(一社)土木技術者女性の会の女性技術者及び会員企業の女性技術者との交流会を開催	12月23日	無	県内工業高校等の女子高校生2・3年生 (一社)土木技術者の会の女性技術者 会員企業の女性技術者	19人 3人 2人	300,000	助成金(兵庫県) 助成金(西日本建設業保証)	女性パネリストの確保 高校と連携した、より多くの女子高校生の参加	感染防止対策の徹底		
12	工業高校生資格取得支援講習会事業の実施	県内の工業高校生等(3年生)を対象に、建設業への入職促進につながる2級土木施工管理技士又は2級建築施工管理技士の学科試験に向けた講習会を開催	9月27日・29日 10月6日・7日 10月17日・21日 11月8日・9日	無	県内の工業高校生等(3年生)	177人	200,000	助成金(兵庫県) 助成金(西日本建設業保証)	高校と連携した、より多くの受講生の確保	感染防止対策の徹底		
13	建設業魅力説明会	県内の工業高校生等を対象に、建設業の魅力や魅力を理解してもらうとともに、建設業への入職促進を図るため、現役の技術者が建設業の魅力や魅力を伝える出前説明会を開催	5月19日・6月14日 7月11日・19日 10月3日・20日 11月25日・27日 11月15日・12月13日	兵庫県等	工業高等学校等	8校 383人	-	-	開催できる高校の確保	感染防止対策の徹底		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
(一社) 奈良県建設業協会	1	新入社員フォローアップ研修	建設業の新入社員に対して、社会人としての意識・マナー・コミュニケーション方法及び建設現場における安全管理等について研修を行うことで、若年就労者の離職を抑制する一助とする。	6月		入社後4年未満の社員又は人事担当者	14人	270,000	助成金(労働局)			
	2	高校生夏休み就業体験	県内高等学校の建設系学科の生徒に、建設機械の操作や型枠つくりを体験させ、建設業への興味を深めてもらうことにより、建設業への入職を促進する。	8月		県立高校(2校)の建設系学科の高校生	36人	1,015,000	助成金(労働局)			
	3	インターンシップの実施	今年度4月に開学した奈良県立奈良南高等学校専攻科のインターンシップを受け入れ実施。学校では学ぶことのできない経験をすることで入職後のギャップを少なくし建設業への入職、定着を促進する。	8月		奈良県立奈良南高等学校専攻科の学生	2人	300,000	自前予算(会費収入)	学校が求めるカリキュラムと現場の受入条件を調整することに苦勞する。現場の受入条件に答えてもらうしか受入企業の選定は困難。		
	4	高校生合同出前講座	県内高等学校の建設系学科の生徒に、鉄筋組立、鉄筋ガス圧接継手及びクロス貼り、測定の体験をさせることにより建設業への興味を深めてもらい入職を促進する。	11月		県立高校(3校)の建設系学科の高校生	56人	650,000	助成金(労働局)			
	5	しごとフェスタへの参加	重機搭乗体験や最新のICT建機やICT機器を体験させ、新しい建設業をPRし、建設業に関心を持ってもらい入職につなげる。	8月	奈良労働局ハローワーク	小学生から高校生、保護者、一般求職者	430人	605,000	労働局予算	参加者が保護者や年少者に偏る傾向あり。		
	6	合同企業説明会の開催	協会の会員企業が大学、専門学校等の就職希望者を対象に、自企業のPRを行う。	2月		大学生・短大生・高専生・専門学生、高校生(令和2年3月以降の既卒者も対象)	-	9,300,000	助成金(労働局)	参加学生を集めることが難しい。ポータルサイトに掲載するなど広報の手法を昨年より幅広くした。		
	7	奈良県就職フェア	建設業界への入職者の増加等を目的として、建設業就職フェアを共催。県内の建設業界の魅力を入職希望者等に直接発信し、県内建設業界における担い手不足の解消を図る。	2月	奈良県県土マネジメント部	奈良県の建設業に興味があるまたは就職(再就職)を考えている人	-	1,500,000	助成金(労働局)	新規事業のため参加者を増やす有効な手段が必要だった。県より教育委員会に要請がなされた。		
(一社) 和歌山県建設業協会	1	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを県立高校・土木建築系学科設置校へ贈呈(熊野・新翔・紀北農芸)	4月	無し	新1年生あて	30人	0				
	2	現場見学会	近畿インフラDXセンター見学	7月	国交省・近畿地整／和歌山河川国道事務所	和歌山工業高校・土木科、建築科1年生	78人	250,000	助成金(振興基金)	工業高校に入学した学生の大半が「成績によって入学」しているのが現状。在学している3年間で、土木建築に興味を深め、地域建設業の担い手となってもらうことが目的。今後1年生を対象に新しい建設に触れて貰う機会として継続したい。		
	3	現場見学会	ICT建機体験会	10月	国交省・近畿地整／和歌山河川国道事務所	和歌山工業高校・土木科1年生	25人	50,000	助成金(振興基金)			
	4	現場見学会	建設用3Dプリンタ試作見学会	12月	国交省・近畿地整／紀南国道事務所	串本町・錦富学童保育所に通う小学生	50人	50,000	助成金(振興基金)			
	5	新規採用に関する意向・ニーズ、状況調査	会員企業における現在の採用状況等についてアンケート調査を実施。行政(和歌山県県土整備部技術調査課)と情報共有を行った。	9月			100人	0		担い手確保のため、工業高校、工業系高校以外の普通科・商業科等にもアプローチ出来ないか検討。また県が運営する既存の産業技術学院の履修項目見直しを提言。(会員810件のうち回答は約100社)		
	6	工業系高校在校の施工管理技術検定受検支援	受検支援として参考図書提供	4月			70人	162,000	助成金(振興基金)			
	7	工業系高校在校の施工管理技術検定受検支援	受験直前に模擬試験の提供	10月			70人	0		日建学院に協力いただき費用なし		
	8	工業系高校在校の施工管理技術検定受検支援	工業高校は受験生も多く、会場までの移動手段としてバスを手配	10月・11月			40人	200,000	助成金(振興基金)	対応しているのは工業高校のみ。生徒数が少ない工業系高校は受験生個人負担。あるいは教諭が自動車にて送迎している。少なくとも地方では最低、県内1箇所受検会場を設置して欲しい。		
	9	「建設ディレクター」講習会実施	建設業における働き方改革に繋がるよう「ディレクター」に関する講習会、事例公表を実施	5月			70人	150,000	助成金(振興基金)	新しい職種として担い手確保に繋がるケースと考え提供、実際に着手している会社もあり。		
(一社) 鳥取県建設業協会	1	高校生の現場見学会	施工中の現場見学を行い、実際に働いている技術者の仕事ぶり、建造物を見て、建設業に関心と興味を持たせる。	11月	無し	工業高校1年生	高校生18人 教諭2人	180,000	助成金(西日本建設業保証会社)	高校の希望する時期の適切な現場の選定が難しい。	*マスクを必ず着用する。 *当日検温。バスに乗り降る際、その都度手指消毒を行う。 *席は隣り合わないよう座る。	
	2	インターンシップの実施	就職活動前の高校2年生を対象に、企業への体験学習を実施。	10月	有馬取県「インターンシップ研修受入企業支援事業」	米子工業高校2年生	高校生35人	69,000	*県予算 *生徒保険料 助成金(西日本建設業保証会社)	高校生に興味を持ってもらえそうなカリキュラムがなかなか組めなく、企業任せの限られた仕事しか経験してもらえない。	*毎朝検温を行う。 *マスクを必ず着用する。 *小まめに手指消毒を行う。	
	3	地元紙を利用した情報発信	地方紙防災の日特集号に「災害から地域と暮らしを守る」と題し、鳥取県県土整備部長と協会長との対談内容を掲載する。(多発する災害を振り返って、建設業の役割、防災・減災・国土強靱化、災害に備えるための担い手・体制の確保について等)	8月	無し	不特定多数、一般県民		880,000	助成金(福祉共済団)	タイムリーなテーマの企画、経費の問題		
	4	地元紙を利用した情報発信	地方紙新年特集号に、業界で積極的にICTを導入し、業務の効率化を図っている企業の紹介と、ICT活用現場で女性が活躍している企業についての記事を掲載	1月	無し	不特定多数、一般県民		680,000	助成金(福祉共済団)	タイムリーなテーマの企画、経費の問題		
(一社) 鳥取県建設業協会	1	現場見学会	県内の実業高校7校を対象とした現場見学会の開催	9月～11月	無し	高校生	200人	1,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 補助金(県) 助成金(保証会社)			○

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動		
	2	冊子・動画の作成、ホームページ作成	県内建設企業の紹介、先輩からのメッセージなどを収録した冊子と企業PR動画の制作・専用ホームページ開設	6月～1月	無	高校生、大学生等	-	3,500,000	自前予算(会費収入) 補助金(県) 助成金(振興基金) 助成金(保証会社)	事業費の確保		○		
	3	建設業PRイベント	広島県にてUターン者を対象とした島根県の建設業PRイベント	1月	無	Uターン者	100人	8,800,000	助成金(厚生労働省) 【働き方改革推進支援助成金】					
	4	動画作成	建設業で働く方の紹介PR動画 YouTubeにて公開、PRイベントで放映	1月	無	一般	-	1,650,000	助成金(厚生労働省) 【働き方改革推進支援助成金】					
(一社) 岡山県建設業協会	1	社会人基礎研修	会員企業の就職内定者および新入社員を対象として、社会人としての基本の習得、労働安全衛生に対する理解、入社前の不安解消などに努めるなどを目的に就職準備のための研修を実施	4月～6月	有(保証会社)	会員企業の新規入職社員	20人	400,000	助成金(保証会社)		受講者の方々には研修前に「健康チェックシート」を記入してもらい、受講当日の受付時に必ず提出してもらうようにした			
	2	現場見学会	建設業の現場を実際に見学してもらう	10～11月	有(県土木部)	県立高校の土木系、建築系の学科の生徒及び教職員等	200人	600,000	助成金(振興基金)					
	3	建設業説明会	土木・建築系学科在籍の高校生を対象とした企業情報説明会を開催	1月	有(県土木部、測量設計業協会)	県立高校の土木・建築系の学科の2年生	320人	800,000	助成金(振興基金)					
(一社) 広島県建設業協会	1	建設現場仮囲いへの描画事業	県内高等学校(3校)の美術部が制作したイラストを建設現場の仮囲いに設置する事業	10～3月	有り (広島県・広島建設青年交流会・建設業福祉共済団)	一般	-	600,000	助成金(福祉共済団)		多くの作品を、多くの現場で掲示できれば良いが、施主や市町の許可など、解決しなければならないことが多い。	高校生が制作した作品を多くの人に見てもらうため、バスへのラッピングやクリアファイルとして配布するため準備している。バスへのラッピングは5面広告のため一部人材協「建設現場へGO」の掲載を予定している。	○	
	2	出張教育の実施	建築系学科の高校生に対してとび、型枠、左官などの座学及び実技実習を実施。	9月～3月	有 (広島建設アカデミー)	工業高校1年生又は2年生	約70人	480,000	助成金(振興基金)		実施できる学校が減少している。			
	3	資格取得支援事業	資格取得支援事業 土木・建築施工管理検定の準備講習会を実施	4月～10月	有 (地域開発研究所)	会員企業	35人	1,500,000	助成金(保証会社)			WEB講習会で実施した。		
	4	ひろしま建設フェア2022	子供を対象とした建設業の仕事体験イベントの実施	10月	有り (広島県・建設業団体ほか)	小学生・中学生	1万人	3,000,000	助成金(福祉共済団) 助成金(保証会社)		今年も使用した会場が2025年までなので、実施できる会場の確保が課題である。	コロナ禍前には1万4千人もの来場者があったため、今回は極力周知は最小限で実施したが、想定よりも多くの来場者があったため、各ブースとも混雑した。		
	5	建設業を知ってもらう説明会	県内の建設業界への就職希望者の増加を図ることを目的として、土木系学科を有する高校、専門学校などにおいて建設業の役割についての講義と、若手技術者と生徒と意見交換会を実施	通年	有り (広島県・建設業団体ほか)	高校生、専門学校生、高等専門学校生	140人	200,000	助成金(労働局)		説明会で利用している動画の更新が必要。			
	6	大学生に対する実習及び意見交換会の開催	大学生に対する「鉄筋組立」「3D測量体験」「舗装実体験」の実習及び学生・企業・行政による意見交換会の実施	10月	有り (広島県・国土交通省・広島建設青年交流会)	大学生	90人	1,000,000	助成金(保証会社)			例年はバス移動を伴う現場見学及び実習を実施するがコロナ禍のため大学内での実習とした。意見交換も例年は大きな教室に集まって実施していたが、班ごとに教室に分かれて実施した。		
	7	広報事業	人材協のポスターを利用したバスや電車への広告掲載 ①バス5面ラッピング ②アストラムライン時刻表広告 ③電車内ポスター掲示 ④電車内パンフレットラック設置	通年	無	一般	-	1,900,000	助成金(福祉共済団)			バスや電車へのラッピング広告は人気が高く、希望する路線への広告掲載が難しい	○	
(一社) 山口県建設業協会	1	現場見学会	普段見ることのできない生の建設現場を体験することで、3Kイメージの払拭とスケールの大きさ、仕事のやりがいを実感させる。	5～9月	有(県土木部)	土木系、建築系コース専攻高校生	271人	2,830,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)		見学に選んだ大型工事現場等の減少により、箇所選定が困難になっている。	感染防止のため、25名以上参加する高校は3密を避けるため、バスを2台に変更し、消毒や検温等の対策を徹底した。		
	2	やまぐち建設産業魅力発見フェア	7つの高校と建設10団体による業界PRのための各技能体験やDVD上映、ICT建機・ドローンによるデモンストレーションを行う。	8月	有(県土木部・専門工事業団体他)	土木・建築系コース専攻高校生、普通高校	240人	10,000	・助成金(保証会社)		10団体の連携事業なので、調整が難しい。土木系高校だけでなく、中学校にも範囲を拡大したい。	参加する高校は3密を避けるため、グループをいくつか分けて、会場入場前の消毒や検温等の対策を徹底した。		
	3	建設業イメージアップポスターの作成配布	高校生を対象にした建設業イメージアップポスターを募集し、掲載作品を大型ポスターにて、県内全ての高校や職業団体に配布する。更に入選作品については安全大会で掲示し、協会広報誌やホームページにも活用する。	7～11月	無	高校生	156人	440,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)			新型コロナウイルスの影響により、夏休み期間が短くなったことで応募が減少することを見込み、早めに周知をした。		
	4	けんせつ小町に会おう！現場見学会と座談会	官民の建設業で活躍しているけんせつ小町(女性技術者・技能者)との座談会を行った。本協会からは女性入職促進委員が参加した。	8月	有(県土木部)	高専生、高校生けんせつ小町	42人	490,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)			女性入職促進委員が少ないので、全体の調整が難しく、委員数の増加が課題。学生が夏休み開催を希望しているが、長期休み中なので学校・参加者とも連絡が取りにくい。	感染防止のため、25名以上参加する高校は3密を避けるため、バスを2台に変更し、消毒や検温等の対策を徹底した。	
	5	高校生に対する資格取得支援(建設業経理事務士)	高校生に対し、建設企業への就職に有利な建設業経理事務士の資格取得を支援することで入職率のアップを目指す。	8～1月	有(建設業振興基金)	高校生	59人	200,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)			現在県下3校のみの開催だが、今後拡大していきたい。	新型コロナウイルスの影響により、2校は中止となった。また、感染防止のため、消毒や検温等の対策を徹底した。	
	6	インターンシップの実施	会員企業及び山口県測量設計業協会と連携して、若年者を対象にしたインターンシップ(現場実習)を行う。	8～2月	有(県測量設計業協会)	土木系コース専攻高校生	78人	550,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)			夏休み中の実施を希望する学校が多いが、この時期は工事現場が少ないので、生徒全員の受入れが困難なため、時期をずらす等している。	新型コロナウイルスの影響により、1校中止となった。感染防止のため、従前の実習日を1日短縮した。	
	7	イメージアップ広報誌の発行	地元の建設企業が行うボランティアや災害復旧等の社会貢献活動を中心とした一般向けの建設業イメージアップ広報誌「Pillar(ピラー)」を作成し、現場見学会や地域イベント等で広く配布する。	1月	無	一般人、高校生	2,500部発行	2,000,000	・助成金(福祉共済団) ・助成金(保証会社)			内容の選定に苦慮している。	新型コロナウイルスの影響により、いくつかイベントが中止となったので、特集記事を増やすなど工夫した。	
(一社) 香川県建設業協会	1	インターンシップの実施	土木・建築関係学科の高校2、3年生を対象に企業の体験入職の実施	6月、10月、12月	無	高校2年生・3年生	168人	2,000,000	自己資本 助成金(労働局、保証会社)		地元企業への入職希望者が減少している。県立高校3校の統合が予定されており、建設関係学科の存続と定員人数の拡大を香川県へ要望している。	学校のコロナ対策に準拠して対応することとした。		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動	
	2	高校生との意見交換会	県内の若年建設従事者確保・育成のため、土木・建築関係学科の高校生と若手建設従事者との意見交換会の実施	10月、12月	有(県土木部)	高校1年生(土木) 高校2年生(建築)	62人	200,000	自己資本	ある程度の現場経験があり、話ができる若手建設従事者が少なくはなっていない。	消毒、換気、座席の間にパーテーションを設置して対策した。		
		イメージアップ広告掲載(新聞広告:インターンシップ)	地元新聞紙にインターンシップ活動を掲載し、地域建設業のイメージアップを図り、若年建設従事者確保・育成のためのPR活動を実施	8月	無	一般購読者	-	1,000,000	自己資本 助成金(共済団)	効果は不明。			
		イメージアップ広告掲載(新聞広告:PR)	地元新聞紙に若年建設従事者確保・育成、建設業界のイメージアップ広告を土木の日(11月18日)に合わせて掲載し、建設業のPR活動を実施	11月	無	一般購読者	-	3,500,000	自己資本 助成金(労働局)	購読者の目に留まるインパクトのある内容にしているが、効果は不明。			
		5	就職前準備研修	会員企業の就職内定者等を対象とし、社会人としての基本、労働安全衛生に対する理解、入社前の不安解消等についての研修を実施。	4月	有(西日本建設業保証株)	会員企業の就職内定者等	10人	-	助成金(保証会社)	実施場所が三田建設技能研修センター(兵庫県)であるため遠い。		
(一社) 徳島県建設業協会	1	高校生建設業経理事務士特別研修	建設業経理事務士の資格取得支援による建設業への入職促進を目的とし、県内土木コースなどを有する高校生を対象とした高校生建設業経理事務士特別研修を実施。	7月、8月	建設業振興基金	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒	2校 105人		自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・建設業福祉共済団	・資格取得者の建設業への入職状況の把握。 ・求人における建設業経理事務士及び経理事務士の資格取得者という項目の有無。	感染対策		
	2	高校生を対象とした2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会	2級土木施工管理技術検定試験の模擬試験を実施し、模擬試験実施後に、試験内容や解答についての解説を実施。	8月、9月	無し	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒	3校 66人	330,000	委託費 ・徳島県	・土木系講師の選定	感染対策		
	3	高校生の建設現場見学会	県内の土木・建築系の学科を有する高校生を対象に建設現場見学会を実施し、卒業後の進路選択の参考としてもらうことと、建設業に対する関心度や建設業界への入職意欲のアップを図る。	11月	徳島県土木施工管理技士会、徳島県、国土交通省	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒(2年生、1年生)	3校 96人	600,000	自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・労働局 ・建設業福祉共済団	現場見学会や体験セミナー参加者へのアンケート調査では、「若い人が建設業に魅力を感じ就職したいと思うために必要な取り組み」として、現場見学会や講演会などの「見たり聞いたりする機会」よりも、体験セミナーやインターンシップのような「実際に作業や現場を体験する機会」が重要という結果が出ており、現場見学会でも簡単な作業を体験したり重機を操作する場面を設けることで、より効果的なものと考えている。	感染対策 ・学校関係者のみバスに乗車 ・随行(青年部、事務局)は各自移動 ・簡単な作業体験の中止 など		
	4	高校生の建設現場体験セミナー	県内の土木系の学科を有する高校生を対象に現場体験セミナーを開催し、実際の建設現場で検査や測量の体験をしてもらうことで、建設業への関心度や建設業界への入職意欲のアップを図る。	11月	姫野組	徳島県内高校の土木系学科の生徒(1年生)	1校 29人	0		特に無し	感染対策 ・学校関係者のみバスに乗車 ・随行(青年部、事務局、県担当者)は各自移動 ・使用した備品、機器などはその都度払拭消毒 など		
	5	高校生入職講演会	現役の建設(建築)従事者の実際の現場体験や仕事の内容を講演していただき、高校生の建設業への関心度や建設業界への入職意欲のアップを図る。	10月	無し	徳島県内高校の土木系学科の生徒(1年生)	1校 29人	10,000	自己資金	講演会で得た知識と見学会や体験セミナー等での体験を結びつけるため、入職講演会と現場見学会などの開催時期を近づけて実施した。(入職講演会10/27、体験セミナー11/16)	感染対策		
	6	イメージアップ広告 ・新聞紙面広告 ・ポスター配布	建設事業の役割や魅力を伝える記事を地元新聞に掲載し、県民に広く理解の増進を図る。また、記事をポスターにし、官公庁及び建設会社などに掲示してもらうことで、多数の方に興味を持ってもらい、建設業界への正しい認識と建設業のイメージアップに繋げる。	1月 2月	無し	一般県民など	-	2,700,000	自己資金 助成金 ・労働局	・費用対効果がわかりにくい。 ・ウェブアンケートにより内容の感想など定性的な効果を把握しているが、回収数が伸びない。 ・独自のウェブアンケートが作成できるようなシステム(全国の業界団体がログインして使える)があれば、他の調査にも活用できたり、集計業務の効率化にも繋がる。	特に無し		
	7	実習用ヘルメットの提供	学校での実習などで利用するためのヘルメットを、県内建設系の学科の全学年の生徒を対象に提供。また、授業中など学校登校時における地盤発生などに対する防災備品として役立てていただく予定である。	2月	建設業福祉共済団	徳島県内高校の土木・建築系学科に令和4年度に入学する方を対象	3校 86人	350,000	自己資金 助成金 ・建設業福祉共済団	可能な限り継続していく。	特に無し		
(一社) 愛媛県建設業協会	1	愛媛県建設業協会PRIにおける愛媛新聞広告等	建設業界の活動をPRし、イメージアップを図るため、愛媛新聞紙面1面に広告掲載及び愛媛新聞on-lineや愛媛新聞LINEを活用。	12月～3月	有(媛建産連)	愛媛新聞読者等	-	2,090,000	助成金(厚生労働省・福祉共済団)				
	2	建設産業魅力発信新聞(ひめ建新聞)及び動画制作	県内公立中学校1・2年生を対象に、建設産業の魅力や役割をPRするひめ建新聞を発行・配布し、建設産業への入職意欲の喚起、イメージアップを図る。	11月～3月	有(愛媛県・媛建産連)	県内公立中学校1・2年生	21,000人	2,737,000	助成金(振興基金・保証会社)				
	3	建設産業魅力発信動画制作	将来の進学や職業選択の一助となるよう建設産業の魅力や役割をPRするためYouTube等のSNSを活用し、広く広報することにより建設業への入職促進を図る。										
	4	建設業魅力発信事業	当会のホームページに人材確保事業で実施した事業を掲載。また、愛媛新聞社を活用した建設業イメージアップ広報活動を行うことにより、将来の建設業界の担い手となることが期待される若年層等に建設産業の魅力や役割をPR。	4月～3月	無し	建設業に入職を目指す方	-	3,000,000	助成金(福祉共済団・厚生労働省・保証会社)				
	5	えひめ産業まつり「すこいもの博」への展示	左官の壁塗り体験やビカビカ泥団子作りを行うとともに、ひめ建新聞や建設産業ガイドブック等を配布。建設産業の重要性や魅力を広く県民にPRし、イメージアップを図り、将来の進学や職業選択の対象になることを目指す。	11月	有(愛媛県・媛建産連)	来場者	-	200,000	助成金(振興基金・保証会社)				
	6	インターンシップ	企業の体験入職を高校2年生を対象に実施。	8月～1月	無し	高校生(県内7校8学科)	150人	1,080,000	助成金(振興基金・厚生労働省・保証会社)				
	7	工事現場見学会	県内の建設事業や建設技術への認識と理解を深め、若者の将来の進路選択の際の指針となるよう実施。	9月～1月	無し	高校生(県内7校8学科)	200人	915,000	助成金(振興基金・厚生労働省・保証会社)				
	8	建設事業所従業員数等実態調査	今後の建設産業発展に関する各種施策を検討する際の参考とするため、事業所従業員数・入職者数・離職者数の調査を実施。	7月・1月	無し	建設事業主等(本会会員事業所のみ。)	-	10,000	助成金(厚生労働省・保証会社)				
	9	新規入職者研修	新規入職者に対し、社会人としての基本的事項等の教育を実施。	7月	無し	会員事業所で半年以内に入職した	25人	100,000	助成金(振興基金・厚生労働省・保証会社)				

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	10	建設雇用改善優良事業所等表彰	建設労働者の雇用改善等について積極的な活動を展開し、その成果が見られる中小建設事業所を表彰し、その努力と功績を称える。	-	有(媛建産連)	建設事業主等	-	60,000	助成金(厚生労働省・保証会社)			
	11	4級・3級建設業経理事務士特別研修	建設業経理事務士特別研修を実施。	7月・8月 10月～12月	無	松山工業高校建築科1年生・一般	89人	846,000	振興基金委託事業			
(一社)高知県建設業協会	1	けんせつコンテスト	未来をにらみ子ども達に建設の世界に興味をもってもらうため、コンテスト形式により実施。知事賞等の各賞を用意し、下記防災フェスタにおいて表彰式を実施。募集については学校教員に全面的な協力を頂いている。	募集4月～9月 表彰式11月	有(建設系教育協議会・構成:建設系の大学、高専、高校等)	幼児、小学生	(応募作品)200	400,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	2	高校生向け企業情報誌の作成・配付	会員企業の求人情報等を掲載した企業情報誌を作成し、県内の高校生へ配布する。	作成11月～ 配付3月	有(福祉共済団)	会員企業と高校	-	1,000,000	助成金(福祉共済団) 自前予算			
	3	ごうち建設フェスタ	南海トラフ巨大地震に備え防災意識の高揚を図るとともに、発災時や防災時に建設業の役割を啓発することを目的に開催。様々な出展ブースとステージイベントを実施。	11月	無		5,000人	5,000,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	4	テレビ・ラジオCM	建設業のイメージアップを図るテレビCMを放映。	8月～2月	無		-	2,000,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	5	新入・若手社員向け研修会	会員企業の新入・若手社員に対し、スキルアップ、メンタル強化等を目的とした講習を実施(3回シリーズ)。	4月～9月	無(懇親会は青年部が主催)	会員企業社員	30人	800,000	助成金(振興基金)			
	6	建設労働者育成支援事業	建設業振興基金が実施する同業者への協力。(協会内に振興基金事務所を開設し、無職者を訓練し就職斡旋)	通年	建設業振興基金		20人	5,000,000	振興基金委託			
	7	建設業のリクルート情報に特化したホームページの開設	高校生などの若年層向けの建設業就職情報サイト、建設業従事者へのインタビュー記事や、各企業情報等を掲載する。	通年	有(福祉共済団)	大学生・高校生を中心とする若年層	-	1,500,000	助成金(福祉共済団・保証会社)			
	8	テレビ特番の放送	国土強靱化事業とそれにかかわる建設業の役割や魅力を知らせていただくため、この事業に携わる建設業の人たちと現場にスポットを当て、建設業の人たちの思いや、建設業の新技術の紹介。第2回となる今回は、歴史にスポットを当てて作成した。	11月	無し	高知県民	-	3,500,000	自前予算			
	9	YOUTUBE動画の作成	若年層が気軽に見て建設業に興味を持ってもらえるよう、高知を拠点に活動しているお笑いコンビ「あつくんDRAGON」に協力をいただき、現場の力館と稱して建設業の魅力に迫っていただく動画を作成。	10月	無し	大学生・高校生を中心とする若年層	-	500,000	自前予算			
	10	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	11月～12月	無	高校生、高専生	150人	400,000	補助金(高知県) 自前予算			
	11	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	8月、11月、12月	無	高校生	50人	-	補助金(高知県) 自前予算			
(一社)福岡県建設業協会	1	広報誌の作成・配布	イメージアップのため広報誌(1回あたり14,000部)を作成し、学校や公民館等へ配布している	7月・11月・2月	無	高校生、専門学生、大学生、一般(公民館等)	-	4,500,000	助成金(労働局、保証会社)	マンネリ化しないよう特集ページを設け、時宜にあったテーマを提供するよう努めている		
	2	建設業ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4月	無	土木・建築科のある高校	14校690冊	-	-	-		
	3	現場見学会	施工中の現場の見学を行い、実際に働いている技術者や技能者の仕事をみてもらう	10月・11月	無	3高校・5クラス(建築科:4・土木科:1)	142人	600,000	助成金(労働局、振興基金、保証会社)	受入現場の不足		
	4	新入社員研修	新入社員を対象に社会人としてのマナーと建設業の概要についての研修を行う	4月	無	会員及び県内の建設企業に入職した新入社員	26社84人	1,200,000	助成金(労働局、保証会社)	時期が4月に集中しており講師の手配が難しい		
(一社)佐賀県建設業協会	1	工業系高校進路指導等教諭との懇談会	工業系高校9校の進路指導教諭・学科長等と行政(県県土整備部・教育庁)を交えて意見交換を実施	7月	無	工業系高校教諭・県	20人	50,000	自前予算	・高校入学時に目的意識の高い生徒が欲しいので、中学校レベルへのPR活動をお願いしたいとの依頼がある。 ・建設会社がどこにどこかイメージが湧き辛いので、インターンシップは有効。		
	2	高校への出前授業	県内工業高校での出前授業	11月～2月	県	高校生	多数	0	-	・県の担い手確保の取組として実施する出前授業に協力して講師を派遣。今年は全6校で実施中。		
	3	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	無	工業高校2年生	8校410人	-	-	・特になし		○
	4	女子高校生と女性技術者との交流会	県内工業高校に通う女子高校生と、当会の女性技術者並びに佐賀県の女性技術者との意見交換	12月	県	工業高校1・2年生	6校45人	100,000	自前予算	・学校行事との兼ね合いで全校参加には至らなかった		
	5	夏休み親子防災教室	主に小学生を対象に、有効な持ち出し品の紹介・ハイゼックス炊飯キットの紹介等	8月	地元FMラジオ局	県内在住の親子	25人	650,000	助成金(振興基金) 自前予算	・繰り返し参加申込をして頂くもいて、好評。	・昨年に引き続き、定員を例年の半分に実施。ハイゼックス炊飯キットは説明だけで作業は無し。(キットを配布して家で実施してもらう形式とした)	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	6	夏休み親子現場見学会	主に小学生を対象に、九州佐賀国際空港内の様々な業務や県防災ヘリ格納庫現場等を紹介・体験	8月	地元AMラジオ局	県内在住の親子	40人	700,000	助成金(振興基金) 自前予算	・繰り返し参加申込をして頂く方もいて、好評。	・昨年に引き続き、バス移動無し。見学箇所1か所で行実施。 (九州佐賀国際空港内を数か所見学)	
	7	小中学校への出前授業	県内小中学校へ向ういて、建設業の紹介と建設機械の乗車体験・操作体験を実施	6月～12月、計10校(小学校6校、中学校4校)	無	県内小中学生	10校600人	5,000,000	助成金(保証会社) 自前予算	・子供たちや先生方からは非常に好評 ・各支部の青年部に実施して頂いているが、支部による偏りが大きく負担となった。 ・機械に乗せることを主体としたので、天候に左右される懸念がある。雨の際に室内で出来る内容を検討する必要性を感じている。		
	8	地元ラジオ局を使った防災啓発インフォーマーシャル	近年佐賀県内で大きな災害が続いていることから、年間を通じて防災への注意喚起を実施	4月～3月、月4回程度	地元FMラジオ局、地元AMラジオ局	県民	-	2,400,000	助成金(保証会社) 自前予算	・令和2年度から実施。 ラジオを聞いて当会作成の「減災・防災ハンドブック」を希望される方が多数あった。(約2,000冊を配布) ・県民の防災意識向上に寄与出来ていると考えている。		
(一社)長崎県建設業協会	1	建設現場実習	実際の現場での測量・張り直を中心に安全管理・品質管理等について、3～5日間、現場技術者から直接指導。	R4年10～12月	無	県内工業高校等の土木系・建築系学科の2年生	138人	1,800,000	助成金(労働局・保証会社)	・校内実習で味わえない緊張感だが、受入現場の確保が課題 →継続的な現場開拓、及び魅力ある会員向け事業の積み上げによる会員企業の維持拡大 ・労働局の謝辞に対する見解が整理されたことを踏まえ、R2年度から謝金支払いを減額。	・協会HPにて、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインを周知。 ・企業宛文書にて新型コロナウイルス感染症対策への配慮をお願いします。	
	2	高校就職説明会	建設業が社会資本整備を担うと同時に我が国の基幹産業として、経済・雇用を支えるという重要な役割を担っていること、社会インフラ整備の重要性等について正しく認識して貰うことを目的に実施。 実施高校の卒業生に来て貰い、建設業でのやりがい等についてスピーチ依頼。	R5年3月	県	県内の工業系5校、普通校2校の建設業に興味・関心のある方を対象に開催予定。	実施中	80,000	助成金(保証会社)	・説明会希望校の減少・停滞 →可能な限りさらに高校側の行事時期を考慮。また、入職OBの在職・活躍状況を把握し、これを踏まえた普通高校等への説明会開催の働き掛け強化 ・別開催されていた県主催の説明会と内容を重複 →R2年度より、県が工業高校を担当し、協会は普通高校等を担当して様目分けを行う。(県主催の説明会には協会会員企業から講師を派遣。)		
	3	中学校への出前講座	上記の高校就職説明会とほぼ同内容で実施。	R4年7月～R5年3月	県	県内の中学校で実施	実施中	0	該当支部負担	・該当支部にて実施。		
	4	建設業ガイドブックの購入・配布	(一財)建設業振興基金が作成した同ガイドブックを購入し、県内の工業高校、普通・商業系高校へ配布。	R4年5月	無	県内の工業高校、普通・商業系の高校 計49校	1,500部	180,000	助成金(労働局)			
	5	パンフレット(「建設業のススメ」)の配布	前出、中学校・高校訪問時に配布	R4年7月～R5年3月	無	中学校・高校等へ訪問時に配布	2種類のうち1種類を増刷	150,000	助成金(保証会社)			
	6	長崎県建設会社ガイド2022年版	本会会員企業の企業名等を記載した冊子を作成し、高校・大学等へ配布	R4年6月	無	県内の高校等へ配布	県内の大学・高校49校職業安定所14カ所 7,000部	900,000	助成金(保証会社)	・R1年度から、会社PR・採用計画欄を設定・充実		
	7	情報誌NRでの地元建設業のPR	地元新聞紙が月1回発行する若年者、保護者向けフリーペーパーの1頁(タブロイド判、全12段)を購入。建設業の魅力等をわかりやすくイラストで紹介。	R4年7月～5年2月	無	高校生・大学生、保護者等	全24万部うち高校・大学へ5.5万部	3,000,000	助成金(福祉共済団)	・紙面上に、毎月制作する若手技術者インタビューの動画発信サイトYouTubeのサムネイル及びQRコードを貼付。複合型の企画広告とした。		
	8	県内工業高校との意見交換会	県内建設企業への就職促進や早期離職を防ぐための新卒入職育成等をテーマに、県内工業高校と会員企業との意見交換会を開催。	R5年2月	県	県内工業高校の進路担当、本会会員企業の採用担当	学校関係者、会員企業、県関係者、協会関係者	270,000	助成金(保証会社)	・より効果的な開催方式の検討(ワークショップ形式や少人数のグループ形式等)		
	9	県内企業に対する高校への早期求人票の提出要請	本会会員企業へ求人票の早期提出の要請活動。生徒の三者面談が開催される前の7月の早い時期までに求人票を提出するよう要請	R4年5月	県 県建産連	本会会員企業	358 会員企業	80,000		・1回選考に落ちた学生が県内就職を希望していたにも関わらず、県内企業の情報が少ないことから、結果として県外に就職するというケースが一定数あり →学校には年間を通じて未充足情報を提供するよう、会員企業へHP及び文書送付により周知。		
	10	工業高校等への教育資料(墜落防止用フルハーネス型安全帯)の提供	教育現場において、生徒への指導時の教育資料が慢性的に不足していることを鑑み、安全対策用具「フルハーネス型安全帯」を提供。	R4年10月	無	県内工業高校等の土木・建築系学科(6校9学科)	1学科当たり10本提供	2,500,000	助成金(保証会社)	・フルハーネスの贈呈式を執り行った後、生徒・進路担当教諭・協会各支部長との意見交換を実施した。		
	11	女性活躍推進対策(建設主メンター)	産学官連携建設業人材確保協議会(主事務局:県建産連)の下に、女性が活躍できる環境作りにおける課題を女性の視点で解決していくが部会「女性活躍推進検討WG」を設置。現場見学会・ワークショップ等を開催。部会名称「なごさき建設女子ネットワーク～よりより～」	R4年4月～R5年3月	県 専門工事業団体	女性技術者 女性技能者	WG 13人 現場見学会・交流会参加者80人	600,000	助成金(振興基金)	※女性技術者・技能者ネットワーク産官学で234名登録(H29年度発足時)		
	12	その他、産学官連携建設業人材確保協議会活動の主なもの	・労働局とのタイアップ企画「今こそ！建設業第9版」の発行 ・工業高校出前講座(鉄筋・空調衛生・測量設計コンサルタント)等	R4年4月～R5年3月	労働局 専門工事業団体 等	高校生・大学生、未就業者等	随時		助成金(労働局、振興基金等)			
(一社)熊本県建設業協会	1	現場見学会	建設(施設)現場の見学を通じ、建設業界の現状と仕事に対する理解促進を目的とするもの。	10～1月	無	県内の高校生	5校/150人	1,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社) 助成金(福祉共済団)	・実施地域の偏重解消 ・県内建設業への入職への効果検証 ・対象高校の拡充		
	2	現場実習	高校2年生を対象とした現場実習(主に5日間)を通じ、建設業界の現状と仕事への理解促進、また入職後のミスマッチ解消を目的とするもの。	10～12月	無	県内の高校生	9校/107人	1,200,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社) 助成金(福祉共済団)	・実施地域の偏重解消 ・県内建設業への入職への効果検証 ・対象高校の拡充		
	3	資格取得支援	工業系高校生を対象とした建設関連の施工管理技士資格取得支援(土木・建築の2級施工管理受検費用助成)	年2回(前期・後期)	無	県内の高校生	9校/267人	600,000	自前予算(会費収入)	・県内建設業への入職への効果検証 ・助成者の進路先の確認		
	4	入職促進パンフレット・トートバッグ製作	小中学生、普通高校生を対象とした「建設業のしごと」の周知パンフレット製作 ※/ベルティとしてパンフレットが入るトートバッグ製作	12月	無	県内の小中高高校生	3,000人	1,000,000	助成金(福祉共済団)	・高校生が知りたい情報の収集		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	5	入職促進イベント参画	県外郭団体主催「くまもとおしごと探検フェア」(高校生向けキャリア形成支援を目的)へのブース出展	12月	熊本雇用環境整備協会主催	県内の高校生	150人	500,000	自前予算(会費収入)	・建設業の魅力の具体的な避及		
	6	採用意向調査	会員企業における新規採用計画調査および採用情報の提供	1月	無	県内の高校生	-	50,000	自前予算(会費収入)	・掲載サイトへの誘導の工夫 ・閲覧ログ等の分析・活用		
	7	入職促進ホームページ刷新	入職促進を目的としたホームページ「くまけんではたらく」のサイトリニューアル	3月	無	県内の高校生	-	2,000,000	自前予算(会費収入)	・アクセス数アップの手法 ・掲載コンテンツの選定		
(一社)大分県建設業協会	1	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	9~10月	有(高校)	高校2年生	80人	1,400,000	助成金(振興基金)	事業費の確保		
	2	高校生表彰の実施	若年者の入職促進と定着を図ること及び関係学校との連携を強めるため、県内建設業に入職した優秀な高校新卒者を表彰した	3月	無	工業高校3年生	5校7人	100,000	助成金(保証会社)	特になし		
	3	職業体験	小学生を対象に職業の疑似体験を通して働くことの大切さや仕事の楽しさを経験してもらう	11月	有(職能協会)	小学生	1,000人	1,200,000	助成金(振興基金)	事業費の確保		
	4	建設業界ガイドブックの工業高校等への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4~3月	無	高校生	5校270人	-	-			
	5	CM製作	建設業界の面白さ・やりがいを感じられるようなCMを製作し、地方テレビ番組等での放送、シネアド、ネット配信を実施(BUILD OITA)	4~3月	有(県等)	新規入職社員・高校生ほか	-	2,000,000	助成金(保証会社)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい		
(一社)宮崎県建設業協会	1	建設産業県内就職促進事業① (保護者を交えた企業説明会、交流会等)	主催：宮崎県建設業協会 事業：建設産業の深刻な担い手不足に対応するため、建設企業の働き方改革や産業の魅力発信など、産学官連携の下、担い手の確保・育成に取り組みする事業 内容：建設産業の魅力発信や県内就職の促進に向けた取組を、県内工業系高校以外の高校等に対して、保護者を含め、企業説明会や出前講座、交流会等を実施	4月~3月	有(県)	県内工業系高校以外の高校の生徒、保護者	450人	600,000	県との折半事業	課題①：事業の周知 課題②：工業系高校以外の高校が受入れてくれるかどうか		
	2	建設産業県内就職促進事業② (採用力向上に関するセミナー)	主催：宮崎県建設業協会 事業：建設産業の深刻な担い手不足に対応するため、建設企業の働き方改革や産業の魅力発信など、産学官連携の下、担い手の確保・育成に取り組みする事業 内容：高校生の県内就職に向けて、求人募集から職場定着率の向上への取組について学ぶセミナー、民間大手人材求人企業と高校就職担当者による採用力向上セミナー	10月	有(県)	企業の経営者 採用担当者	20人	100,000				
	3	出前講座 並びに 現場見学会	主催：宮崎県建設業協会 内容：出前講座と現場見学会を実施	9月~11月	有(国・県)	工業系高校4校 1年生	140人	500,000	県との折半事業	○コロナ禍により昨年度実施を見送った出前講座も、本年度は、全校にて実施。 課題：見学会の対象となる建築現場の確保。 民間建築会が会員企業へ照会を掛け実施。		
	4	インターンシップ	主催：建設業協会4支部(受入企業 約15社/1校) 目的：就業体験により建設業の魅力を感じてもらおう	10月~11月	無	工業系高校4校 2年生	140人	0	各支部協会にて	本年度は、コロナ禍により、1校のみ中止。 課題：なし		
	5	魅力発信事業① (建設技術フェア)	みやざき建設技術フェアとして実施 目的：広く建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 参加者：宮崎支部青年部及び県内各支部長 内容：重機試乗及び魚釣り体験、レンガ橋模型製作、写真展、下書き配布	11月	有(宮崎県工業会)	県民 (大人・学生・子供)	来場者7千人	550,000	県との折半事業	課題：費用対効果が分かりにくい 対策：継続して実施		
	6	魅力発信事業② (高校生徒の交流会・意見交換会)	主催：宮崎県建設業協会、宮崎工業高校 講師：建築委員並びに県内各地域の会員若手男性女性技術者 内容：業界に対して生徒が日頃思っている事や就職等に関して質問等意見を交わす交流会・意見交換会	3月予定	宮崎県建設協会	工業系高校1校 建築科1年生	40人	0	県との折半事業	課題：昨年度からコロナ禍により中止を余儀なくされる		
	7	魅力発信事業③ (支部による魅力発信事業)	主催：建設業協会11支部(親会・女性部・青年部) 目的：子供に建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 委託作業：学校設備補修、側溝清掃、剪定等 出前講座：建設業の基本知識、役割等、グループ討論 体験：重機等の試乗、ドローン操作実演、橋の模型等	7月~1月	有(土木事務所外)	中小高校生・大学生	約500人	0	一部県との折半事業	課題：コロナ禍により、例年の半分程度の実施		
	8	アンケートの実施 成果品の制作	上記の事業に関するアンケート調査及び県内工業系高校7校の卒業生の進路調査を実施 成果品を関係学校及び行政に配布	通年	無	工業系高校生	-	600,000	県との折半事業	課題：県内建設業への就職希望者の増加対策		
	9	テレビCM	視覚を通して建設業のPRを行うイメージ戦略 平成27年10月より放映 令和3年10月にリニューアルした業界PRCM「ICT」(青年隊募集)篇を、民放2社にて毎週土曜日放映	4月~3月	無	県民 (大人・学生・子供)	-	8,400,000	保証会社、福祉共済団の助成金を活用	課題①：助成金がないと単独事業では厳しい 課題②：効果が検証できない		
(一社)鹿児島県建設業協会	1	現場見学会	生活基盤である社会資本整備を担う建設業を理解してもらうため、直接建設現場を見て感じてもらう	10~12月	無	土木系学科の高校 1・2年生	4校 137人	491,000	・助成金(西日本建設業保証) ・自前予算	・本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策を行いながらの実施となり、感染状況等により一部が中止となった。 ・見学現場の選定、学校及び工事現場との日程等の調整		

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	2	インターンシップ	就職活動開始前の高校生を対象に、会員企業において職場実習を実施	10～12月	無	土木系学科の2年生	4校 75人	31,000	・自前予算	・受入企業37社 ・受入企業の選定、学校との日程等の調整		
	3	抱い手入職支援(確保)事業	県内建設産業に新規雇用(新卒採用を除く)された建設労働者の人件費を助成(1/2)することにより、抱い手の確保を図る	6～2月	有(県土木部)	建設労働者(技術者・技能労働者)	30人	12,562,000	・鹿児島県委託事業	・新規入職者の確保が難しい。		
	4	新規入職者研修	建設産業に新規入職した職員の育成・定着を図るため、建設産業新規入職者研修会を実施	10月	有(県土木部)	新入社員	47人	434,000	・鹿児島県委託事業	・零細な企業が多いことから、各経営者の方に新入社員を研修に参加させることにより、育成・定着につなげていく意義について理解を得る必要がある。		
	5	施工計画書作成研修(初級編)	若手技術者の育成・定着を図るため、入職3年以内の若手技術者を対象に施工計画書作成の手順とポイントを基礎から学ぶ研修を実施	7月	有(県土木部)	若手建設技術者	25人	198,000	・鹿児島県委託事業	・受講希望者が多く、全員が受講できていない。		
	6	施工計画書作成研修(上級編)	実務経験が概ね3年以上の若手技術者を対象に、施工計画書の仕上げまでのポイントを学ぶ研修を実施	8月、9月	有(県土木部)	若手建設技術者	36人	422,000	・鹿児島県委託事業	・受講希望者が多く、全員が受講できていない。		
	7	建設産業合同企業説明会	土木、建築、測量設計、専門工事業など、県内建設産業63社が出展し、工業系高校等11校の学生を対象に地元建設企業に関する情報を提供 また、当日出席できない学校も想定し、出展企業の会社案内DVDを配布	2月	有(県土木部)	県内工業系高校生の主に2年生 専門学校1年生	約470人	4,787,000	・建設産業活性化助成事業(振興基金) ・参加企業負担金 ・自前予算	・約470人の参加者(高校生等)を6名以内の班に編成し、あらかじめ主催者が決定したローテーションで移動してもらうことから、必ずしも希望企業の説明を受けられない生徒が出てくる。また、地域や業種の出展企業数にバラつきがある中で、学生の専門学科を考慮しながらのローテーション編成に苦労している。		
	8	就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス	本格的な就職活動が始まる前に県内工業系高校10校の主に3年生を対象に、県内建設企業の会社概要や業務内容、雇用条件等の情報を提供するため、1校当たり18から45数社で巡回訪問する企業ガイダンスを実施 また、参加企業の会社案内DVDを配布	5～6月	有(県土木部)	県内工業系高校生の主に3年生	381人	3,258,000	・建設産業活性化助成事業(振興基金) ・参加企業負担金 ・自前予算	・参加希望企業が多いため、1校当たりの企業数を増やすと、個別企業の割り当て時間が少なくなり、十分な情報提供が難しくなる。学校側のご理解を得て、時間を長くする等の工夫が必要である。		
	9	若手育成プロジェクト	建設業青年部、国・県関係者、教諭(私立れいめい高校)の産学官が連携し、高校生を対象にした企業ガイダンス、現場見学、土木施工実習等を行っている。 その中で、2級施工管理技術検定(第一次)試験対策講座を実施	4～2月	無	高校生	6人	255,000	・助成金(西日本建設業保証株)	・高校生が何を考え求めているか、高校生の声を事業に反映していく必要がある。		
	10	テレビCM、街頭ビジョン放送及びWEB広告	建設業の魅力を発信するため、建設業は「カッコいい」をイメージテーマに、建設現場で働く若者の姿を中心に構成した15秒CMをテレビ、街頭ビジョンで放映また、WEB(動画サイト)で広告を配信	11～2月	無	一般県民、中・高校生・大学生	-	4,424,000	・助成金(建設業福祉共済団) ・助成金(西日本建設業保証株) ・自前予算	・効果的な広報媒体について、常に検討する必要がある。		
	11	広報媒体【ういくりっく】による広報	県内高校生等を対象に発行される【ういくりっく】を活用し、建設業の魅力を発信する	6～2月	無	一般県民、高校生・大学生	-	728,000	・助成金(西日本建設業保証株)	・効果的な広報内容を常に検討する必要がある。		
	12	出前講座	建設業青年部と協力し、県下各地域の小中高校等に出向き、砂防シオラマを使った土石流の実演等を行いながら、公共事業への理解と建設業に興味を持ってもらう	通年	無	小中高校等	10校程度	300,000	・助成金(西日本建設業保証)	・実施場所の選定を含め、計画的な実施ができるような方策を考える必要がある。		
(一社) 沖縄県建設業協会	1	おきなわ建設フェスタへの参画	建設業の魅力や役割を、体験イベントやパネル展示などを通して、伝え将来の建設業への入職へ繋げる。	11月			-			新型コロナウイルスに感染拡大により中止		
	2	雇用改善事業推進委員会	雇用改善事業実施についての計画の策定、効果的な事業の為に必要な事項の検討・検証する会議の開催	10月、2月	有(沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体)	労働政策担当職員、教諭、雇用改善担当職員	30人	200,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	3	地域別産学官との意見交換会	各地域において、産学官と連携し、事業実施に必要な事業の策定・効果を検証する会議の開催。	8月	有(沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体、学校教諭の担当者)	沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体、学校教諭の担当者	100人	300,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	4	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技術者・技能者の仕事を見てもらい、建設業へ入職の啓発を行う。	9月～12月	無	工業系等高校1～2年生	440人	1,800,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	実施後のアンケート集計に時間と労力を費やしていたが、今回からWEB上で回収・集計を行い、業務時間の短縮に繋がった。	マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	5	現場見学会レポートの作成、配布	現場見学会に参加した学生と学生から建設業に対する意識調査のアンケートを実施し集計。建設業界に対する理解と認識を深めてもらう。	9月～3月	無	工業系等高校1～2年生、会員企業	800部	250,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	6	現場実習の実施	現場実習を通して、技術者としての必要な知識や技術、技能を学ぶと共に将来の技術者としての自覚と見識を学ぶ機会とする。	6月～11月	無	工業系高校3年生	40					
	7	会報誌の発行	会報誌を発行することにより、県内建設業界の動向及び、実態を広く知らせることが出来、先々の方向性を示す。	1月～12月	無	会員企業、関連団体、官公庁	650部	6,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	8	建設業の現況	県内建設業界の現況等を、各種指標を基に詳細に分析し、経済的・政策的に判断出来る、建設業の維持・確保が出来るよう発行している。	1月	無	会員企業、関連団体、官公庁	700部	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	9	フォトコンテスト写真集の作成	広く一般にも建設業の持つ魅力を啓発するフォトコンテストを実施し、広報するための写真集を発刊した。	2月	無	会員企業、一般県民	1,500部	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協力で活動
	10	工業高校生への資格取得支援	各種資格取得への支援(2級土木・建築試験問題データ提供、試験対策講座・3・4級経理事務士特別研修、小型車両系特別教育)開催	4月～9月	無	工業系高校生	-	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社)		マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	11	建設産業合同企業説明会	産学官と連携し、県内建設関連企業合同で企業説明会を行うことにより、企業担当者より直接会社説明を聞くことで就職を促す。	6月	沖縄労働局、沖縄県、沖縄県教育委員会	県内高校・高専・短大・大学の各学生、保護者	700人	4,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)		マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	12	新入社員等研修会	建設業の現状や果たす役割を伝え、中長期的な観点から人材の育成・定着、さらには新分野進出にも対応できるような人材の育成を図る。	4月	無	建設業に就職した新規卒業者及び若年建設従事者	100人	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)		マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	13	加工技術等の体験会	技術者等による学校内での指導を行うことにより、現場に即した技術の習得を目指す。(鉄筋型枠実習)	6月～1月	無	工業高校3年生	100人	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)		マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	14	職人講話	県内の小中高校を対象とし、建設業の役割や魅力等を講演し、建設業界への興味を喚起し、未来の産業人材育成を図る。	11月～1月	有(沖縄県)	小中高校生	280人				マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	15	実践型人材養成システム	新規入職者及び若年建設従事者に向けて、実践型OFF～JT講習会を実施し、スキルの底上げを図る。	4月～10月	無	建設業に就職した新規卒業者及び若年建設従事者	60人				マスクの着用、手指消毒、密の回避など基本的な感染対策の実施。	
	16	「建設のおしごと図鑑」発行	小学生とその保護者に向けて、建設業の各業種について分かりやすく紹介した冊子を発行し、小学校におけるキャリア教育に役立ててもらう。	10月	無	小学生	8,000部	500,000	自前予算(会費収入)			
(一社)日本建設業連合会												
	1	けんせつ小町HPでのPR	けんせつ小町を応援するサイト、けんせつ小町をPRするHP、SNSを運営 https://www.nikkenren.com/komachi/ https://www.youtube.com/channel/UCwGxXLss6p1Cm40Bf2mLag https://www.instagram.com/kensetsu_komachi/	通年	無	学生	-	-	自前	継続連載		
	2	けんせつ小町セミナーの開催	会員向けセミナー https://www.nikkenren.com/komachi/news/seminar_2022071.html	年2～3回	無	会員企業社員	30～50人程度	-	自前	継続開催	オンライン開催	
	3	けんせつ小町サミット2022の開催	けんせつ小町工事チームの交流会 https://www.nikkenren.com/komachi/summit.html	2月	無	会員企業社員 一般含め	700人	-	自前	継続開催	オンライン開催	
	4	オンライン現場見学会開催	オンライン現場特設ページ (キャリア教育サイト「あしたね」内) https://ashikane.edutown.jp/ashitaneIve02/	7月	東京書籍	小中学生	申込み600人	-	自前	継続開催	オンライン開催	
	5	市民現場見学会	社会資本整備の必要性、建設業の社会的使命などについて広く一般の方々に理解していただくため、会員企業の協力を得て実施。 合併前の旧日本土木工業協会が2002年に開始し、2017年11月には参加者300万人を達成。現在は500万人達成を目指して進めている。	通年	-	全般	-	-	自前	・クラス単位での申し込みが多く、30名～40名の受け入れが可能な現場を探すのに苦労している。 ・日建連がこのような取組みをしていることがあまり知られておらず、PR方法を模索している。 ・コロナの影響で2020年度と2021年度は新規の受付を中止していたが、2022年度から受付を再開した。		
	6	発注者と連携した現場見学会	全国9支部の協力のもと、各地方整備局や高速道路会社、自治体など発注機関と連携した学生向け現場見学会を2013年度より実施。 当日は発注機関担当者も出席し、事業の目的や効果などを説明することにより理解が深まることを期待している。 (※市民現場見学会の1つとして実施)	通年	-	大学生 高等専門学校生 高校生	353人(10回)	120万/年	自前			
	7	けんせつ探検隊	2015年度から実施している、女子小中学生とその保護者に女性が主体的に活躍している現場を盛り込む「けんせつ小町活躍現場見学会」の発展型として、2022年度から実施。 子供たちを飽きさせない記憶に残る見学会にするため、実際の建設作業の一部を体験できる「お仕事体験」をすべての現場で設けている。 今年度からは参加対象を男子小中学生にも広げ、秋にはDXで進化した現場を見学する新企画「DXシリーズ」も実施した。 (※市民現場見学会の1つとして実施)	夏～秋	国土交通省 後援	小学生 中学生 保護者	278人(14現場)	600万/年	自前	・コロナの影響で2020年度と2021年度は実施を見送ったが、2022年度より再開した。 ・夏の熱中症対策、コロナ対策、子供が現場に入ることにに対する安全対策など準備に時間と手間を要する。【解決策】業務の一部の外注化を検討		
	8	広報誌「ACe 建設業界」の発行	建設業の魅力などを広く情報発信するため毎月1万9千部を発行し、全国の大学や図書館などにも寄贈している。 また、誌面で紹介しきれないものをWebに掲載するなどWebとの連動にも力を入れている。	通年	-	全般	-	620万/月	自前			
	9	Youtubeチャンネルの運営	広報誌の企画と連動し、重機のアラビア数字が出来る過程をタイムラプス動画として紹介する子供向けの「教えて！メカ子先生」や、ウルトラセブンが55年前に見た昭和の建造物や街並みの今を紹介する「ウルトラ建設探訪記」を毎月掲載。 動画を通して建設業に興味を持っていただくことを期待している。	通年	-	全般	-	180万/年	自前			
	10	科学技術館「建設館」の運営	1981(昭和56)年より出展。コロナ前は年間50万人ほどの来館者があり、科学に対する学習施設としてクラス単位・学校単位で小学生などが訪れる。族や自動車をはじめわが国の代表的な産業が業界単位で出展する国内唯一の施設。 展示物や実験を通して、建設業の役割、技術、ダイナミックな等を理解してもらうほか、建設業がわが国の代表的なものづくり産業の一つであるとのメッセージ発信にもなると考えている。	通年	-	小学生 中学生 保護者	-	1200万/年	自前	・コロナ禍でも徐々に来館者数が戻ってきているが、施設が老朽化しており今後の展覧や方針が見通せない部分がある。 ・展示物の入れ替えやリニューアルを行いたいが、費用面で厳しいものがある。		

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
(一社)全国中小建設業協会	1	ポスターの製作・配布	地域をまもる建設産業の活動PR印刷 部数1,500部を地元企業、行政機関等に配布予定	年中	無	会員企業ほか	29団体	3,000,000	自前予算			
(一社)日本造園組合連合会	1	造園実習指導力向上研修会	農業高校、短大、専門学校など造園関連の学校の先生を対象にした実技研修会。熟練技能者が講師となり、造園の本技能、作業のポイント等を教員に体験してもらい、平成22年度より毎年実施、学校の授業を進めるうえで、少しでも役立つよう支援を行っている。	2月	後援・全国農業高等学校長協会	農業高校、短大、専門学校など造園関連の学校の教員	40人程度	600,000	自前予算 助成金(振興基金)	コロナ禍の2年間(R2,R3)は研修会を実施できなかったが、平成22年度から毎年継続して実施してきたことで、学校間の交流や、学校と造園業界との交流活性化にも貢献している。今後、このネットワークを人材確保にむけてさらに生かす方法を模索中。		
(一社)建設産業専門団体連合会 ***** 以下、地区連等連の実施概要を記載 *****												
建設産業専門団体北海道地区連合会	1	マイナビ進学ライブ・地域のシゴトワ！WORK！	高校生の進路のために学校・企業・社会人が集まるイベント開催！	令和4年9月13～15日	有 札幌市	札幌近郊高等学校12年生	39校6786人	1,200,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい	密を避けるため、班分けを行い、時間帯を分けて実施した。フェースガード等の使用	
	2	「建設産業ふれあい展」	札幌駅前通地下歩行空間(大通から北3条までの各広場で開催)	令和5年1月7～9日	有 札幌市・北海道	幼児～一般大衆	15000人	1,200,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい	密を避けるため、班分けを行い、時間帯を分けて実施した。フェースガード等の使用	
建設産業専門団体関東地区連合会	1	「働き方改革」に係るアンケートの実施	現在、政府が進めている「働き方改革」について、関係機関の実施する施策の建設現場への浸透状況を把握するアンケート調査を行った。 調査項目は、生産性向上、女性活躍状況、建設キャリアアップシステム加入状況、カーディーラー等の設置状況等について調査を実施した。	7月～8月	無 株式会社	関東連専連会員企業	約5,000社	300,000	(一財)建設業振興基金「建設産業活性化助成」	周知が行き届かず、約5,000社を対象としても、約150社くらいしか回答を得られなかった。 回答数が一定程度なければ結果に真正性が出ないため、会員団体に2協力をお願いをメールで行った。		
	2	若者講習会	専門工事業は、その幅の広さや、業界の特性上、他企業・他業種の若者同士が関わる機会が少ない。職場の上司や先輩に相談しづらい不安や悩みなどを「同世代同士が共有できる場」を作り、気兼ねなく聞かれる社外のコミュニティ(横の繋がり)を提供することで、若者の業界定着を目指すために開催した。 講演と施設又は現場見学を二本立てで実施。 ・講演 『建設業の現状と課題について』 講師 国土交通省関東地方整備局建設産業第一課長 現丸 真希 氏 ・講演 『夢のあるキャリアアップを目指して～建築物とともに～』 講師 (一社)全国クレーン建設協会神奈川支部事務局長 戸田 和香 氏 ・現場見学 北千葉導水ビジターセンター	5月	来賓 関東地方整備局	関東連専連会員企業に所属する若年技能労働者	21人	250,000	(一財)建設業振興基金助成金	講演、施設見学は受け身となるだけで、横の繋がりを作るための若者同士の交流ができない。このため、見学した施設の付近にある道の駅(国土交通省事業)において自由時間を設けた。	昼食休憩時に弁当を提供したが、一人1テーブル、会議時はマスクを着用することを徹底した。 講演会場から見学した施設まではバスで移動した。このため、バス内が密にならないように、人数制限を設けた。	
	3	職長講習会	入社した若者が定着できるかどうかは、経営管理者、人事・総務担当者、職長等の果たす役割が大きいため、若者とのコミュニケーションの取り方などについて講習した。また、2024年より建設業においても、罰則付時間外労働規制の適用を受けることなどから、労働法規についても講習した。講師は、労働安全衛生法や雇用法や労働の専門家である大学教授を講師に講演してもらったともに、若者とのコミュニケーションのとり方等について、参加者が4人1組となるグループディスカッションの座長も兼任する。	2月	来賓 関東地方整備局建設部	関東連専連会員企業に在籍する経営者、経営管理者、人事・総務担当者、職長等	16人 (予定)	250,000	(一財)建設業振興基金 建設産業活性化助成	大学教授からの講演の後、参加者同士が若手技能者の定着、戦力化についてグループ討議をし、討議した結果を発表する会であるが、コロナ禍の中で4人1組でのグループディスカッションとなるため、感染防止に努めることが課題となっている。	講演時は、アクリル板を使用し飛沫防止に努めた。 グループディスカッション時には、各所に飛沫防止用ビニールシートを置き、感染防止に努めるとともに、発表時に事務局がマイクを回す際には、ゴム手袋を着用するとともに除菌シートでマイクを消毒してから回すように心がける。	
建設産業専門団体北陸地区連合会	1	出前講座	高校生に職業体験してもらい、専門工事業に興味を持ってもらうきっかけとする	7月6日	・北陸地方整備局 ・新潟県建設業協同組合青年部	高校生及び教諭	15人	70,000	自前予算		・広めのスペース確保 ・消毒液の用意	
	2	研修	建設キャリアアップシステム取組促進について、北陸地方整備局より講師を招き講演してもらい	6月13日	・北陸地方整備局 ・(一社)新潟県建設専門工事業団体連合会	各専門工事業団体会員	30人	56,000	助成金・自前予算			
	3	実態調査アンケート	各専門工事業団体の会員事業所を対象に実態調査アンケートを行い、様々な事柄について状況の把握をして、これからの取組の参考とする。実施後は報告書を作成し、各団体及び関係機関等に配布	・アンケート(9月～10月) ・報告書配布(2月～3月)	(一社)新潟県建設専門工事業団体連合会	各専門工事業団体会員事業所	258社	660,000	助成金・自前予算	アンケート回収率(65.5%)の向上		
	4	出前講座	小学生を対象におしごと体験をしてもらい、将来の職業の選択の一助としてもらう	11月18日	・北陸地方整備局 ・新潟県室内装飾事業協同組合 ・新潟県左官業協同組合	小学生及び保護者	20人	77,000	自前予算		・広めのスペース確保 ・消毒液の用意	
建設産業専門団体中部地区連合会	1	第6回建設専門工事業合同体験フェア	13業種がブースを設けて、生徒が現物に触れて体験したり、職人さんと意見交換しながら「ものづくり」最前線を体験してもらい取り組みである。専門業に対する理解を深め、入職の動機付けを企図している。	12月	無	工業系の高校生・専門学校生及び教諭等 10校11キャンパス 1実習生グループ	530人	6,500,000	助成金(日建連・東日保証会社)、自前予算及び参加団体の自己負担金	過去最大規模の開催となった。参加校希望校が増えることから当初から三日間開催とし、新学期前の2月から予定をPRして年間予定に組み込んで頂いた。だが一時に集中する状態もあつたため、より円滑に行うために年二回四日間開催を視野に入れて活動する。	愛知県の感染防止指針に従い、大規模イベントの取扱いで実施。生徒の班編成を18名程度とし、当方の案内役を全班に配置した。班行動を45分毎に定めたタイムテーブルに従って行動を制御したことで「密」を回避できた。感染者の発生はゼロである。	○(中部圏建設担い手育成NW協議会)
	2	建設労働者育成支援事業(受託事業)	建設業界の人手不足解消を目的として、右に記載の対象者について、産学、実習等の訓練から就職支援をまでを一括りとして事業を行う。	夏季 秋季 春季	無	離転職者、新卒者、未就職卒業生等	計30人	7,000,000	厚労省建設労働者育成支援事業―建設業振興基金―連専連中部	概ね定員には達するが募集に苦労している。そして研修を修了した者が建設関連に就職するかと言えそうでもなく、4割程度に留まっている。	通常の感染予防対策の他、全員にPCR検査を受けさせている。	
建設産業専門団体九州地区連合会	1	出前授業	とび・型枠・圧接・解体・電気設備、道路舗装の専門工事業の体験学習	5～6月	無	高校総合学科3年生	70人	500,000	助成金(民間建設会社基金)			
	2	インターンシップ	とび・型枠工事業社で実務を3日間体験	7月	無	高校総合学科3年生	6人	0	ボランティア			

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	3	出前授業	発注者に専門工事業に対する認識を深めていただく	12月	無	国交省九州地方整備局職員	20人	400,000	自前予算(会費収入)	発注担当者が専門工事業を経験することで、より適正な設計積算監督業務の遂行に寄与		
(一社)宮城県建設専門工事業団体連合会	1	令和4年度「みやぎ建設ふれあいまつり」	産学官連携により建設業界の魅力を広げ発信、専門工事業7職種が各ブース毎出展し、足場材ミニチュア組立て・鉄筋結束・塗壁・塗表等生徒が直にものづくり体験を行った。	11月	有(県土木部・県建設業協会ほか)	小・中学生と保護者	6,000人	700,000	自前予算(会費)ほか県予算等	各種組立て等材料が不足する状況		
	2	令和4年度「みやぎ建設産業架け橋サロン」	工業高校・農林高校生徒と交流し、専門工事業の魅力を直接伝え就労促進を図った。	12~3月	有(県土木部・県建設業協会ほか)	工業高校・農林高校の1・2年生生徒	172人	80,000	自前予算(会費)			
(一社)大阪府建団連	1	合同出前講座(事業主体、各協同組合)	一般社団法人 大阪府建団連加盟組合の関西鉄筋工業協同組合を中心に近畿建設躯体工業協同組合、大阪府左官工業組合、関西匠業協同組合が毎年、大学、高等学校等へ出向きそれぞれの職種の技能を体験してもらうことにより、建設業の魅力発信と人材の確保に資する	6月 11月 12月	関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、大阪府左官工業組合、大阪府匠業協同組合、関西匠業協同組合	大学、大阪府内工業系高等学校、専門学校、京都府及び奈良県高等学校の学生	6月46人 11月28人②32人 ③41人④28人⑤32人 12月47人(延べ252人)	1,050,000	一部、厚生労働省の助成金及びつなぐか事業助成金	実施場所が学校に出向き実施する場合と、1か所で合同で実施する場合があります。職種合同で実施する場合の場所の選定に苦慮している。		
	2	新入社員研修「施工管理基礎コース」	建設業に入職された施工管理に携わる新入社員を対象に、元請、職長、現場所長の諸先輩方の講話などにより、長く職場で定着して働けるために必要な知識を深めてもらう	4月(3日間)	(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部(ポリテクセンター兵庫)	専門工事業新入社員(建築施工管理者)	26人	341,000	受講する者の所属会社負担 講師料はポリテクセンター兵庫負担 会場費等は建団連負担	実施期間のうち半日を建築途中の建設現場見学を実施するので、その現場を選定するのに苦慮している	3密にならないように、受講者席を配席、窓、扉はあけたままで実施	
	3	フルハネ型墜落制止器具の特別教育講習	社員が建設現場に入場するために必要な特別教育の講習	4月(2日) 10月		建設現場に関する仕事に就く専門工事業社員	4月 70人 10月 30人	500,000	講師料、テキスト代、会場費を含め受講する者の所属会社負担	実技研修を伴うので実際の受講者用器具の確保	3密にならないように、受講者席を配席、窓、扉はあけたままで実施	
	4	中堅社員研修「建築施工管理コース」	中堅の建築施工管理に携わる社員を対象に、元請、職長、現場所長の諸先輩方の講話などにより、長く職場で定着して働けるために必要な知識を深めてもらう	10月(2日間)	(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部(ポリテクセンター兵庫)	専門工事業中堅社員(建築施工管理者)	23人	230,000	受講する者の所属会社負担 講師料はポリテクセンター兵庫負担 会場費等は建団連負担		3密にならないように、受講者席を配席、窓、扉はあけたままで実施	
	5	2級建築施工管理技術検定試験対策講座	建設業法における国家資格(国土交通大臣認定)の施工管理技術者となるための試験対策講座	1月~10月(10回)		専門工事業中堅社員(建築施工管理者)	24人	592,000	講師料、テキスト代、会場費を含め受講する者の所属会社負担	・テキストに過去問(6年分)を講師陣で解説書を作成し配布している。その作成に係る時間、印刷代等が増加傾向にある。 ・現在講師陣は4名で分担している。講師が高齢化しており、後任を探すのに苦慮している。	3密にならないように、受講者席を配席、窓、扉はあけたままで実施	
(公社)全国鉄筋工事業協会	1	技能検定鉄筋施工学科講習会	技能検定受検者を対象とした鉄筋工事業の知識を習得するための講習会	2022/01/06~ 2022/01/06	無	技能検定試験 受検者	10人	20,000	会費収入			
	2	令和3年度 北海道建設産業ふれあい展	札幌駅前地下歩行空間にて、躯体4団体による建設作業風景のパネルを展示	2022/01/09~ 2022/01/10	有	一般	752人	80,000	助成金			
	3	海洋高等学校出前講座	生徒の教育支援と技能向上のための鉄筋施工の基礎及び実技指導を2日にかけて実施する。1日自産学(資料+DVD等)を活用して鉄筋基礎知識(圧接の実技演習)2日目実技指導(2級モデルを利用し、実習+結束の仕方)	2022/01/13~ 2022/01/14	有	高校生(2年生)	17人	0	ものづくりマイスター制度を活用	出前講座の次のステップとして3級技能検定の受検者を期待しているが、検定の日程や学校の都合等で条件が合わず、なかなか受検する生徒がいない。講師の方はほぼ「ものづくりマイスター」を申請している。費用等はそちらで賅っているため組合の負担はない。		
	4	技能検定合格のための勉強会	若年職人が受検する鉄筋技能検定合格を支援するための講習会を開催	2022/01/16~ 2022/01/16	無	若年職人	4人	20,000	会費	学科の合格率が低かったことで、組合員から良い案はないかとの声があり、今回は、技能検定開催の前に行うことで、受講者の意識も高かった。		
	5	令和3年度(建設業の力)高校生向け建設産業ガイドランス	【通常なら会場にて対面で、建設業の中の鉄筋の仕事の紹介(仕事や魅力等)高校生に鉄筋の仕事の内容を説明(質疑・応答)】のだが、令和3年度は、2022年1月 Zoomを通しての事業	2022/01/19~ 2022/01/19	有	高校生(1年生・2年生)・先生 対象(グループごとにZoom) 人員×	15人	50,000	組合負担(撮影等資料)・他支援(zoom会場等)	Zoomでの活動は、高校生の反応がわかりづらかった。やはり対面での活動を行いたい。コロナが、早く終息することを願います。		
	6	技能検定事前講習会	令和3年度 技能検定 実技に関しての 事前講習会 青年部中心に、実技指導	2022/01/21~ 2022/01/21	無	技能検定 実技 受験対象者	7人	100,000	組合負担	コロナ感染対策を万全にし、実施した。開催にあたっては、コロナ感染対策が、非常に重要である。		
	7	鉄筋出前講座の開催について	工業高校において、組合の講師が、高校生を対象に、鉄筋の結束を体験させる等して、鉄筋工の魅力を伝える	2022/04/18~ 2022/04/25	無	出雲工業高校	24人	60,000	組合会費、実施後に助成金申請	平日開催であることから、講師の確保が困難		
	8	任期制自衛官向け業界研修	6月1日(水)島松駐屯地 33名 6月15日(水)東千歳駐屯地 30名 6月17日(金)滝川駐屯地(WEB) 15名 3日間、退官予定の自衛官へ、再就職を目的とした職種紹介や業種内容の説明を行いました。	2022/06/01~ 2022/06/17	有	退官予定者	78人	40,000	なし			
	9	やまぐち建設産業魅力発見フェア	本事業は、建設業の仕事の魅力伝えることにより、建設業への理解と関心の向上を図り、若者の県内建設産業への入職促進を図ることを目的とする。	2022/06/07~ 2022/06/07	有	高校生	260人	100,000	組合負担	建築、土木、造園科のある学校のみ参加だったので、今後は普通校への参加を促す事が課題である。		
	10	出前講座(大阪大学)	大阪大学工学研究科の生徒を対象に、鉄筋工事に係る座学及び実技体験を実施	2022/06/17~ 2022/06/17	無	生徒	46人	300,000	助成金			
	11	技能フェアin八代市	次世代を担う子供をはじめ住民の方々や「ものづくり」を通じ、技能及び技術士の重要性・必要性を実感いただくことを目的	2022/06/18~ 2022/06/18	有	子供たち・一般の方々	64人	100,000	組合負担	コロナ感染防止対策の為、入場に制限あり(八代市にて開催のため、八代地区の組合技師及び組合青年部技師士が中心となり活動、事業は盛況で、組合及び青年部日頃のチームワークが発揮できた。)		
	12	出前講座	ポリテクカレッジ島根からの開催依頼により、鉄筋加工の技能体験のための講座を開催	2022/07/14~ 2022/07/14	無	学生	19人	200,000	組合会費、実施後に助成金申請	コロナ感染防止経費の捻出		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	13	出前講座	ポリテカレレッジ島根からの依頼で、学生に鉄筋結束等の体験をさせた。9月15日と9月22日の2回開催	2022/09/15～2022/09/22	無	大学生	19人	120,000	会費、後に助成金	コロナ禍での講師の確保		
	14	合同出前講座(修成建設専門学校)	5職種(とび・型枠・圧接・左官・鉄筋)の作業を体験。	2022/11/10～2022/11/10	有	専門学生	28人	300,000	賦課金・助成金			
	15	合同出前講座(西野田・布施工科高等学校)	5職種(とび・型枠・圧接・左官・鉄筋)の作業を体験。	2022/11/15～2022/11/15	有	生徒	73人	300,000	賦課金・助成金			
	16	土浦工業高等学校出前講座	生徒の教育支援と技能向上のための鉄筋施工の基礎及び実技指導を2日にかけて実施する。 1日目 座学 2日目 実技指導	2022/11/16～2022/11/17	有	高校生(2年生) 土木科	39人	0	ものづくりマイスター制度を活用	出前講座の次のスタッフとして、3級技能検定の受検者を期待しているが、検定の日程や学校の都合で、条件が合わず受検する生徒が少ない。 講師は、ほぼ「ものづくりマイスター」。費用等は、そちらで賅っており、組合の負担はない。		
	17	出前講座(宮津天橋高校)	鉄筋技能士3級モデルの組み方講座	2022/11/17～2022/11/17	無	生徒	26人	150,000	賦課金・助成金			
	18	出前講座(奈良県建設業協会主催)	鉄筋工事とクロス張りの作業を体験	2022/11/25～2022/11/25	有	生徒	54人	0	主催団体経費			
	19	鉄筋技能検定合格のための勉強会	組合理事が、技能検定を受験する若年者に対し、組立実技の要領やポイントを伝授した	2022/11/27～2022/11/27	無	組合所属の若年職人	10人	100,000	組合会費 後に若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業助成申請	コロナ感染対策 講師の確保		
	20	出前講座(都島工業高校)	2職種(鉄筋・圧接)の作業を体験	2022/12/01～2022/12/01	有	生徒	45人	300,000	賦課金、助成金			
	21	鉄筋施工学科試験問題解説集(2022年版)の発刊	過去に出題された問題の正解と、その解説 B5判上製本 393頁 技能検定 基礎級(71・1・2・3) 技能検定 随時3級・2級 技能検定 3級・2級・1級 (平成30年度・令和元年度・令和2年度)	2022/12/15	無	技能検定試験 受検者	2,000人	6,000,000	販売	問題が公表されてから編纂するため、適切な時期に発刊できない。従って、数年分を越えて発刊することにした。		
(一社)日本橋 橋土工協会	1	建設労働者育成支援事業への協力	(一財)建設業振興基金が実施している建設労働者育成支援事業の地方拠点として、求職者に対して建設機械オペレータの教育訓練の実施協力と、無料職業紹介の協力を昨年度に引き続き実施する。	4月～3月	(一財)建設業振興基金	全国の建設機械オペレータ希望求職者	20人 (1回10人×2回)		(一財)建設業振興基金支出 (一財)建設業振興基金支出		富士教育訓練センターでの実施のため、「新型コロナウイルス感染症感染防止に向けた富士教育訓練センター運用ガイドライン」に従った。	
	2	1・2級建設機械施工技術検定試験準備講習会(実地)の開催	国土交通大臣から建設機械施工技術検定合格証明書が交付される「1級又は2級建設機械施工士」と称することが認められるとともに、建設業の許可に必要な有資格者となり、また、施工現場における監理技術者又は主任技術者としての資格が与えられる「1・2級建設機械施工技術検定試験(実地)」について準備講習会(10会場)の開催	実地講習9～9月	無	建設機械施工技術検定試験受験希望者	292人	4,800,000	受講料	技術検定は、1次試験(筆記試験)を合格した者が、2次試験(実技試験)に専ら事となっている。従来、1次試験時に各会場において、2次試験の講習会案内チラシを配布してきたが、コロナ禍のため実施できず、受験者に準備講習会の開催を周知することが難しい状況となっている。	講習会は建設機械の操作のため、屋外での実施となっている。募集に人数制限を設けた。受講者の集合場所も屋外または広い会議室とした。	
	3	登録機械土工基幹技能者の育成	現場での施工の実情に精通し、現場における作業管理・調整能力を有することにより、現場での実態に応じた施工方法を技術者に提案・調整し、現場の技能者に対しては適切な指揮・統率を行う、将来目指すべき像である「東り徳機械土工基幹技能者」を育成した。	○上半期6月 ○下半期12月	無	機械土工工事業において10年間従事し、そのうち3年間職長を務めている者	○上半期 500人 ○下半期 500人	19,000,000	受講料	コロナ禍の中の開催のため、感染防止に務めることが課題であった。国だけでなく、各都道府県においても独自にイベント等の人数規制などがあり、感染防止のためこれらに従う必要があった。 また、感染を心配した受講生からキャンセルが相当数あった。	受講生の体温チェック、アルコール消毒を行った。講師の前に飛散防止のフィルムを置いた。	
	4	登録土工基幹技能者の育成	現場での施工の実情に精通し、現場における作業管理・調整能力を有することにより、現場での実態に応じた施工方法を技術者に提案・調整し、現場の技能者に対しては適切な指揮・統率を行う、将来目指すべき像である「東り徳機械土工基幹技能者」を育成した。	○上半期9月 ○下半期3月	無	土工工事業において10年間従事し、そのうち3年間職長を務めている者	○上半期 300人 ○下半期 300人	12,000,000	受講料	コロナ禍の中の開催のため、感染を心配した受講生からキャンセルが相当数あった。	受講生の体温チェック、アルコール消毒を行った。講師の前に飛散防止のフィルムを置いた。	
	5	機械土工工事業高齢者雇用推進事業を実施	若年者の入職が困難となっており、女性の活躍が進んでいない中、建設機械を用いて作業する機械土工工事業においては、高齢者も大きなマンパワーとなりえる。このため、担い手不足解消を目的として、令和3年4月1日より70歳までの就業確保措置が努力義務化されるこの機会に、高齢者の雇用推進を検討した。 協会の会員企業人事担当者や高齢者本人を対象とした実感調査を行い、機械土工工事業における高齢者雇用の留意点や好事例を収集した。 次年度は、産業界高齢者雇用推進ガイドラインとしてとりまとめ、高齢者雇用の更なる促進を図ることとする。また、作成したガイドラインを普及啓発するためのセミナーを開催した。	令和3年4月1日～ 令和5年3月15日	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	協会会員企業	○正会員、特定会員等約750社	17,000,000 (2年間)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構委託費	昨年度に実施した、高齢者雇用の留意点や好事例を収集するためのアンケート調査、セリング等をもとに高齢者雇用推進のためのガイドラインを作成した。このガイドラインを普及するためのセミナーを幅広く開催しなければならないが、コロナ禍の中で開催できた地区は、東北、関東、九州の3地区に留まった。	事業を進めるために立ち上げた「機械土工工事業高齢者雇用推進委員会」は、コロナ禍のため対面で開催せず、全3回Web形式での会議を開催した。	
(一社)全国 基礎工事業団 体連合会	1	登録基礎工基幹技能者講習	経験10年以上職長のレベルアップ	9月	無	2級土木・10年以上職長	30人	500,000	講習会収入	特になし		
	2	鋼管杭施工管理技術者育成講習	鋼管杭施工の品質向上と能力向上	8月	有	業界就労技能者	50人	800,000	講習会収入	特になし		
	3	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生定期教育	建設機械オペレータへの5年ごとの安全衛生定期教育(安全衛生法による)	4月～3月 6回/年	無	建設機械技能講習資格者	450人	2,500,000	講習会収入	特になし		

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
	4	基礎杭溶接管理技術者講習	(一社)日本溶接協会認定WES7601による杭溶接管理技術者育成	8月・11月・2月3回/年	無	作業員及び溶接工	240人	1,500,000	講習会収入	特になし		
	5	無料職業訓練	未就労者への資格取得による入職促進と人材確保	8月・2月/年	無	未就職者または当業界入職希望者	20人	8,000,000	助成金(振興基金) 「厚生労働省建設労働者育成支援」	1回の講習は一月半で11教科を受講し、各教科への合格をもって資格取得となる為、指導と就職あっせんに苦労している		
	6	2級土木施工管理士受験対策講座	国家資格「2級土木施工管理士」の合格を目的に半年8回の講習会を産学と通信教育に分けて実施	4月～9月8回/年	無	業界就労技能者	10人	1,000,000	組合負担	合格率60%であり、他教育機関より成績が上回っているが目標は80%である		
(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	1	会員向け実態調査の実施	会員向けに、会員企業における新規入職者の状況につき、年齢別の調査を実施	1月～3月	無	会員企業	468社	30,000	助成金(労働局)	回収率の向上		
	2	アニメーションビデオ制作の検討	若年層がコンクリート圧送業に興味を持つような業界PR用アニメーションビデオの制作の協議を、ワーキンググループで開始した	11月～3月	無	一般向け	-	100,000	助成金(労働局)	アニメ制作会社候補を2社選定 次年度以降に協議継続中		
(一社)全国建設内工事業協会	1	全室協ニュースの製作・配付	年6回の全室協ニュース発行により、内装業界の情勢や人材確保・育成への取り組み等を会員企業及び関係諸団体に情報発信。	1、3、6、8、10、12月の年6回	無	会員企業及び関係団体	1,000社	1回 約800,000	協会運営費、臨時会費	掲載記事を購読された後、有効活用されているかが分かりにくく、費用対効果が明確でない。		
	2	ホームページの活用	全室協ホームページに於いて、講習会・研修会等の取り組みを紹介し、資格取得の充実をアピール。また、DVDにて内装工事業界を広くPRし認知度を向上させる。	常時掲載	無	-	-	-	協会運営費	来年度ホームページを更新の予定		
	3	内装工事業施工指導書・手順書の発行・配布、DVDの活用	内装工事に関する指導書・手順書として内装仕上工事ガイドブック、建築内装仕上工事標準仕様書の発行・配布により、施工技術の向上を図る。全室協で製作したDVDを、高校、専門学校等に配付し、内装工事業界の魅力ややりがいを全面にアピール。	随時	無	会員企業	-	2巻他 約15,000,000	協会運営費、臨時会費			
	4	内装施工教育	ものづくり大学の1年生を主体の授業に非常勤講師を派遣し、知識・技能の伝授による、若年層の就業意欲促進。	4月～6月	有	ものづくり大学1・2年生	約200人	-	-			
	5	内装施工管理者教育(社員教育)の実施	会員企業の社員(技能者含む)を対象に、初級、中級、上級の3コースを富士教育訓練センターで実施。3コースの技能者向け対象基準を「建設技能者 職業能力基準」を参考に設定。	5月、7月、10月の年3回 (※7月上級中止)	無	会員企業	2コース 計30人	約5,000,000	受講料、協会運営費	コロナ禍による会員企業の採用状況や教育体制に受講数が左右された。また、年々変化する業界の情勢に対して、教材の更新作業をスムーズに行うことが困難である。		
	6	技能講習会の実施	会員企業の社員及び所属する技能者を対象に、技能・技術の向上と、新工法・対象工法の技能・知識の取得。	全国各支部で不定期に実施	無	会員企業の社員・所属技能者	多数	-	受講料、協会運営費	コロナ禍における受講生の募集と実技が実施できる会場の確保、指導員の調整が困難である。		
	7	登録内装仕上工事基幹技能者講習の実施	熟達した作業能力と豊富な知識を持ち、現場をまとめ、効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた人材を確保するための資格取得講習を実施。	全国各地で年9回開催	有	(A)技能検定職種「内装仕上げ施工」又は「塗装」職種、塗装作業の1級技能士で、内装仕上工事の施工現場において10年以上の実務経験および3年以上の職長経験を有する者。 (B)1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士(仕上げ)で内装仕上工事の施工現場において10年以上の実務経験および3年以上の職長経験を有する者。	令和4年登録・更新計600人	-	受講料、協会運営費	登録基幹技能者が主任技術者の要件に認定され、また、建設キャリアアップシステムの影響も大きく、年々受講者数や開催希望の地域が増加する一方、コロナ禍による安全環境を満たす講習会場の確保、講師・事務局の安全対策・スケジュール調整が難しくなっている。		
	8	CCUS能力評価(レベル判定)の実施	CCUS登録者のレベル2～4のレベル判定(能力評価)を実施。	随時	無	会員企業及び非会員企業に所属するCCUS登録者	多数	-	協会運営費	関係書類の不揃いや不備への対応が煩雑である。ホームページに提出方法を掲載しているが問い合わせは絶えない。		
(一社)全国タイル業協会	1	資料の制作	業界の概要や仕事のやりがい、教育機関等を紹介したパンフレットを作成	毎年	無	工業系高校生等	-	1,500,000程度	助成金(振興基金)、会費収入	配布方法	特にありません	
	2	出前講座	高校や建築系大学へのタイル出前講座の実施	毎年	無	工業系高校生、建築系大学生	300～500人	2,500,000程度	助成金(振興基金)、会費収入	広域に展開したいが、派遣講師の人数や予算が限られており難しい。	参加者への感染防止対策の徹底。とくに実技講習ではできるだけ密にならないよう、また使用する工具も共有しないよう配慮した。	
(一社)全国地質調査業協会連合会	1	業界PRのための学校訪問説明活動	建設関連業イメージアップ促進協議会(H24年、国交省と建設関連業とで発足)にて、大学や工業高校等の学生を対象に、業界の役割や魅力のPRを実施	11月～12月	無	大学、高専、工業高校等の学生	4校 200人	300,000	自前予算	課題:活動費の工面	* 感染状況に応じてWEB形式で実施	
	2	業界PR動画の制作・発信	日本の地質特性を踏まえた地質調査の大切さや地質技術者の役割を紹介するアニメ動画を制作し、ホームページで配信	11月	無	一般、学生	-	1,500,000	自前予算	課題:アニメ動画を継続的に制作していく上での制作費の工面 解決策:継続制作するアニメ動画の登場キャラクターの共通化やナレーションの人工音声の導入による制作費の削減	-	
	3	担い手確保育成に向けた業界内の課題解決活動	若手技術者で構成する専門部会を設置し、担い手の確保に関わる業界で抱える課題を様々な角度から振り返り、その解決に向けた取組み・目標を設定する	令和3年度以降	無	会員企業	-	300,000	自前予算	課題:部会で取り上げた課題の解決策を実行していく上での課題(地質・建設関連の教育機関の減少による担い手候補者との接点の減少、社内における育成担当者の不足や環境改善のための設備投資の資金不足、市場マーケット規模の事情による技術開発の低迷、技術者単価の水準など)	-	
(一社)日本建設工業協会	1	JECA FAIR 2022にリクルーター コーナー 設置	当協会主催のJECA FAIR 2022(電設工業展)においてリクルーターコーナーを設置し、会員企業の会社案内等による企業の紹介等を実施	8月上旬	無	高校生・専門学校生 大学生他	1,000人	2,000,000		*2022年は、東京ビックサイト開催で、新型コロナウイルス感染防止の対策を実施し開催。 *2023年は、インテックス大阪開催の予定なので各近隣の電業協会にご協力を戴いて、各学校へ案内をして戴き授業の一環として、団体で就業場に行くように要請をしていく予定。(学生の団体来場には、助成も検討)		

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動	
	2	インターンシップの実施に伴う助成	会員企業(中小)による、大学生・高校生のインターンシップの実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期 7月～9月)	無	高校生・専門学校生・大学生	30人	400,000		・インターンシップの受け入れ学生が、会員企業へ就職したかの把握を検討。	・2022年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で参加人員を制限して実施した。		
	3	出前講座の実施に伴う助成	支部・都道府県協会による、出前講座の実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期 4月～12月)	無	高校生・専門学校生・大学生	20人	100,000		・2022年は、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施して開催したが、従前よりは減少。	-		
	4	先生との意見交換及び現場見学会の実施に伴う助成	高校の先生との意見交換及び現場見学会の実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期 4月～12月)	無	各学校の先生	300人	1,500,000		新型コロナウイルスの感染防止対策の影響もあり、現場見学できる現場が不足していた。次年度は、見学できる現場を増やす為に、各支部・都道府県協会に再度協力の依頼に力を入れた。	・新型コロナウイルスの感染防止対策を引き続き実施し、開催場所及び参加人員を制限して実施した。		
	5	実技講習会	会員企業の技能レベルアップを目指し、各支部の会員企業(正・副会長及び各支部長会社)の施設を利用して実施	10月～2月	無	会員企業・都道府県協会の会員企業	200人	500,000		会員企業の教育研修施設を使用した。故に会員企業の研修所の空きを利用しての実技講習会を行うが、スケジュールの調整が非常に大変だった。次年度は、実技講習会の日程を早めに決め、会員企業に打診し、スムーズに計画したい。	引き続き開催会場では、3密防止を中心に ・人数の制限・時間帯にて調整 ・入場時の体温確認 ・マスクの着用 など十分注意して行った。		
	6	電気設備業界プロモーションコーナーの開設(JECA FAIR会場に併設)	JECA FAIR会場に来場した学生への電気設備業界のPR及び会員企業への入職促進を目的に、①業界PRのプロモーション動画の放映、②会員企業の会社案内等のリーフレットをコーナーに配置	6月上旬	無	高校生・専門学校生・大学生	-	0		①放映動画のアップデート検討(制作費用も検討)、②短期的な課題としては、記付リーフレット効果の検証を検討(来場した学生が会員企業とコンタクト有無の把握)	・2022年の学校への開催通知は、新型コロナウイルスの感染防止対策の為、DMにて実施した。		
	(一社)日本空間衛生工事業協会	1	出前講座	会員企業が講師となり、地元の工業高校へ出向き、実技または座学で設備の重要性を教える。	7月～12月	無	工業高校生	230人	800,000	助成金(振興基金・保証会社)	学校制との日程調整。		
2		現場見学会	工業高校生による、施工中の現場の見学会を実施	7月～1月	無	工業高校生	110人	650,000	助成金(保証会社)				
3		インターンシップの実施	就職活動開始前の高校生を対象に、企業の体験入職を実施する。	7月	無	工業高校生	29人	260,000	助成金(保証会社)				
日本室内装飾事業協同組合連合会	1	オンライン高校出前授業(壁装作業体験授業)	工業高校へ職人を派遣し、生徒さんを対象に座学と実技を体験してもらう。その模様をZOOMを使用して傘下の組合員へライブ配信した。 ※傘下組合の事業へ当連合会が協賛	10月	有	工業高校2年生	20人	250,000	実施組合の自前予算	出前授業は過去にも実績があるが、オンライン配信は初の試みであった。準備等に手間取った。また配信についてもトラブルが若干発生した。内装仕上職種に興味を持ってもらい、どれだけインターンシップ・入職へ繋げていけるかが今後の課題			
	2	上記、1の活動(出前授業)の映像DVD制作、配布	工業高校へ出前授業をオンライン配信した記録として映像をDVD化し、傘下組合へ配布した。	12月	有	傘下組合青年部会、他	-	100,000	自前予算	高校生生徒さんが顔出しで映っていることから高校側の映像確認、承認をいただく作業が難航した。また配布後のDVDの取り扱いについても個人情報を守る、複製の禁止等ルールを守った運用ができるかが課題			
職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	1	広報紙「朝霧高原の風」の制作・配布	業界のトピックスや当センターのイベント等とめ年4回全国の工業高校、当センターの会員団体や研修利用企業などへ送付。	1月、4月、7月、10月の15日	無し	工業高校、会員団体、活用企業等	各回700件		自前予算				
	2	メールマガジンの制作・配信	協力企業や講師、職員向けに関係行政よりのお知らせやセンターのイベント、受講生のレポートを抜粋し配信。	毎月1日、15日2回配信	無し	センター講師・職員・協力会社	40件		自前予算				
	3	全国建設関係訓練校等連絡会議への参画	建設業に関する訓練校8校が集まり、建設関係の技術者・技能者等の教育訓練に関する活動(事業)を行うことにより、技術・技能の維持向上、伝承に資するとともに、建設産業の発展に資することを目的とし活動する。	8月18日	無し	沖繩産業開発青年協会 近畿建設技能研修協会 職人育成塾 利根沼田テクノアカデミー 北陸建設アカデミー 広島建設アカデミー 五所川原職業訓練協会	25人		自前予算		WEBを活用しオンライン形式で実施した。		
	4	人材育成・担い手確保育成推進事業	学生を対象に建設業の魅力や伝え入職促進を図る	6月13日～ 8月29日～ 8月24日～	無	厚労省若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース	50人		研修費及び助成金(厚労省)				
	5	全国専門学校土木教育研究会への参画	専門学校の地位の向上ならびに土木教育内容の充実と発展を図り、他の建設関連団体との連携調整の役割を果たす。	8月18日	無し	16校	40人		自前予算		WEBを活用しオンライン形式と対面を用い実施した。		
全国建設労働組合総連合	1	「建設業界ガイドブック」の配布	建設産業人材確保・育成推進協議会が作成している冊子を希望する加盟組合に配布。その後、地域での教育現場指導で資料として活用。	4月～	無	中高校生	20000部	2,000,000	自前予算	1部当たりの単価が比較的高額なため、多くの部数希望があるものの、予算上、十分な数を配布をすることができない(全建総連が一括購入し、加盟組合に無償配布している)感染症の影響で学校教育協力運動やものづくり体験教室の実施が大幅に減少したため、今年度は配布部数を制限。			
	2	「木の家づくりと大工さん」の作成・配布	関係団体で構成する木造技能者育成検討委員会で作成。木の家の素晴らしさを伝える内容となっている他、職業能力基準、キャリアパス等も記載。	4月～	無	中高校生	10000部	500,000	自前予算、補助金(国交省)	2021年度に建築大工技能者等検討会(国交省補助事業)にて改訂を行い全国に配布。今後も毎年自前予算を用いて一定部数を配布する予定。ものづくり体験教室(木工教室)や学校教育協力運動で使用。			
	3	ものづくり体験教室の開催	地域で開催される住宅フェア、技能フェア等の催事において、CDラックやソーラーコース、本立てなどの作成指導し、ものづくりの魅力を伝える。	通年	無	学校、地方公共団体、国土交通省、厚生労働省等	小中学生	500カ所(コロナ前1700カ所)	未集約	自前予算、助成金(労働局等)	地域によっては、ボランティアとして実施しているケースもある。予算確保のため厚労省助成金や国交省補助事業の活用をしている場合もある。	2020年度は感染症の影響で実施数が大幅に減少したが、「工作キットの事前配布及び作り方のYouTube配信」等の方法でオンラインにより実施した事例も生まれている。	
	4	「学校教育協力運動」の実施	厚生労働省の建設労働者確保育成助成金、若年技能者人材育成支援等事業を活用し、教育現場で技能者が建設業の啓発・啓蒙、課題指導を実施。	通年	無	学校、地方公共団体、教育委員会、職業能力開発協会	小中高校生	84校2876人(コロナ前400校20000人)	8,000,000(コロナ前150,000,000)	自前予算、助成金(労働局等)	学校制の教育カリキュラムの関係もあり、地域での関係性が無い場合は取り組むことが困難な場合がある。	2020年度は感染症の影響で実施数が大幅に減少したが、学校制と感染症対策について十分協議をして実施を実現した事例も生まれている。	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協力で活動
	5	登録建築大工基幹技能者講習	2019年7月から講習実施機関として登録され、同年度から講習を実施(全建総連が代表事務団体)。建築大工の能力評価基準でレベル4に位置付けられている基幹技能者の育成を図り、特にCCUSの普及が課題となっている町場で位置づけを高める。	10月～2月	住宅関係団体7団体(建築大工の能力評価実施団体)	建築大工における10年以上の実務経験、3年以上の職長経験があり1級建築大工技能士等の資格を有している技能者	150人 (全建総連関係100人)	5,300,000	受講手数料、団体出捐金	町場における建築大工基幹技能者に対する理解がまだ不十分であり、受講者募集に課題がある。一方で、全国から講習開催の希望や問い合わせがある。また、基幹技能者(ゴールドカード)を取得した方の処遇をあわせて引き上げていくことで、資格の位置づけを高めていく必要がある。		
	6	建築大工職種(+6職種)における能力評価の実施	2019年10月に住宅関係7団体とともに、建築大工の能力評価基準を国交省に申請し認定を受ける。レベル判定システム停止に伴い、2021年8月から能力評価申請の受付を開始。建築大工に加え5職種(電気工事、橋梁、建設塗装、圧搾、タイル張り、硝子工事)の評価実施団体からの委託を受けて評価を実施	通年	住宅関係団体7団体(建築大工の能力評価実施団体)	CCUSにおいて該当職種で技能者登録をして技能者IDを取得している技能者	2600人	人件費のみ	能力評価申請手数料	CCUSへの技能者登録、事業者登録の推進が課題。能力評価推進による色別カード取得とともに、レベルに応じた処遇をあわせて引き上げていくことで、人材育成、処遇改善、仕事確保の好循環につなげていく。		
	7	工務店評価制度の策定・認定、評価の実施	2021年3月にJBN、住生活協とともに、工務店評価基準を国交省に申請し認定を受ける。同7月から申請の受付を開始。	通年	JBN、住生活協	資本金が概ね3000万円以下で、かつ1年間の完成工事が概ね5億円以下の工務店(完工高のうち住宅関係が70%以上)	17社	人件費のみ	評価申請手数料	申請者を増やしていくために、対象工務店に対する周知とともにエンドユーザーである消費者に対して評価制度の周知が課題。技能者を雇用・育成している工務店を高く評価する仕組みとしているため、人材育成、処遇改善、仕事確保の好循環につなげていく狙いがある。		
	8	認定職業訓練校の運営(長期課程)	加盟組合等が立ち上げた職業訓練法人都道府県の認可を得、職業能力開発促進法に基づき実施。2年制と3年制がある。全国で82校。不道建築科が約7割を占める。	通年	無	組合員事業所等に就労している若手技能者	830人	600,000,000	授業料、補助金(国、都道府県、地方労働局、市町村、運営母体組合)	2022年度在校生は2年連続の増加となったが、若年入職者が減少し、訓練生募集にとも苦勞している。訓練生数が減少すると補助費も減少するため、運営が厳しくなる(補助対象経費の補助率最大5%)。国の補助金は、都道府県が訓練校に対して補助をした経費の1/2を都道府県に対して補助をする仕組みのため、都道府県の財政状況が厳しい地域では十分な補助を得られない場合がある。		
	9	認定職業訓練校の運営(短期課程)	加盟組合が都道府県の認可を得、職業能力開発促進法に基づき実施。2019年度実績で31実施主体で157の講習(建築士受験コース、規矩形講習等)を普通職業訓練・短期過程として実施	通年	無	組合員事業所等に就労している若手技能者	321人		授業料、補助金(都道府県、地方労働局、市町村、運営母体組合)	受講者募集と運営費の確保、講師の確保が課題。		
	10	登録教習機関の運営	加盟組合が地方労働局の認可を得、労働安全衛生法に基づく技能講習等を実施。全国で約30機関ある。組合員の資格取得を支援。	通年	無	組合員等	3000人		受講料、自前予算	能力評価制度のスタートを受けて資格需要が増加している。コロナ禍における講習会場の確保、また慢性的には講師の確保が課題。石綿作業主任者や特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習の需要の大幅拡大への対応が課題。		
	11	安全術等に基づく特別教育等の実施	加盟組合や加盟組合が設立した職業訓練法人、NPO法人等37実施主体で安全術等に基づく特別教育、安全衛生教育を実施。組合員の資格取得を支援。	通年	無	組合員等	14000人		受講料、自前予算	時勢とニーズにあった講習を実施、能力評価制度のスタートを受けて資格需要が増加している。コロナ禍における講習会場の確保、また慢性的には講師の確保が課題。		
	12	建築大工の担い手確保・育成支援事業	国土交通省住宅局の補助(公募)を受け、大工の新規入職者を3年かけて育成。座学、実技を3年間で約200時間の講義(OJTは別)を受ける。	通年	無	新規入職者	長期54人 短期45人	60,000,000	自前予算、補助金(国交省)	中小事業所が多いため、社員等が希望しても受講日は仕事を休まないといけないこともあり、事業主の理解が得られない。		
	13	全建総連全国青年技能競技大会	36歳以下の大工を対象とした技能競技大会を開催。課題は大工技術の基本を凝縮した四方位踏み台。	9月	国土交通省、厚生労働省、林野庁、都道府県等	加盟組合代表者	80人	14,000,000	自前予算、参加費(選手、引率者)	1985年から開催し、延べ2200人の選手が出場。加盟組合の2/3からしか出場しておらず、地域の偏り解消が課題。7年前から女性枠を設け、延べ10人の女性選手が出場している(日連連のけんせつ小町特別賞を授与)。	2021年、2022年も感染症対策を実施しうえで安全に開催することができた。	
	14	技能五輪全国大会及び技能グランプリ関係の技術講習会	厚生労働省、中央職業能力開発協会等が主催をする同技能競技大会に出場する選手の指導者への技術指導を実施。	8月、12月	無	加盟組合代表者	50人	600,000	自前予算			
	15	技能五輪全国大会・技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会への競技委員等の派遣	厚生労働省、中央職業能力開発協会等が主催をする同技能競技大会の建築大工職種に競技委員、運営委員、補佐員を派遣し技能者育成に協力している。	通年	無	厚生労働省、中央職業能力開発協会ほか	4～10人		中央職業能力開発協会	中央職業能力開発協会から出る競技委員等への謝金が十分でないため、休業補償として一定の補償が必要。また、委員を務めていただく方の後継者育成が課題。		
	16	資格取得報奨金制度	建設関係の資格取得をした場合に、一定額(資格に応じて2000円、5000円、1万円)を資格取得報奨金として支給。	通年	無	組合員	5000人	26,000,000	自前予算	2018年4月から実施。21年度5054件2634.5万円の実績。能力評価制度のスタートを受けて対象資格の拡充を図った。		
	17	認定職業訓練校運営費支援金制度	全建総連関係の認定職業訓練校のうち、運営母体組合が年間10万円以上支援している訓練校へ支援金10万円を支給。	4～6月	無	全建総連関係の認定職業訓練校	80校	5,000,000	自前予算	資格取得報奨金制度と同様に2018年4月から実施。運営母体組合等から訓練校への支援実施の拡充が目的であり、同制度の実施により11校に対して新たに支援が開始されるなどの効果があった。		
	18	認定職業訓練校の実態把握調査	毎年度、長期課程を実施している全建総連関係訓練校の訓練科別の入校生数、在校生数や運営における課題等を調査。詳細調査を23年度6年ぶりに実施予定。	4月	無	全建総連関係の認定職業訓練校	80校	0		5人以下の訓練校(訓練科)が多く、運営継続が危惧的な状況が続いている。補助単価の引き上げや都道府県不足分の国による増額措置等が講じられているが、さらなる補助単価の引き上げが必要とされている状況にある。		
	19	全国職業訓練生及び講師・実務担当者交流会	全建総連関係の認定職業訓練校の訓練生、講師、実務担当者の交流を図るため毎年開催。訓練生によるミニ弁論大会、班別交流・発表、講師・実務担当者による分岐会などを実施。	6月	無	全建総連関係の認定職業訓練校の訓練生、講師・実務担当者	100人	1,800,000	自前予算	例年開催の際は財政力の厳しい訓練校への参加助成などが課題。	2022年6月は実会議・オンラインの併用で開催。訓練生同士の交流は不十分であったが一定の交流を図ることができた。	
	20	女性従事者交流会	加盟組合の組合員で建設現場に従事する女性従事者(技術者・技能者)を集め、女性従事者の交流を図るとともに女性従事者をめぐる現場の実態や労働環境等を聞き取り、改善と女性入職者促進につなげていく	6月	無	女性組合員で建設現場に従事する技術者・技能者	20人	1,200,000	自前予算	22年度は感染症の影響で3年連続中止。女性従事者の参加の確保。		
	21	地方公共団体に対する技能者育成等に関する要請	地域における社会資本の維持・整備のために、建設業の新規入職者育成及び資格取得支援等の制度創設を求める取り組みを実施。	通年	無	-	-	-	-	他産業とのバランスや財源等がネックだが、一部の地方公共団体で制度が創設されたケースもある(資格取得支援:秋田県能代市、岐阜県高山市、新規入職支援:長野県飯山市、山形県)。	全国の自治体の助成制度の把握が課題。	

団体名	No	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数等	概算費用(円)	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと、工夫された点など	人材協名での活動
産設業労働災害防止協会	1	インターンシップの実施	就職活動開始前の大学生を対象に企業の体験入職の実施	11月	無	大学生	2人	100,000	自前	応募が少ない。一般求人誌の活用検討。		
	2	1day職場体験	就職活動前の大学生を対象に各部署の業務内容を説明、職員との座談会	8月	無	大学生	2人	100,000	自前	応募が少ない。一般求人誌の活用を検討。		

普通科教員と三重県建設業協会支部 との交流会

(一社)三重県建設業協会

専務理事：水谷 優兆

1. 目的・ねらい

建設業界では、若手入職率の低下、入職後の定着が大きな課題となっている。そういった建設業の実態を県立・私立高校の先生方に理解してもらい、若者の建設業界への入職を促進するために、三重県教育委員会・三重県環境生活部私学課・三重県県土整備部の協力のもと、北勢地区・伊勢志摩地区の県立・私立高校（普通科）の先生方と三重県建設業協会の支部役員との交流会を開催した。

交流会を通じ、進路指導教員や就職実現コーディネーターに建設業のキャリアデザインや労働環境・福利厚生などの理解を深めていただき、生徒が就職先の検討をする際に、建設業が選択肢の一つになるきっかけにしてもらいたい。

伊勢志摩地区 先生と三重県建設業協会との交流会
出席者名簿 (令和5年1月24日)

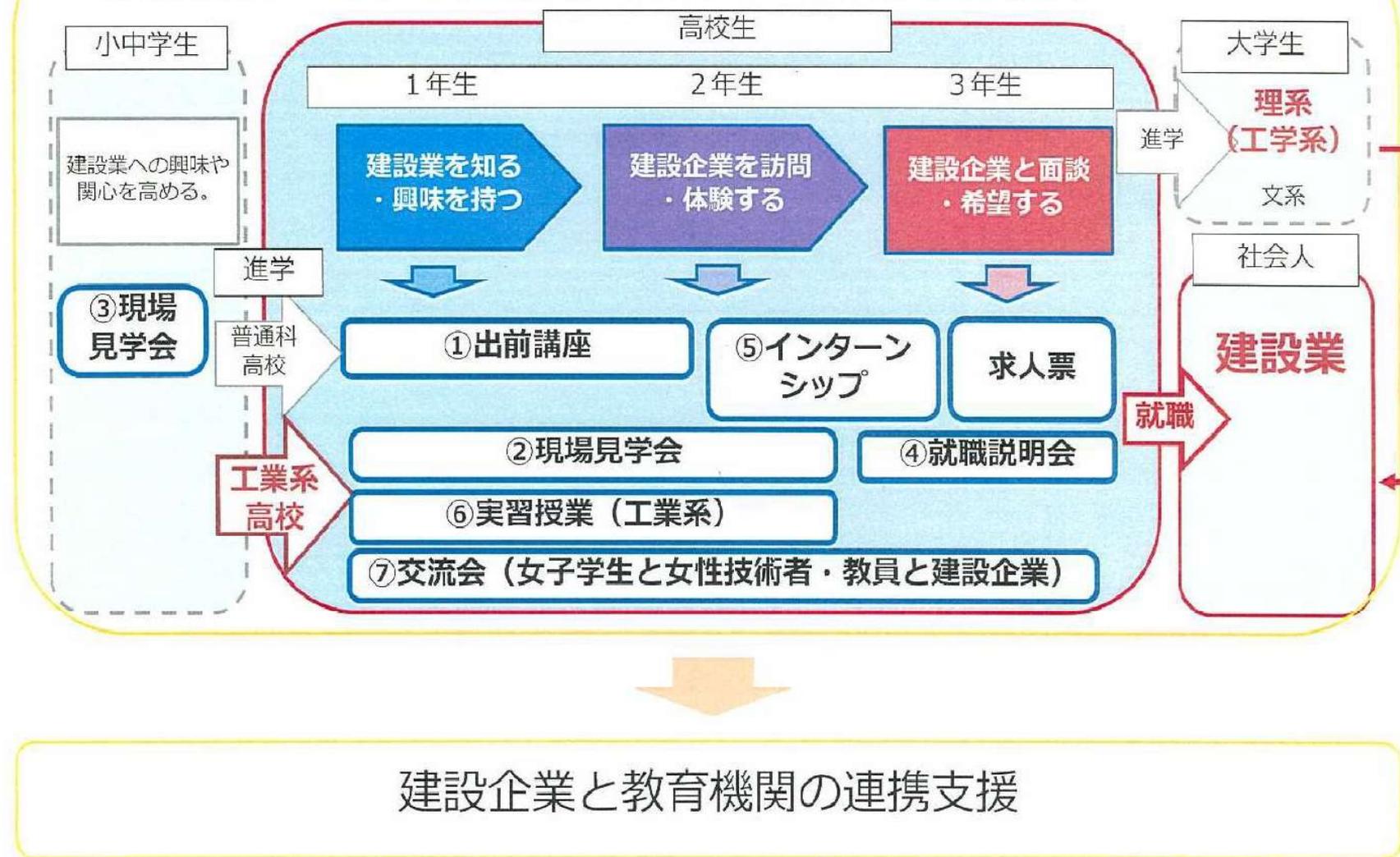
学校名	役職	氏名	備考
1 明野高等学校	進路指導教諭	竹村 保範	
2 南伊勢高等学校南勢校舎	進路指導教諭	多田 ゆうき	
3 鳥羽高等学校	進路指導主事	山本 麻美	
4 水産高等学校	進路指導主事	谷内 唯磨	
5 伊勢まなび、志摩、水産	就職実現 コーディネーター	中西 辰雄	
6 南伊勢(度会、南勢) 鳥羽、宇治山田商業	就職実現 コーディネーター	楠木 真由美	
7 伊勢まなび 【南勢地域担当】	キャリア学習支援員	淵田 仁	
8 伊勢学園高等学校	進路指導部主任	鈴木 孝美	
9 教育委員会事務局 高校教育課	主幹兼係長	岡 智之	
10 環境生活部 私学課	主幹兼係長	今高 成則	

所属	役職	氏名	備考
1 県土整備部 公共事業課	課長	向井田 亮	
2 県土整備部 公共事業課	副課長兼班長	寺田 和弘	
3 県土整備部 公共事業課	主 査	吉村 裕也	
4 志摩建設事務所	副所長	角田 保	
5 志摩建設事務所 鳥羽地域プロジェクト推進室	室 長	斎藤 敏行	
6 伊勢建設事務所	技術管理監	喚阿 宏真	

支部名	会社名	役職	氏名	備考
1 伊勢支部	(株)伊勢工務店	支部長	中村 晋也	
2 "	(株)丸藤十建	副支部長	川本 晋宏	
3 "	吉川建設(株)	副支部長	吉川 松吉	
4 "	朝日丸建設(株)	副支部長	飯原 謙	
5 "	(株)谷口建設	総務部会長	谷口 唯	
6 "	(株)西山組	総務部会長	西山 王昭	
7 "	(株)山下	総務委員	山下 陽也	
8 "	(株)谷口建設		酒匂 一希	津南高校卒
9 "	(株)山形建設		森下 大地	津南高校卒
10 "	(株)近藤建設		山口 千紗	津南高校卒
11 志摩支部	志摩工業(株)	支部長	西原 亮	
12 "	(株)山下組	副支部長	山下 信雄	志摩高校卒
13 "	(株)山本建村	副支部長	山本 和宏	
14 "	(株)石吉組	相談係	橋本 晋生	
15 "	(有)中村十木	総務委員	中村 善広	
16 "	坂野建設工業(株)	労働委員	平石 隆之	
17 "		書記	渡藤 真理	
18 本部		調整官	横山 隆一	
19 "		書記	堀谷 尚美	

2. 本年度における取組内容

□教育機関のキャリア形成に対応した戦略的な取組



2. 本年度における取組内容

建設企業と教育機関の連携取組

学校訪問の状況		【 】は、協会支部、()は、実施日	【 】は、協会支部、()は、実施日
	R3		R4
県立 普通科高校	20校訪問 【桑 島】 桑名北 (7/27)、いなべ総合 (7/27) 【四日市】 朝明 (4/27)、四郷 (8/5)、菟野 (8/5) 【鈴 鹿】 石塚師 (4/27)、飯野 (7/30) 稲生 (7/30)、白子 (12/21) 【龜 山】 龜山 (12/2) 一志 (6/24) 【松 阪】 飯南 (4/28) 【伊 勢】 南伊勢産会 (5/21)、南伊勢南勢 (5/21) 【志 摩】 高羽 (5/14)、志摩 (5/14)、水産 (5/21) 【伊 賀】 名張 (7/26) 【尾 鷲】 尾鷲 (5/27) 【熊 野】 紀高 (5/27)	24校訪問予定 (訪問済:24) 全体は新規訪問校 【桑 島】 桑名北 (9/7)、いなべ総合 (11/2) 【四日市】 朝明 (6/9)、四郷 (8/31)、菟野 (9/2) 【鈴 鹿】 石塚師 (9/20)、飯野 (6/18) 稲生 (9/15)、白子 (9/15) 【龜 山】 龜山 (9/20) 一志 (9/10) 【松 阪】 飯南 (8/26) 【伊 勢】 南伊勢産会 (6/28)、南伊勢南勢 (5/30)、朝野 (11/4)、 伊勢まなび (11/8)、宇治山田産業 (11/24) 【志 摩】 高羽 (6/15)、志摩 (6/30)、水産 (6/30) 【伊 賀】 名張 (8/24)、あけぼの (8/24) 【尾 鷲】 尾鷲 (7/20) 【熊 野】 紀高 (7/20)	(訪問高校) 県立普通科高校 24校 工業系高校 3校
工業系高校・高专	4校訪問 【四日市】 四日市工業 (11/22)、四日市中央工業 (12/8) 【津】 津工業 (7/21) 【一志】 久居農林 (7/14)	7校訪問 (訪問済:3) 【四日市】 四日市工業 (12/8)、四日市中央工業 (12/8) 【津】 津工業 (12/8)、【松阪】 相可 (12/8) 【一志】 久居農林 (7/26、10/17) 【伊 勢】 伊勢工業 (10/25) 【伊 賀】 伊賀白鳳 (10/17)	※四日市工業、四日市中央工業、津工業、相可は「協会と工業系高校独自の意見交換会(12/8)」にて意見交換をする。
私立高校		7校訪問予定 (訪問済:7) 全体は新規訪問校 【桑島】 津田学園 (6/3) 【鈴鹿】 鈴鹿 (4/28) 【松阪】 三重 (4/20) 【伊勢】 伊勢学園 (4/20)、英心 (11/14)、皇宇館 (11/8) 【志摩】 代々木 (11/14)	
県内大学・高专		4校訪問予定 (訪問済:4) 全体は新規訪問校 【四日市】 四日市大学 (5/20) 【津】 三重大学 (5/20) 【伊 賀】 近大高专 (10/14) 【志 摩】 鳥羽商船 (11/25)	

令和4年度卒業者の状況

○学校別

学 校 名	卒業者	就 職	進 学	その他	建設業	その他	備考
四日市中央工業	40	28	12	0	14	13	1
四日市工業	39	22	17	0	15	7	
津工業	39	26	13	0	23	3	
久居農林	28	23	5	0	7	16	
相可	38	36	2	0	0	36	
伊勢工業	39	24	15	0	13	11	
伊賀白鳳	38	19	18	1	6	13	
合 計	261	178	82	1	78	99	1

○学科別

学 科 名	卒業者	就 職	進 学	その他	建設業	その他	備考
都市工学	40	28	12	0	14	13	1
建設工学	39	26	13	0	23	3	
環境創造	38	36	2	0	0	36	
環境土木	28	23	5	0	7	16	
建築	78	46	32	0	28	18	
建築デザイン	38	19	18	1	6	13	
合 計	261	178	82	1	78	99	1

- * 都市工学科・・・四日市中央工業高校
- 建設工学科・・・津工業高校
- 環境創造科・・・相可高校
- 環境土木科・・・久居農林高校
- 建築科・・・四日市工業高校・伊勢工業高校
- 建築デザイン科・・・伊賀白鳳高等学校

2. 本年度における取組内容

担い手確保支援チーム 始動！（R4～）



カッコイイ姿を積極的に情報発信していこう！

会社の風土を変える！

建設業協会女性部会との連携



アイコンやロゴが欲しいね。

若手職員で構成するメンバーが業界団体と連携し、若手の視点で魅力発信に取り組む！

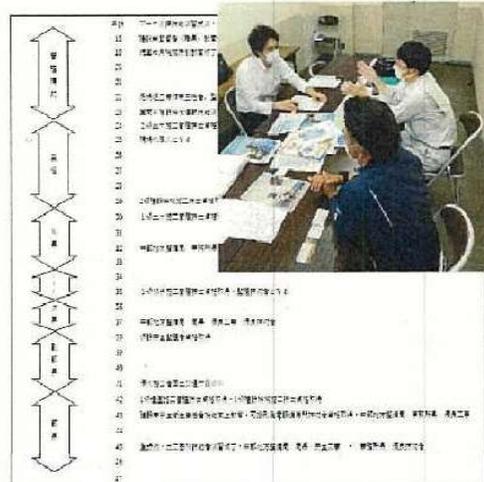
ポスターチーム

若手目線でキャッチーなポスターを作成！



キャリアパスチーム

技術者へのヒアリングにより、各業種のキャリアパスを見える化！



女性活躍チーム

女性目線で各取組への提案！



女性技術者とWEB会議

2. 本年度における取組内容

取組例① 朝明高校



(先生) 進路指導室の前に、就職した先輩の声を掲示する場所があります。
生徒はよく立ち止まって見てますよ。

(業界)
早速、PR資料を作成し持ってきます！

早速、作って持ってきました！

先生・生徒が見る場所にダイレクト発信！



OB・OGの声！



QRコードでYouTubeへアクセス！

2. 本年度における取組内容

取組例② 北勢地区交流会



交流会事前打ち合わせR4.1

(教育委員会)
交流会の場では、実際に働く先輩の声が聞けると、先生にしっかり届くと思います。

OB・OGにインタビューをします！

OB・OGから先生にダイレクト発信！

(OG)
任された工期の中で工事が完成できたことに達成感を感じます。

(OB)
自分が舗装した道を、通った時はとてもうれしいです。
若い社員と楽しく仕事をしています



交流会R4.4

(先生)
高卒OB・OGの声が聞けて良かった。

(先生)
建設業のイメージが変わりました！
生徒に建設業の魅力や働き甲斐を伝えます！



●当日撮影した動画はこちら↓

①交流会全体

②若者へのインタビュー



交流会に参加した先生からの声

- ・ 3Kのイメージが少し変わった。
 - ・ 自分が考えていた以上に建設業が人材不足であると感じた。学校として生徒が建設業へ進むきっかけを作りたいと思った。
 - ・ 先端機器を見せてもらったことで、機械好きの生徒にも候補としてあげることができると感じた。
 - ・ OBの質問コーナーは若い人声が聞けて良かった
 - ・ 建設業界の方々をあまり知らないなので、定期的に今回のような交流会を開いてほしい。
 - ・ 建設業のメリットを高校に行ってもっともっと広めてほしい。
-
- ・ 繁忙期、土日出勤は仕方ないが、働き方改革と女性が活躍できる職場環境を望む。
 - ・ 建設業はきついか誰でもできるというイメージが強いため、そのイメージを払拭する必要があると思う。
 - ・ 年間休日日数が110日程度あれば、少しは希望者が増えると思われる。
 - ・ どれだけやりがいのある仕事であっても、やはり「休日」と「給与」という根本の問題が解決できないと、就職希望者の増加はむずかしいのではないかと。

3. 取組に当たっての成果・課題等

学校訪問などから見てきた就職活動や採用活動の実態



- ・先輩が働いている会社を就職先候補にします。
**(建設業で働いている先輩が少ない。
建設業の状況がわからない。)**
- ・就職の多い製造業では年間休日日数が110日以上あります。
**(建設業は110日未満のところもある。
110日未満のところは求人票を見ない。)**



- ・製造業や観光業は、先輩の働いている姿をPRしています。
(建設業はほとんど無い。若手の様子がわからない。)
- ・多くの企業が普段からPRに来ています。
(建設業は限られたところしか来ていない。求人票も少ない)



- ・就職ガイダンスや工場見学会などで生徒は業種を勉強します。
(建設業が対象業種に入っていない。)

三重県建設業協会



Twitterと YouTube

はじめました！

QRコード読み取りでご覧ください



@mieprefconstr

Twitterでは講習会や会議など、
協会活動をツイートしています。
是非、フォローをお願いします！



@三重県建設業協会YouTubeChannel

YouTubeではドローン空撮の映像や
災害対応訓練の様子、建築賞作品
一覧などをアップロードしています。

●Twitter URL●

<https://twitter.com/mieprefconstr>

●YouTube URL●

https://www.youtube.com/channel/UCVXklq1i_dyN63-1KSm88w

三重建協女性部会「パールこまち」

Instagram しています？



QRコード

○Instagram

三重建協女性部会では若年者入職促進を目的として、女性部会のInstagramを始めました。
三重建協女性部会の活動や、女性部会のメンバーの仕事風景などをUPしていきます。
フォロー・いいねをお願いします。
右上のQRコード読み取り、またはpearlkomachi0322と検索して下さい。

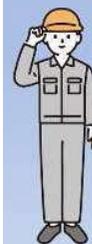
情報発信グループが
日々更新しています！

フォロー・いいね
をお願いします

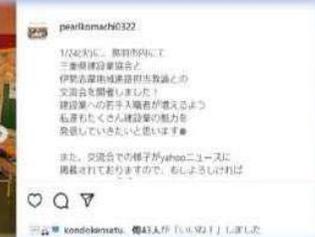
現場パトロールの様子／



伊勢志摩での交流会に女性部会メンバーが参加／



最新の投稿は
QRコードから
見てね！



公共交通機関を利用した広報活動 及び建設現場仮囲い描画事業



(一社) 広島県建設工業協会

事務局次長 桑原 孝直

- 公共交通機関を広報に使うことで。通学や繁華街へ向かう学生に習慣的に接する機会が多く、建設業のイメージを浸透させる効果が見込まれる。
- 工業系の学生だけでなく、普通科などに通う生徒に対しても建設業のPRができる。
- コロナ禍により文化祭やコンクールが中止となる中で、作品発表の場を提供できる。

2. 本年度における取組内容（公共交通機関を利用した広報活動）



アストラムラインの時刻表への広告掲載



バスへのラッピング広告



路面電車内へのパンフレットラック設置



路面電車内へのポスター掲示

3

2. 本年度における取組内容（建設現場仮囲い描画事業）



学校名
広島県立安古市高等学校 美術部

作品名
広島今昔展望図

作品について
現代の建設現場に時代の違う建物・生き物や人々をまぜることで、時代区分に阻まれない癒好良さを表しました。各所に広島の名所・名物をちりばめて、見ていて楽しくなるデザインにしました。

共 催： 広島県、一般社団法人 広島県建設工業協会、広島建設青年交流会
後 援： 公益財団法人 建設業福祉共済団



学校名
広島県立広島皆実高等学校 美術部

作品名
CREATE THE FUTURE

作品について
何も無い所からビルが建設され、未来を創造していく都市の風景と重機やパイロンなどを用いて工事現場の様子を描きました。建設の重荷性と生活の中に溶け込む親近感を伝え、「建設ってカッコいいな。」と思ってもらえるような作品を部員全員で心を込めて描かせていただきました。

共 催： 広島県、一般社団法人 広島県建設工業協会、広島建設青年交流会
後 援： 公益財団法人 建設業福祉共済団



学校名
広島県立熊野高等学校 美術部

作品名
創る者たち

作品について
印象に残り易くするため、シンプルなデザインにしました。建設業の全ての人に当てはまるように、顔はあえて描いていません。この壁画で少しでも建設業のイメージが上がることを願っています。

共 催： 広島県、一般社団法人 広島県建設工業協会、広島建設青年交流会
後 援： 公益財団法人 建設業福祉共済団

【効果】

広く一般の方の目に触れる場所にポスターを掲載し、パンフレットを設置することで、少しでも建設業に興味を持ってもらう機会を増やす意味では効果はあった。

- 建設業界ガイドブック 約300部
- 建設学習帳 約500部
- クリアファイル 約300部

【課題】

バス・電車のラッピング広告については、人気が高く、希望する路線や車両を確保するのが難しい

費用対効果の分析が難しい

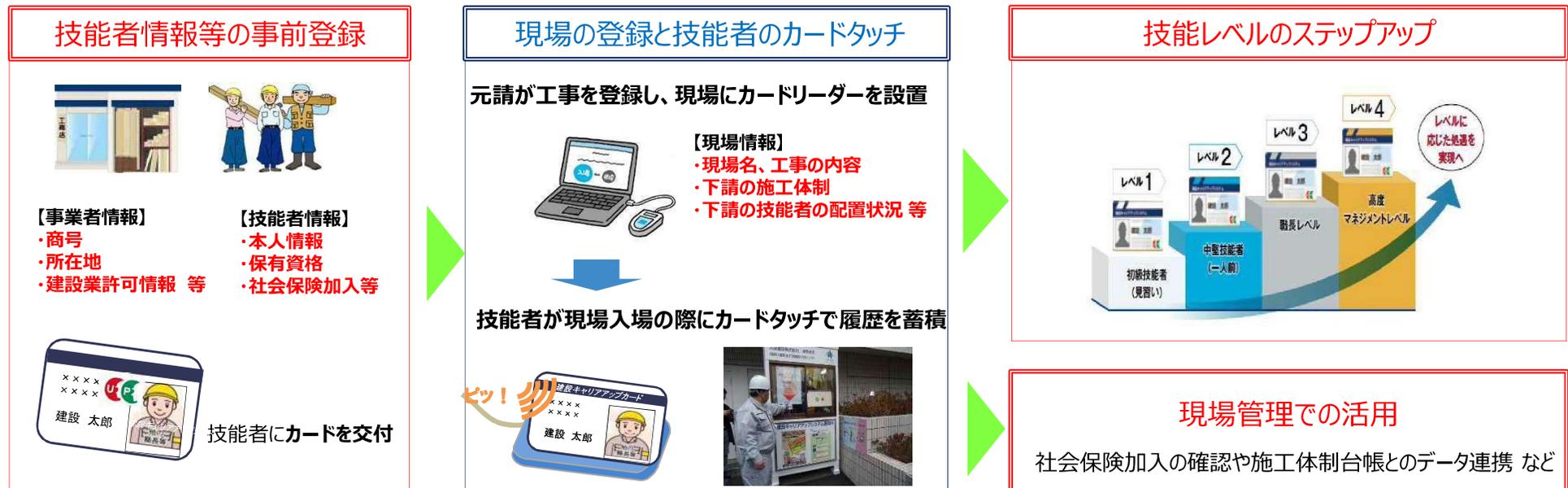
事業の継続が助成金頼みとなっている。

建設キャリアアップシステムの施策概要

- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、**技能・経験の客観的な評価を通じた技能者の適切な処遇や現場管理につなげる**仕組み
- これにより、①若い世代が**キャリアパスの見通し**をもてる、②**技能・経験に応じて処遇を改善する**、③**技能者を雇用し育成する企業が伸びていける**建設業を目指す
- システムは、日建連、全建、建専連、全建総連など、**業界団体と国が連携して官民一体で普及を推進**

<建設キャリアアップシステムの概要>

※システム運営：（一財）建設業振興基金



- ◎ 現場を支える技能者が、技能・経験に応じて適切に処遇され、働き続けられる環境づくり（働き方改革）
- ◎ データ連携等を通じた効率的な現場管理（生産性向上）

→ **建設業が「地域の守り手」として将来にわたり持続的な役割を担っていくために必要**

事前登録

元請・下請事業者は事業者登録、技能者は技能者登録

事業者登録

商号、所在地、建設業許可、
社会保険、建退共加入状況 等

技能者登録

本人情報、所属事業者名、
社会保険・建退共加入状況、
保有資格 等

元請による現場登録とカードリーダー設置等

◎元請と各下請が、現場ごとに、**施工体制情報や施工体制技能者情報を登録し、元請がカードリーダーの設置等を行う**



パソコンとカードリーダーの設置



iPhoneとカードリーダーの設置

技能者がカードタッチ等で就業履歴を登録



職長・班長としての経験日数

+

現場で従事した就業履歴

技能者の能力評価

経験や資格により、技能レベルに応じた4段階の技能レベルを表示

保有資格

就業年数

マネジメント経験



技能者の技能・経験が客観的に評価

技能者の賃金や処遇の向上

現場管理での活用や働き方改革

技能者の社会保険加入等の確認

施工体制台帳などとのデータ連携

週休2日確認や退職金制度(建退共)との連携

建設現場ごとに作成されるデータ

建設キャリアアップシステムの利用状況(2023年1月末)

技能者の登録数

108.9万人が登録

※労働力調査(R3)における建設業技能者数:309万人

事業者の登録数

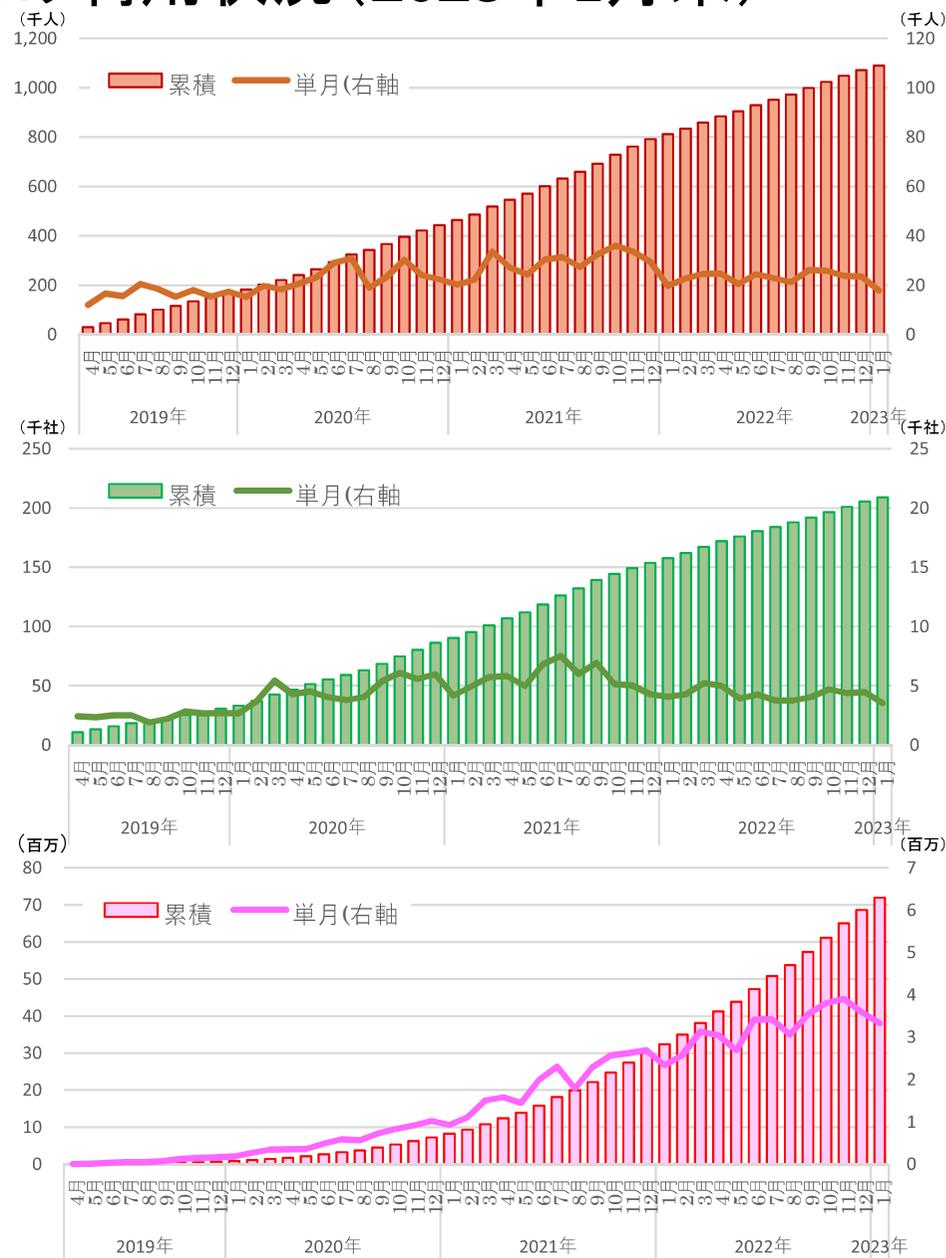
20.9万社が登録

※うち一人親方は6.7万社

就業履歴数

現場での利用は増加傾向

※1月は334万履歴を蓄積



出所:建設業振興基金データより国土交通省

職種別技能者のCCUS登録状況

CCUSに登録される職種 (大分類)	技能者数
01 特殊作業員	52,806
02 普通作業員	121,727
03 軽作業員	3,846
04 造園工	8,566
05 法面工	5,620
06 とび工	95,794
07 石工	2,760
08 ブロック工	1,220
09 電工	91,746
10 鉄筋工	37,794
11 鉄骨工	11,744
12 塗装工	22,052
13 溶接工	12,356
14 運転手(特殊)	45,941
15 運転手(一般)	12,815
16 潜かん工	376
17 潜かん世話役	52
18 さく岩工	74
19 トンネル特殊工	3,095
20 トンネル作業員	4,230
21 トンネル世話役	666
22 橋りょう特殊工	3,320
23 橋りょう塗装工	824
24 橋りょう世話役	1,530
25 土木一般世話役	21,029
26 高級船員	1,297
27 普通船員	1,924

CCUSに登録される職種 (大分類)	技能者数
28 潜水士	1,743
29 潜水連絡員	104
30 潜水送気員	358
31 山林砂防工	25
32 軌道工	3,171
33 型わく工	49,590
34 大工	13,771
35 左官	18,309
36 配管工	55,071
37 はつり工	5,599
38 防水工	21,483
39 板金工	15,715
40 タイル工	4,399
41 サッシ工	4,107
42 屋根ふき工	1,513
43 内装工	52,196
44 ガラス工	4,751
45 建具工	10,376
46 ダクト工	11,497
47 保温工	11,946
48 建築ブロック工	4,735
49 設備機械工	16,016
50 交通誘導警備員A	898
51 交通誘導警備員B	1,645
52~ その他計	197,412
技能者総数	1,071,634

(参考) 国勢調査における技能者数

職業小分類	建設技能者*
土木従事者	356,920
電気工事従事者	265,200
配管従事者	120,990
大工	101,850
とび職	78,900
画工, 塗装・看板制作従事者	59,630
建設・さく井機械運転従事者	58,980
自動車運転従事者	30,220
型枠大工	28,300
左官	25,370
鉄筋作業従事者	19,720
機械組立従事者	14,890
クレーン・ウインチ運転従事者	13,370
運搬従事者	12,060
清掃従事者	11,850
植木職, 造園師	11,090
鉄道線路工事従事者	9,950
ブロック積・タイル張従事者	9,880
屋根ふき従事者	6,820
その他の定置・建設機械運転従事者	6,460
警備員	1,420
豊職	240

* 建設技能者該当職業小分類の者について、大分類建設業を選択したもの。

出典：建設業振興基金（2022年12月末技能者登録数）
令和2(2020)年度国勢調査より

建設キャリアアップシステムによる技能者の処遇改善 ～システムへの登録と利用促進、処遇改善への行程～



STEP1 システムへの登録促進

- ◎ 登録等のサポート体制
 - ・CCUSサテライト説明会
 - ・CCUS認定アドバイザー等
- ◎ 機器設置等に対する助成制度

STEP2 現場での利用の促進

- ◎ 経営事項審査における加点評価
- ◎ 公共工事における企業評価
 - ・総合評価やモデル工事での加点
- ◎ 社保加入の確認など、現場管理での活用

STEP3 技能者の処遇等への反映

- ◎ 週休2日の推進への活用
 - ・公共発注者による利活用
- ◎ 退職金(建退共)制度との連携
- ◎ 技能者のCCUSレベルに応じた手当て支給の促進
- ◎ 技能者の技能・経験に応じた賃金
 - ・労務費調査において、CCUS技能者の技能・経験別の賃金実態を調査し、レベル別の賃金目安を示すなど、労務費と能力評価を連携
- ◎ 施工能力等の見える化評価

※ 建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会のもと官民一体で推進

元請による現場利用の促進

(元請によるカードリーダー設置等)

公共工事等におけるインセンティブ措置

- ◎ 直轄工事におけるモデル工事の実施 (WTO工事等)
- ◎ 都道府県では、38道府県が企業評価を導入
政令指定都市は14市が企業評価を導入
- ◎ 経営事項審査において、全建設工事または全公共工事の現場におけるカードリーダー設置等に対して加点措置を施行し(本年1月)、現場利用をさらに促進

建退共制度とのデータ連携による掛金納付の簡略化

- ◎ 元請や1次下請が、CCUSの就業データを建退共の掛金納付と連携できる機能を供用し、事務を簡略化

※ 今夏から、元請や1次下請が直接にCCUSの就業実績データを建退共の掛金納付の申請に活用できるシステムを供用

技術者専任要件の緩和

- ◎ 監理技術者等の現場兼任を認める要件に、CCUS等による施工体制の把握を位置づけることを検討

労務費や処遇改善への展開

労務費調査との連携 (技能者の技能経験に応じた労務費)

- ◎ 労務費調査において、CCUS技能者の技能・経験に応じた賃金実態を把握し、レベル別に賃金目安を示すことにより、能力評価が労務費に反映される方策について検討

※ 令和3年度の労務費調査では、CCUS登録技能者(レベル4)の平均賃金はCCUS登録技能者(レベル1~3)より約14%高い実態

技能レベルを反映した手当て支給の普及

- ◎ CCUSの能力評価等を企業独自の手当てに反映する取組を水平展開(現在、20社を超える大手・中堅ゼネコン等で導入又は検討。地場企業、専門工事業にも取組の広がり。)

公共発注者による週休2日工事での活用

- ◎ 公共発注者が、CCUSの管理機能を用いて、週休2日工事における達成状況を円滑に確認できる機能を供用(公共発注者による閲覧機能を内製化) ※令和4年12月から供用開始

【冒頭発言】

- 建設キャリアアップシステムの登録技能者数が100万人を突破しました。国土交通省では、建設技能者の技能・経験を客観的に評価するとともに、処遇改善につなげるため、業界団体と一丸となって「建設キャリアアップシステム」を推進してまいりました。この取組の結果、先月末に登録技能者が約102万人となり、100万人の大台を超えました。これは、技能者の3人に1人が利用する水準に至ったこととなります。
- 今後、登録技能者の処遇改善を着実に進めるため、技能・経験に応じてレベル別に賃金目安を示し、職種ごとにレベルに合わせて賃金が上昇していくよう促していきたいと思っています。

【質疑での発言】

- 建設キャリアアップシステムを技能者の処遇改善につなげていくことが重要です。建設業界に入って働いてキャリアを積んで技能経験を積んでいくことによって給与が上がっていくのだと。そのことをしっかりこのキャリアアップシステムで社会の皆さまにも認めていただきたいし、実際にそうなる。こういうことを作り上げていくことが重要。
- 技能者の能力評価を手当に反映する企業独自の取組みの水平展開とともに、先ほど申し上げた、レベル別の賃金目安を示す取組みを進めてまいります。ある職種で経験、技能によって、レベルが4つに分かれています。これを段々上がっていくこととなりますが、そのレベル別の賃金目安を示す。そういうことも取組を進めていきたいと思っています。
- また、利用者の増加に伴って、現場管理の電子化や効率化に向けた取組みも重要となっています。これを踏まえ、今回の総合経済対策において、利用者のコスト低減や書類の電子化に取り組みます。このような取組みを通じ、このシステムが「業界共通の制度インフラ」となることで、重層下請の問題、また、いくら労務単価を上げてそれが下請業者に行き渡らない、そういう問題。こういう建設業が長年抱えてきた様々な課題解決に活用されることを期待しています。
国土交通省としては、今年8月に設置した「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」において、引き続き、システムの発展的な活用の可能性をしっかりと検討してまいります。

- 建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用により、技能者の処遇改善等を図るため、技能者側のメリット向上(建退共との連携等)に加え、公共工事発注者によるモデル工事等によりCCUSの利用を促進
- 国の直轄モデル工事のほか、都道府県や独法・特殊会社でモデル工事等の導入が広がってきており、今後、さらに地方公共団体等を中心として取組を加速化

国直轄工事

R2年度より、モデル工事を試行

〔事業者登録率・技能者登録率・就業履歴蓄積率(カードタッチ率)を確認の上、達成状況により工事成績評定で加点〕

【土木工事】 青字: 令和4年7月以降入札公告工事より

- CCUS義務化・活用推奨モデル工事
(義務化: **全国で64件(R3年度契約)**)
(活用推奨: **全国で16件(R3年度契約)**)

- 一般土木工事の本官発注分※について、原則モデル工事を実施
※ 北海道開発局においては、そのうち予定価格が2.5億円以上の工事が対象
- これ以外の工事(分任官発注分を含む)については、建設業界の要望や理解の状況を十分踏まえた上で、モデル工事を実施
- カードリーダー設置費用、現場利用料(カードタッチ費用)について、実績に基づき、発注者が負担(すべてのモデル工事で実施)

- 地元業界の理解がある**35都道府県**において、直轄Cランク工事でもモデル工事を試行
- 農水省も、WTO対象一般土木で、R5.1以降の入札公告分から、モデル工事を試行

【営繕工事】

- CCUS活用推奨モデル営繕工事
(**全国で27件(R3年度契約)**)※予定を含む

【港湾・空港工事】

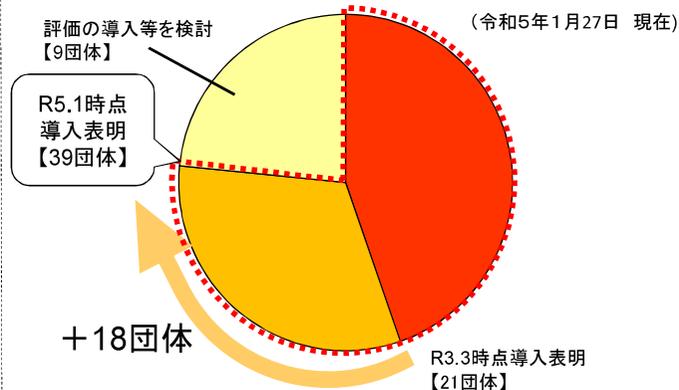
- CCUS活用モデル工事
(**全国で47件(R3年度契約)**)※2月までの実績

地方公共団体

国土交通省より、直轄事業でのモデル工事や先行する県による総合評価での加点等を踏まえた取組を要請(R2年4月)

- **39道府県が企業評価の導入等を表明、他の全ての都道府県も検討を表明**

【都道府県の導入・検討状況】



※市町村に対しても要請し、都道府県公契連での周知に加え、人口10万以上の全ての市区に対して国から直接ヒアリング等を実施(令和3年3月末までに**全市区283団体**に実施)

独法・特殊会社

国土交通省より、独立行政法人等に対してCCUS活用を周知(R2年4月)

- UR都市機構においてR3年度から原則全ての新規建設工事で推奨モデル工事を実施予定(R3年度は20件程度の工事に適用予定)
- 水資源機構においてR3年度に本社契約の土木一式工事で義務化モデル工事を1件実施。その他の本社契約の土木一式工事を推奨モデル工事として原則実施
- NEXCO西日本においてR3年度から義務化モデル工事を実施予定
- NEXCO東日本においてR3年度に義務化モデル工事を1件実施
- 鉄道・運輸機構においてR3年度から義務化モデル工事及び推奨モデル工事を実施予定

- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた**35都道府県**で実施予定（他に3協会が検討中）
- 都道府県発注工事は、**39道府県**が**企業評価の導入等を表明**し、他の全ての都道府県においても導入の検討を表明

※モデル工事の工事評定での加点(21道府県)、総合評価における加点(18府県)、カードリーダー等費用補助(15道県) など

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等	都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等
北海道	●	●★	滋賀県	●	◎
青森県		△	京都府	●	●◎
岩手県		●★	大阪府	●	◎
宮城県	●	●◎★	兵庫県	●	◎○
秋田県	●	◎○	奈良県	●	△
山形県		△	和歌山県	●	○
福島県	●	●◎	鳥取県		★
茨城県		●	島根県	●	◎
栃木県	●	●◎	岡山県	●	●
群馬県	●	●◎★	広島県	●	●◎
埼玉県	●	●○★	山口県	●	●
千葉県		△	徳島県	●	○
東京都	●	△	香川県	○	◎★
神奈川県		★	愛媛県	●	●★
新潟県		△	高知県	○	△
富山県	●	△	福岡県		○
石川県	●	○	佐賀県	●	★
福井県	●	●○	長崎県	●	◎
山梨県	●	◎	熊本県	●	●★
長野県	●	◎○	大分県	●	★
岐阜県	●	●★	宮崎県	●	●◎○★
静岡県	●	●◎○	鹿児島県	●	●◎
愛知県	●	●	沖縄県	●	●
三重県	○	★			

(令和5年2月6日 現在)

＜直轄Cランク工事＞

- 都道府県建設業協会が賛同協会において検討中
- ※赤字は令和4年4月以降に表明されたもの
- ※カードリーダー等の費用は発注者が負担
- ※北海道は0.5億～2.5億円
- 国土交通省調べ 等

＜都道府県工事での評価等＞

- モデル工事等工事評定での加点
- ◎ 総合評価における加点
- 入札参加資格での加点
- ★ カードリーダー等費用補助
- △ 検討中
- ※赤字は令和4年4月以降に導入を表明されたもの

都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況

【群馬県】モデル工事を実施

元請のカードリーダー設置のほか、下請事業者や技能者の登録等を工事成績評定の加点条件とするモデル工事を、発注者指定型と受注者希望型の2方式で実施

【長野県】総合評価等において加点

R2年4月より、総合評価方式での工事発注において「建設マネジメント」の項目として0.25点加点（R2年度は予定価格8000万円以上が対象）等

【山梨県】総合評価において加点

県土整備部発注工事（土木一式工事）において総合評価で加点（試行）

【滋賀県】総合評価において加点

総合評価方式において、「CCUSの元請企業の事業者登録と活用」を実施する場合に加点評価（試行）
※現場にリーダーを設置し、技能者が利用する場合に評価

【岡山県】全工事の成績評定において加点

R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望型モデル工事を試行。事業者登録、技能者登録、カードリーダー設置等を工事成績評定にて加点

【宮城県】全工事の成績評定及び総合評価において加点

R3年4月より、土木部発注の全工事を受注者希望の推奨工事に位置づけ。うち20件程度に発注者指定の義務化工事を適用。また、総合評価方式において事業者登録を加点

【福島県】総合評価において加点

R2年4月より、総合評価方式の公告案件で、CCUSの活用を加点項目に追加

【静岡県】総合評価等において加点

総合評価方式での工事発注において、元請がCCUSに事業者登録している場合に「企業の施工能力」の項目として0.5点加点

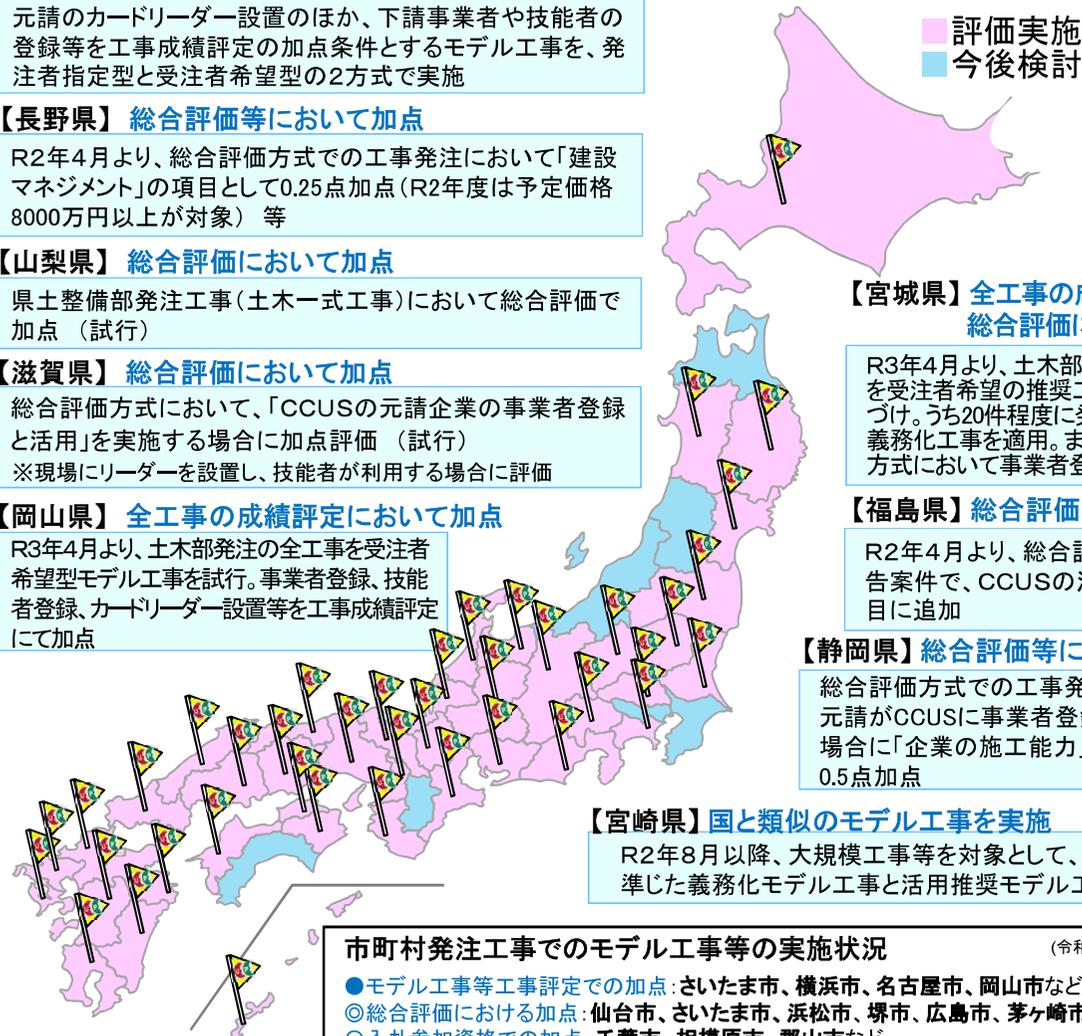
【宮崎県】国と類似のモデル工事を実施

R2年8月以降、大規模工事等を対象として、国の基準に準じた義務化モデル工事と活用推奨モデル工事を実施

市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況

(令和5年1月15日 現在)

- モデル工事等工事評定での加点：さいたま市、横浜市、名古屋市、岡山市など
- ◎総合評価における加点：仙台市、さいたま市、浜松市、堺市、広島市、茅ヶ崎市、熊本市など
- 入札参加資格での加点：千葉市、相模原市、郡山市など



- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた**35都道府県**で実施予定（他に3協会が検討中）
- 都道府県発注工事：**39団体**が企業評価の導入等を表明
- 指定都市発注工事：**14団体**で企業評価の導入等を表明

都道府県におけるCCUSに係るモデル工事等の状況

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県発注工事における			
		工事評定での加点	総合評価における加点	入札参加資格での加点	カードリーダー等費用補助
北海道	●	●			●
青森県					
岩手県		●			●
宮城県	●	●	●		●
秋田県	●		●	●	
山形県					
福島県	●	●	●		
茨城県		●			
栃木県	●	●	●		
群馬県	●	●	●	●	●
埼玉県	●	●		○	●
千葉県					
東京都	●				
神奈川県					●
新潟県					
富山県	●				
石川県	●			●	
福井県	●	●		●	
山梨県	●		●		
長野県	●		●	●	
岐阜県	●	●			●
静岡県	●	●	●	●	
愛知県	●	●			
三重県	○				●

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県発注工事における			
		工事評定での加点	総合評価における加点	入札参加資格での加点	カードリーダー等費用補助
滋賀県	●		●		
京都府	●	●	●		
大阪府	●		●		
兵庫県	●		●	●	
奈良県	●				
和歌山県	●			●	
鳥取県					●
島根県	●		●		
岡山県	●	●			
広島県	●	●	●		
山口県	●	●			
徳島県	●			●	
香川県	○		●		●
愛媛県	●	●			●
高知県	○				
福岡県				●	
佐賀県	●				●
長崎県	●		●		
熊本県	●	●			●
大分県	●				●
宮崎県	●	●	●	●	●
鹿児島県	●	●	●		
沖縄県	●	●			

指定都市におけるCCUSに係るモデル工事等の状況

指定都市名	工事評定での加点	総合評価における加点	入札参加資格での加点	カードリーダー等費用補助
札幌市				
仙台市		●		
さいたま市	●	●		●
千葉市	●		●	●
横浜市	●	●		
川崎市				
相模原市			●	
新潟市				
静岡市				
浜松市		●		
名古屋市	●			
京都市		●		
大阪市		●		
堺市		●		
神戸市		●		
岡山市	●	●		
広島市		●		
北九州市				
福岡市				
熊本市		●		

<直轄Cランク工事>

- 都道府県建設業協会が賛同
- 協会において検討中

※北海道は0.5億～2.5億円

国土交通省調べ 等

<都道府県・指定都市工事での企業評価等>

- 導入済
- 導入予定

 令和4年4月以降実施

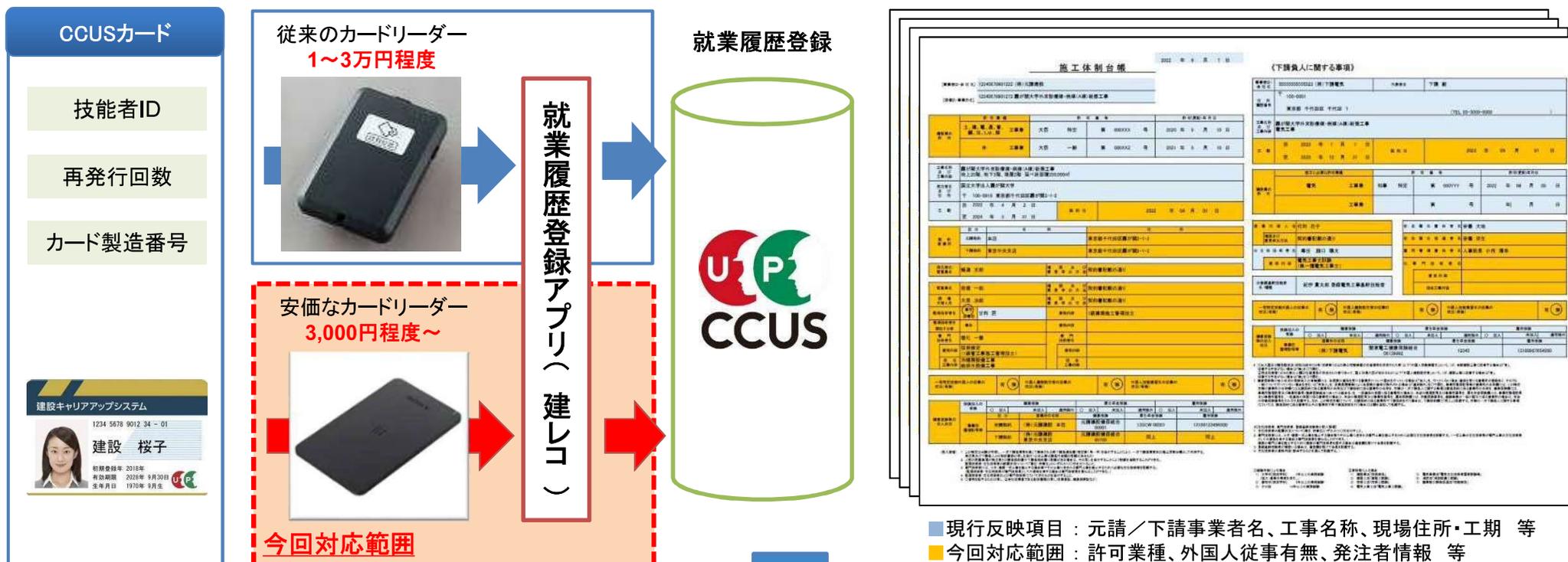
(令和5年2月6日 現在)

- 就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置コストを削減するため、安価なカードリーダーでも利用可能となるよう就業履歴登録アプリを改修。
- デジタル化推進のため、CCUS画面に新たに入力項目を設け、施工体制台帳等※へデータが反映できるようシステムを改修

※ 施工体制台帳、施工体系図、再下請負通知書、作業員名簿等

カードリーダー改修

施工体制台帳等改修



- 今回改修を実施することで、システムの利用コスト軽減、現場管理・作業効率化などの生産性向上を実現、利用の促進を図ることで、技能者の能力評価のステップアップ、処遇改善につなげる。

- 建退共の電子申請方式によって、従来の証紙貼付方式に比べて効率的に、直接、技能労働者に退職金の掛金を納付（元下間の証紙交付のやりとりを省略し、元請が直接、電子的に掛金納付するため、より確実）
- さらに、CCUSに蓄積したデータを建退共の就労実績報告作成ツールに取り込むことで、就労実績報告が正確かつ簡略化（今夏から、元請や1次下請が直接にCCUSのデータを利用することを可能とするシステムを供用開始）

※証紙貼付方式をはじめ、掛金納付等の適正履行を図るため、公共発注者による元請に対する履行確認を強化・徹底（令和3年3月通知「元請事業主による建退共制度の履行状況に関する発注機関の確認等について」）

建退共制度では、技能労働者の働いた日数に応じて退職金の掛金が納付



処遇改善のためには、**就労実績が正しく把握され、実績どおりに掛金が納付される**ことが重要

証紙貼付方式による掛金納付

○元下間での証紙交付のやりとりが生じるため、掛金納付が不徹底になるおそれ。どの技能労働者に貼付されたか確認が困難であり、就労の実績と納付の対応関係も不透明になりやすい



電子申請方式

○申請に基づいて**技能労働者に直接、退職金ポイントが付与**されるため、就労実績に基づき確実に掛金が納付
○証紙の事前購入や交付が不要

【重要】元請が電子申請方式を選択すれば、下請による電子申請方式の採用・不採用に関わらず、掛金を電子申請で納付できる（同一現場での証紙貼付方式と電子申請方式の混在は生じない）

建退共とCCUSのデータ連携

電子申請方式
(通常)



作業員名簿等の各種書類を参照して、**就労実績報告作成ツール**に、就労実績を手作業で入力する



CCUS連携方式



↓
(手作業での入力が不要で実績が正確)



CCUSに蓄積されたデータを取り込み、就労実績ファイルを作成

※元請や1次下請が直接にCCUSのデータを利用することが可能

就労実績報告作成ツール



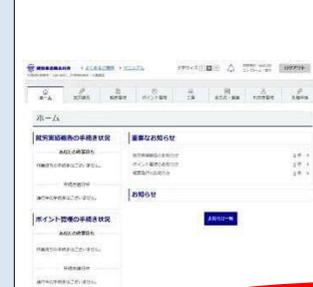
就労状況報告書
(4号 月別様式)

就労実績ファイル



建退共

電子申請専用サイト



退職金ポイント



技能労働者



技能労働者に対して、直接、退職金ポイントを付与

(証紙のような元請や下請間でのやりとりが不要)

○ CCUSの能力評価等を企業独自の手当にて反映する取組が広がりつつあり、
 20社を超える企業で導入または検討。ひきつづき、優良事例の水平展開を図る。
 ※今年度の公共事業労務費調査において、元請企業から下請の技能者に直接支払われる手当を含め、技能手当の支払い実態を調査して把握

西松建設	CCUSレベル別の優良技能者制度(協力会対象)を実施。青:500円、銀:1,000円、金:2,000円、(特に模範となる方:3,000円)
村本建設	評価制度をCCUSのレベル基準へと転換。青以下:2,000円(R4.11から)、銀:3,000円、金:3,500円。R5.6より推薦要件化も検討
鹿島建設	職長制度・報奨金制度の前提。民間工事において半額負担としていた建退共掛金を、CCUS登録技能者については全額負担
五洋建設	独自の労務費補正制度(休日取得目標を達成した場合、労務費を5~10%割増補正払い)の出勤確認にCCUS履歴を利用可能に
奥村組	スーパーマスターは銀カード以上を要件(手当3,000円)
東洋建設	ランク別優良職長制度の導入を検討
清水建設	金カード保有者より優良職長選定(手当3,000円)
ヤマウラ	CCUSカード色別手当の導入を検討
青木あすなろ建設	優良技能者の認定資格条件にCCUS登録を追加
東亜建設工業	優良職長の認定基準にCCUS登録を位置づけ
浅沼組	R5より浅沼マスター資格要件にカード所持を必須化
戸田建設	優良技能者制度手当要件に技能者登録追加
大林組	優良職長制度におけるCCUS登録の義務化
飛鳥建設	R4より優良職長認定要件にCCUS登録を追加
大林道路	優良職長の条件としてCCUSを位置づけ
日本国土開発	国土優良職長認定基準にCCUS登録を検討
熊谷組	優良職長認定条件にCCUSカード保持を義務化
フジタ	CCUS登録を表彰要件に追加、手当支給検討
大成建設	優良技能者制度の認定基準にCCUS登録を追加
前田建設工業	優良技能者認定要件にCCUS登録を追加
大日本土木	認定要件にCCUS登録者または申請者を追加
馬淵建設	CCUSのエムセックマスター認定要件化を検討
竹中工務店	優良職長の認定要件としてCCUS登録を義務化
三井住友建設	CCUSの活用を今後検討

※手当は日額を表示

(R4.5現在、国土交通省調べ)

認定登録機関・登録支援機関

認定登録機関

緑：開設済み 40都道府県 / 空白：公募を予定

事業者登録・技能者登録の申請書類の受付から審査・登録まで**窓口で実施**（全国234箇所開設）（R4年8月1日現在）

※**書面による申請**、写真付きの**身分証がない申請**は、認定登録機関でのみ可能。技能者登録は、「詳細型登録」のみの受付



登録支援機関

会員企業等の限定された申請者を対象に、申請書類の受取りや記入補助、運営主体に代わって情報をシステムに登録（全建傘下26協会等）

カードリーダー等の購入等に係る経費の助成

◎ CCUSを活用した雇用環境整備を実施する建設事業主団体に対してカードリーダーの購入等に係る経費を助成【厚労省】

	事業内容	対象経費
就業履歴蓄積促進事業	建設事業主団体が、中小構成員等におけるカードリーダー等の各種機器等の導入を促進する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カードリーダーなどの各種機器の購入費・リース料、アプリなどソフトウェア等の導入に係る契約費用（初期費用、月額利用料等）、機器設置費用、説明会開催費用など ・上記費用について中小構成員等に対して助成した額

※このほか、建設事業主団体が、中小構成員等に対して事業者登録料や技能者登録料の全部または一部を補助する事業についても助成

求人・求職活動との連携

◎ ハローワークにおいて求職者に対してCCUS登録済み企業への応募を勧奨、技能者の求人を行うCCUS登録済みの建設事業主に対し、求人票の作成支援の取組を開始



建設事業主向けリーフレット



求職者向けリーフレット

◎ 『助太刀』『パワーワーク』といった民間マッチングサービスにおいてCCUS登録済み利用者にCCUSマークをバッジ表示する取組を開始（試行）

現場利用等の疑問にきめ細かくサポートする体制づくり

FAQや問い合わせメールフォームで質問に対応

- ◎ 登録や現場利用等に係るサポートとして、建設業振興基金のホームページ上で「FAQ（よくあるご質問）」を掲載
- ◎ 建設業振興基金のHP上の「お問い合わせメールフォーム」を利用したメールでの問い合わせに対して、直接に回答してサポート

『CCUSサテライト説明会』の開催

◎ 2020年9月からZoomを活用したWeb説明会「サテライト説明会」を開催（約3,526件、参加者数延べ約7,633名）（7月末時点）

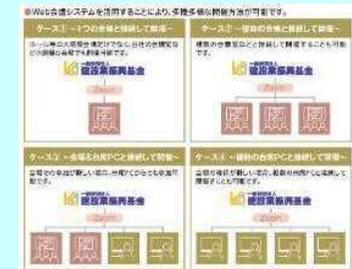
※建設業振興基金のホームページからフォームをダウンロードして申込みが可能

CCUS事業本部

サテライト会場



Zoom



『CCUS認定アドバイザー』

◎ CCUSの登録のほか、現場運用等に関する専門的知識を習得し、CCUS利用者に対する適切な助言等を行うことができる総合アドバイザー
※6月末現在322名を認定

『CCUSチャンネル』

◎ ユーザーからニーズが高いCCUS概要説明や、現場運用に関する情報をはじめ、CCUSについてわかりやすく解説するコンテンツを配信



能力評価制度の概要

- 建設キャリアアップシステムに登録される技能者の資格と経験をもとに、能力評価を実施。
- 能力評価実施団体が策定した能力評価基準(国土交通大臣が認定した38分野(※))に基づき、それぞれの分野の能力評価実施団体において実施。
(令和4年12月末現在 レベル4:45,540人 レベル3:11,396人 レベル2:12,102人)

制度の概要

建設キャリアアップシステムに技能者の資格と経験を登録

＜技能者の保有資格のほか、カードタッチ等で就業履歴を登録＞

技能者情報画面：サンプル

技能者情報(メニュー画面の「310_閲覧」から「10_技能者情報」)では、技能レベル(Lv1～Lv4の数値)のみを表示していましたが、2022年4月よりレベル判定を受けたLv2以上を対象として技能レベルに加えて分野(電気工事技能者、橋梁技能者等)を併せて表示します。

「技能者情報/画面イメージ」

分野ごとの技能レベル		
分野	レベル	レベル有期日
001 電気技能者	レベル2	2020.08.03
005 土木技能者	レベル3	2021.09.15

「技能レベル」欄に貼られたリンクから、ポップアップが表示され、レベル判定を受けた全ての分野ごとに技能レベルが表示

- ◎ 経験 (就業履歴)
- ◎ 知識・技能 (保有資格)
- ◎ マネジメント・警官 (登録基幹技能者講習・職長経験)

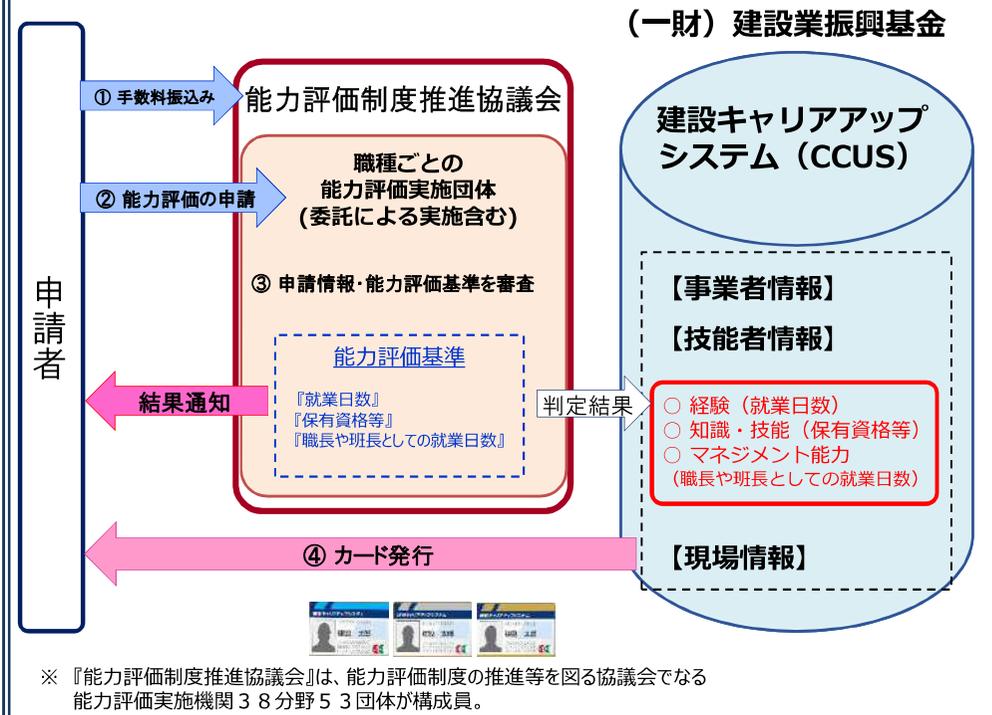
キャリアアップシステム
事業者情報
技能者情報
就業履歴情報

技能者の技能レベルに応じた4段階のカードを発行



技能者の能力評価手続の概要

- ① 事前に、能力評価制度推進協議会に評価手数料を振込(4,000円)
- ② 申請者は、能力評価実施団体に能力評価の申請を行う
- ③ 能力評価実施団体にて能力評価審査を実施
- ④ ②の評価を受けて、建設業振興基金が(能力評価を反映した)カードを発行



※ 『能力評価制度推進協議会』は、能力評価制度の推進等を図る協議会である能力評価実施機関38分野53団体が構成員。

※ 『能力評価対象分野』: 電気工事、橋梁、造園、コンクリート圧送、防水施工、トンネル、建設塗装、左官、機械土工、海上起重、PC、鉄筋圧接、型枠、配管、とび、切断穿孔、内装仕上、サッシ・CW、エクステリア、建築板金、外壁仕上、タクト、保温保冷、グラウト、冷凍空調、運動施設、基礎くい工事、タイル張り、道路標識・路面標示、消防施設、建築大工、硝子工事、ALC、土工、ウレタン断熱、発破・破碎、建築測量

CCUSにおける技能者能力評価実施状況

能力評価分野	LV2(青)	LV3(銀)	LV4(金)
電気工事	830	2,008	4,863
橋梁	52	43	583
造園	164	192	827
コンクリート圧送	287	242	608
防水施工	341	424	1,113
トンネル	25	30	467
建設塗装	417	363	1,587
左官	179	217	1,332
機械土工	1,690	447	5,905
海上起重	172	48	739
プレストレスト・コンクリート	147	166	835
鉄筋	1,127	934	3,044
圧接	104	219	383
型枠	622	230	3,098
配管	603	374	2,555
とび	741	1,334	4,285
切断穿孔	13	24	332
内装仕上	755	575	2,930
サッシ・CW	45	94	705
エクステリア	9	4	79

能力評価分野	LV2(青)	LV3(銀)	LV4(金)
建築板金	142	41	697
外壁仕上	17	12	132
ダクト	171	66	903
保温保冷	68	72	714
グラウト	67	33	598
冷凍空調	148	64	520
運動施設	26	5	154
基礎ぐい工事	444	401	1,030
タイル張り	20	19	227
道路標識・路面標示	58	81	517
消防設備	53	82	308
建築大工	100	249	565
硝子工事	69	56	281
ALC	79	21	504
土工	2,242	2,186	2,070
ウレタン断熱	※R4.4より 3	4	7
発破・破砕	※R4.4より 58	31	40
建築測量	※R4.6より 14	5	3

(参考)	LV1(白)	LV2(青)	LV3(銀)	LV4(金)
レベル別技能者数	979,048	12,102	11,396	45,540

※複数の分野、複数回の判定を受けている技能者の存在により、レベル別技能者数と能力評価実施状況の数字は一致しない

出典：建設業振興基金（2022年12月末データ）より国土交通省調べ



CCUS可能性 ～唯一のダイナミックな現場情報～

CCUSのリアルタイムデータは、建設現場を把握できる唯一の情報源

産業間の労働力確保競争は激化の一方。建設産業の更なる発展には、的確に現状を把握できるデータが重要。

建設業を把握分析しようとするとき、マクロ的建設投資、許可業者数、経営事項審査、公共工事の保証実績、国勢調査、労働力調査、雇用動向調査などを利用してはいたが、建設生産（現場）に関わるデータを実数として把握できなかった。現場の数、施工業者数、現場で働く技能者数は明らかではない。

CCUSは、工事現場、施工体制、技能者の就業状況、技能者職種、資格保有状況等から**建設生産をダイナミックに把握することが可能**であり、そのデータの有効活用により、例えば、リアルタイムなマクロ分析により**タイムラグによる生じる経済損失が回避可能**となる。**待ちから攻めへの転換**。

2022.1末、技能者登録数が109万人、事業者登録数が14万、一人親方6.5万、月間就業履歴数は400万弱。1/3～1/2が登録済み。**全員参加により建設業は劇的な変化が可能**。

業者数

実際に活動している業者数は不明

許可業者

法人

個人事業者

一人親方

工事件数・工事規模

公共工事の件数、契約額のみ実績ベース。民間工事は推計、維持・リフォームは把握困難な状況

公共工事

○把握可

民間工事

△推計値で把握

維持・リフォーム

? 施工実態不明

建設技能者

兼業者も多く実数把握は困難

技能者数

サンプル調査

職種・資格

アバウトな調査

賃金・就業実績

賃金・年収

サンプル調査

就業状況

サンプル調査



CCUSの発展性 ～閉鎖的取引慣行の打破～

CCUSは、工事施工業者と建設技能者がユニーク（独自）なIDを持ち、日々の活動をリアルタイムに蓄積するデータ。

プレーヤーの意識改革により建設業が「**くちコミネットワーク的なアナログ社会**」から、オープンな情報に基づく「**フラット（公平）なネットワーク社会**」に変わる。

**売り手市場（担い手不足）にもかかわらず賃金が上がらない
目先の利益を優先してダンピング受注してしまう**

のはなぜか

情報の非対称性（情報収集力が立場によって大きく異なること）から、専門工事企業（下請業者）が、適正な条件での計画的受注が困難。不安感から、目先の安値工事を断れない。

⇒業者間で信頼性の高いオープンデータの積極的利用を推進

客観的かつ公正なデータの開示により、民間情報サービスが展開可能（API連携）。協力会システムに加えオープンマーケット（マッチングサイト）を活用すれば、下請けが敢えて安値・ダンピング現場に入る必然性はなく、自社の適正な評価に基づく売り手市場本来の流れ（賃上げ）を保ち、ダンピングを阻止可能。

CCUSに基づく実態情報（facto）の活用による適正なマーケット構築



CCUS可能性 ~登録・データ蓄積の推進により付加価値が加速~

CCUSに格納された、技能者の就業履歴及びエビデンスに基づく資格情報等の多面的な有効活用によりCCUSの付加価値の向上が可能

【API連携によるアプリ開発】

技能者

- 基本情報閲覧アプリ
- 技能者ポイントアプリ
- 資格等有効期限講習更新等リマインド機能
- 就業・資格・教育履歴証明
- 保有資格一覧
- レベルアップ診断

事業者

- 専門工事業者スコア
- 技能者人事評価システム
- 勤怠管理システム
- 施工業者マッチングアプリ

【CCUS自体の価値化】

SDGs、CO2削減、環境配慮が価値を持ち評価される社会。CCUSを適正に運用した工事が価値を持つ社会に。



【直接的な技能者メリット】



建設技能者が、建設業を網羅するシステムにおいて位置付けられたことから、外部からWin × Winとなるアプローチが可能に。

- CCUS応援団
- 魅力的な事業者特典の充実

ビッグデータの活用による建設業のDX化の推進、商環境の改革

CCUSをコアに API連携による多角的なサービスが展開により 利用者に様々な利益還元が可能